

**茨木市産業振興アクションプラン改定関連  
現況調査業務委託  
業務報告書**

**令和2年3月**

**茨木市**





<b>VII. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果</b>	<b>121</b>
---	------------

7-1. 調査概要	121
7-2. 調査結果	122

<b>VIII. 産業支援機関アンケート調査結果</b>	<b>133</b>
------------------------------	------------

8-1. 調査概要	133
8-2. 調査結果	134

<b>IX. 調査結果よりみる本市における産業振興の課題</b>	<b>139</b>
----------------------------------	------------

9-1. 課題1：小規模事業者の事業継続支援、創業の場提供	140
9-2. 課題2：中規模事業者の成長支援、大規模事業者の操業支援	143
9-3. 課題3：企業の付加価値向上に向けた連携の促進	145

## 資料編

資料-1. 事業所アンケート調査票	資料編-1
資料-2. 商店街アンケート調査票	資料編-5
資料-3. 大学・短大アンケート調査票	資料編-9
資料-4. 産業支援機関アンケート調査票	資料編-12

# I. 事業概要

## 1-1. 業務の目的

本業務は、「茨木市産業振興ビジョン」（平成 21 年度策定）、「茨木市産業振興アクションプラン」（平成 22 年度策定・平成 27 年度改定）の計画期間が終期を迎えるにあたり、令和 3 年度以降の産業振興の方向性を検討するため、その基礎資料として現況調査を実施し、市の産業における課題やニーズを抽出することを目的とする。

## 1-2. 業務内容

本業務では、以下に示す各項目について、情報の収集、分析、検討を行った。

### (1) 市内産業の概況分析

統計データ等より、市内産業の概況を整理した。

### (2) 市産業を取り巻く環境の変化

産業振興に影響を及ぼすものと考えられる市内環境の変化、国における産業振興施策や産業動向などを整理把握し、産業振興に係る課題や方向性を考察するための基礎的資料とした。

### (3) 地域経済分析システム (RESAS) を活用した市内産業の分析

本市の経済循環の特徴を明らかにするとともに、本市の基盤産業について分析を行った。

### (4) 事業者アンケート調査等

市内事業所にアンケートを実施し、経営上の問題点や問題解決に向けた取組、人材の育成・確保、働き方改革の取組、外部との連携状況、支援策の活用状況及び意向について把握した。

合わせて、金融機関や不動産業者（計 4 者）を対象に、市内事業所をめぐる環境や事業活動の実態に関するヒアリングを実施し、アンケート調査結果を補完した。

### (5) 商店街アンケート調査

市内商店街にアンケートを実施し、概況や外部との連携状況、地域住民のためのサービスなど商店街の現状に加えて、今後の商店街振興の方向性を把握した。

### (6) 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査

市内及び北摂地域の大学・短大及び本市と連携協定を締結している大学・短大にアンケートを実施し、産学連携や起業家教育、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握した。

### (7) 産業支援機関アンケート調査

大阪府内に立地する産業支援機関にアンケートを実施し、中小企業者支援等の状況や本市との連携の可能性を把握した。

### (8) 調査結果よりみる本市における産業振興の課題

上記の分析結果を踏まえて、本市における産業振興の課題を検討した。

## Ⅱ. 市内産業の概況分析

### 2-1. 産業構造

#### (1) 概況

経済センサスにおける産業別従業者数から本市産業の構成比をみると、従業者が多いのは、「卸売業、小売業」(23.8%)、「医療、福祉」(15.1%)、「製造業」(10.4%)、「運輸業、郵便業」(10.1%)であり、これらの4つの産業で市内従業者数全体のほぼ6割(59.4%)を占める。

大阪府全体の構成比と比較すると、本市は「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の3つは構成比が2ポイント以上、上回っている。一方、「製造業」では、本市(10.4%)は大阪府(13.8%)を最も大きく下回る。

従業地における産業大分類の従業者数(2016年)

従業者数(2016年)	従業者数						構成比					
	茨木市	吹田市	高槻市	箕面市	摂津市	大阪府	茨木市	吹田市	高槻市	箕面市	摂津市	大阪府
総数	102,324	144,593	102,933	41,537	50,781	4,393,139	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林漁業	210	38	77	60	9	2,428	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	53	9	-	132	0.0%	-	0.1%	0.0%	-	0.0%
建設業	4,926	7,621	5,182	2,049	2,794	222,338	4.8%	5.3%	5.0%	4.9%	5.5%	5.1%
製造業	10,601	6,968	11,730	1,720	15,029	604,086	10.4%	4.8%	11.4%	4.1%	29.6%	13.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	168	114	392	21	37	12,504	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%
情報通信業	536	2,960	307	346	111	139,601	0.5%	2.0%	0.3%	0.8%	0.2%	3.2%
運輸業、郵便業	10,378	5,715	7,153	2,066	10,197	256,896	10.1%	4.0%	6.9%	5.0%	20.1%	5.8%
卸売業、小売業	24,402	36,510	22,529	12,907	8,250	1,002,387	23.8%	25.3%	21.9%	31.1%	16.2%	22.8%
金融業、保険業	2,325	2,308	1,852	487	454	124,950	2.3%	1.6%	1.8%	1.2%	0.9%	2.8%
不動産業、物品賃貸業	4,003	5,165	3,285	1,695	1,457	146,899	3.9%	3.6%	3.2%	4.1%	2.9%	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	3,250	6,120	1,939	932	1,009	146,694	3.2%	4.2%	1.9%	2.2%	2.0%	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	9,718	13,219	10,278	5,441	2,080	415,766	9.5%	9.1%	10.0%	13.1%	4.1%	9.5%
生活関連サービス業、娯楽業	3,640	7,772	4,577	1,419	1,020	169,344	3.6%	5.4%	4.4%	3.4%	2.0%	3.9%
教育、学習支援業	5,663	14,805	3,673	2,102	1,278	143,651	5.5%	10.2%	3.6%	5.1%	2.5%	3.3%
医療、福祉	15,495	25,603	22,678	7,401	3,610	574,571	15.1%	17.7%	22.0%	17.8%	7.1%	13.1%
複合サービス事業	301	669	1,067	171	245	21,080	0.3%	0.5%	1.0%	0.4%	0.5%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	6,704	9,006	6,161	2,711	3,201	409,812	6.6%	6.2%	6.0%	6.5%	6.3%	9.3%

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」

#### (2) 近年の事業所数、従業者数の変化

2012年から2016年にかけての4年間では、本市の事業所数は147か所増加し、従業者数も2,077人増加した。増減率を見ると、事業所数、従業者数ともに大阪府全体を上回っている。

第一次産業及び「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くと、従業者数の増加数・増加率の両方が特に大きい業種は「教育、学習支援業」で、1,304人増加しており、増加率(29.9%)は近隣4市と大阪府全体の中で最も高かった。また、従業者数の増加人数が最も大きいのは「医療、福祉」で、1,561人の増加が見られ、事業所数の増加も157か所と大きい。また、「卸売業、小売業」も727人の増加が見られた。

一方、300人以上の従業者数の減少が見られたのは、「サービス業(他に分類されないもの)」(685人減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(403人減)、「情報通信業」(368人減)、「学術研究、専門・技術サービス業」(321人減)である。

従業者数の大幅に増加した業種と、大幅に減少した業種の双方が見られた。

産業大分類別の事業所数・従業者数の変化(2012年→2016年)

(単位：か所、人)

茨木市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	9,132	9,279	147	1.6%	100,247	102,324	2,077	2.1%
農林漁業	9	13	4	44.4%	171	210	39	22.8%
鉱業採石業・砂利採取業	3	1	-2	-66.7%	15	4	-11	-73.3%
建設業	680	673	-7	-1.0%	5,159	4,926	-233	-4.5%
製造業	473	453	-20	-4.2%	10,489	10,601	112	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	9	2	28.6%	121	168	47	38.8%
情報通信業	62	58	-4	-6.5%	904	536	-368	-40.7%
運輸業・郵便業	349	372	23	6.6%	10,463	10,378	-85	-0.8%
卸売業・小売業	2,290	2,274	-16	-0.7%	23,675	24,402	727	3.1%
金融業・保険業	132	110	-22	-16.7%	2,272	2,325	53	2.3%
不動産業・物品賃貸業	1,191	1,199	8	0.7%	3,786	4,003	217	5.7%
学術研究・専門・技術サービス業	305	295	-10	-3.3%	3,571	3,250	-321	-9.0%
宿泊業・飲食サービス業	1,188	1,185	-3	-0.3%	9,673	9,718	45	0.5%
生活関連サービス業・娯楽業	741	748	7	0.9%	4,043	3,640	-403	-10.0%
教育・学習支援業	341	406	65	19.1%	4,359	5,663	1,304	29.9%
医療福祉	792	949	157	19.8%	13,934	15,495	1,561	11.2%
複合サービス事業	29	33	4	13.8%	223	301	78	35.0%
サービス業(他に分類されないもの)	540	501	-39	-7.2%	7,389	6,704	-685	-9.3%

(単位：か所、人)

吹田市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	10,962	11,526	564	5.1%	134,589	144,593	10,004	7.4%
農林漁業	4	5	1	25.0%	33	38	5	15.2%
鉱業採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	840	824	-16	-1.9%	8,093	7,621	-472	-5.8%
製造業	458	441	-17	-3.7%	8,122	6,968	-1,154	-14.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	7	1	16.7%	303	114	-189	-62.4%
情報通信業	220	189	-31	-14.1%	5,504	2,960	-2,544	-46.2%
運輸業・郵便業	187	222	35	18.7%	6,126	5,715	-411	-6.7%
卸売業・小売業	3,100	3,236	136	4.4%	34,398	36,510	2,112	6.1%
金融業・保険業	125	140	15	12.0%	2,019	2,308	289	14.3%
不動産業・物品賃貸業	1,321	1,234	-87	-6.6%	5,299	5,165	-134	-2.5%
学術研究・専門・技術サービス業	487	526	39	8.0%	5,931	6,120	189	3.2%
宿泊業・飲食サービス業	1,315	1,354	39	3.0%	12,525	13,219	694	5.5%
生活関連サービス業・娯楽業	881	978	97	11.0%	6,897	7,772	875	12.7%
教育・学習支援業	389	487	98	25.2%	11,716	14,805	3,089	26.4%
医療福祉	976	1,263	287	29.4%	18,307	25,603	7,296	39.9%
複合サービス事業	42	42	0	0.0%	515	669	154	29.9%
サービス業(他に分類されないもの)	611	578	-33	-5.4%	8,801	9,006	205	2.3%

(単位：か所、人)

高槻市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	9,367	9,320	-47	-0.5%	98,482	102,933	4,451	4.5%
農林漁業	13	15	2	15.4%	117	77	-40	-34.2%
鉱業採石業・砂利採取業	3	1	-2	-66.7%	63	53	-10	-15.9%
建設業	782	755	-27	-3.5%	5,202	5,182	-20	-0.4%
製造業	439	413	-26	-5.9%	11,443	11,730	287	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	0	0.0%	540	392	-148	-27.4%
情報通信業	57	52	-5	-8.8%	376	307	-69	-18.4%
運輸業・郵便業	221	234	13	5.9%	7,122	7,153	31	0.4%
卸売業・小売業	2,328	2,247	-81	-3.5%	22,050	22,529	479	2.2%
金融業・保険業	117	121	4	3.4%	1,530	1,852	322	21.0%
不動産業・物品賃貸業	819	794	-25	-3.1%	2,982	3,285	303	10.2%
学術研究・専門・技術サービス業	304	304	0	0.0%	1,956	1,939	-17	-0.9%
宿泊業・飲食サービス業	1,338	1,258	-80	-6.0%	11,012	10,278	-734	-6.7%
生活関連サービス業・娯楽業	1,031	1,010	-21	-2.0%	4,430	4,577	147	3.3%
教育・学習支援業	381	403	22	5.8%	3,204	3,673	469	14.6%
医療福祉	979	1,164	185	18.9%	20,212	22,678	2,466	12.2%
複合サービス事業	58	58	0	0.0%	539	1,067	528	98.0%
サービス業(他に分類されないもの)	489	483	-6	-1.2%	5,704	6,161	457	8.0%

(単位：か所、人)

箕面市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	4,176	4,215	39	0.9%	40,104	41,537	1,433	3.6%
農林漁業	8	7	-1	-12.5%	128	60	-68	-53.1%
鉱業,採石業,砂利採取業	1	1	0	0.0%	8	9	1	12.5%
建設業	315	311	-4	-1.3%	2,079	2,049	-30	-1.4%
製造業	142	127	-15	-10.6%	2,039	1,720	-319	-15.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0.0%	16	21	5	31.3%
情報通信業	44	40	-4	-9.1%	252	346	94	37.3%
運輸業,郵便業	82	95	13	15.9%	1,807	2,066	259	14.3%
卸売業,小売業	1,185	1,203	18	1.5%	12,690	12,907	217	1.7%
金融業,保険業	39	39	0	0.0%	422	487	65	15.4%
不動産業,物品賃貸業	607	548	-59	-9.7%	1,832	1,695	-137	-7.5%
学術研究,専門・技術サービス業	156	141	-15	-9.6%	1,059	932	-127	-12.0%
宿泊業,飲食サービス業	478	523	45	9.4%	5,533	5,441	-92	-1.7%
生活関連サービス業,娯楽業	331	322	-9	-2.7%	1,712	1,419	-293	-17.1%
教育,学習支援業	175	160	-15	-8.6%	1,855	2,102	247	13.3%
医療,福祉	364	457	93	25.5%	5,804	7,401	1,597	27.5%
複合サービス事業	16	15	-1	-6.3%	202	171	-31	-15.3%
サービス業(他に分類されないもの)	231	224	-7	-3.0%	2,666	2,711	45	1.7%

(単位：か所、人)

摂津市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	4,147	4,082	-65	-1.6%	50,519	50,781	262	0.5%
農林漁業	1	3	2	200.0%	19	9	-10	-52.6%
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	415	397	-18	-4.3%	3,179	2,794	-385	-12.1%
製造業	770	708	-62	-8.1%	15,353	15,029	-324	-2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	-3	-42.9%	51	37	-14	-27.5%
情報通信業	19	11	-8	-42.1%	180	111	-69	-38.3%
運輸業,郵便業	333	336	3	0.9%	10,729	10,197	-532	-5.0%
卸売業,小売業	888	859	-29	-3.3%	7,906	8,250	344	4.4%
金融業,保険業	33	34	1	3.0%	413	454	41	9.9%
不動産業,物品賃貸業	437	418	-19	-4.3%	1,514	1,457	-57	-3.8%
学術研究,専門・技術サービス業	64	65	1	1.6%	415	1,009	594	143.1%
宿泊業,飲食サービス業	389	365	-24	-6.2%	2,410	2,080	-330	-13.7%
生活関連サービス業,娯楽業	258	253	-5	-1.9%	1,009	1,020	11	1.1%
教育,学習支援業	88	97	9	10.2%	1,003	1,278	275	27.4%
医療,福祉	181	243	62	34.3%	3,026	3,610	584	19.3%
複合サービス事業	11	11	0	0.0%	118	245	127	107.6%
サービス業(他に分類されないもの)	253	278	25	9.9%	3,194	3,201	7	0.2%

(単位：か所、人)

大阪府	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	408,713	392,940	-15,773	-3.9%	4,334,776	4,393,139	58,363	1.3%
農林漁業	258	292	34	13.2%	2,522	2,428	-94	-3.7%
鉱業,採石業,砂利採取業	26	13	-13	-50.0%	205	132	-73	-35.6%
建設業	26,772	25,089	-1,683	-6.3%	240,514	222,338	-18,176	-7.6%
製造業	47,442	42,680	-4,762	-10.0%	648,017	604,086	-43,931	-6.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	200	229	29	14.5%	15,014	12,504	-2,510	-16.7%
情報通信業	6,342	5,842	-500	-7.9%	150,807	139,601	-11,206	-7.4%
運輸業,郵便業	10,925	10,489	-436	-4.0%	268,875	256,896	-11,979	-4.5%
卸売業,小売業	105,056	99,597	-5,459	-5.2%	981,745	1,002,387	20,642	2.1%
金融業,保険業	5,761	5,442	-319	-5.5%	122,338	124,950	2,612	2.1%
不動産業,物品賃貸業	36,977	33,574	-3,403	-9.2%	152,153	146,899	-5,254	-3.5%
学術研究,専門・技術サービス業	18,384	18,083	-301	-1.6%	135,023	146,694	11,671	8.6%
宿泊業,飲食サービス業	56,359	52,979	-3,380	-6.0%	429,189	415,766	-13,423	-3.1%
生活関連サービス業,娯楽業	30,388	29,366	-1,022	-3.4%	179,899	169,344	-10,555	-5.9%
教育,学習支援業	10,974	11,546	572	5.2%	129,771	143,651	13,880	10.7%
医療,福祉	28,791	34,357	5,566	19.3%	484,203	574,571	90,368	18.7%
複合サービス事業	1,303	1,380	77	5.9%	13,288	21,080	7,792	58.6%
サービス業(他に分類されないもの)	22,755	21,982	-773	-3.4%	381,213	409,812	28,599	7.5%

(資料)総務省「経済センサス(平成24年)(平成28年)」



### (3) 従業者規模別比較

従業者規模別に2012年から2016年の4年間の推移を見ると、本市では「100人以上」では事業所数、従業者数ともに減少している。これは、近隣4市や大阪府全体では見られない傾向である。

その他では、「30～49人」「50～99人」では、事業所数、従業者数ともに増加しており、増減率は大阪府全体よりも多くなっている。また、「1～9人」「10～29人」では、事業所数、従業者数ともに増減の割合が小さく、事業所数、従業者数とも増加している吹田市とは異なる傾向にある。

従業者規模別の事業所数・従業者数の変化(2012年→2016年)

(単位：か所、人)

茨木市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	9,132	9,279	147	1.6%	100,247	102,324	2,077	2.1%
1～9人	6,860	6,924	64	0.9%	23,133	22,700	-433	-1.9%
10～29人	1,579	1,602	23	1.5%	25,799	26,140	341	1.3%
30～49人	321	368	47	14.6%	11,976	13,898	1,922	16.0%
50～99人	212	225	13	6.1%	14,586	15,423	837	5.7%
100人以上	115	111	-4	-3.5%	24,753	24,163	-590	-2.4%

(単位：か所、人)

吹田市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	10,962	11,526	564	5.1%	134,589	144,593	10,004	7.4%
1～9人	8,052	8,413	361	4.5%	28,488	29,598	1,110	3.9%
10～29人	2,046	2,185	139	6.8%	33,691	35,853	2,162	6.4%
30～49人	389	442	53	13.6%	14,594	16,520	1,926	13.2%
50～99人	245	262	17	6.9%	16,898	18,160	1,262	7.5%
100人以上	152	152	0	0.0%	40,918	44,462	3,544	8.7%

(単位：か所、人)

高槻市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	9,367	9,320	-47	-0.5%	98,482	102,933	4,451	4.5%
1～9人	7,295	7,223	-72	-1.0%	23,878	23,803	-75	-0.3%
10～29人	1,449	1,457	8	0.6%	24,234	24,607	373	1.5%
30～49人	284	300	16	5.6%	10,607	11,292	685	6.5%
50～99人	186	171	-15	-8.1%	12,619	11,758	-861	-6.8%
100人以上	114	127	13	11.4%	27,144	31,473	4,329	15.9%

(単位：か所、人)

箕面市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	4,176	4,215	39	0.9%	40,104	41,537	1,433	3.6%
1～9人	3,197	3,165	-32	-1.0%	10,560	10,690	130	1.2%
10～29人	684	732	48	7.0%	11,286	11,647	361	3.2%
30～49人	140	164	24	17.1%	5,295	6,168	873	16.5%
50～99人	87	92	5	5.7%	6,006	6,123	117	1.9%
100人以上	42	43	1	2.4%	6,957	6,909	-48	-0.7%

(単位：か所、人)

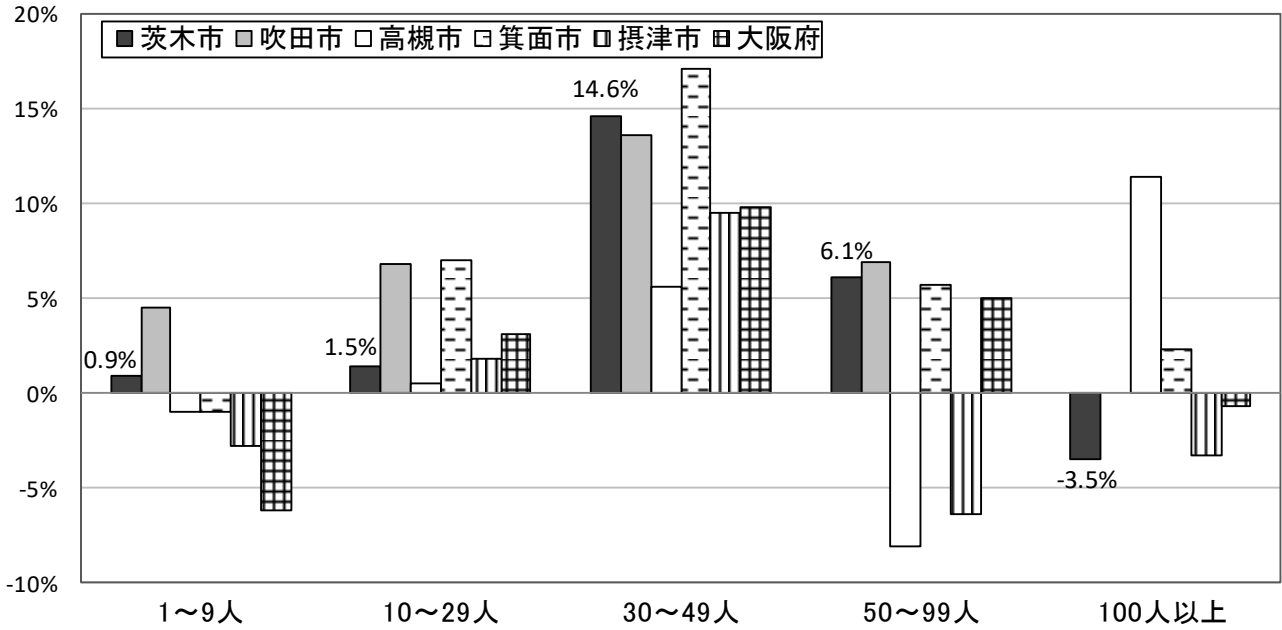
摂津市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	4,147	4,082	-65	-1.6%	50,519	50,781	262	0.5%
1～9人	3,066	2,980	-86	-2.8%	10,696	10,369	-327	-3.1%
10～29人	749	763	14	1.9%	12,534	12,704	170	1.4%
30～49人	157	172	15	9.6%	5,926	6,535	609	10.3%
50～99人	95	89	-6	-6.3%	6,530	6,111	-419	-6.4%
100人以上	61	59	-2	-3.3%	14,833	15,062	229	1.5%

(単位：か所、人)

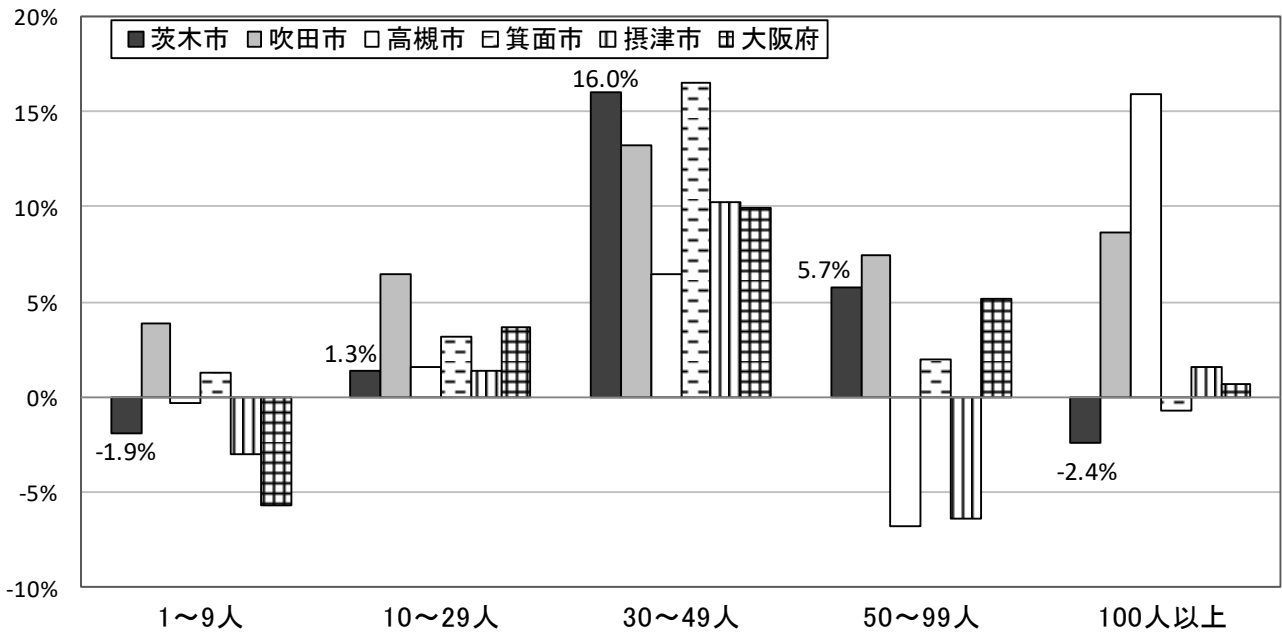
大阪府	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	408,713	392,940	-15,773	-3.9%	4,334,776	4,393,139	58,363	1.3%
1～9人	318,485	299,008	-19,477	-6.1%	1,053,213	993,615	-59,598	-5.7%
10～29人	63,904	65,918	2,014	3.2%	1,038,366	1,076,529	38,163	3.7%
30～49人	11,875	13,042	1,167	9.8%	447,739	492,352	44,613	10.0%
50～99人	7,610	7,991	381	5.0%	519,706	546,597	26,891	5.2%
100人以上	4,988	4,956	-32	-0.6%	1,275,752	1,284,046	8,294	0.7%

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」

従業員規模別にみる事業所数の増減比(2012年→2016年)



従業員規模別にみる就業者数の増減比(2012年→2016年)



(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」

#### (4) 開業率、廃業率の推移

2012年度から2018年度にかけての7年間の推移を見ると、本市を含む茨木区分※は、全国平均や大阪府全体と比べると、2017年度までは開業率は上回り、廃業率は下回るという、開業する事業者が比較的多い地域であった。

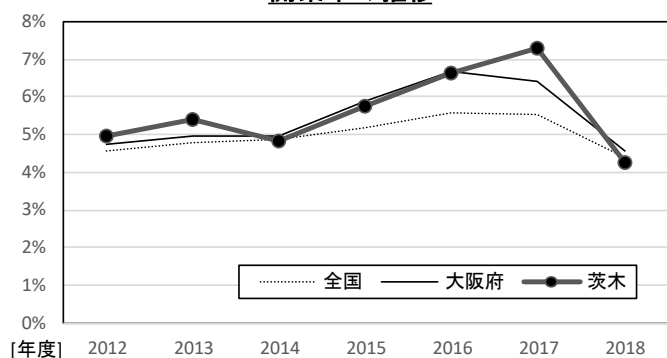
しかし、2018年度は、全国平均や大阪府全体と比べると、開業率（4.25%）が下回り、廃業率（4.57%）が上回る状況に一転し、さらに、開業率を廃業率が上回るようになった。これには大阪府北部地震や台風第21号等の災害も影響しているものと考えられるが、茨木区分において、廃業率が2015年以降は毎年増加している傾向を鑑みると、今後も同様の傾向が続く可能性があるものと懸念される。

開業率、廃業率の変化(2012年→2018年)

《開業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	4.95%	4.58%	4.75%
2013	5.40%	4.80%	4.97%
2014	4.83%	4.86%	4.96%
2015	5.74%	5.18%	5.91%
2016	6.62%	5.60%	6.67%
2017	7.28%	5.55%	6.43%
2018	4.25%	4.41%	4.57%

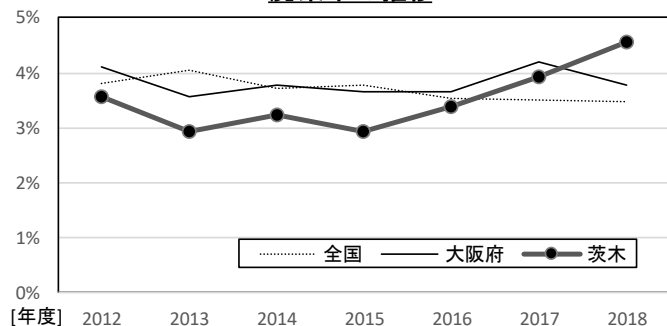
開業率の推移



《廃業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	3.58%	3.82%	4.10%
2013	2.94%	4.04%	3.55%
2014	3.25%	3.71%	3.77%
2015	2.92%	3.79%	3.65%
2016	3.38%	3.52%	3.66%
2017	3.94%	3.49%	4.20%
2018	4.57%	3.47%	3.78%

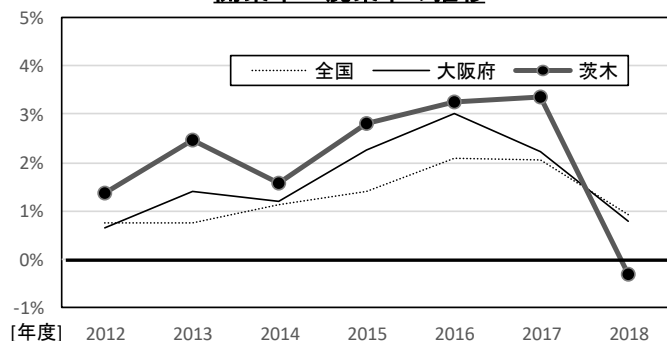
廃業率の推移



《開業率－廃業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	1.38%	0.76%	0.65%
2013	2.46%	0.76%	1.42%
2014	1.59%	1.15%	1.19%
2015	2.82%	1.39%	2.26%
2016	3.25%	2.08%	3.01%
2017	3.35%	2.06%	2.23%
2018	-0.32%	0.94%	0.79%

開業率－廃業率の推移



出典:厚生労働省『雇用保険事業年報』(全国・府データ)、大阪労働局統計年報 雇用保険業務関係(「茨木」データ)  
 (開業率は当年度の新規事業所数合計を、廃業率は当年度の廃止事業所数合計を、それぞれ前年度末の適用事業所数で除したものを示す)

※ 茨木区分は茨木公共職業安定所の管轄区域内の統計(茨木市、高槻市、摂津市、三島郡島本町の3市1町)を示す。

## (5) 有効求人倍率※1 の推移

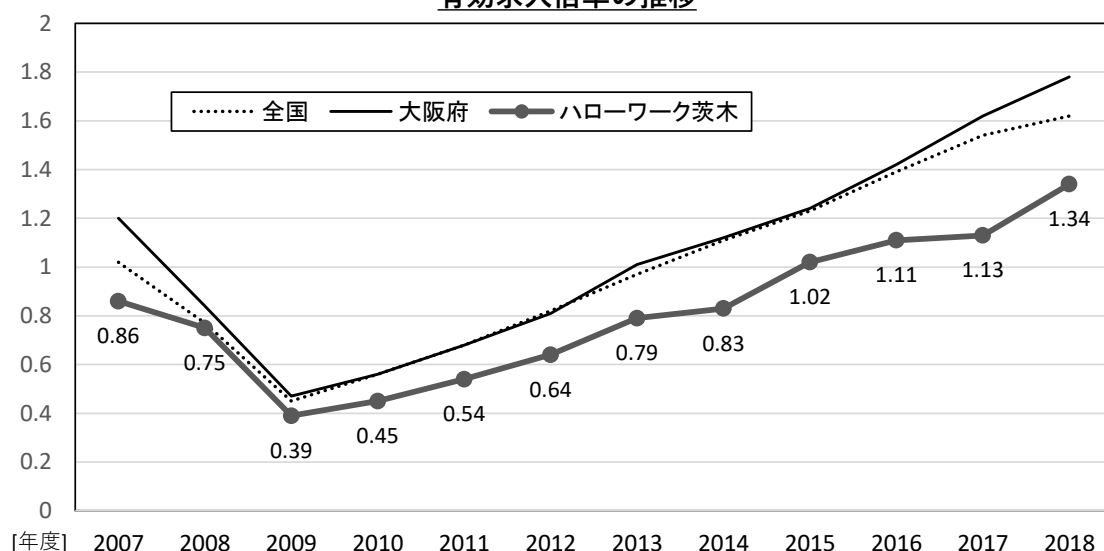
2007年度から2018年度にかけての12年間の推移を見ると、茨木公共職業安定所（ハローワーク茨木※2）では、全国平均や大阪府全体と同様に、2009年度の有効求人倍率が最も低くなっている。2009年以降は、有効求人倍率は増加の一途をたどっており、2018年は1.34と人手不足の状況にあるものと考えられる。

2018年度は、全国平均や大阪府全体と比べると、全国平均は0.28ポイント、大阪府全体は0.44ポイント、それぞれハローワーク茨木の方が小さい。しかし、2017年から2018年にかけてハローワーク茨木では0.21ポイント増と有効求人倍率の大幅な増加が見られ、今後は人手不足の深刻化が進むものと懸念される。

有効求人倍率の推移(2007年→2018年)

年度	ハローワーク 茨木	全国	大阪府
2007	0.86	1.02	1.2
2008	0.75	0.77	0.84
2009	0.39	0.45	0.47
2010	0.45	0.56	0.56
2011	0.54	0.68	0.68
2012	0.64	0.82	0.81
2013	0.79	0.97	1.01
2014	0.83	1.11	1.12
2015	1.02	1.23	1.24
2016	1.11	1.39	1.42
2017	1.13	1.54	1.62
2018	1.34	1.62	1.78

有効求人倍率の推移



出典:ハローワーク茨木 雇用情報

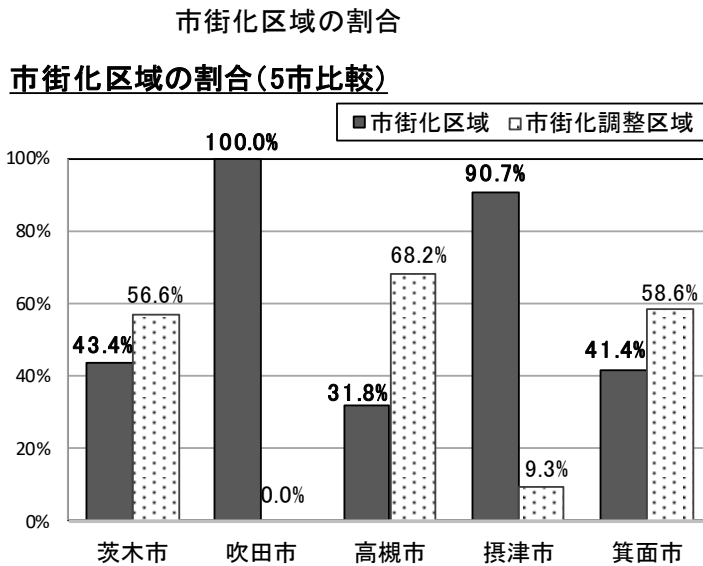
※1 企業からの求人数(有効求人数)を、ハローワークに登録している求職者(有効求職者数)で割った値。求職者数よりも求人数が多いとき=人手が不足しているときは、有効求人倍率が1を上回り、逆のとき=就職難のときは1を下回る。

※2 ハローワーク茨木の区域は、茨木公共職業安定所の管轄区域内(茨木市、高槻市、摂津市、三島郡島本町の3市1町)の合計となっている。

## (6) 土地利用

本市の市街化区域は3,323haで、市域面積の43.4%を占める。面積は、吹田市、高槻市と同規模であるが、市域面積から見た割合は吹田市(100.0%)、摂津市(90.7%)の半数以下に止まる。

用途地域別面積やその割合について見ると、茨木市は住居専用地域群や住居地域群の割合が全般的に多い一方で、近隣商業地域・商業地域や工業地域の構成比が小さい。特に、本市の近隣商業地域・商業地域(計165ha)は、吹田市(計268ha)の約6割で、市域面積の小さい箕面市(計181ha)よりも小さくなっている。

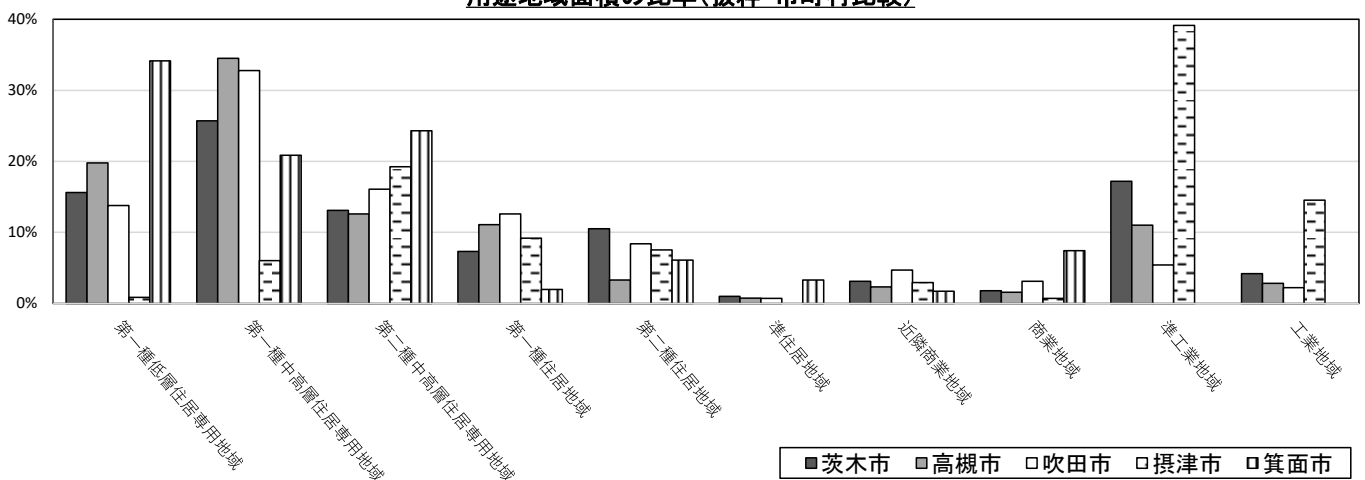


		市面積	市街化区域	市街化調整区域
茨木市	実数(ha)	7,649	3,323	4,326
	構成比	100.0%	43.4%	56.6%
	資料	※2016年3月30日現在		
吹田市	実数(ha)	3,609	3,609	0
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%
	資料	※2019年12月3日現在		
高槻市	実数(ha)	10,529	3,344	7,185
	構成比	100.0%	31.8%	68.2%
	資料	※2019年2月末日現在		
箕面市	実数(ha)	4,790	1,985	2,805
	構成比	100.0%	41.4%	58.6%
	資料	※2019年4月1日基準		
摂津市	実数(ha)	1,487	1,349	138
	構成比	100.0%	90.7%	9.3%
	資料	※2020年2月20日HPより		

### 用途地域別割合

		第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	情報源
茨木市	実数(ha)	525	3.1	855	436	244	349	33	104	61	571	141	2019年
	構成比	15.6%	0.1%	25.7%	13.1%	7.3%	10.5%	1.0%	3.1%	1.8%	17.2%	4.2%	2月20日現在
高槻市	実数(ha)	662	6.3	1,154	421	371	110	25	78	53	368	94	2019年
	構成比	19.8%	0.2%	34.5%	12.6%	11.1%	3.3%	0.7%	2.3%	1.6%	11.0%	2.8%	2月末日現在
吹田市	実数(ha)	473	6.5	1,123	553	430	286	24	161	107	184	77	2017年
	構成比	13.8%	0.2%	32.8%	16.1%	12.6%	8.4%	0.7%	4.7%	3.1%	5.4%	2.2%	12月末日現在
摂津市	実数(ha)	10.5	0.0	75.7	241.9	115.6	94.8	0.0	36.6	8.5	492.7	182.7	2020年
	構成比	0.8%	0.0%	6.0%	19.2%	9.2%	7.5%	0.0%	2.9%	0.7%	39.1%	14.5%	2月20日HPより
箕面市	実数(ha)	678.0	4.1	414.0	482.0	39.0	121.0	65.0	34.0	147.0	0.0	0.0	2019年
	構成比	34.2%	0.2%	20.9%	24.3%	2.0%	6.1%	3.3%	1.7%	7.4%	0.0%	0.0%	4月1日基準

### 用途地域面積の比率(抜粋・市町村比較)



## 2-2. 製造業

### (1) 概況

本市の事業所数は、2017年時点で185か所あり、近隣4市との比較では摂津市、高槻市に次いで3番目に多く、2007年から2017年の10年間で27.5%減少している。従業者数では、10年間で24.7%減少しており、大阪府全体や近隣4市と比べると吹田市に次いで減少率が大きい。製造品出荷額等※では、36.6%減少しており、大阪府全体や近隣4市と比べて減少率が最も大きい。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を見ると、事業所数、従業者数は近年それぞれ緩やかに減少しているものの、2017年は従業者数が微増となった。また、製造品出荷額等は、本市では2010年から2012年に大幅な減少が見られたが、2013年以降は微増している。

※1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出るくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の変化

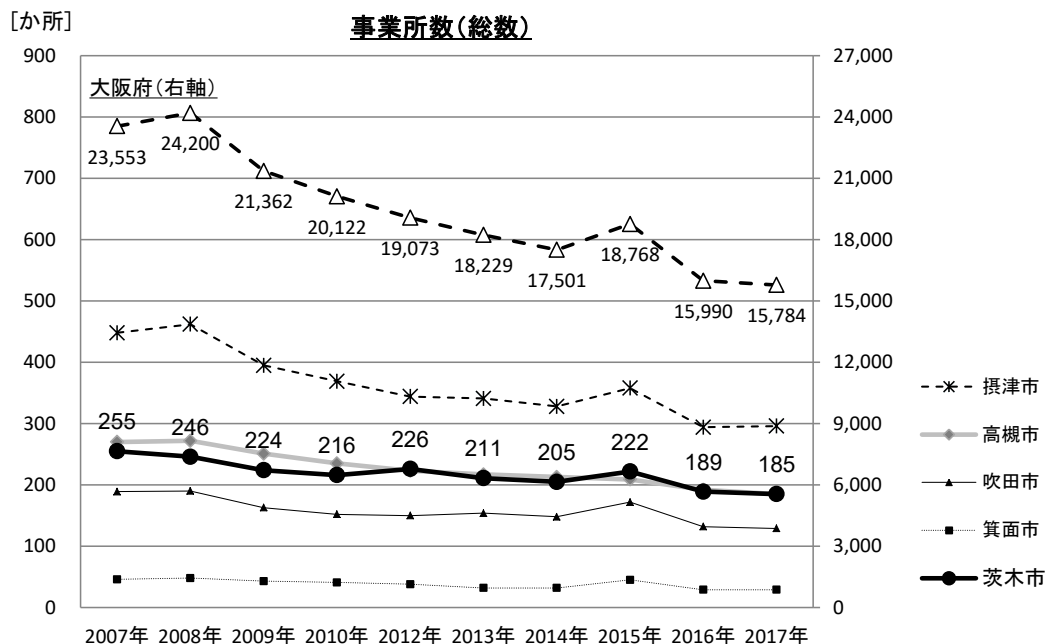
(単位：か所、人、億円)

		実数			増減			増減率		
		2007年	2012年	2017年	'07→'12	'12→'17	'07→'17	'07→'12	'12→'17	'07→'17
事業所数	茨木市	255	226	185	-29	-41	-70	-11.4%	-18.1%	-27.5%
	吹田市	189	150	129	-39	-21	-60	-20.6%	-14.0%	-31.7%
	高槻市	270	223	185	-47	-38	-85	-17.4%	-17.0%	-31.5%
	箕面市	46	38	29	-8	-9	-17	-17.4%	-23.7%	-37.0%
	摂津市	448	344	296	-104	-48	-152	-23.2%	-14.0%	-33.9%
	大阪府	23,553	8,216	15,784	-15,337	7,568	-7,769	-65.1%	92.1%	-33.0%
従業者数	茨木市	10,898	8,216	8,209	-2,682	-7	-2,689	-24.6%	-0.1%	-24.7%
	吹田市	6,169	4,646	4,631	-1,523	-15	-1,538	-24.7%	-0.3%	-24.9%
	高槻市	12,355	10,472	9,890	-1,883	-582	-2,465	-15.2%	-5.6%	-20.0%
	箕面市	1,181	1,065	1,057	-116	-8	-124	-9.8%	-0.8%	-10.5%
	摂津市	12,730	12,132	12,838	-598	706	108	-4.7%	5.8%	0.8%
	大阪府	532,460	455,018	443,034	-77,442	-11,984	-89,426	-14.5%	-2.6%	-16.8%
製造品 出荷額等	茨木市	5,838	3,149	3,702	-2,689	553	-2,136	-46.1%	17.6%	-36.6%
	吹田市	2,675	2,580	2,737	-95	156	62	-3.5%	6.1%	2.3%
	高槻市	3,975	3,808	4,373	-167	564	397	-4.2%	14.8%	10.0%
	箕面市	235	208	260	-26	52	26	-11.1%	24.9%	11.0%
	摂津市	3,369	3,456	3,532	87	75	162	2.6%	2.2%	4.8%
	大阪府	172,027	160,227	169,957	-11,800	9,730	-2,070	-6.9%	6.1%	-1.2%

(注) 従業者4人以上の事業所。事業所数及び従業者数については、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

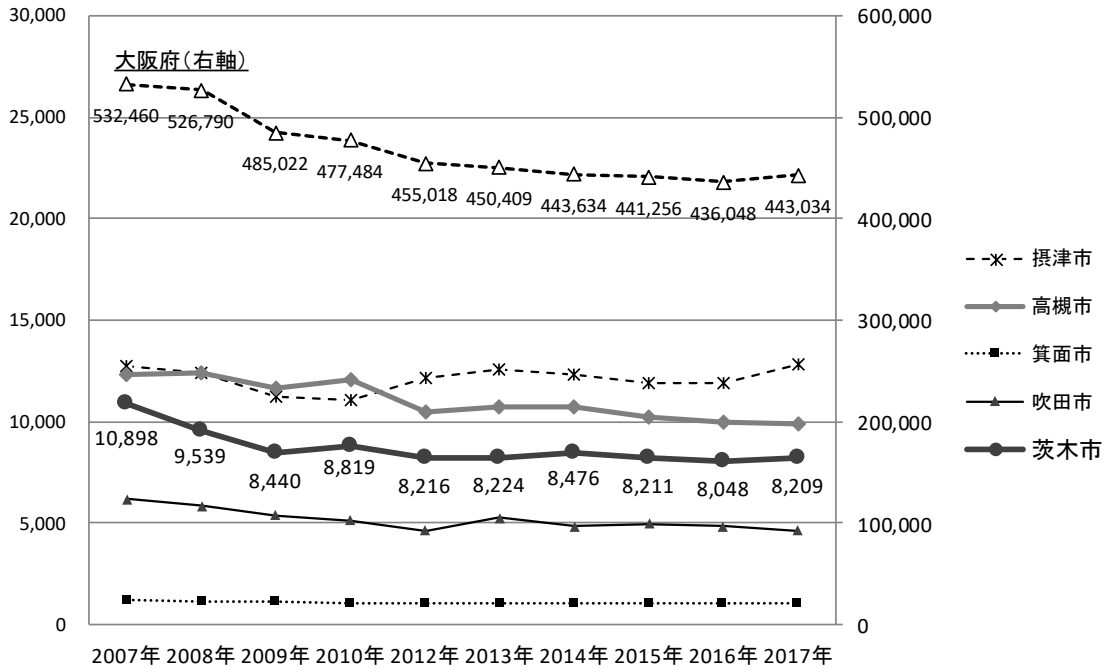
(資料) 大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



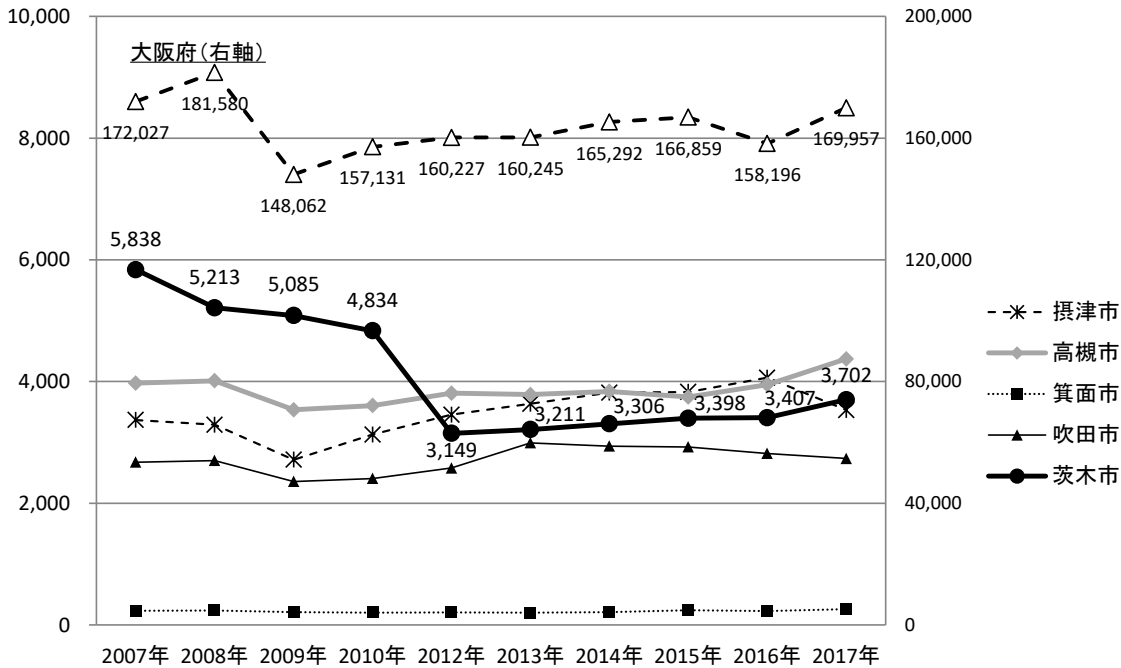
[人]

### 従業者数(総数)



[億円]

### 製造品出荷額等(総数)



※2011年は、市町村別データがないため、省略して推移を整理している。

(資料)大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

## (2) 業種別

従業者数の構成比(2017年)を見ると、本市で最も高いのは「プラスチック製品製造業」(17.3%)である。次いで、「金属製品製造業」(16.4%)、「食料品製造業」(16.3%)、「化学工業」(13.0%)、「生産用機械器具製造業」(10.2%)と続く。

大阪府全体と比べると、「プラスチック製品製造業」「化学工業」の構成比が高くなっている。

近隣4市と比べると、摂津市とは業種別の構成比がやや似ており、「食料品製造業」の構成比が高い吹田市、高槻市、「繊維工業」「電気機械器具製造業」の構成比が高い箕面市とは異なる傾向にある。

業種別従業者数・上位8位(2017年)

(単位:人)

順位	茨木市	従業者数	構成比
第1位	プラスチック製品製造業	1,421	17.3%
第2位	金属製品製造業	1,350	16.4%
第3位	食料品製造業	1,336	16.3%
第4位	化学工業	1,066	13.0%
第5位	生産用機械器具製造業	839	10.2%
第6位	鉄鋼業	372	4.5%
第7位	パルプ・紙・紙加工品製造業	352	4.3%
第8位	輸送用機械器具製造業	299	3.6%

(単位:人)

順位	吹田市	従業者数	構成比
第1位	食料品製造業	1,457	31.5%
第2位	化学工業	442	9.5%
第3位	パルプ・紙・紙加工品製造業	411	8.9%
第4位	鉄鋼業	303	6.5%
第5位	生産用機械器具製造業	280	6.0%
第6位	金属製品製造業	257	5.5%
第7位	電気機械器具製造業	228	4.9%
第8位	印刷・同関連業	204	4.4%

(単位:人)

順位	高槻市	従業者数	構成比
第1位	食料品製造業	1,996	20.2%
第2位	電気機械器具製造業	1,499	15.2%
第3位	化学工業	1,189	12.0%
第4位	はん用機械器具製造業	1,164	11.8%
第5位	金属製品製造業	807	8.2%
第6位	プラスチック製品製造業	651	6.6%
第7位	生産用機械器具製造業	590	6.0%
第8位	パルプ・紙・紙加工品製造業	453	4.6%

(単位:人)

順位	箕面市	従業者数	構成比
第1位	繊維工業	447	42.3%
第2位	電気機械器具製造業	386	36.5%
第3位	パルプ・紙・紙加工品製造業	58	5.5%
第4位	プラスチック製品製造業	54	5.1%
第5位	生産用機械器具製造業	35	3.3%
第6位	食料品製造業	23	2.2%
第7位	窯業・土石製品製造業	20	1.9%
第8位	印刷・同関連業	9	0.9%

(単位:人)

順位	摂津市	従業者数	構成比
第1位	化学工業	3,386	26.4%
第2位	プラスチック製品製造業	1,906	14.8%
第3位	食料品製造業	1,595	12.4%
第4位	電気機械器具製造業	1,152	9.0%
第5位	生産用機械器具製造業	1,115	8.7%
第6位	その他の製造業	885	6.9%
第7位	金属製品製造業	814	6.3%
第8位	はん用機械器具製造業	552	4.3%

(単位:人)

順位	大阪府	従業者数	構成比
第1位	金属製品製造業	62,438	14.1%
第2位	食料品製造業	49,071	11.1%
第3位	生産用機械器具製造業	45,532	10.3%
第4位	プラスチック製品製造業	31,961	7.2%
第5位	化学工業	30,920	7.0%
第6位	電気機械器具製造業	28,248	6.4%
第7位	はん用機械器具製造業	27,673	6.2%
第8位	輸送用機械器具製造業	27,034	6.1%

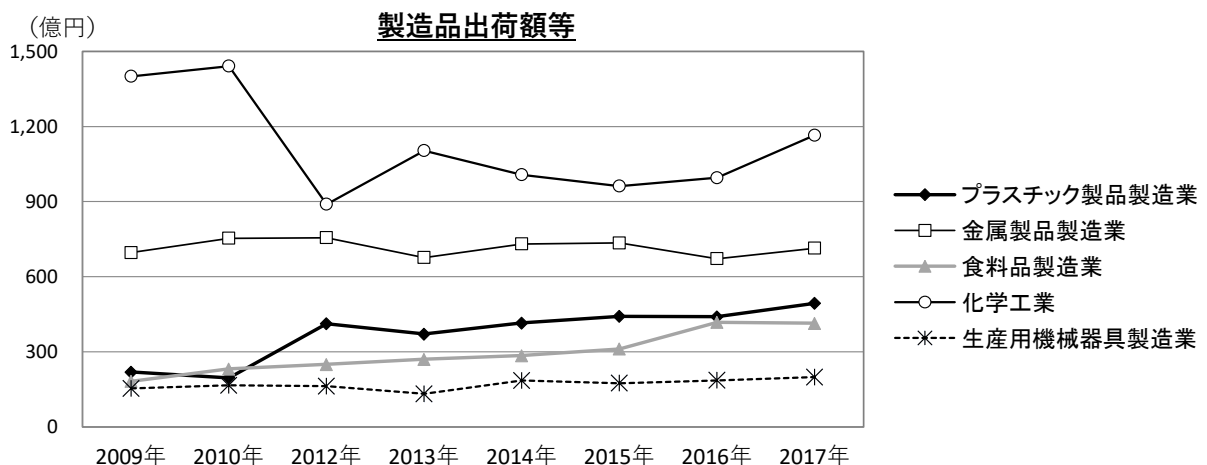
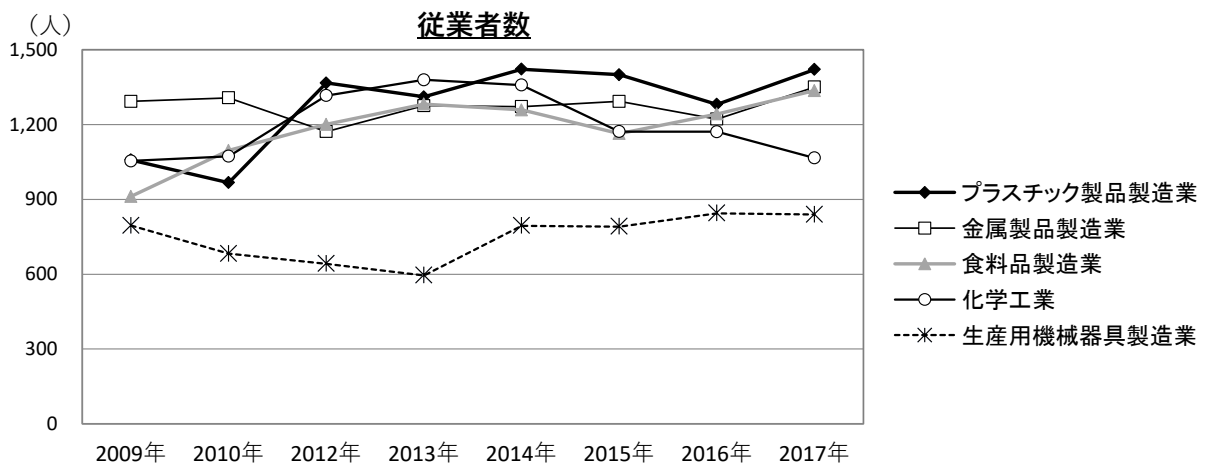
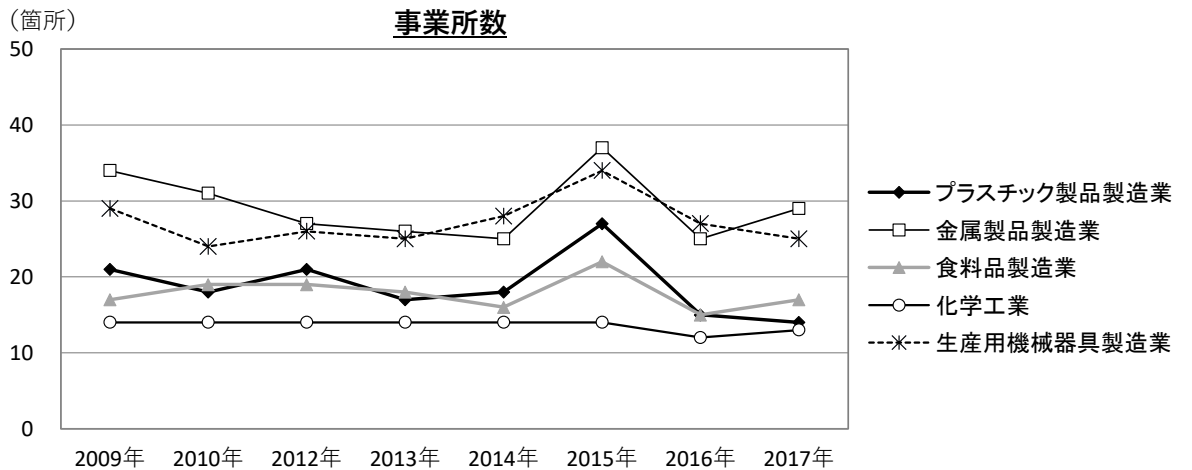
(資料)大阪府「大阪の工業(2018年)確報」



本市製造業における従業者数の上位5位を占める業種について、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移を見ると、事業所数において2015年で増加した後に2016年で減少する傾向が見られるが、2013年以降は、いずれもほぼ横ばいである。

製造品出荷額等において、2010年から2012年の2年間で、「化学工業」が概ね4割減と大幅に減少した一方で、「プラスチック製品製造業」はほぼ倍増している。また、「プラスチック製品製造業」については、同2年間で事業所数、従業者数ともに増加している。

主要業種別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(本市)



※2011年は、市町村別データがないため、省略して推移を整理している。(資料)大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

市内における大規模事業所の移転・閉鎖状況及び新規立地状況を見ると、電気機械器具製造業、化学工業で複数の工場閉鎖や移転が見られた一方で、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業、化学工業の新規立地が見られた。

#### 市内における主な大規模事業所の移転・閉鎖状況(2008年以降・製造業のみ)

企業名	業種	移転・工場閉鎖
ダイハツディーゼル NHN(株)	金属製品製造業	2009年2月に解散
東洋ゴム工業(株) (現・TOYO TIRE(株))	ゴム製品製造業	2013年12月に研究開発センターが兵庫県川西市に移転
パナソニック(株)	電気機械器具製造業	2014年3月の同社のプラズマテレビ事業撤退にともない、液晶ディスプレイ工場での生産を終了
(株)ナンバースリー	化学工業	2015年2月に本社及び工場を兵庫県神戸市に移転
帝人(株)	繊維工業	2015年12月に大阪研究センターを閉鎖
日立マクセル(株)(現・マクセルホールディングス(株))	電気機械器具製造業	2017年8月に大阪事業所における生産終了
大日本住友製薬(株)	化学工業	2019年3月に茨木工場における生産終了

(資料)各企業のホームページまたは新聞記事より作成

#### 市内における主な大規模事業所の新規立地状況(2008年以降・製造業のみ)

企業名	業種	新規立地
トーヨーポリマー(株)	プラスチック製品製造業	2008年5月に彩都テクノセンター(現・中央研究所)を開設
(株)クマリフトコーポレーション(現・クマリフト(株))	生産用機械器具製造業	2013年11月にR&Dセンター及びテクニカルセンターを開設
(株)資生堂	化学工業	2020年12月に新工場が完成予定
(株)瑞光	生産用機械器具製造業	2021年7月に新工場が完成予定

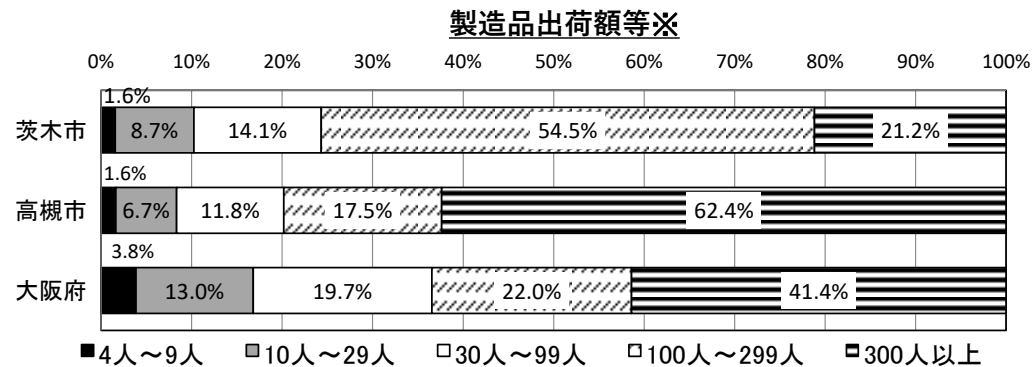
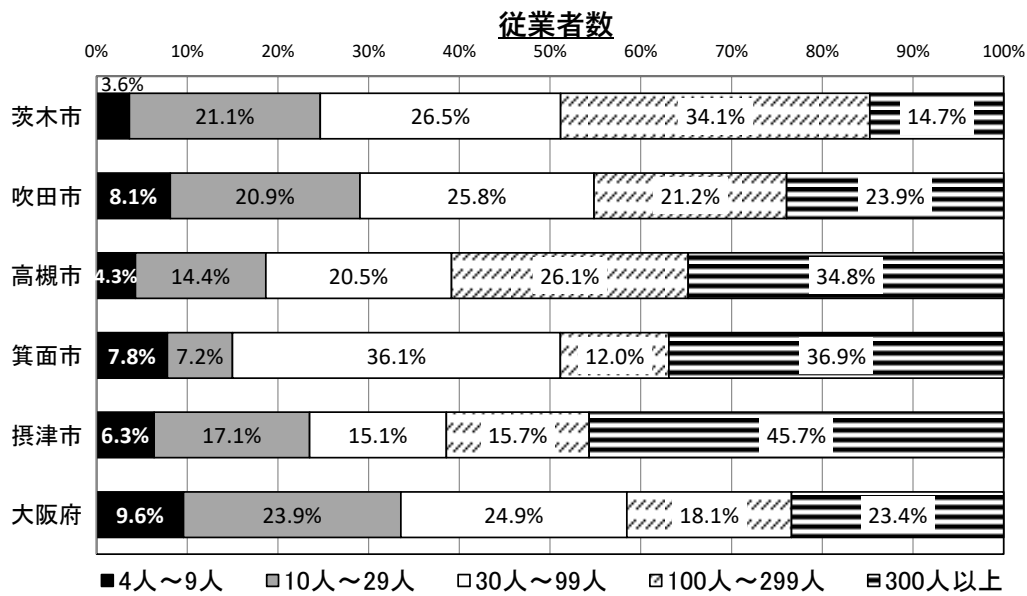
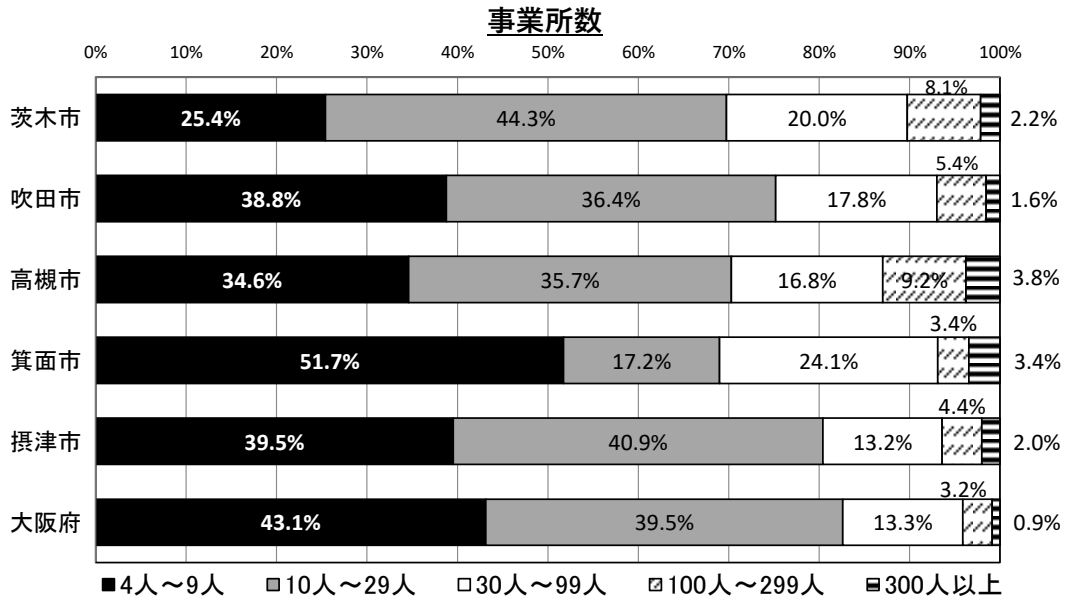
(資料)各企業のホームページより作成

### (3) 従業者規模別

本市の製造業事業所の従業者規模別の分布状況を見ると、事業所数では従業者数が99人以下の中・小規模事業所が全体の9割を占めているが、従業者数では、従業者数100人以上の事業所が全体の半数を占めている。また、製造品出荷額等では、従業者数100人以上の事業所が全体の約4分の3を占めている。

近隣4市と大阪府全体と比較すると、本市では9名以下の事業所の割合が最も少なくなっている。また、従業者数100人～299人の事業所が従業者数、製造品出荷額等が他と比べて構成比が高く、中堅規模の事業所が活躍しているものと考えられる。

従業者規模別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比(2017年)



(資料)大阪府「大阪の工業(2018年)確報」

※吹田市、箕面市、摂津市は、製造品出荷額等の値を秘匿する従業者規模があり、構成比が算出できないため、比較していない。

## 2-3. 卸売業

### (1) 概況

本市の事業所数は、2016年時点で554か所あり、近隣4市との比較では吹田市に次いで2番目に多く、2012年から2016年の4年間で2.4%増加している。従業者数では、4年間で10.7%増加している。年間商品販売額では、4年間で38.2%増加しており、大阪府全体や近隣4市と比べると箕面市に次いで増加率が大きい。

卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

(単位：か所、人、億円)

		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	541	554	13	2.4%
	吹田市	940	1,067	127	13.5%
	高槻市	251	260	9	3.6%
	箕面市	192	225	33	17.2%
	摂津市	245	255	10	4.1%
	大阪府	25,518	25,998	480	1.9%
従業者数	茨木市	7,039	7,792	753	10.7%
	吹田市	11,948	13,553	1,605	13.4%
	高槻市	2,641	2,896	255	9.7%
	箕面市	2,085	2,809	724	34.7%
	摂津市	2,639	2,628	-11	-0.4%
	大阪府	317,314	339,901	22,587	7.1%
年間商品販売額	茨木市	6,328	8,745	2,417	38.2%
	吹田市	13,561	16,354	2,793	20.6%
	高槻市	2,466	2,428	-38	-1.5%
	箕面市	1,437	2,202	765	53.2%
	摂津市	2,859	3,521	663	23.2%
	大阪府	425,349	459,619	34,270	8.1%

(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」

産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

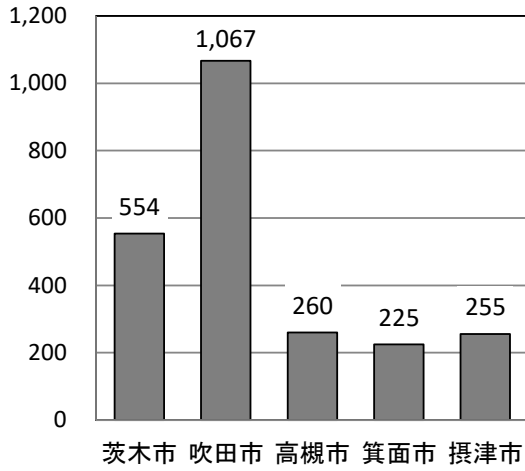
※下のように集計されているため、「2-1. 産業構造」の表中の数値とは合致しない。

「2-4. 小売業」についても同様。

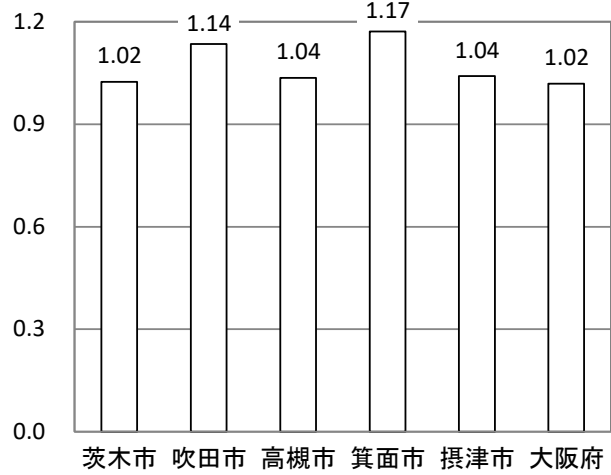
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- ・従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- ・個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

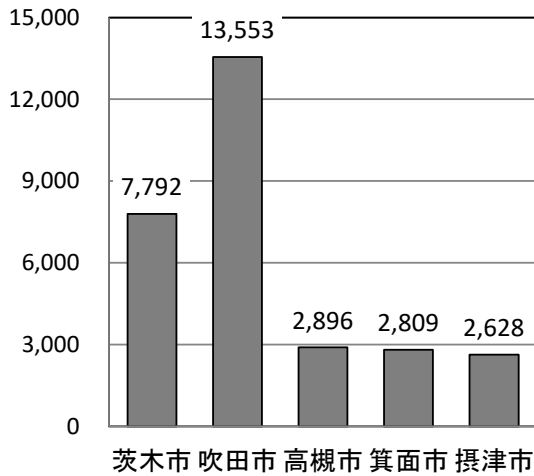
(か所) **卸売業の事業所数(2016年)**



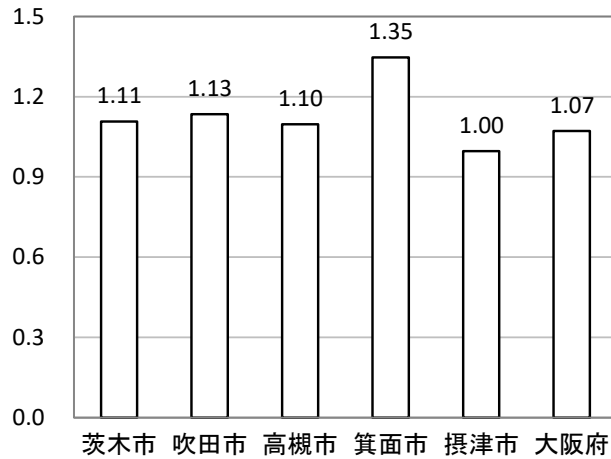
**卸売業の事業所数の増減率(2012→2016)**



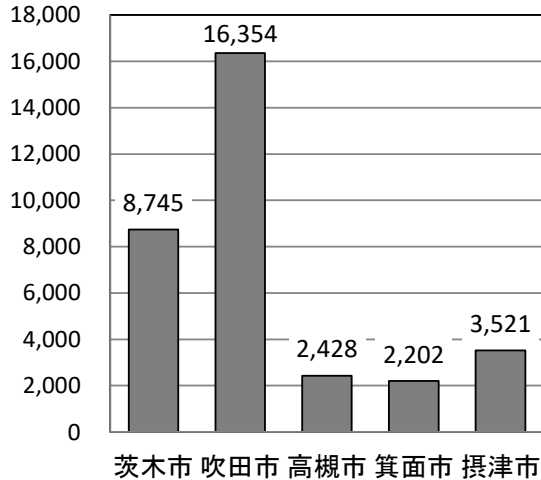
(人) **卸売業の従業者数(2016年)**



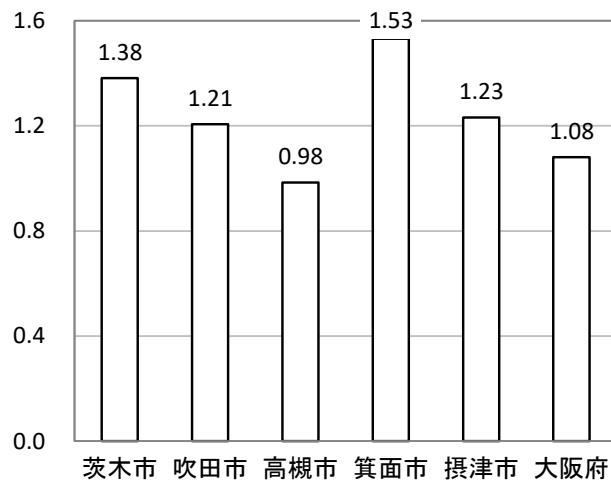
**卸売業の従業者数の増減率(2012→2016)**



(億円) **卸売業の年間商品販売額(2016年)**



**卸売業の年間商品販売額の増減率(2012→2016)**



(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」  
産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

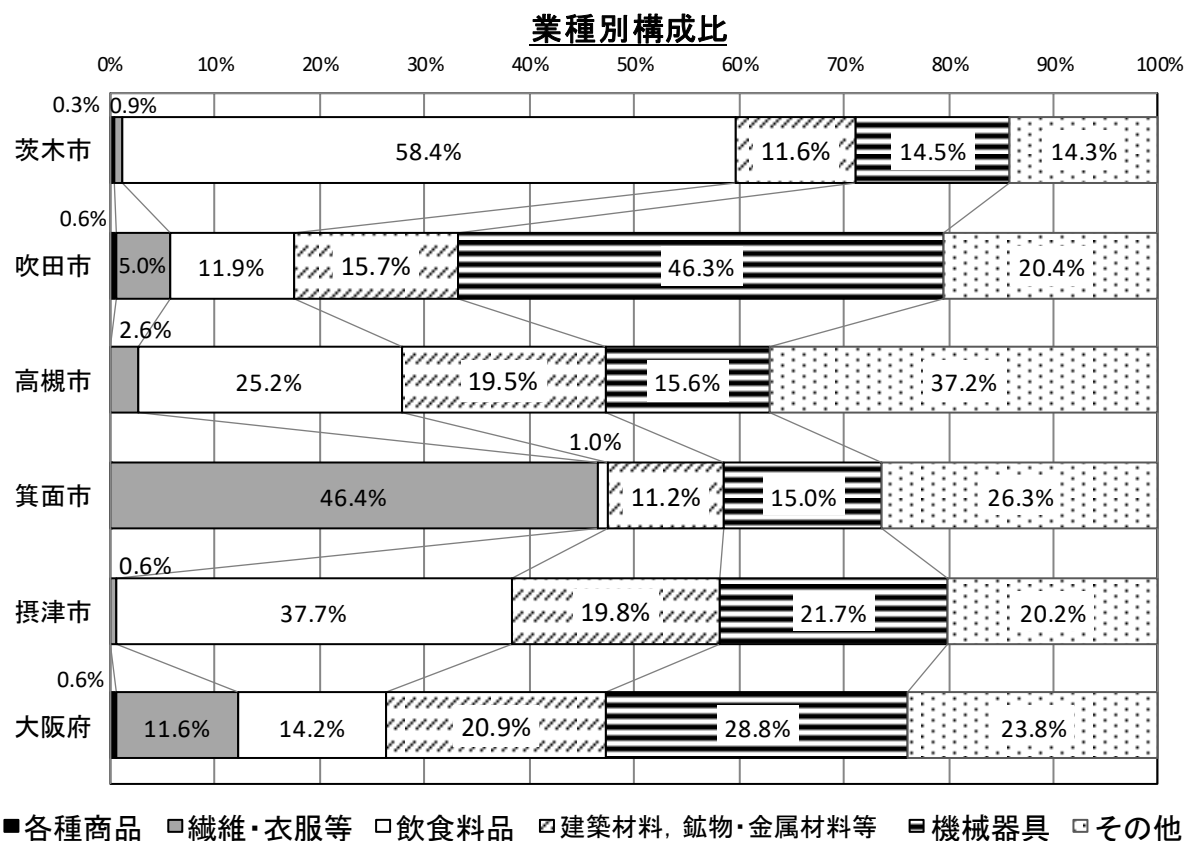
※増減率については、各市、大阪府の2012年時点を1と設定し、各年のその割合を示している。

## (2) 業種別

卸売業の従業者数を業種別に見ると、本市南部にある大阪府中央卸売市場に「飲食料品」の卸売事業者が多数入居しているため、飲食料品卸売業の従業者数は全体の概ね6割を占めている。

近隣4市と比べると、摂津市とは業種別の構成比がやや似ており、「機械器具」の構成比が高い吹田市、「その他」の構成比が高い高槻市、「繊維・衣服等」の構成比が高い箕面市とは異なる傾向にある。

卸売業の業種別従業者数の構成比(2016年)



(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

## 2-4. 小売業

### (1) 概況

本市の事業所数は、2016年時点で1,200か所あり、近隣4市との比較では、高槻市、吹田市に次いで3番目に多く、2012年から2016年の4年間で9.0%増加している。従業者数では、4年間で24.7%増加している。年間商品販売額では、4年間で20.0%増加しているが、大阪府全体よりも増加率が低い。売場面積では、4年間で3.1%減少しており、近隣4市との比較では、箕面市に次いで減少率が高い。

小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の変化

(単位：か所、人、億円、㎡)

		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	1,101	1,200	99	9.0%
	吹田市	1,215	1,378	163	13.4%
	高槻市	1,432	1,465	33	2.3%
	箕面市	571	660	89	15.6%
	摂津市	329	356	27	8.2%
	大阪府	48,655	48,673	18	0.0%
従業者数	茨木市	9,837	12,265	2,428	24.7%
	吹田市	12,615	14,895	2,280	18.1%
	高槻市	13,005	15,392	2,387	18.4%
	箕面市	4,972	6,439	1,467	29.5%
	摂津市	2,652	3,496	844	31.8%
	大阪府	359,419	423,961	64,542	18.0%
年間商品販売額	茨木市	2,051	2,460	409	20.0%
	吹田市	2,393	2,845	451	18.9%
	高槻市	2,557	3,122	565	22.1%
	箕面市	1,138	1,488	350	30.7%
	摂津市	551	696	145	26.3%
	大阪府	78,903	97,312	18,408	23.3%
売場面積	茨木市	196,590	190,585	-6,005	-3.1%
	吹田市	202,059	216,793	14,734	7.3%
	高槻市	307,118	283,830	-23,288	-7.6%
	箕面市	117,445	119,868	2,423	2.1%
	摂津市	53,650	53,556	-94	-0.2%
	大阪府	7,397,279	7,312,781	-84,498	-1.1%

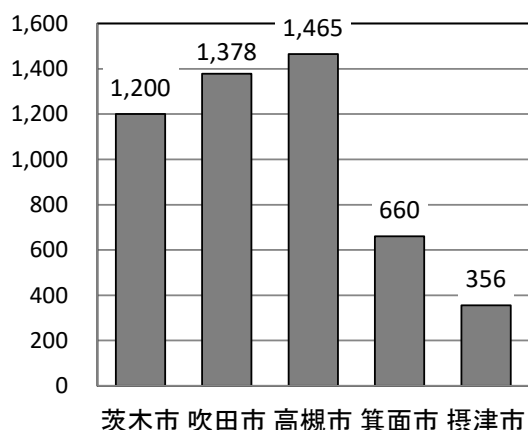
(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」

産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

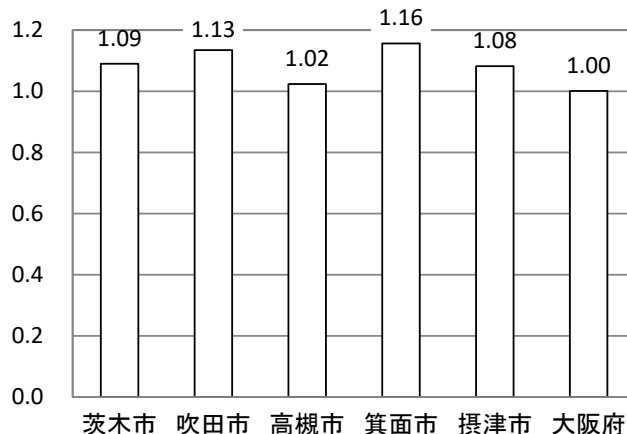
小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

(か所)

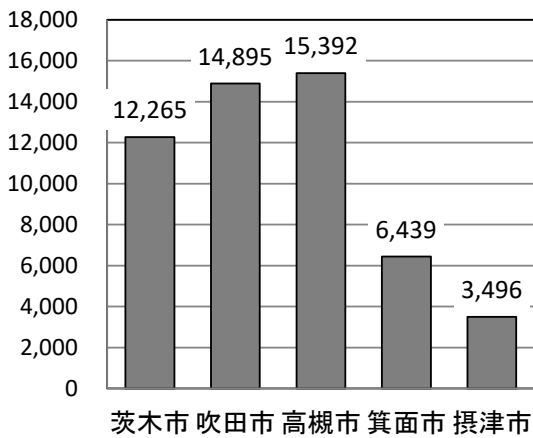
小売業の事業所数(2016年)



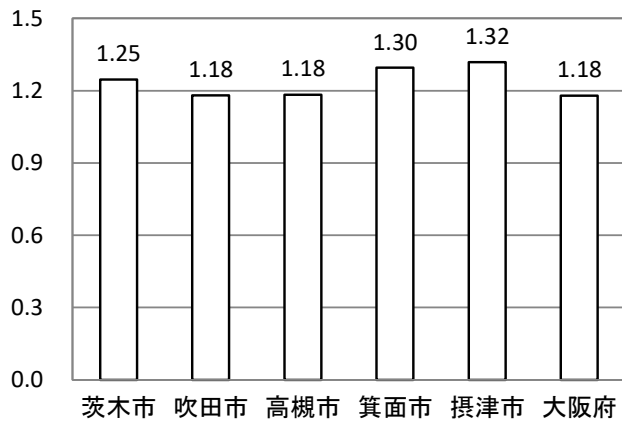
小売業の事業所数の増減率(2012→2016)



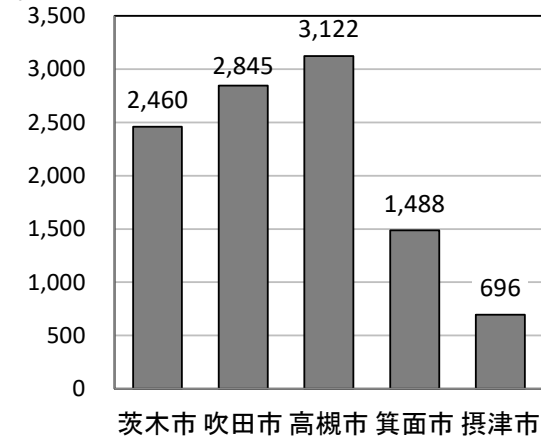
(人) **小売業の従業者数(2016年)**



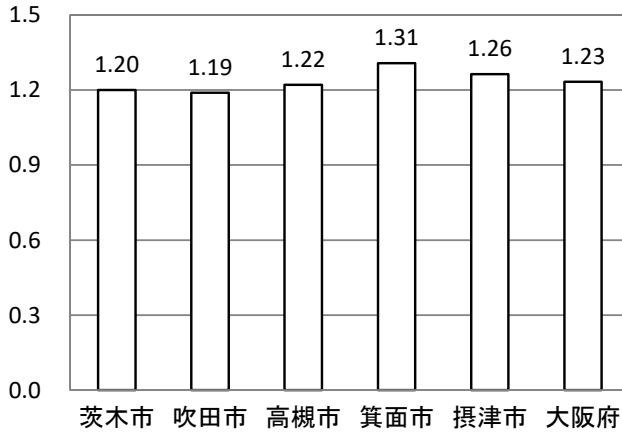
**小売業の従業者数の増減率(2012→2016)**



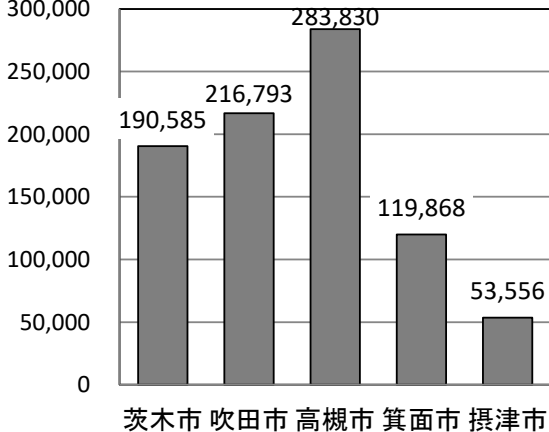
(億円) **小売業の年間商品販売額(2016年)**



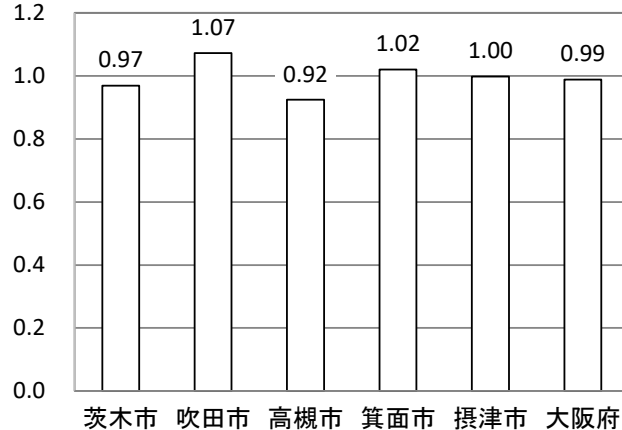
**小売業の年間商品販売額の増減率(2012→2016)**



(㎡) **小売業の売場面積(2016年)**



**小売業の売場面積の増減率(2012→2016)**



(資料) 総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」  
産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

※増減率については、各市、大阪府の2012年時点をもとに1と設定し、各年のその割合を示している。

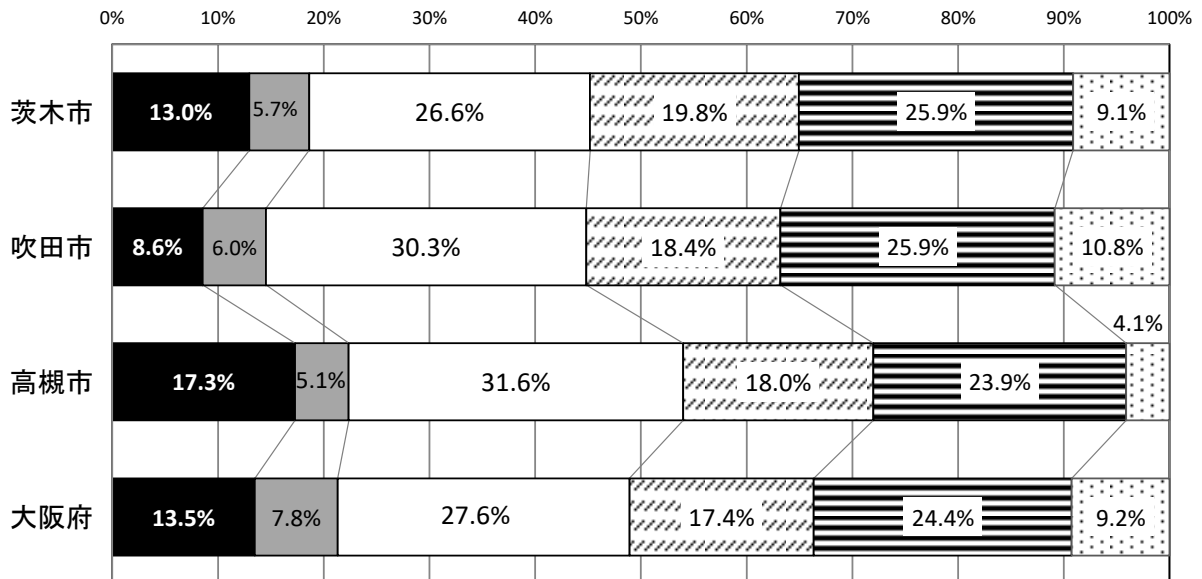


## (2) 業種別

小売業の年間商品販売額を業種別に見ると、本市では「飲食料品」(26.6%)と「その他」(25.9%)の割合が2割以上を占めており多く、これら2つの業種で年間商品販売額のほぼ5割を占める。

近隣市と比べると、「飲食料品」の構成比が高い吹田市、「各種商品」「飲食料品」の構成比が高い高槻市よりも大阪府全体と傾向が似ている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比(2016年)



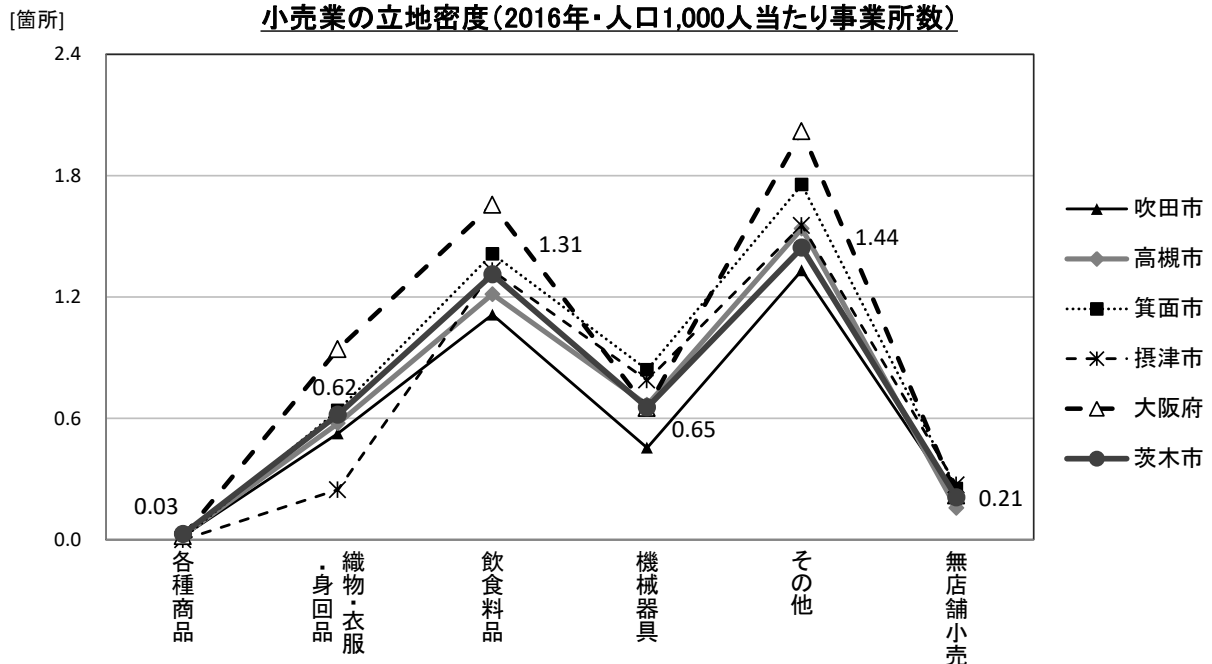
■各種商品 □織物・衣服・身回品 □飲食料品 □機械器具 □その他 □無店舗小売

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘匿する業種があり、構成比が算出できないため、比較していない。

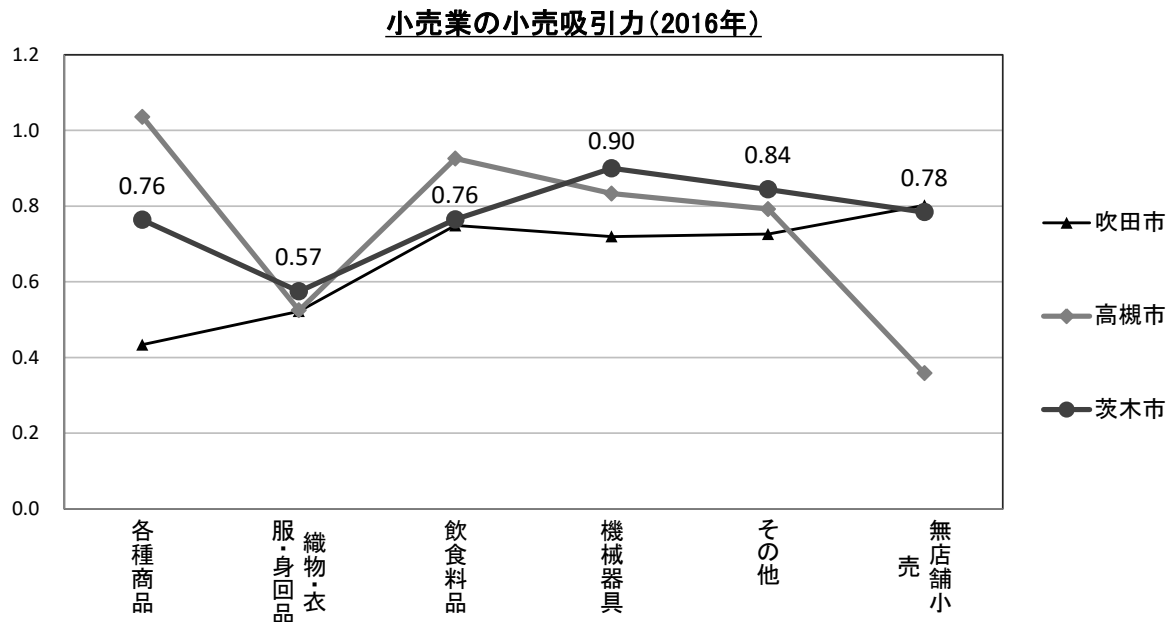
人口1,000人当たりの事業所数(立地密度)を見ることにより、本市と大阪府全体、近隣4市を比較すると、大阪府と比べると少ないが、近隣4市とは大きな差が見られず、商業施設の充実度はほぼ同等である。

小売業の立地密度(2016年・人口1,000人当たり事業所数)



(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ  
人口は大阪府毎月推計人口(平成28年10月1日現在)を参照。

個店やショッピングセンターなどの商業集積が地域の購買力を自店舗にどれだけ吸引できるかを示す小売吸引力を見ると、本市においては、いずれの業種も1を下回っている。特に、織物・衣服・身回品では、高槻市・吹田市と同様、割合が小さくなっていることから、買い物客が大阪市や京都市といった市外へ流出しているものと考えられる。



(注) 小売吸引力 = 市の1人当たり販売額 ÷ 大阪府平均の1人当たり販売額

(資料) 総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘置する業種があり、構成比が算出できないため、比較していない。

## 2-5. サービス業

### (1) 概況

本項目では、経済センサスにおける大分類のうち、「情報通信業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」を、広義の「サービス業」と位置付けて、以下の分析を行っている。

本市のサービス業の事業所数は、2016年時点で5,374か所あり、近隣4市との比較では、吹田市、高槻市に次いで3番目に多く、2012年から2016年の4年間で3.6%増加している。従業者数では、4年間で3.0%増加しているが、大阪府全体や近隣4市の中では増加率が最も小さい。

#### サービス業の事業所数・従業者数の変化

(単位：か所、人)

		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	5,189	5,374	185	3.6%
	吹田市	6,242	6,651	409	6.6%
	高槻市	5,456	5,526	70	1.3%
	箕面市	2,402	2,430	28	1.2%
	摂津市	1,700	1,741	41	2.4%
	大阪府	212,273	209,109	-3,164	-1.5%
従業者数	茨木市	47,882	49,310	1,428	3.0%
	吹田市	75,495	85,319	9,824	13.0%
	高槻市	50,415	53,965	3,550	7.0%
	箕面市	20,915	22,218	1,303	6.2%
	摂津市	12,869	14,011	1,142	8.9%
	大阪府	2,055,546	2,167,418	111,872	5.4%

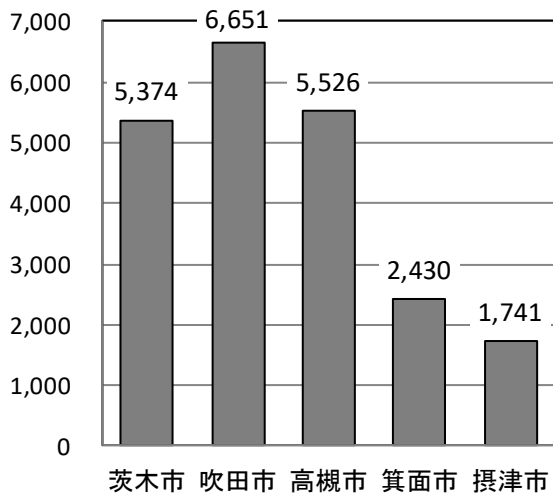
(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」

#### 本項で「サービス業」とした産業分類

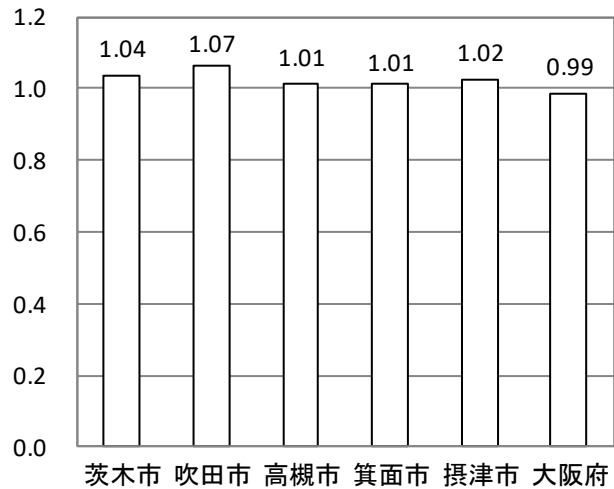
- G 情報通信業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

サービス業の事業所数・従業者数の変化

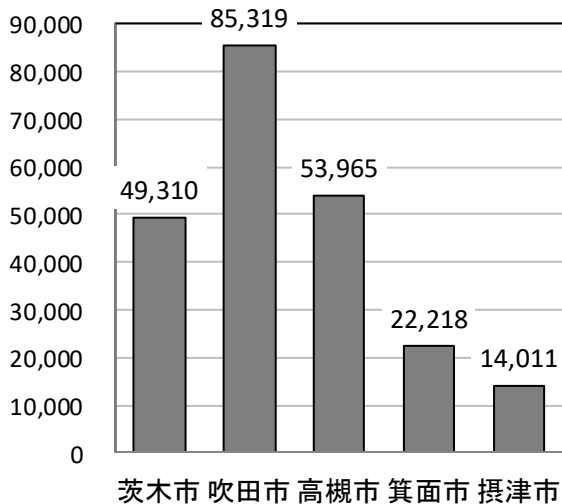
(か所) サービス業の事業所数(2016年)



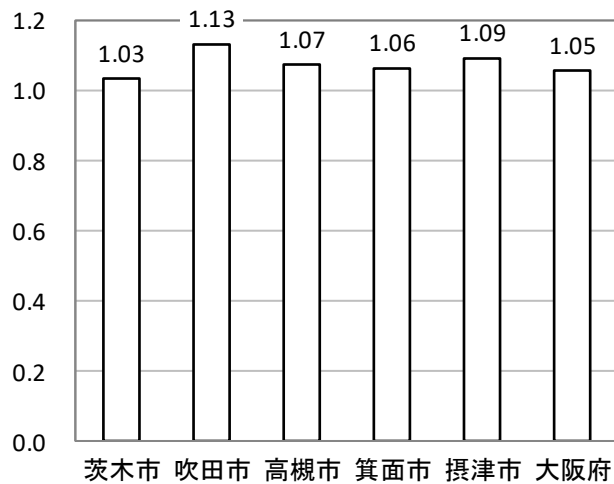
サービス業の事業所数の推移(2012→2016)



(人) サービス業の従業者数(2016年)



サービス業の従業者数の推移(2012→2016)



(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」

※増減率については、各市、大阪府の2012年時点を1と設定し、各年のその割合を示している。

## (2) 業種別

サービス業の内訳を業種別従業者数から見ると、本市で最も大きなものは「医療、福祉」(31.4%)であり、大阪府全体よりも構成比が高い。

近隣4市と比べると、「不動産業、物品賃貸業」の構成比が摂津市に次いで高くなっている。

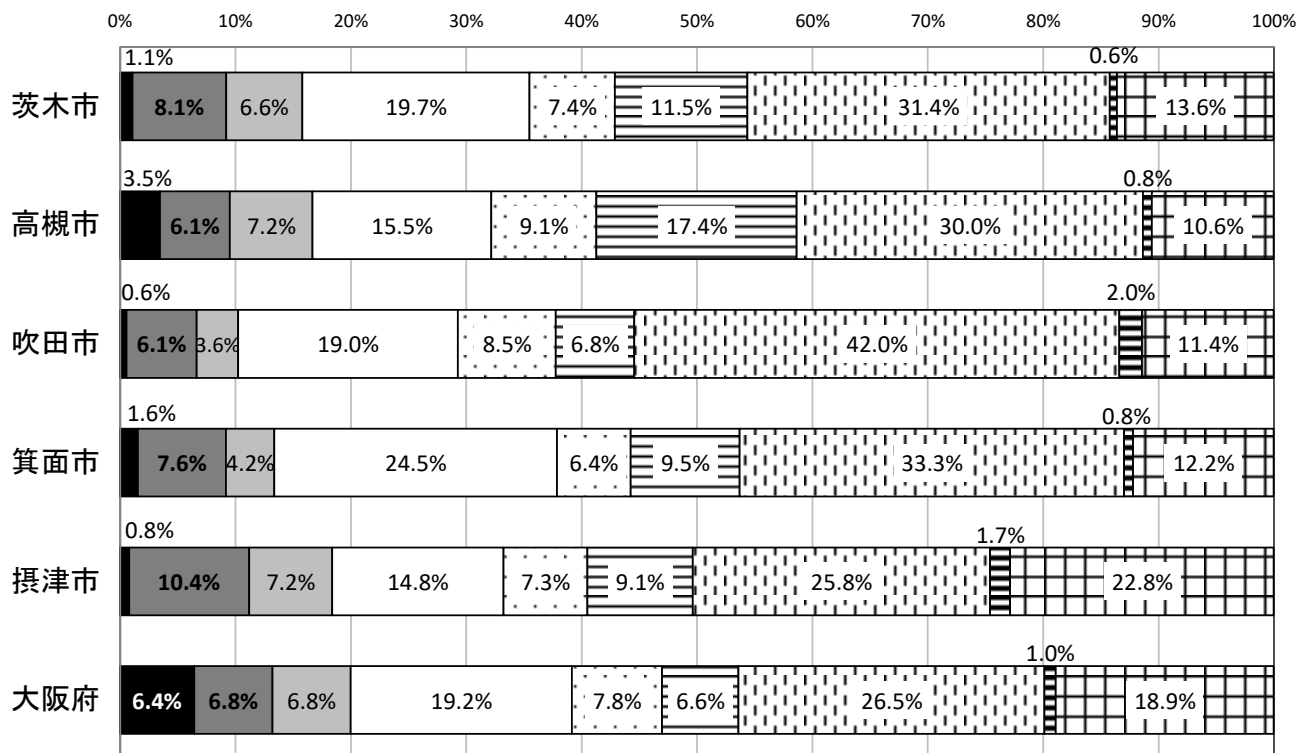
サービス業の業種別従業者数(2016年)

(単位:人)

従業者数(2016年)	茨木市	高槻市	吹田市	箕面市	摂津市	大阪府	茨木市	高槻市	吹田市	箕面市	摂津市	大阪府
総数	49,310	85,319	53,965	22,218	14,011	2,167,418	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
情報通信業	536	2,960	307	346	111	139,601	1.1%	3.5%	0.6%	1.6%	0.8%	6.4%
不動産業、物品賃貸業	4,003	5,165	3,285	1,695	1,457	146,899	8.1%	6.1%	6.1%	7.6%	10.4%	6.8%
学術研究、専門・技術サービス業	3,250	6,120	1,939	932	1,009	146,694	6.6%	7.2%	3.6%	4.2%	7.2%	6.8%
宿泊業、飲食サービス業	9,718	13,219	10,278	5,441	2,080	415,766	19.7%	15.5%	19.0%	24.5%	14.8%	19.2%
生活関連サービス業、娯楽業	3,640	7,772	4,577	1,419	1,020	169,344	7.4%	9.1%	8.5%	6.4%	7.3%	7.8%
教育、学習支援業	5,663	14,805	3,673	2,102	1,278	143,651	11.5%	17.4%	6.8%	9.5%	9.1%	6.6%
医療、福祉	15,495	25,603	22,678	7,401	3,610	574,571	31.4%	30.0%	42.0%	33.3%	25.8%	26.5%
複合サービス事業	301	669	1,067	171	245	21,080	0.6%	0.8%	2.0%	0.8%	1.7%	1.0%
サービス業(他に分類されないもの)	6,704	9,006	6,161	2,711	3,201	409,812	13.6%	10.6%	11.4%	12.2%	22.8%	18.9%

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」

サービス業の業種別従業者数の構成比(2016年)



- 情報通信業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- 田 サービス業(他に分類されないもの)

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」

## 2-6. 市民の消費行動

※「茨木市中心市街地活性化基本計画に関する市民アンケート調査（報告書）2017年3月」より

### (1) 買い物・消費行動の場所について

主に利用する店については、「理・美容院、エステ、マッサージなどヘルスケア」「食、喫茶」といったサービス業は中小商店の方が大型店よりも多い一方で、小売業は大型店の利用の方が多く、中でも「衣類、靴、装飾品」「家具、家電等の耐久品」は8割以上が大型店の利用が多いと回答している。

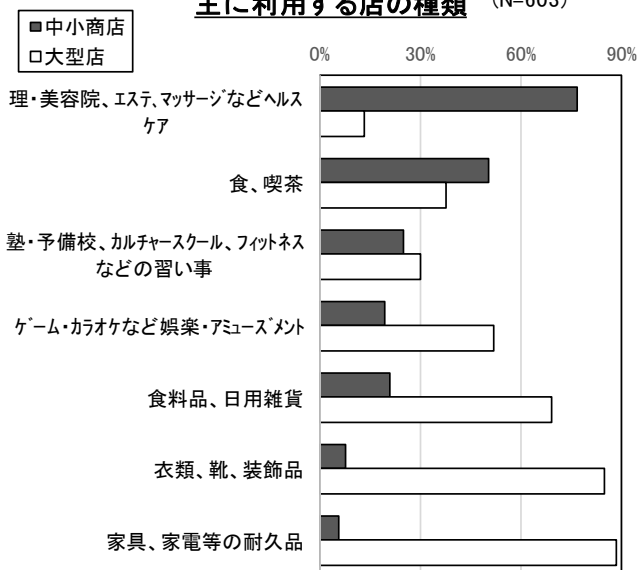
また、主に利用する店の場所については、いずれの項目も市内（中心市街地、市内その他）の利用が多数を占めるが、「衣類、靴、装飾品」「家具、家電等の耐久品」では、市外やオンラインの利用が他の項目よりも多く見られた。

市民が主に利用する店の種類、場所

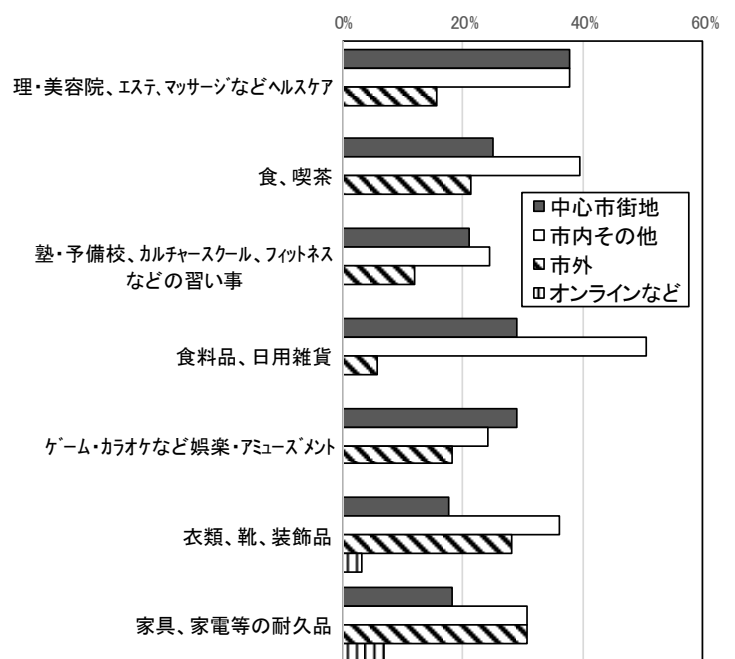
	店の種類※		店の場所※				
	中小商店	大型店	中心市街地	市内その他	市外	オンラインなど	
サービス業	理・美容院、エステ、マッサージなどヘルスケア	76.9%	13.3%	37.8%	37.7%	15.7%	-
	食、喫茶	50.5%	37.7%	25.0%	39.4%	21.3%	-
	塾・予備校、カルチャースクール、フィットネスなどの習い事	25.3%	30.0%	21.1%	24.5%	12.0%	3.0%以下
	ゲーム・カラオケなど娯楽・アミューズメント	19.5%	51.8%	28.9%	24.2%	18.3%	-
小売業	食料品、日用雑貨	20.9%	69.5%	28.9%	50.5%	5.8%	3.0%以下
	衣類、靴、装飾品	7.8%	85.2%	17.5%	36.0%	28.1%	3.2%
	家具、家電等の耐久品	5.8%	88.6%	18.3%	30.7%	30.7%	7.0%

※無回答者を含まない数値

主に利用する店の種類 (N=603)



主に利用する店の場所 (N=603)

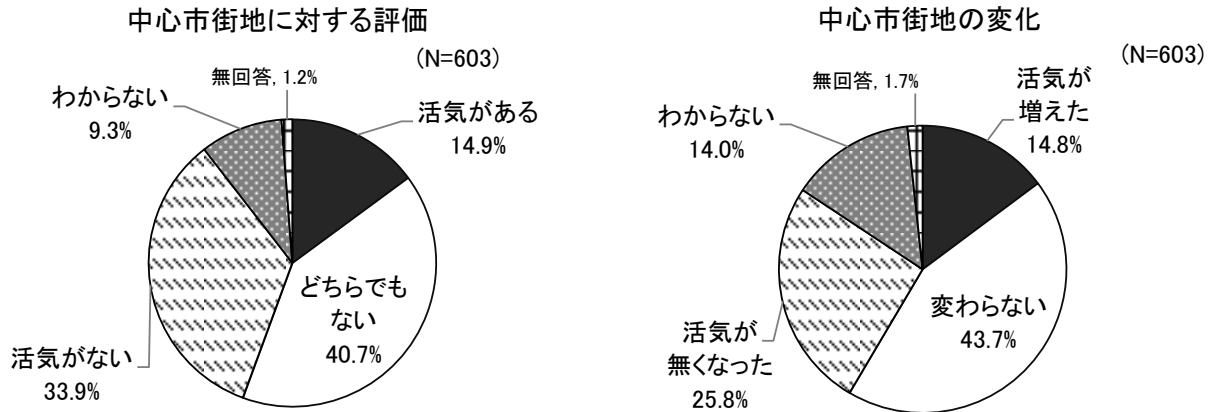


## (2) 中心市街地の評価、変化

中心市街地の評価については、「どちらでもない」が40.7%と最も多いが、「活気がない」(33.9%)の方が「活気がある」(14.9%)と回答した者よりも多くなっている。

中心市街地の変化については、「変わらない」が43.7%と最も多いが、「活気が無くなった」(25.8%)の方が「活気が増えた」(14.8%)と回答した者よりも多くなっている。

これらのことより、市民からは、中心市街地がどちらかというと活気がなくなりつつあると評価されている傾向にあるものと考えられる。



## (3) 中心市街地の印象

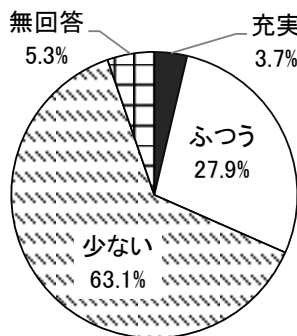
中心市街地の印象として、日常的な買い物の利便性は「充実している」が33.4%を占めるのをはじめ、高く評価されているが、魅力的・個性的な店舗、市内外から人が訪れる魅力については「少ない」と回答した者がいずれも6割以上を占めている。

これらのことより、日常の買い物をする場としては概ね機能しているものの、魅力を感じている人の割合が少なく、今後、魅力低下が進行し、人が集まらないようになると、既存の商店も衰退する恐れがあるものと考えられる。

### 中心市街地の印象

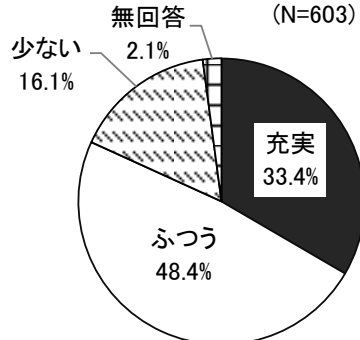
#### (魅力的・個性的な店舗)

(N=603)



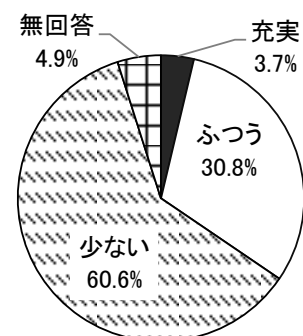
#### (日常的な買い物の利便性)

[食料品・日用品等] (N=603)



#### (市内外から人が訪れる魅力)

(N=603)



#### (4) 今後、中心市街地にほしい商業施設・店舗

下図の①～④の4つのエリアともに「飲食店」が第1位であった。

その他、市役所周辺エリアでは、第2位が「医療関連」、第3位が「その他」であったが、残り3つのエリアでは、「食料品・日用雑貨店」と「衣料品店」が第2位または第3位となっている。

これらのことから、中心市街地では、生活密着型の商品・サービスを提供する店舗が求められているものと考えられる。

今後、中心市街地にほしい商業施設・店舗

	①JR 茨木駅前エリア	②阪急茨木市駅前 エリア	③市役所周辺エリア	④商店街等まちなか エリア
第1位	飲食店 26.1%	飲食店 20.2%	飲食店 17.9%	飲食店 17.1%
第2位	食料品・日用雑貨店 7.2%	衣料品店 8.8%	医療関連 5.7%	食料品・日用雑貨店 10.0%
第3位	衣料品店 6.4%	食料品・日用雑貨店 8.3%	その他 5.5%	衣料品店 6.6%

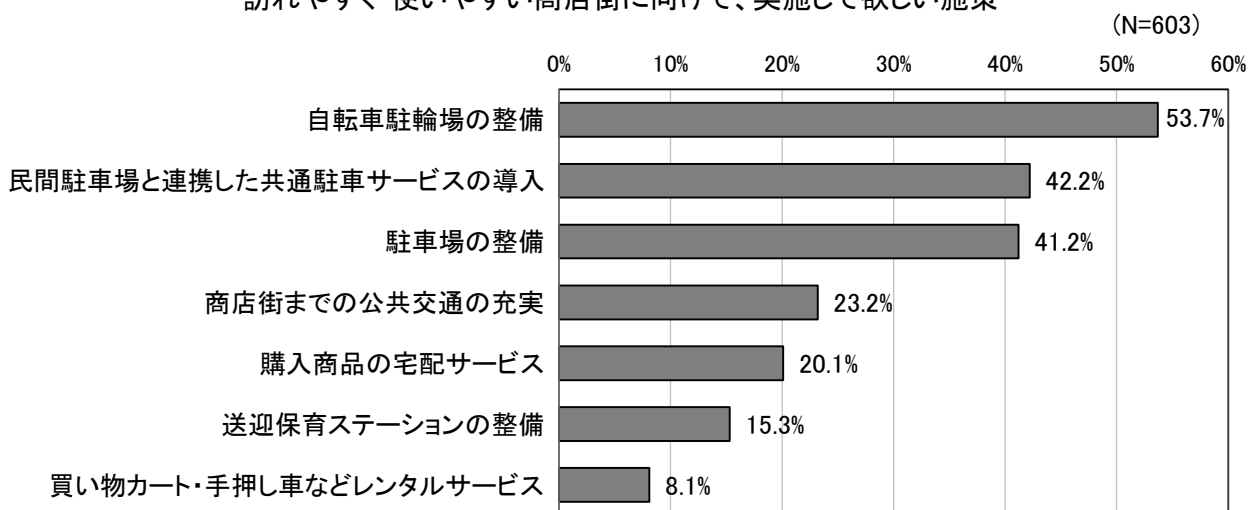
(注) 上位3位までを抜粋

#### (5) 訪れやすく・使いやすい商店街に向けて、実施して欲しい施策

「自転車駐輪場の整備」が53.7%と最も多く、次いで、「民間駐車場と連携した共通駐車サービスの導入」(42.2%)、「駐車場の整備」(41.2%)と続く。

これらのことから、中心市街地までの交通利便性の向上を求める割合が高いものと考えられる。

訪れやすく・使いやすい商店街に向けて、実施して欲しい施策



(注) 上位7位までを抜粋



## 2-7. まとめ

### (1) 産業構造

- 従業者数が多いのは、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」「運輸業、郵便業」であり、これらの4つの産業で市内従業者数全体のほぼ6割を占める。このうち「運輸業、郵便業」「医療、福祉」は大阪府全体よりも構成比が高い。
- 2012年から2016年にかけての4年間では、事業所数・従業者数ともに増加。「教育、学習支援業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」において従業者数の増加が見られる一方で、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」は従業者数が減少した。
- 従業者規模別の推移を見ると、「100人以上」では事業所数、従業者数ともに減少している一方、「30～99人」では、事業所数、従業者数ともに増加している。
- 2017年度までは開業率が廃業率を上回っていたが、2018年度は開業率の減少によって逆転した。近年の廃業率を踏まえると、今後も同様の傾向が続く可能性がある。
- 茨木公共職業安定所における有効求人倍率は、2009年度を底として増加の一途をたどっており、全国や大阪府ほど高い水準ではないが、人手不足の状況にある。近年は有効求人倍率の大幅な増加が見られ、今後は人手不足の深刻化が進むものと懸念される。
- 本市の市街化区域は吹田市、高槻市と同規模である。用途地域では住居系の地域群の割合が大きく、近隣4市と比べると、近隣商業地域・商業地域の面積が小さい。

### (2) 製造業

- 最近10年間では、大阪府全体や近隣4市と同様に、事業所数・従業者数・製造品出荷額等ともに減少している。特に、2010～2012年で大幅に減少した製造品出荷額等は府や他市よりも減少率が高い。ただし、直近の数年間で見ると、従業者数・製造品出荷額等は微増の傾向がみられる。
- 従業者数の最も多い業種は「プラスチック製品製造業」であり、「金属製品製造業」、「食料品製造業」「化学工業」と続く。これらは、大阪府全体と比べても構成比が高い。
- 電気機械器具製造業、化学工業において複数の工場閉鎖や移転が見られた一方で、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業、化学工業の新規立地が見られた。
- 従業者規模別の分布状況を見ると、事業所数では99人以下の中・小規模事業所が全体の9割を占めているが、従業者数及び製造品出荷額等では従業者数100人～299人の事業所が大阪府全体や近隣4市と比べて構成比が高く、中堅規模の事業所が活躍しているものと考えられる。

### (3) 卸売業

- 2012年から2016年にかけての4年間では、事業所数・従業者数・年間商品販売額ともに増加しており、特に年間商品販売額の増加率は高い水準にある。
- 大阪府中央卸売市場に「飲食料品」の卸売事業者が多数入居しているため、飲食料品卸売業の従業者数は全体の概ね6割を占めており、なおかつ販売額も大きい。

#### (4) 小売業

- 2012年から2016年にかけての4年間では、大阪府全体や近隣4市と同様に事業所数・従業者数・年間商品販売額は増加している一方で、売場面積は減少している。
- 年間商品販売額が多いのは、「飲食料品」「その他」であり、これらの2つの業種で年間商品販売額のほぼ5割を占める。
- 近隣4市と商業施設の充実度はほぼ同等である。
- 小売吸引力は、いずれの業種も1を下回っており、買い物客が大阪市や京都市といった市外へ流出しているものと考えられる。

#### (5) サービス業

- 2012年から2016年にかけての4年間では、近隣4市と同様に事業所数・従業者数ともに微増しているが、従業者数については、大阪府全体や近隣4市の中では増加率が最も小さい。
- 従業者数が最も多いのは「医療、福祉」であり、大阪府全体よりも構成比が高い。また、近隣4市と比べると、「不動産業、物品賃貸業」の構成比が高い水準にある。

#### (6) 市民の消費行動

- サービス業に比べると、小売業は、中小商店よりも大型店を主に利用する人が多い。また、いずれの品目も主に市内の店舗を利用する人が多いが、一部の小売業では、市外の店舗やオンラインの利用割合が多いものもある。
- 中心市街地については、日常の買い物をする場としては概ね機能しているものの、活気がなくなりつつあると評価されており、魅力を感じている人も少ない。今後、活気や魅力の低下が進行し、人が集まらないようになると、既存の商店も衰退する恐れがある。
- 今後、中心市街地には、「飲食店」をはじめ、生活密着型の商品・サービスを提供する店舗が求められている。
- 訪れやすく・使いやすい商店街に向けて、駐車・駐輪のための場所やサービスの整備といった交通利便性の向上が求められている。

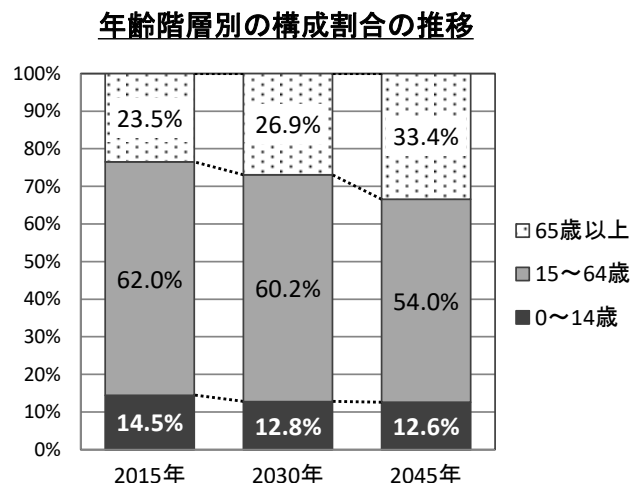
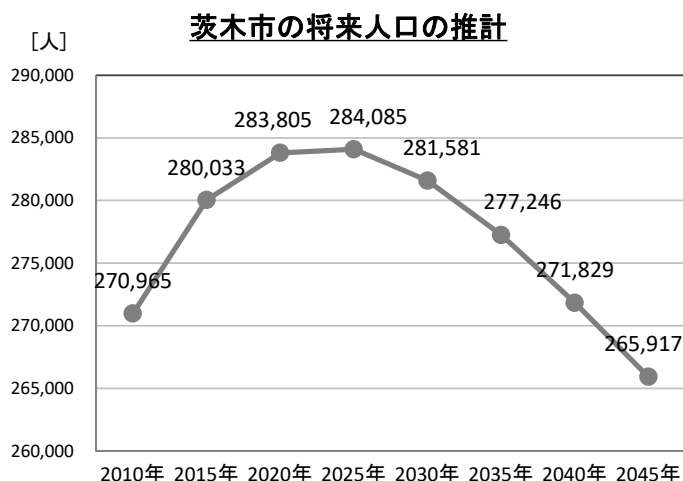
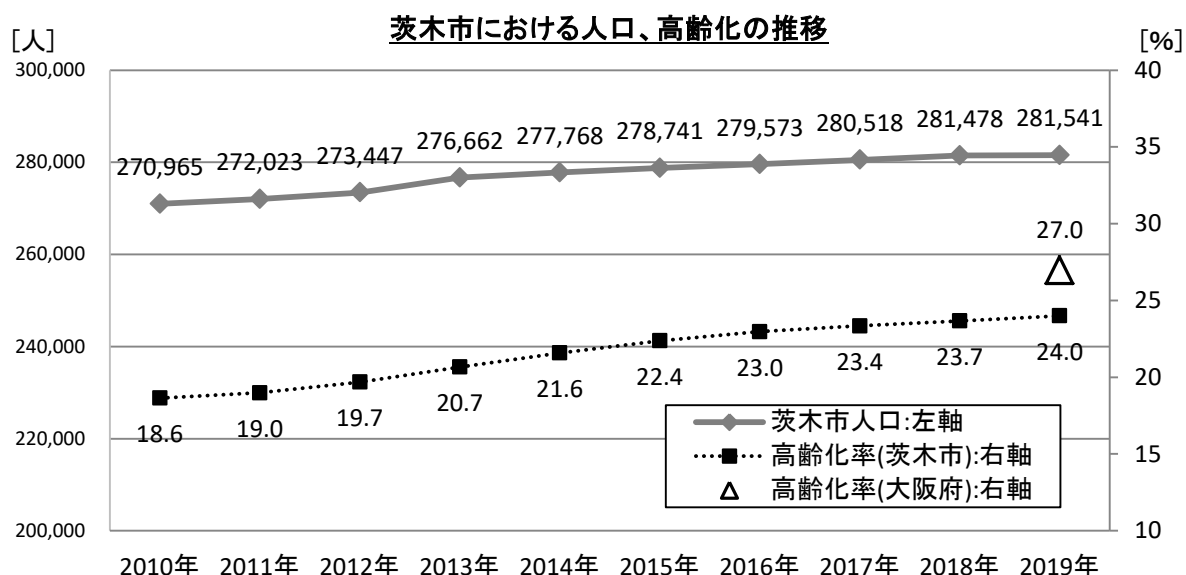
# Ⅲ. 市産業を取り巻く環境の変化

## 3-1. 市内環境の変化

### (1) 市内における人口動態の変化

本市の人口は2019年時点で281,541人となっており、2010年から2019年の10年間で継続して微増傾向にある。高齢化率を見ると、2019年時点で24.0%となっており、2010年から2019年の10年間で5.4ポイント増加し、大阪府全体（27.0%）よりは低い水準ではあるが、高齢化が進んでいる。

また、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計では、本市の総人口はしばらく増加が続いた後、2025年をピークに減少し、2045年には、人口が約265,917人にまで減少し、14歳以下の人口は減少する一方で65歳以上の割合は33.4%に及ぶという推計が示されている。本市において、人口減少と少子高齢化が急速に進展し、産業活動もその影響を受けることになるものと考えられる。



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計人口（平成30(2018)年推計）」

## (2) 事業所の転出、進出の動向

市内における大規模事業所の移転・閉鎖状況を見ると、工場・研究所が多くなっている。

一方、事業所の進出を見ると、大規模事業所跡地の関西ゲートウェイやアマゾンに加え、彩都を中心に物流施設、ニッセイ彩都センターなどのデータセンター、デサント DISC などの研究施設の立地が顕著に見られる。このような業種の立地が多い要因として、高速道路のインターチェンジに近接し交通利便性が高いことに加え、内陸に位置し津波等の災害が少ない地形であることなどが一因であると考えられる。

### 市内における主な大規模事業所の移転・閉鎖状況

企業名	移転・工場閉鎖
ダイハツディーゼル NHN(株) 本社	2009年2月解散
東洋ゴム工業(株) 研究開発センター (現・TOYO TIRE(株))	2013年12月移転
パナソニック(株) 茨木工場	2014年3月生産終了
(株)ナンバーズリー 本社	2015年2月移転
帝人(株) 大阪研究センター	2015年12月閉鎖
日立マクセル(株) 大阪事業所 (現・マクセルホールディングス(株))	2017年8月生産終了
大日本住友製薬(株) 茨木工場	2019年3月生産終了

(資料)各企業のホームページまたは新聞記事より作成

### 市内における主な事業所の進出状況

企業名	進出時期
三井倉庫(株) 茨木レコードセンター	2010年1月
日本生命保険相互会社 ニッセイ彩都センター	2010年11月
(一財)日本品質保証機構 彩都電磁環境試験所	2011年4月
安田倉庫(株) 茨木営業所	2014年4月
(株)野村総合研究所 大阪第二データセンター	2016年4月
(株)万代 彩都物流センター	2016年7月
プロロジスパーク茨木	2016年9月
(株)ケイシン 大阪配送センター	2017年5月
三井不動産(株) ロジスティクスパーク茨木	2017年9月
ヤマトホールディングス(株) 関西ゲートウェイ	2017年10月 ※パナソニック茨木工場 跡地
(株)デサント DISC OSAKA	2018年7月
アマゾン 茨木フルフィルメントセンター	2018年10月 ※パナソニック茨木工場 跡地
国分グループ本社(株) 関西総合センター	2019年8月 ※日立マクセル大阪事業所 跡地
(株)資生堂 新工場	2020年12月完成予定
(株)瑞光 新工場	2021年7月完成予定

(資料)各企業のホームページまたは新聞記事より作成

### (3) 彩都地区の取組

彩都（国際文化公園都市）は、茨木市北部から箕面市東部にかけての丘陵地に位置している。

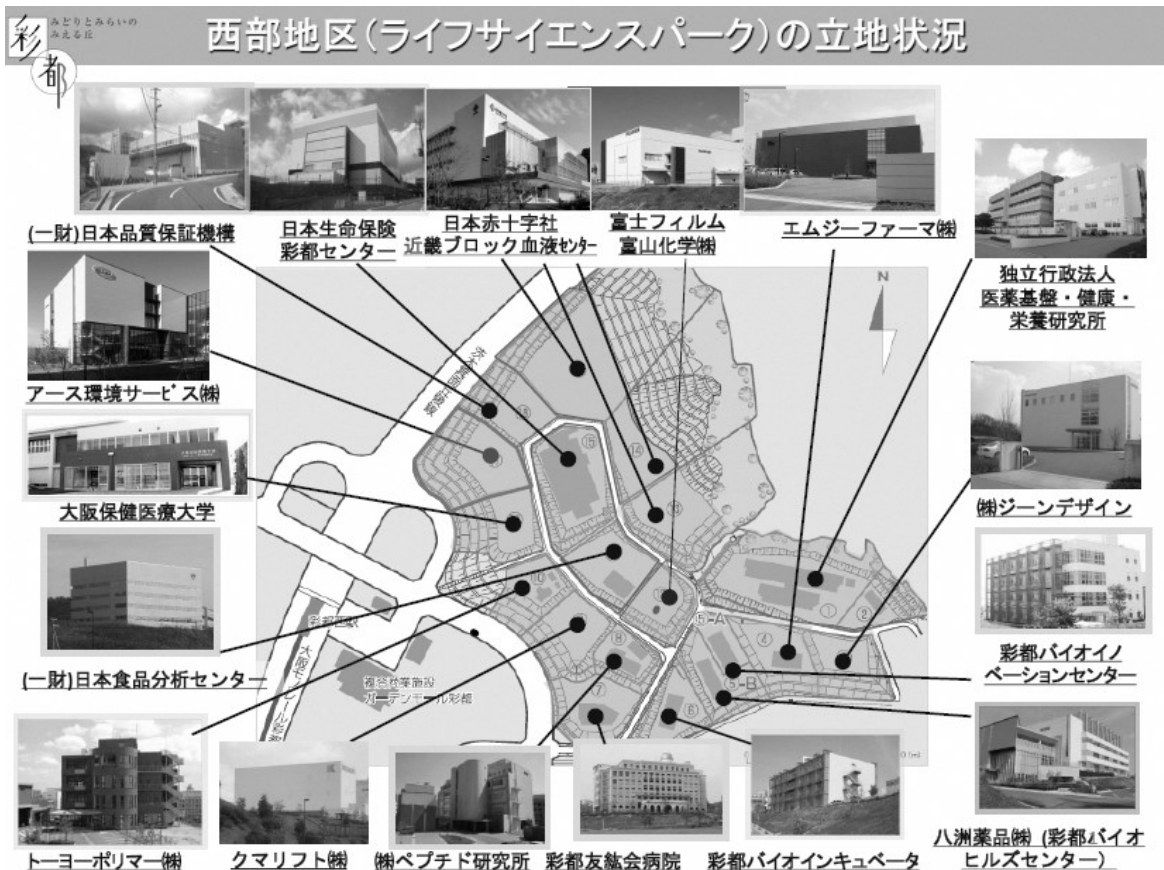
周辺の自然と調和した良好な住宅地形成とあわせて、研究開発などの機能を組み込んだ複合機能都市の形成を目指し、大阪府・茨木市・箕面市のほか、民間開発事業者や経済団体、大学、研究機関などが協力した取組を進めている。

#### ●西部地区

2004 年春にまちびらきをした西部地区には、教育施設や複合商業施設、公園などが立地するほか、バイオ・医薬・食品・コスメ・ヘルスケア等をはじめとする様々なライフサイエンス分野の研究・技術開発機能等を持つ施設並びにこれらに付随する関連施設のための一大拠点として「彩都ライフサイエンスパーク」が誕生した。以降、医薬基盤研究所を核に創薬の拠点形成が図られ、特区制度等を活用しながら、医薬品関連ベンチャー等の集積が進むとともに、2020 年 3 月現在、全ての区画で施設が立地し、現在、17 施設が開設している。このうち 3 施設は、大学と共同研究を行うバイオベンチャー等が入居するインキュベーションとして整備されたものであり、ベンチャーを育成する仕組みも備えたエリアとなっている。

さらに、近隣には北大阪健康医療都市（吹田市・摂津市）や創薬・医療機器開発等の支援機関（うめきた）が立地しているほか、未来医療国際拠点（中之島）の整備計画も進んでいる。大阪北部では、これらを含めたバイオクラスターの形成を進めており、成長産業であるライフサイエンス分野での国際競争力の向上を目指している。

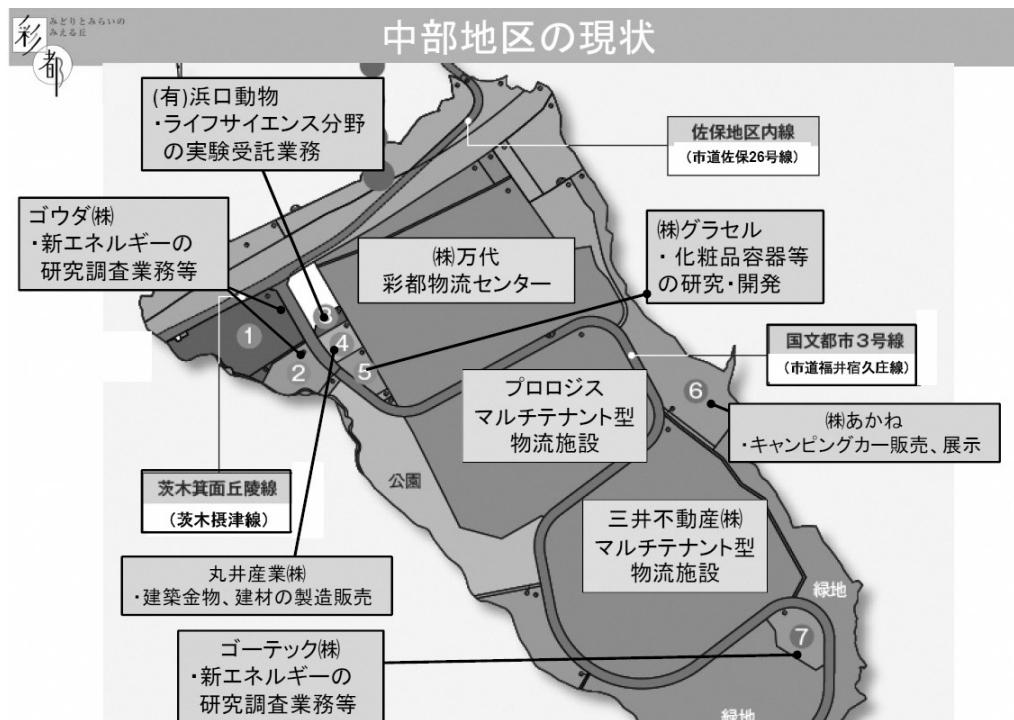
「彩都ライフサイエンスパーク」(西部地区)の企業進出状況



## ●中部地区

2016年春に造成工事が完了した中部地区には、大型物流施設が3施設立地し、一大物流拠点が形成するほか、2020年3月現在、7区画に6社が立地している。

### 彩都中部地区の企業進出状況



## ●東部地区

新名神高速道路の茨木千提寺インターチェンジに近接する東部地区では、2015年5月より、先行する2地区（中央東地区、山麓線エリア地区）において工事が着手されており、「資生堂」や「瑞光」などの工場および阪急阪神不動産と三菱地所との共同開発による大規模物流施設などの進出が決定している。

また、残りのエリアについても産業・業務系を中心としたまちづくりを目指し、段階的に整備していくことで地権者の合意形成がなされ、区画整理事業の実現に向け、地権者主体の取組が進められている。

#### (4) 交通インフラの整備と周辺環境の変化

本市は大阪・京都の中間に位置する、北大阪の交通の要衝である。

市内には、名神高速道路の茨木インターチェンジや近畿自動車道の吹田インターチェンジが所在するなど、従来自動車での輸送に強みのある立地であったが、さらに、2018年3月には、愛知県名古屋市～兵庫県神戸市を結ぶ計画の新名神高速道路のうち高槻～神戸間が開通し、茨木千提寺インターチェンジが開設された。これに伴い、当インターチェンジに近い彩都中部地区には、大型物流施設の立地も進んでいる。全線開通すれば、中部圏へのアクセスが大きく向上するほか、沿線産業・観光施設の連携による地域の発展も期待できる。



(資料) 茨木市ホームページ

鉄道の面では、JR 東海道本線（京都線）及び阪急電鉄京都線の2路線が市内を通過しており、大阪・京都の都市部へ短時間でのアクセスが可能であるほか、大阪モノレールの利用により、大阪国際空港へのアクセスも容易である。

さらに、2018年3月には、JR 京都線の茨木駅～摂津富田駅（高槻市）間に JR 総持寺駅が開業したことで、交通の利便性向上はもとより、駅周辺へのマンション立地と追手門学院大学総持寺キャンパスの開設によって、新たな人の流れが生まれている。

また、JR 茨木駅及び阪急茨木市駅の両西口周辺は、昭和45年の大阪万博に併せて整備されたものであり、現在、交通の錯綜やにぎわいの不足など様々な課題を解決するため、再整備に向けた検討が進んでいる。

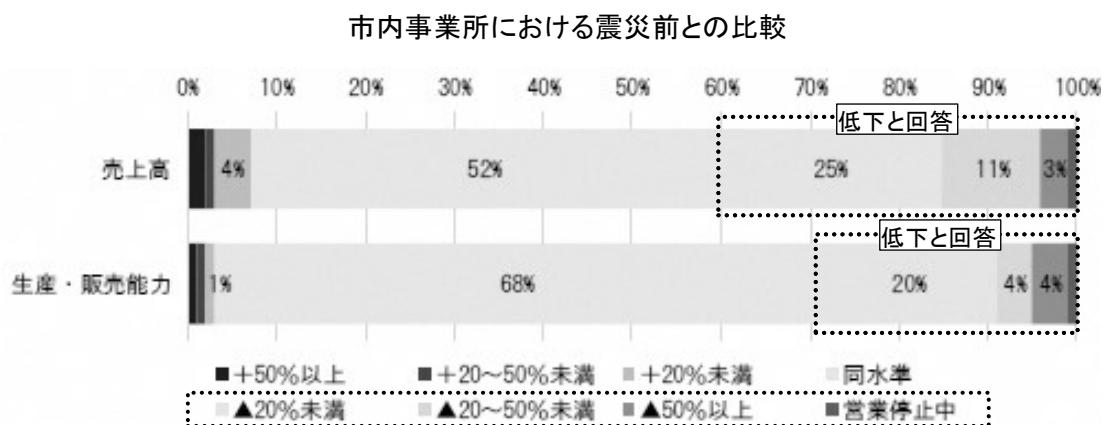
## (5) 災害等による影響

わが国では、毎年、地震・台風・集中豪雨等の自然災害が発生し、全国の事業者が直接・間接の被害を受けている。

特に、2018年度に発生した大阪府北部地震や台風第21号では、本市域の事業所においても、建物・設備の損傷や停電による操業への支障・売上の減少のほか、建物の修繕が困難となり立ち退きを余儀なくされる等の被害が多く見られた。市内事業者（回答162事業所／配布837事業所）を対象に行った「大阪北部地震に係る事業者向けアンケート調査」では、売上高については約4割、生産・販売能力については約3割程度の事業者が「低下」と回答している。

また、2019年度末から世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症に関しては、サプライチェーンの寸断や飲食・観光業をはじめ多くの業種で大幅な売上低下、雇用・就労の困難など、産業へ及ぼす影響は多大なものとなっている。

今後も、南海トラフによる大型地震が予想されることや、地球温暖化に伴い大規模な台風・集中豪雨の発生リスクが高まっていることなどを踏まえ、事業者においては、BCP（事業継続計画）※の策定など、災害の発生を見越した対策の必要性が高まっている。



（資料）茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震の記録（中間とりまとめ）（平成30年6月18日～平成30年8月4日）」  
（令和元年10月25日現在）

※ BCP(事業継続計画)：企業が災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき行動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。



## (6) 大学・短期大学の立地

本市には、立命館大学、追手門学院大学、梅花女子大学、藍野大学、藍野大学短期大学部、大阪行岡医療大学の計6大学が立地している。

立命館大学大阪いばらきキャンパスは2015年にサッポロビール大阪工場跡地に開校されたものであり、また、2019年には、東芝大阪工場跡地に追手門学院大学の2つ目のキャンパスである茨木総持寺キャンパスが開校し、大規模工場から教育の場へと機能が転換される例が続いている。

立命館大学大阪いばらきキャンパス



大学・短期大学の立地は、在学生による周辺店舗での消費や市内企業への就職につながる契機であるほか、産学連携による新商品・サービスの研究開発やマーケティング等の調査委託、イベントの共同開催など、事業活動の付加価値向上に向けた連携が実現しやすい環境にあると言える。

### 3-2. 国における産業振興施策、産業をめぐる動向など

#### (1) 働き方改革の推進

我が国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面する中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっている。

「働き方改革」は、これらの課題解決のため、労働者が個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするためのものであり、2019年4月から「年次有給休暇の確実な取得」「時間外労働の上限規制」「正規・非正規間の不合理な待遇差解消」などを規定した「働き方改革関連法」が順次施行されている。

働き方改革は労働環境の整った魅力ある職場づくりにもつながり、人手不足の解消や、それに伴う業績の向上や利益の増進も期待できるため、特に中小企業・小規模事業者での取組が求められる。

#### 「働き方改革」における事業主の責務

長時間労働の是正 多様で柔軟な働き方の実現	時間外労働の上限規制 年次有給休暇の確実な取得／労働時間の客観的な把握／ フレックスタイム制の拡充／高度プロフェッショナル制度／ 勤務間インターバル制度の普及促進／産業医・産業保健機能の強化 残業の割増賃金率の引上げ
雇用形態にかかわらず 公正な待遇の確保	不合理な待遇差の解消／待遇に関する説明義務の強化／ 行政指導や裁判外紛争解決手続(行政ADR)の規定の整備

#### 「働き方改革」の推進に向けた各種支援策

専門家による無料相談窓口	よろず支援拠点／働き方改革推進支援センター／ハローワーク
設備・IT導入等による 生産性向上&業務効率化支援	ものづくり・商業・サービス補助金／IT導入補助金／ 小規模事業者持続化補助金／人材確保等支援助成金／ 中小企業の投資を後押しする固定資産税特例／ 業務改善助成金／時間外労働等改善助成金
魅力ある 職場づくり&人材育成	両立支援等助成金／育児・介護支援プラン導入支援事業／ 65歳超雇用推進助成金／人材確保等支援助成金／ キャリアアップ助成金／産業保健関係助成金／人材開発支援助成金

(資料・このページ2点とも) 政府広報ホームページ「中小企業も！働き方改革」

## (2) 先端設備等導入計画の認定による生産性向上支援

中小企業者の設備投資を通じて、労働生産性の飛躍的な向上を図ることを目的とした「生産性向上特別措置法」において、国では平成30年度～令和2年度を集中投資期間と位置づけ、中小企業者の設備投資を支援している。

中小企業者は、国から同意を受けた市区町村の「導入促進基本計画」に基づき、「先端設備等導入計画」を策定し、市区町村の認定を受けることで、税制支援や金融支援などの支援措置を活用することが可能となる。本市においても「導入促進基本計画」を策定し、「先端設備等導入計画」の申請を受け付けている。

### 先端設備等導入計画の主な要件

要件	内容
計画期間	計画認定から3年間、4年間又は5年間で目標を達成する計画であること
労働生産性	計画期間内において、基準年度（直近の事業年度末）比で労働生産性が年平均3%以上向上すること
先端設備等の種類	労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される設備であること
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「導入促進指針」及び市の「導入促進基本計画」に適合するものであること</li> <li>・先端設備等の導入が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること</li> <li>・認定経営革新等支援機関（商工会議所等）において事前の確認を行った計画であること</li> </ul>

### 先端設備等導入計画の認定により中小企業者が受けられるメリット

<p>● <b>固定資産税の特例</b></p> <p>先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者のうち、一定の要件を満たした場合、償却資産の固定資産税が3年間ゼロになる(茨木市の場合)。 ※但し、固定資産税の特例措置を受けるには、工業会証明書の提出が必要。</p>
<p>● <b>国の補助金における優先採択</b></p> <p>国が実施する各種補助金について、優先採択(審査時の加点)の対象となる。 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(ものづくり・サービス補助金) ・サービス等生産性向上 IT 導入支援事業(IT 補助金) ・小規模事業者持続化補助金(持続化補助金) など</p>
<p>● <b>中小企業信用保険法の特例</b></p> <p>先端設備等導入計画の実行にあたり、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証が受けられる。</p>

(資料・このページ2点とも)茨木市ホームページ

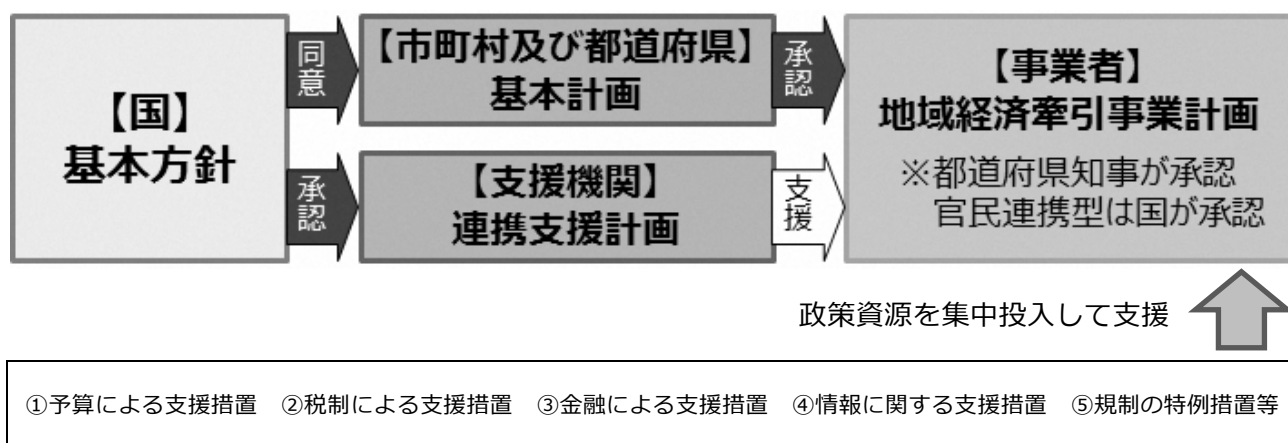
※ここでの「中小企業者」とは、市内の事業所において設備投資を行い、中小企業等経営強化法第2条第1項の定義に準ずる会社及び個人事業主等であり、中小企業者のうち、一般社団法人、医業を主たる事業とする法人、歯科医業を主たる事業とする法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人については対象外となっている。

### (3) 地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の促進

地域未来投資促進法では、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（＝地域経済牽引事業）を促進するため、国が集中的に支援するものである。こうした取組が全国津々浦々で活発になり、地域経済における「稼ぐ力」の好循環が実現されるよう、政策資源の集中投入を図っている。

事業者は、市町村及び都道府県が策定した基本計画に基づいて「地域経済牽引事業計画」を策定し、都道府県知事（官民連携型の場合は国）の承認を受けることで、税制・金融による支援措置や規制の特例措置など、国からの各種支援を受けることができる。

地域未来投資促進法の全体スキーム



（資料）経済産業省ホームページ

大阪府内では、2019年度までに本市を含め19件の基本計画が国の同意を得ている。

本市では、2020年3月に基本計画を策定しており、その中では、「成長ものづくり分野」及び「ライフサイエンス分野」を促進する分野として位置づけ、これらの産業の集積を生かし、生産技術力や研究開発力の更なる高度化を目指すとともに、質の高い雇用の創出や地域内の他産業への経済的波及効果により、地域経済の活性化を図ることとしている。

#### 茨木市の基本計画の概要

地域経済牽引事業の承認要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特性を活用すること（①②いずれか）</li> <li>① 化学工業、食料品製造業、プラスチック製品製造業等の産業集積を活用した<u>成長ものづくり産業</u></li> <li>② 医療・医薬品関連等の産業集積を活用した<u>ライフサイエンス分野</u></li> <li>・高い付加価値額を創出すること</li> <li>・いずれかの経済的効果が見込まれること</li> </ul>
経済効果の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1件当たり平均6,916万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を4件創出する</li> <li>・市域へ1.35倍の波及効果をもたらす</li> <li>・市域で374百万円の付加価値を創出する</li> </ul>
計画期間	令和2年3月19日～令和6年度末日

（資料）経済産業省 地域経済産業グループ「地域未来投資促進法について」（令和2年1月）

#### (4) 小規模事業者支援法に基づく支援体制

近年、地域の経済や雇用を支える小規模事業者は、人口減少や経営者の高齢化など経済社会の構造変化によって厳しい経営環境におかれている。こういった状況を踏まえ、2014年に、小規模事業者支援法の一部が改正され、商工会または商工会議所が小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援事業」を位置付け、「経営発達支援計画」を経済産業大臣が認定する仕組みが導入された。

現在、「経営発達支援計画」の作成に当たっては、商工会または商工会議所と市町村が共同で計画を作成し、経済産業大臣が計画認定する際には都道府県知事の意見を聴くこととなっている。

また、小規模事業者に甚大な影響を及ぼす大規模災害が相次いでいることから、2019年の法改正において、商工会または商工会議所が小規模事業者の事業継続力強化に向けた取組を支援する「事業継続力強化支援事業」が新たに位置付けられ、市町村と共同で作成する「事業継続力強化支援計画」を都道府県知事が認定する仕組みが導入された。

本市においても、茨木商工会議所と共同で作成した「事業継続力強化支援計画」について、2020年3月に認定を受けている。

##### 経営発達支援事業・事業継続力強化支援事業の主な内容

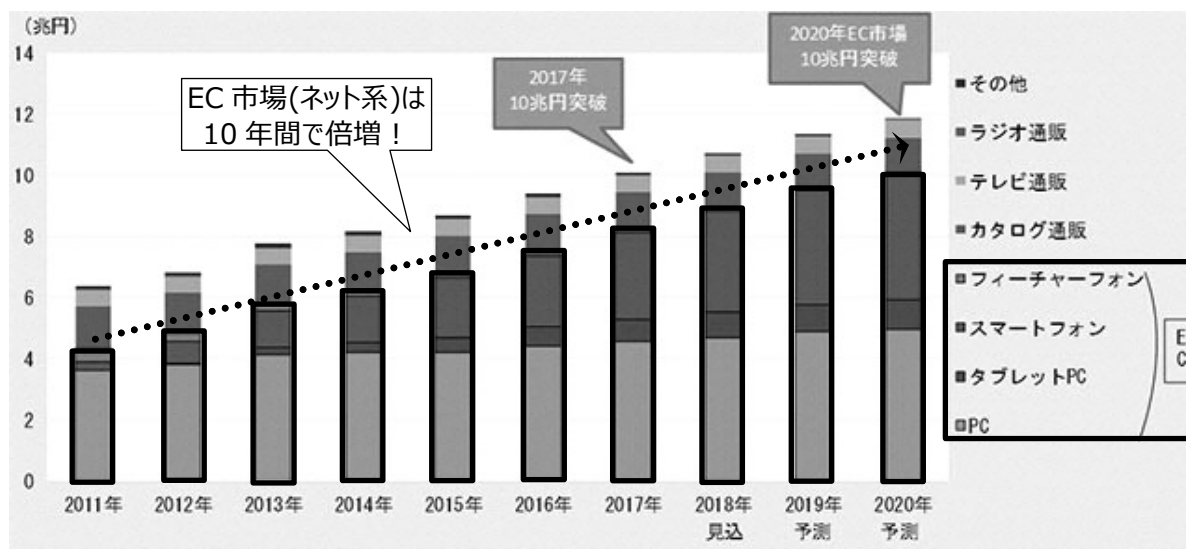
【経営発達支援事業】	【事業継続力強化支援事業】
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 小規模事業者の経営状況の分析</li><li>○ 需要を見据えた事業計画の策定・実施に係る伴走型の指導・助言</li><li>○ 小規模事業者の提供する商品、サービスの需要動向及び地域の経済動向に関する情報の収集、提供等</li><li>○ 広報、商談会・展示会等を用いた需要の開拓に寄与する事業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事業活動に影響を与える自然災害等のリスクの認識に向けた注意喚起</li><li>○ 自然災害等が事業活動に与える影響の軽減に資する取組や対策の普及啓発、各種制度の情報の提供</li><li>○ 事業者BCPの策定に関する指導及び助言</li><li>○ 事業継続力強化に取り組む小規模事業者に対するフォローアップの実施</li><li>○ 事業継続力強化に関する知見の共有</li><li>○ 自然災害等発生時の商工業の被害状況の把握・報告、自然災害等発生時に応急復旧活動に従事する小規模事業者の経営状況・事業継続力強化の取組状況の確認</li></ul>

(資料) 中小企業庁 小規模企業振興課「経営発達支援計画の申請ガイドライン」(令和2年9月)  
大阪府 「事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン」(令和元年10月)

## (5) EC（電子商取引）の台頭

民間調査会社の報告によると、通販市場(物販)は、パソコンやスマートフォンなどで商品を発注するEC (electronic commerce、電子商取引) の普及に牽引され、年々拡大している。通販市場に占めるECの構成比は、2017年には80%を超えており、中でも、スマートフォンを経由したEC市場は2011年からの10年間でほぼ倍増するものとみられている。

通販(物販)市場(小売リベース)の推移



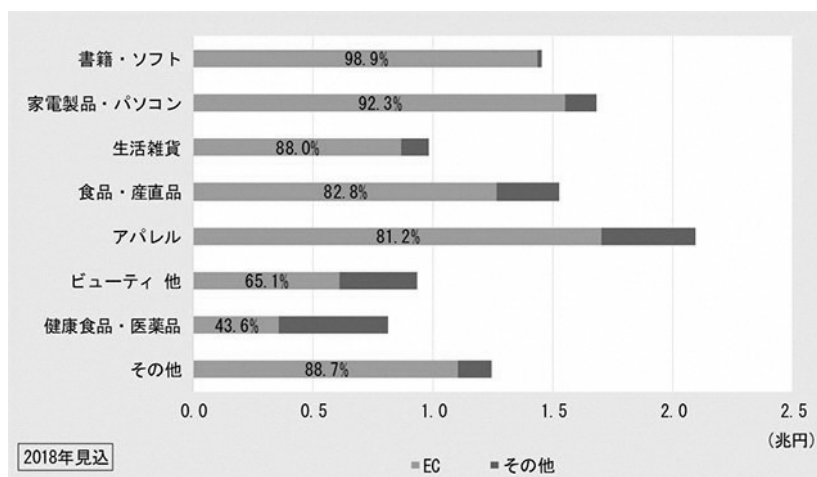
※ECは受注形態別に分類

通販市場に占めるECの構成比が特に大きいのは「書籍・ソフト」、ECの市場規模が最も大きいのは「アパレル」となっている。

また、食品・産直品(82.8%)も、ネットスーパーの普及によりEC化が急速に進んでいる。買い物が困難な高齢者世帯や、家事の時間短縮を求める共働き世帯などからの需要が見込まれるため、今後もEC化が進展する分野であると考えられる。

EC化の進展は、消費者の利便性や事業者の効率性・販路拡大の面などでメリットがある一方、事業者にとっては導入の際の手間や費用負担が発生する、ECとの競合によって実店舗による小売店が減少すると情報弱者とされる層の買い物が困難になるといった課題も予想される。

通販(物販)市場におけるECの構成比(2018年見込)



(資料・このページ2点とも) 富士経済グループ プレスリリース第19043号

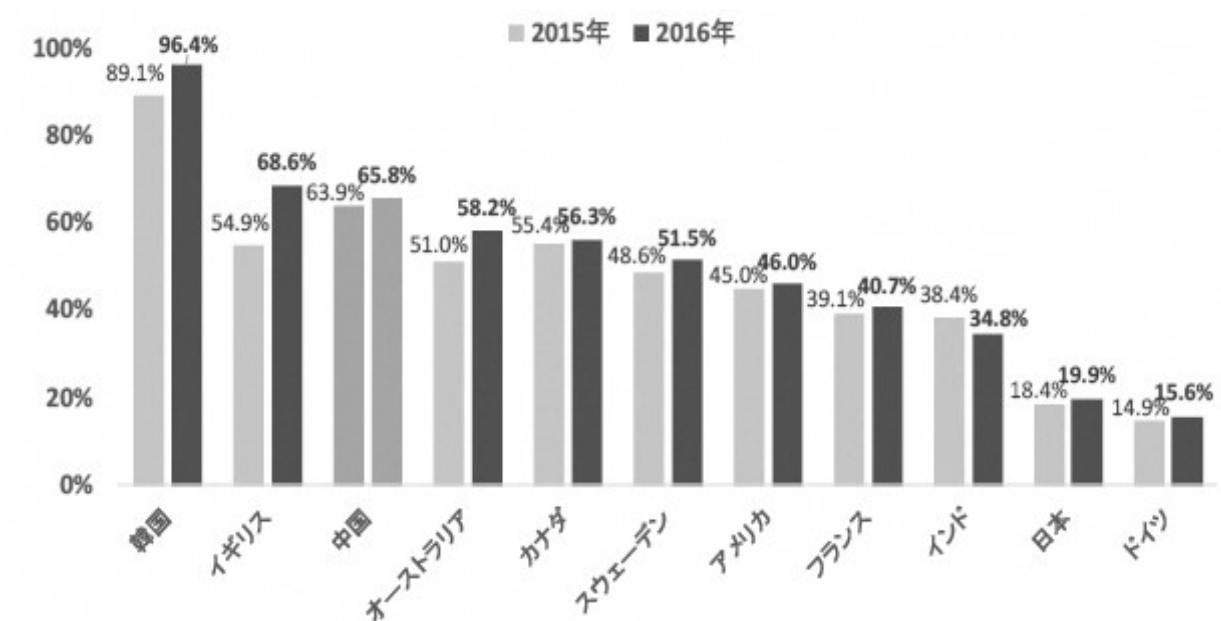
「通販市場は2017年に10兆円突破 EC市場は2020年にも10兆円突破の予測」

## (6) IT、キャッシュレス化の進展

近年、決済のキャッシュレス化が世界的に進展しており、クレジットカード、電子マネー、スマートフォンを用いたQRコードによる決済など、様々な企業が多様な決済手段を提供している。

現在、世界各国のキャッシュレス決済比率を比較すると、キャッシュレス化が進展している国の多くは40～60%台であるのに対し、日本は20%未満に止まっており、世界的なキャッシュレス化の流れから遅れを取っている。

世界各国におけるキャッシュレス決済比率



(資料)「キャッシュレス・ロードマップ 2019」2019年4月 一般社団法人キャッシュレス推進協議会

※出典元:世界銀行「Household final consumption expenditure (2015年(2017/8/2版)、2016年(2019/1/25版))」及びBIS「Redbook Statistics (2015年、2016年)」の非現金手段による年間支払金額から算出  
→中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載

わが国でも、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博を前に、消費者の利便性や事業者の生産性向上、インバウンド需要の取り込み等に繋がるとして、キャッシュレス決済を推進している。

経済産業省では、2019年10月の消費税率の引上げに伴い、消費喚起とキャッシュレス決済推進の観点から、中小・小規模事業者のキャッシュレス決済の導入や消費者へのポイント還元を支援する「キャッシュレス・消費者還元(ポイント還元)事業」を実施しており、2020年3月1日現在、大阪府内で84,899事業所(うち茨木市1,266)が登録加盟している。

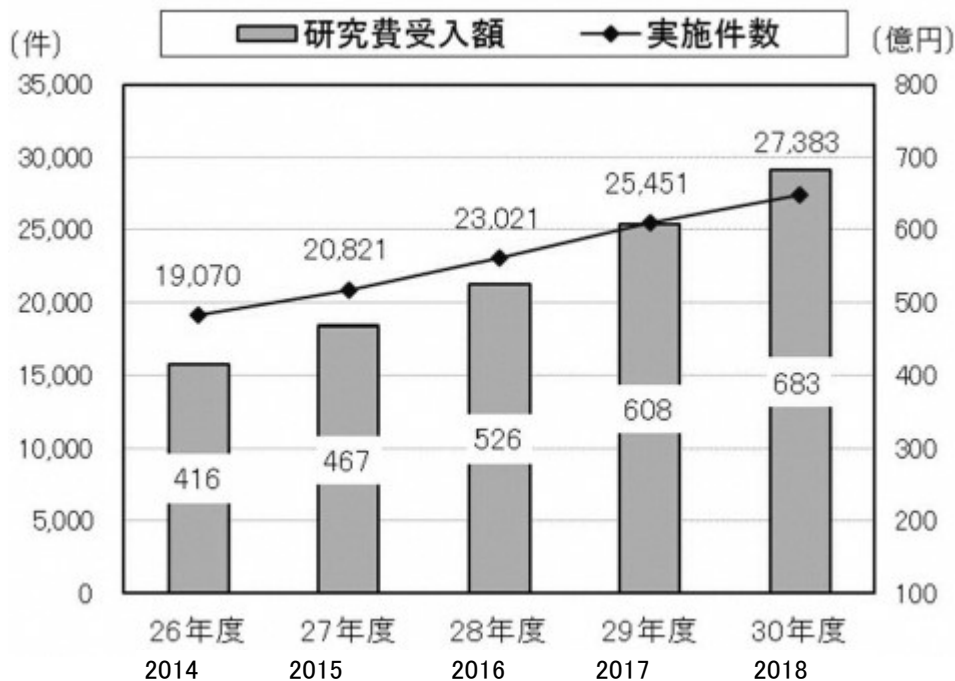
こうした流れを踏まえ、キャッシュレス決済未対応の事業所においても、新たな顧客の獲得やレジの省力化による生産効率向上などの観点から、今後導入の検討は有効であると考えられる。

## (7) 産学連携の進展

文部科学省の調査によると、大学等における民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約 683 億円と、前年度と比べて約 75 億円増加（12.2%増）し、2014 年度から 2018 年度の 5 年間では 267 億円増加（64.1%増）した。また、「研究実施件数」は 27,383 件と、前年度と比べて 1,932 件増加（7.6%増）し、2014 年度から 2018 年度の 5 年間では 8,313 件増加（43.6%増）した。

受入額・実施件数ともに近年増加傾向にあり、中でも私立大学等の増加が顕著である。

民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
26年度	14,336	33,108	1,278	1,911	3,456	6,584	19,070	41,603	1,189	6.6%	2,579	6.6%
27年度	15,666	36,718	1,359	2,208	3,796	7,793	20,821	46,719	1,751	9.2%	5,116	12.3%
28年度	17,124	40,503	1,460	2,768	4,437	9,285	23,021	52,557	2,200	10.6%	5,838	12.5%
29年度	18,742	48,350	1,568	2,357	5,141	10,107	25,451	60,814	2,430	10.6%	8,256	15.7%
30年度	19,861	53,122	1,756	3,012	5,766	12,118	27,383	68,252	1,932	7.6%	7,439	12.2%

(資料)「平成30年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和2年1月17日)

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室

※同調査における大学等は、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関を示している。

(計1,069機関)

本市には、市内及び近隣に多くの大学・短期大学が立地しており、産学連携を導入するにあたって恵まれた環境にあると言える。

市内事業所においては、研究開発など理系分野だけでなく、幅広い分野で大学との連携を検討し、取り入れることで、事業活動の更なる付加価値向上が期待できる。



### 3-3. 産業振興ビジョン、アクションプランの取組

本市では、市の特性や強みを活かした産業振興の方向性の指針として、おおよそ10年先の産業やまちのあるべき姿を描いた「産業振興ビジョン」を平成21年度に策定した。また、ビジョンの実現のための取組内容を具体的化した「産業振興アクションプラン」を平成22年度に策定・平成27年度に改定し、ビジョンの方向性と重点取組に基づいて取組を進めてきた。

#### 《ビジョンにおける産業振興の基本的な考え方》

Something New

つながりを大切に こだわりとがんばりで 新しい価値の創造を目指す

#### ● 重点取組1 成長を目指す事業者の活力向上

(事業活動の価値向上／創造的機能の集積と企業立地の促進／起業の促進と成長支援)

<p>主な 取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者同士や産業支援機関との<b>交流機会</b>の充実</li> <li>・<b>産業活性化プロジェクト促進事業</b>による商品開発や認知度向上の支援</li> <li>・<b>企業への巡回訪問</b>の強化</li> <li>・彩都ライフサイエンスパークに集積する<b>バイオ関連企業</b>の成長支援</li> <li>・起業セミナーや交流会、補助制度の充実による<b>起業の支援</b></li> </ul>
<p>成果や現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ビジネス交流会や異業種交流会の開催、製造業を中心とした市職員による巡回訪問の強化など、事業者間の交流の場や支援制度情報の提供に努めた。</li> <li>○事業者間の連携による商品開発や認知度向上の取組を支援する提案公募型補助制度（産業活性化プロジェクト促進事業）を創設し、地元農産物を活用した調味料の開発等が実現した。しかし、近年は新たな取組の提案が減少しており、連携や取組を生む仕掛けづくりやコーディネート機能の充実が課題となっている。</li> <li>○ライフサイエンスパークでは、インキュベーション施設の賃料を補助するなど、民間企業とも連携して企業の集積・育成に取り組んだ結果、遺伝子治療薬を開発・製造販売承認を取得した企業も現れた。一方で、インキュベーションで成長した企業が事業拡大に向けて自社の施設を構える際、希望に合う規模や環境の用地・物件が市内になく市外へ移転するケースも見られることや、ライフサイエンスパーク内で連携・取引に至る事例が少ないことから、事業拡大のための用地・物件の確保及び集積の効果を活かして成長につなげる基盤づくりが課題となっている。</li> <li>○起業の支援では、自宅やインターネット上で始めたビジネスを拡大・法人化する場合も補助対象となるよう制度を拡大したことによって、ギャラリー併設のカフェや親子向けバスツアーを企画する会社など、個性や魅力のある事業が市内に生まれた。また、女性向け・学生向けなど対象者の層に応じた起業セミナーや、起業者向けの交流会の開催により、開業率には表れないが、起業にチャレンジする機運が醸成された。</li> </ul>

#### ● 重点取組2 市民の快適な暮らしや地域社会を支える機能の充実

(まちのにぎわい創出／地域の生活支援と快適性の向上／地元産農産物の流通の促進)

<p>主な 取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間発の取組を誘発する<b>プロジェクト創出会議</b>の開催</li> <li>・<b>地域魅力アップイベント創出育成事業</b>による民間発イベントの支援</li> <li>・商店街等による<b>生活支援サービス</b>の充実</li> <li>・<b>おいもグルメフェア</b>による茨木ブランド創出と店舗の認知度向上</li> <li>・<b>農商連携</b>による茨木産農産物の販売機会の拡充</li> </ul>
--------------------	--

<p>成果や現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民や事業者のアイデアをプロジェクト化するためのプロジェクト創出会議を開催し、「ヴィンテージカーショー」や「鼓動（たたき）初め」など多くのイベントが実現した。また、提案公募型補助金（地域魅力アップイベント創出育成事業、産業活性化プロジェクト促進事業）で新たな取組を支援。「バルフェスタいばらき」など現在も継続されているイベントも生まれ、まちのにぎわいに繋がっている。</li> <li>○商店街では、市の補助制度を活用して茨木産農産物を販売するマルシェの改装が行われたほか、キッズスペースの設置やマップ作成など独自に生活支援サービスに取り組む商店街も見られた。</li> <li>○市内農産物の活用促進と飲食店のPRのため、市内店舗が提供する茨木産さつまいもを使ったメニューをスタンプラリー形式で食べ歩くおいもグルメフェアを開催した。茨木ブランドと言えるメニューの創出・発信には課題が残るものの、イベントを通して初めて店舗を訪れる客も見られ、店舗の認知度向上には一定の効果があった。</li> <li>○農業者と飲食業者の交流会を開催し、2件のマッチングが実現した。しかし、農業者と飲食業者の需給バランスの調整や安定供給、配送に係る負担などの課題があることから、今後はマルシェや直売所などの場を活用した販売・購入機会の充実を図る。</li> </ul>
--------------	--

<p>● 重点取組3 産業を活性化させる基盤づくり （連携の促進／人材の確保と育成／支援機能の充実）</p>	
<p>主な 取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>産学連携交流サロン</b>の開催による産学連携のきっかけづくり</li> <li>・ <b>産学連携スタートアップ促進事業</b>による連携と実用化の支援</li> <li>・ 就労支援フェアなどの開催による<b>人材確保の支援</b></li> <li>・ セミナーや補助制度の充実による<b>人材育成</b>の支援</li> <li>・ <b>働きやすい職場づくり</b>に取り組む事業所の支援</li> </ul>
<p>成果や現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者と大学関係者の交流の場となる産学連携交流サロンを開催したほか、提案公募型補助金（産学連携スタートアップ促進事業）により連携を支援した。しかし、製品等の実用化に至った案件は平成28年度以降の4年間では4件にとどまり、コーディネート機能の充実が課題となっている。</li> <li>○就労支援フェア等の開催により、人手不足の事業所や就職困難者を支援した。</li> <li>○勤労者向けセミナーや中小企業大学のサテライトゼミを市内で実施したほか、研修費用の助成を行い、自社内での研修等が難しい事業所の人材育成を支援した。</li> <li>○働きやすい職場づくりに取り組む事業所を市が認定する制度を創設し、市補助金活用時の優遇措置を設けた結果、3年間で14の認定事業所が生まれた。</li> <li>○市の産業振興の取組や支援施策に対する事業者の認知度が低く、積極的な情報発信や効果的な手法を検討する必要がある。</li> </ul>

## IV. 地域経済分析システム(RESAS)を活用した市内産業の分析

本章では、地域経済分析システム(RESAS)※1を活用して、本市における地域経済の循環構造の分析と、基盤産業※2の整理を行った。

※1 地域経済分析システム(RESAS)：経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供している、官民ビッグデータ(産業構造や人口動態、人の流れなど)を集約し、可視化するシステム

※2 基盤産業：ここでは、域外から需要を獲得し、市の経済成長をけん引する産業をいう。

(注)この項で引用している図表で「企業単位」とあるものは、本社所在地において企業全体の数値を集計(茨木市内に本社のある企業について、市外の事業所も含めて合計)したデータとなっている。

### 4-1. 地域経済循環図から見る経済循環の状況

地域経済循環の概略を示す「地域経済循環図」は、地域が生み出した利益(商品・サービスの販売額から原材料費や外注費などを差し引いたもの)を表す「生産(付加価値額※1)」、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを表す「分配(所得)」、分配された所得がどのように使われたかを表す「支出」の3つの段階の関連によって表される。

2013年の地域経済循環図によると、本市では、第1次・第2次・第3次産業で合計6,728億円の付加価値が生み出されており、これが所得として分配される。

分配の段階では、特に、「雇用者所得」における他地域からの流入分の割合が大きい。これは、多くの市民が市外へ勤務しており、その給料等が所得として地域内に流入していることを示しており、地域内への流入額が増える反面、他地域への依存度が高い構造であるとも言える。

一方、「支出」の段階における流出・流入の状況を見ると、本市では、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、産業間取引の収支等を示す「その他支出」とともに、市外への支出(市外での消費)が市内への支出(市内での消費)を上回り、流出が発生している。

また、「地域経済循環率」※2を見ると、本市は73.4%に止まり、大阪府全体(108.0%)よりもはるかに小さくなっている。これらのことから、本市では、地域内での経済の自立度が低く、循環がうまく機能していない可能性があるものと懸念される。

※1 付加価値額：生産によって企業等が新たに生み出した価値(売上高から外部調達費などを差し引いた額)

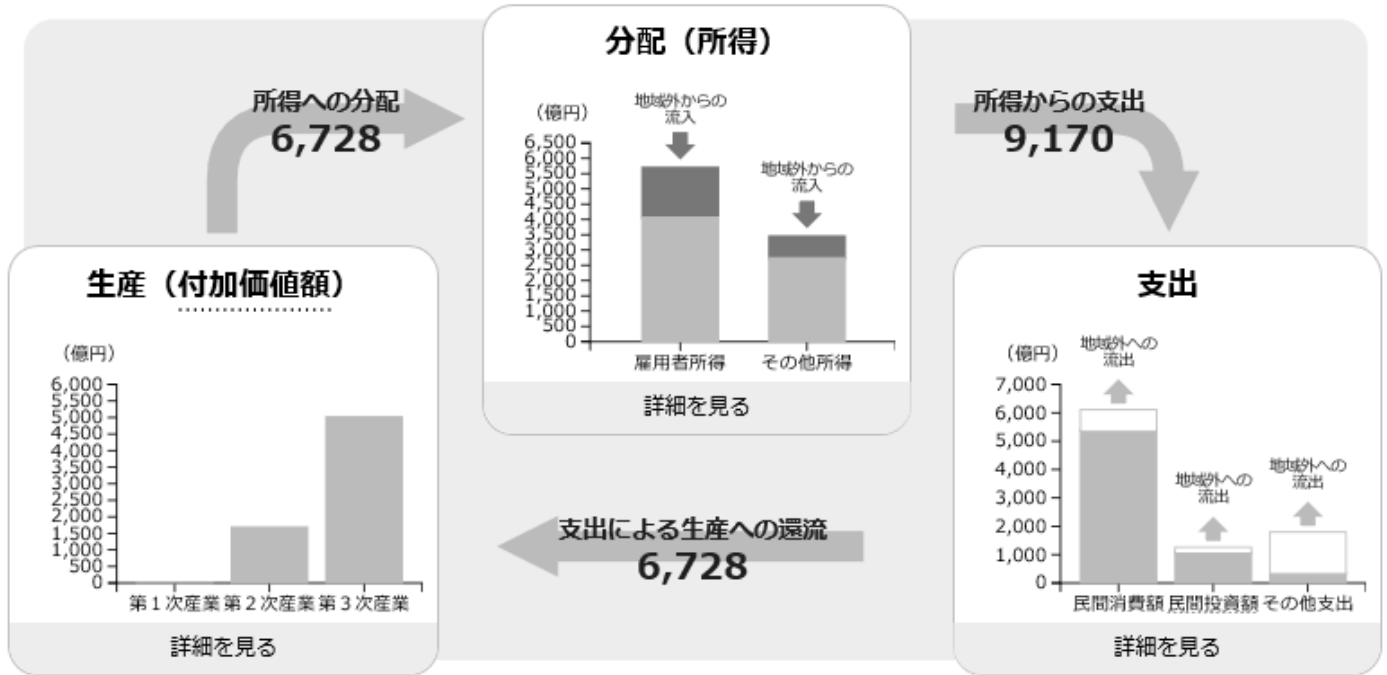
※2 地域経済循環率：域内で生み出された所得の環流している割合 = 生産(付加価値額) ÷ 分配(所得)

地域経済循環図 (2013年。本市と大阪府全体との比較)

地域経済循環率  
**73.4%**

地域経済循環図  
2013年

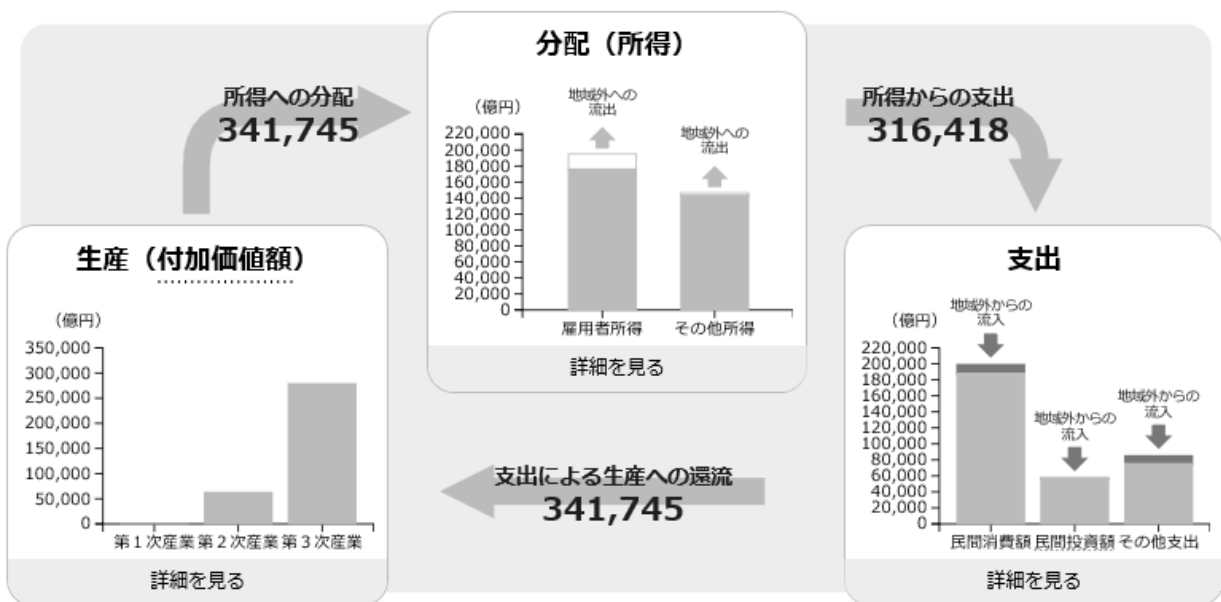
指定地域：大阪府茨木市



地域経済循環率  
**108.0%**

地域経済循環図  
2013年

指定地域：大阪府



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

## 4-2. 本市における基盤産業

### (1) 産業構造マップ※からみる産業別の付加価値額

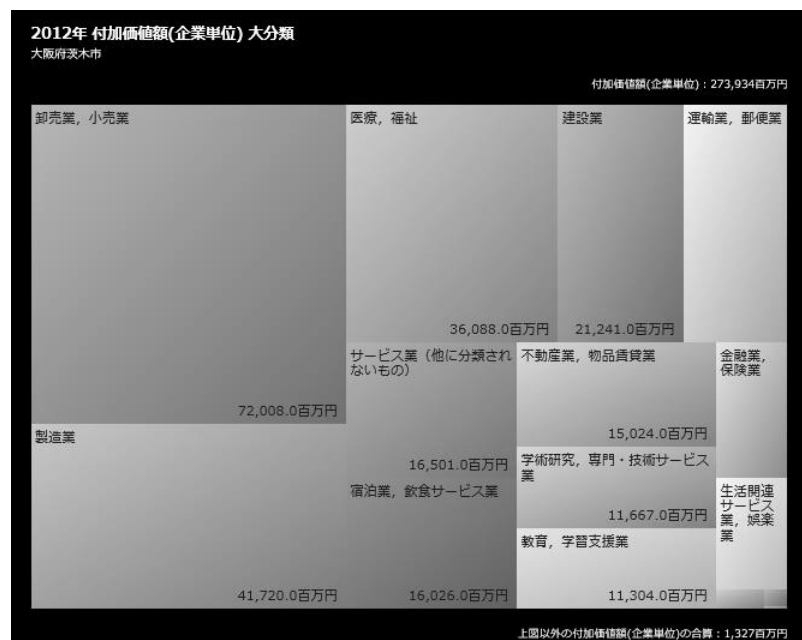
事業所数や従業者数など数の大きさではなく、利益を生み出す力の大きい産業を抽出するため、本市産業の「付加価値額」について、産業構造マップを用いて分析する。

大分類では、2012年・2016年ともに上位3位は「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」であるが、2012年の時点では第2位であった「製造業」が、同年第1位の「卸売業、小売業」を2016年では追い抜いて第1位となっており、額面も2012年（41,720百万円）から2016年（76,789百万円）の4年間で大幅に増加している。

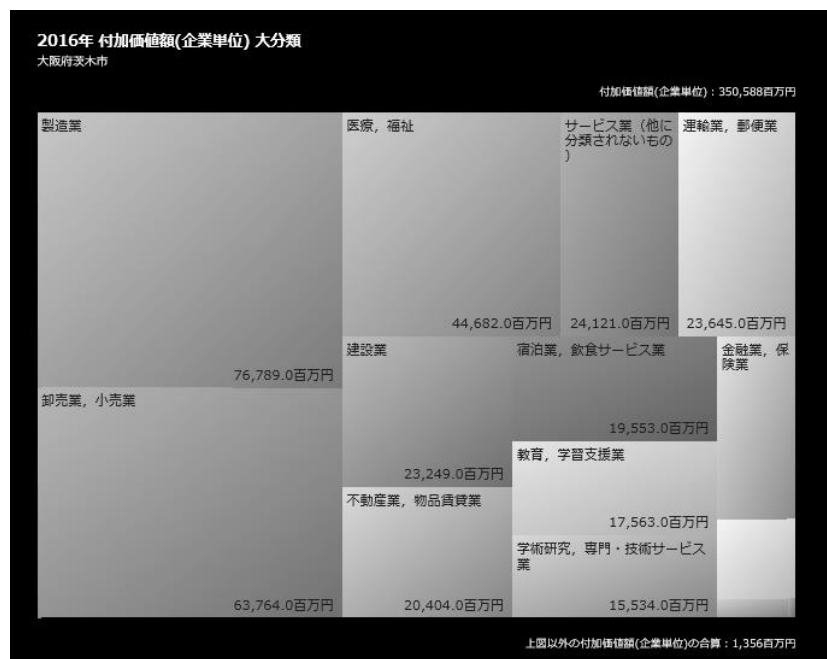
### 本市における産業構造マップ（大分類・2012年と2016年の比較）

（出典）地域経済分析システム(RESAS)

2012年	
1位	卸売業、小売業
2位	製造業
3位	医療、福祉
4位	建設業
5位	運輸業、郵便業



2016年	
1位	製造業
2位	卸売業、小売業
3位	医療、福祉
4位	サービス業(他に分類されないもの)
5位	運輸業、郵便業



※産業構造マップ：企業数、従業者数、売上高、付加価値額等を産業別構成比で表示するマップ。面積の大きいものほど、地域の産業に占める割合が大きいことを示している。

中分類では、「医療業」（第1位）や「化学工業」（第3位）、「飲食料品卸売業」（第4位）といった2012年・2016年で変わらず上位にある産業がいくつか見られたほか、「道路貨物運送業」「その他の事業サービス業」「社会保険・社会福祉、介護事業」「プラスチック製品製造業」といった2012年から2016年にかけて、全体の順位や付加価値額が大幅に増加した産業も見られた。

## 本市における産業構造マップ（中分類・2012年と2016年の比較）

（出典）地域経済分析システム(RESAS)

	2012年
1位	医療業(医療、福祉)
2位	機械器具卸売業 (卸売業、小売業)
3位	化学工業(製造業)
4位	飲食料品卸売業 (卸売業、小売業)
5位	道路貨物運送業 (運輸業、郵便業)
6位	総合工事業(建設業)
7位	食料品製造業(製造業)
8位	学校教育 (教育、学習支援業)
9位	生産用機械器具製造業 (製造業)
10位	その他の卸売業 (卸売業、小売業)



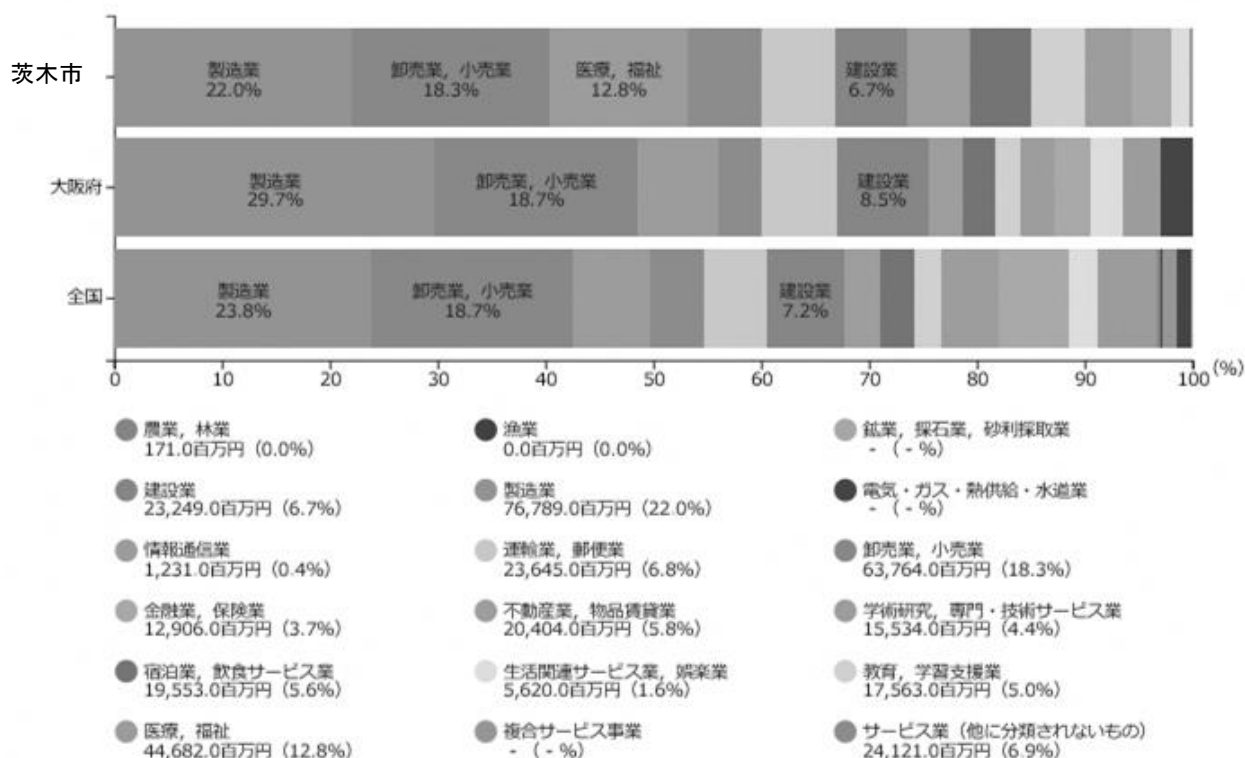
	2016年
1位	医療業(医療、福祉)
2位	道路貨物運送業 (運輸業、郵便業)
3位	化学工業(製造業)
4位	飲食料品卸売業 (卸売業、小売業)
5位	その他の事業サービス業 (サービス業(他に分類されないもの))
6位	学校教育 (教育、学習支援業)
7位	総合工事業(建設業)
8位	食料品製造業(製造業)
9位	社会保険・社会福祉、介護事業(医療、福祉)
10位	プラスチック製品製造業 (製造業)



## (2) 付加価値額の比較

本市産業における付加価値額の構成比を大阪府全体や全国と比較すると、本市で上位2位を占める「製造業」や「卸売業、小売業」は大阪府全体や全国平均と比べて割合がやや小さいが、3番目に大きい「医療、福祉」については、大阪府全体や全国平均と比べて割合がやや大きくなっている。

付加価値額（企業単位・2016年）の内訳 <大分類>



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

また、上位3つの産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）について、中分類ごとの内訳を見ると、まず、製造業では「化学工業」が25.6%と最も高く、次いで「食料品製造業」（17.3%）、「プラスチック製品製造業」（14.3%）と続く。これらはいずれも大阪府全体や全国平均と比べて割合が大きい。

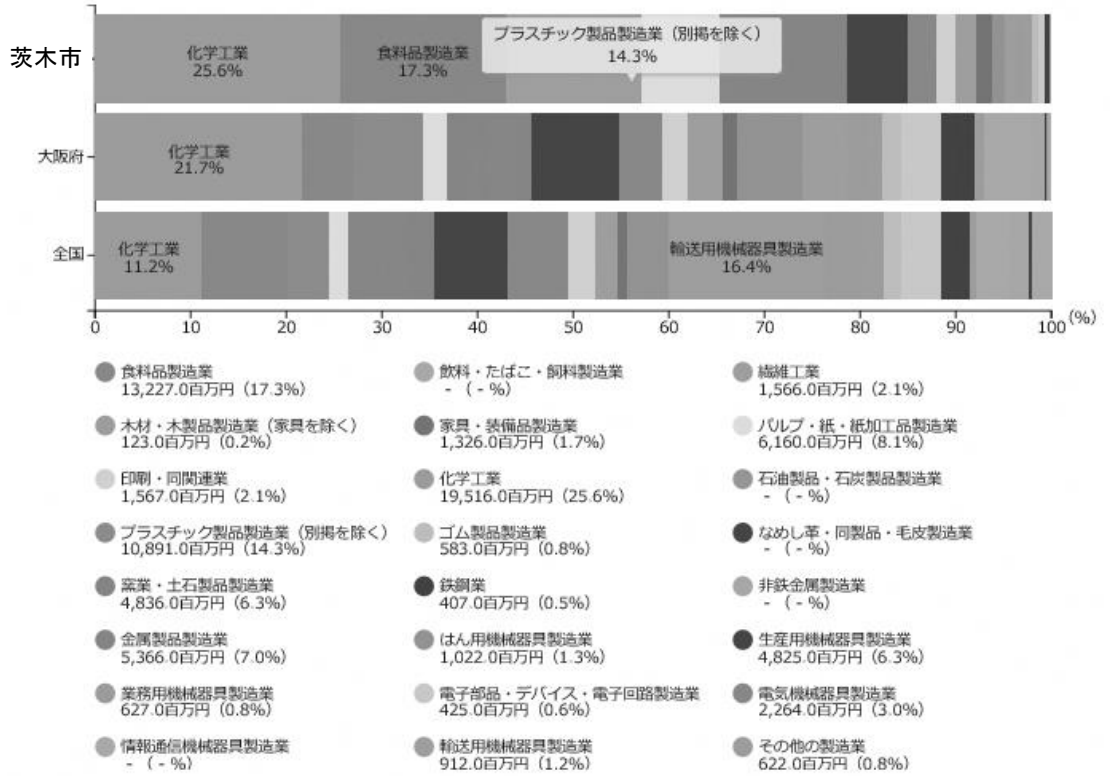
卸売業、小売業では、「飲食料品卸売業」が30.5%で最も高く、また、大阪府全体や全国平均と比べて3倍以上のポイントとなっており、本市の特色であると言える。

医療、福祉では、「医療業」が72.7%で最も多く、全国平均よりは小さいが、大阪府全体（65.5%）と比べると割合が大きくなっている。

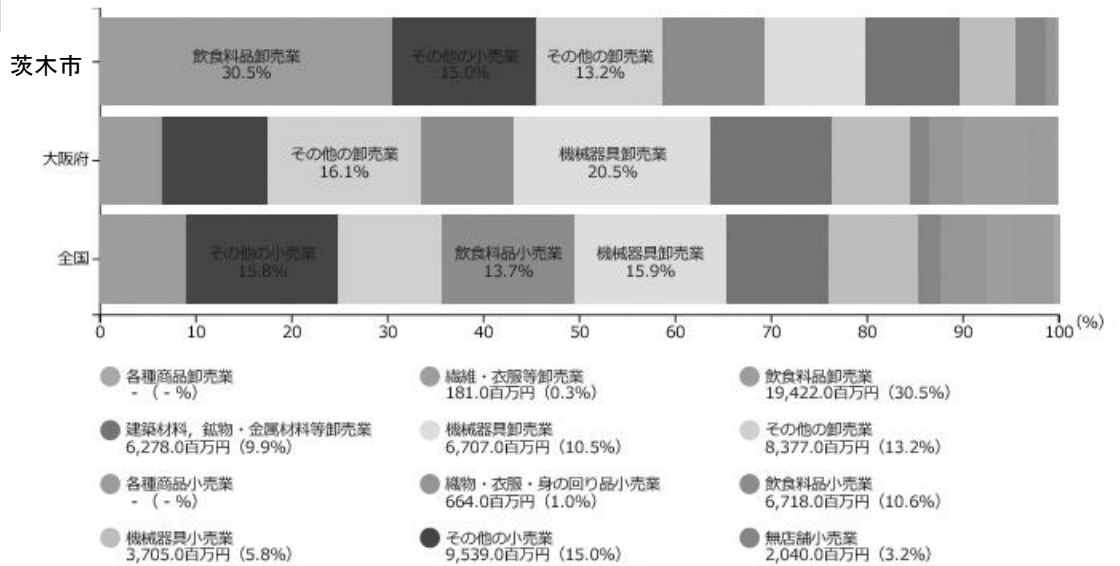
## 付加価値額（企業単位・2016年）の内訳 <中分類>

（出典）地域経済分析システム (RESAS)

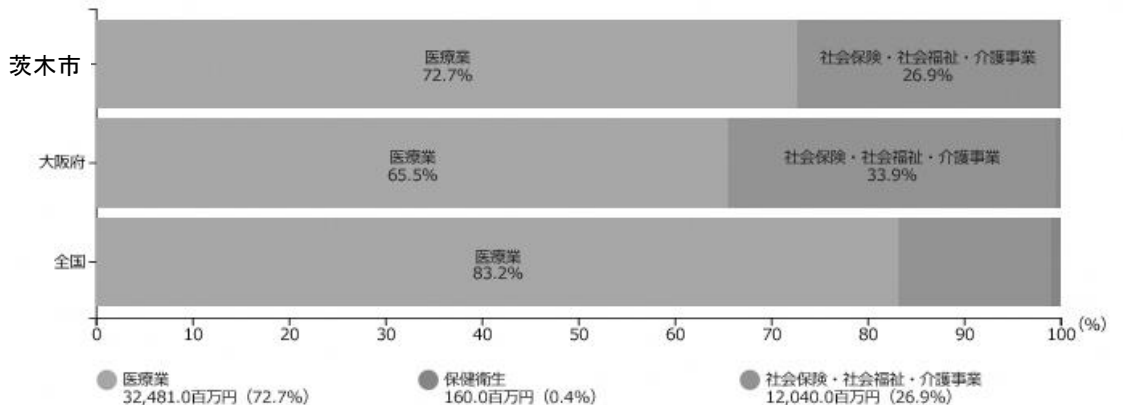
### 製造業



### 卸売業、小売業



### 医療、福祉





### (3) 他市と比較した強みの分析

本市における付加価値額が上位2位を占める「製造業」「卸売業、小売業」について、他市に比べて強みがあるかという観点から、「特化係数※1」を用いて分析する。

製造業では、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」において、労働生産性※2を除く付加価値額及び従業者数が2以上となっており、付加価値の創出や雇用の面で、他市と比べても強みのある産業だと言える。

卸売業、小売業では、「飲食料品卸売業」が、付加価値額及び従業者数が2以上となっており、同様に強みのある産業だと言える。

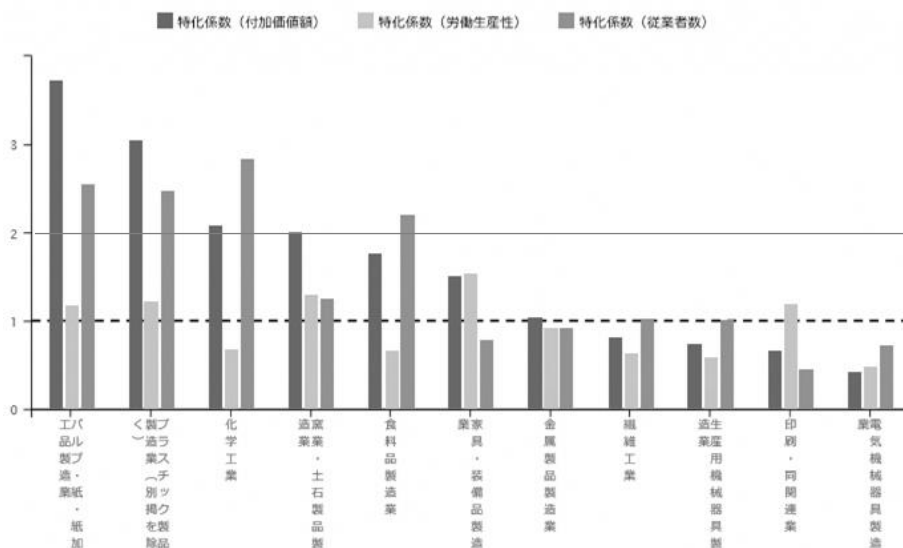
また、これらの強みのある産業も、労働生産性の特化係数は1前後にとどまり、他市と比べて高くない水準にある。今後、生産性の向上に取り組むことなどにより、伸びしろがあると考えられる。

※1 特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

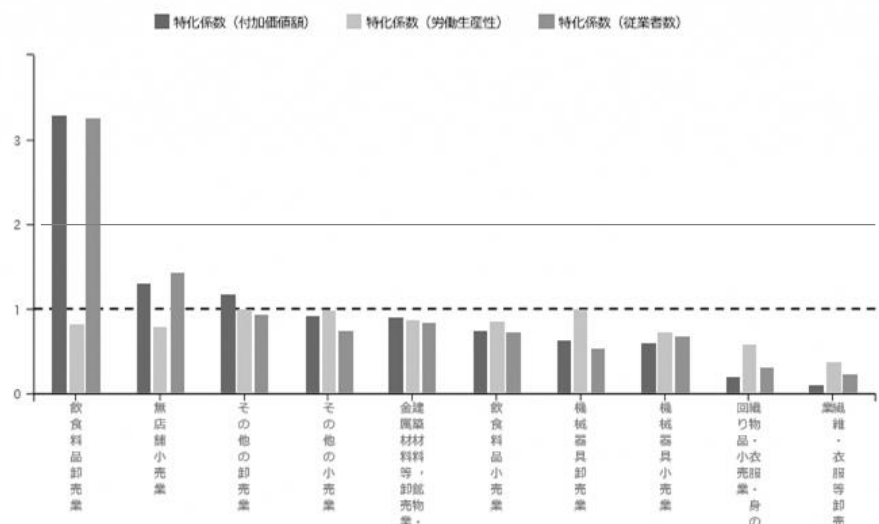
※2 労働生産性：従業者1人あたりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

#### 産業別特化係数（2016年）

##### 《製造業》



##### 《卸売業、小売業》



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

※いずれも付加価値額の特化係数が上位の中分類のみ表示している(左側ほど上位)。

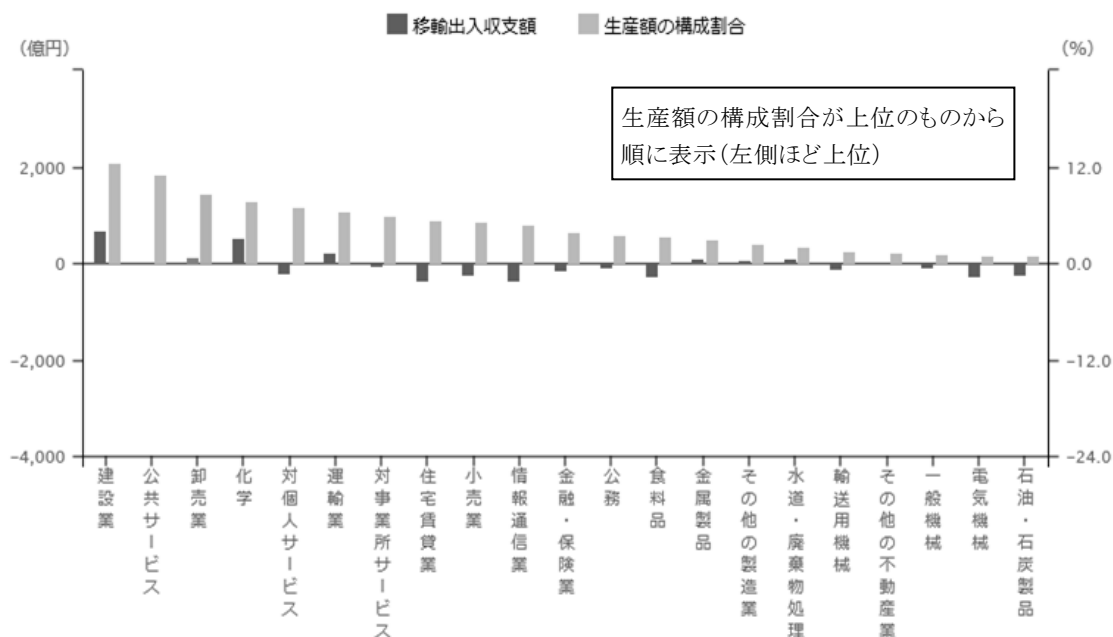
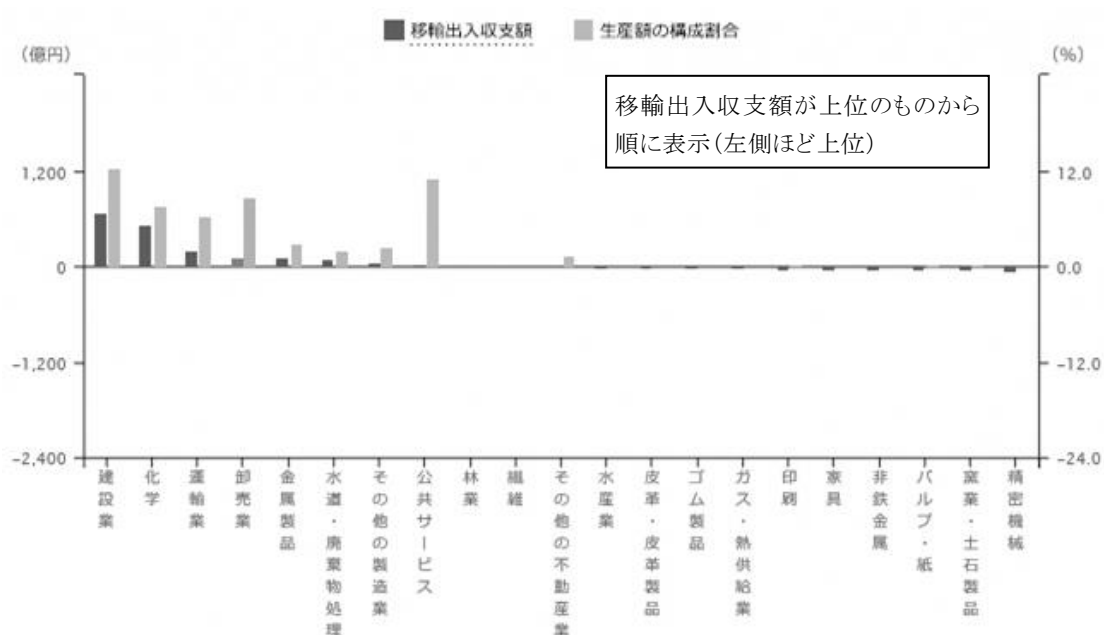
#### (4) 「稼ぐ力」の分析

本市産業を、地域外から稼ぐ力という観点から、「移輸出入収支額※」を用いて分析する。

本市において移輸出入収入額が最も大きい産業は「建設業」であり、次いで「化学」「運輸業」と続く。また、これらの産業は生産額の構成割合も上位に位置しており、域外から所得を獲得している（＝「稼ぐ力」のある）産業であると言える。

※ 移輸出入収支額：域外からの(移出・輸出に伴う)収入額から域外への(移入・輸入に伴う)支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

移輸出入収支額・生産額の構成割合（2013年）



(注)「経済活動別分類」ごとに集計されているため、他頁の分類(日本標準産業分類による)とは合致しない。

(出典)地域経済分析システム(RESAS)

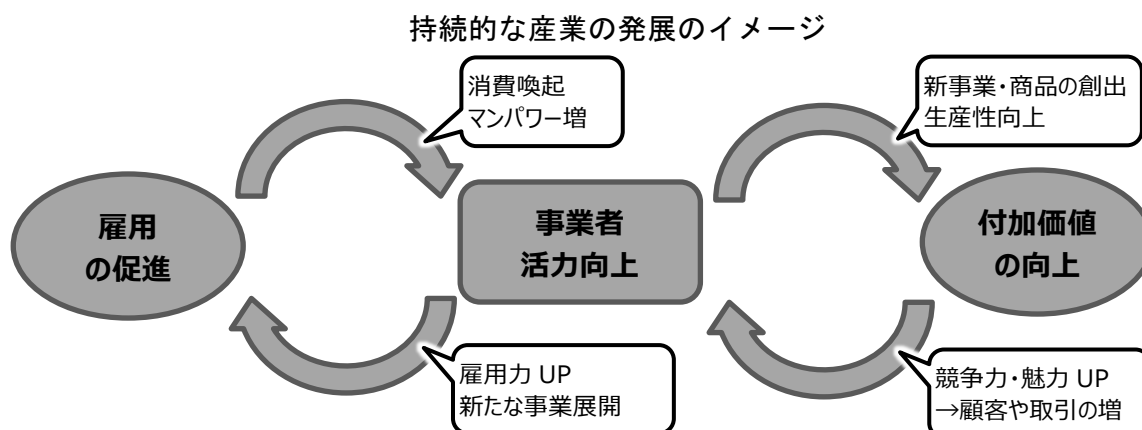
## 4-3. まとめ

### (1) 本市における地域経済の循環状況

- 本市の地域経済循環の構造を見ると、所得の面では、他地域への勤務者による雇用者所得の流入に依存しており、自立度が低い。また、民間の消費や企業の取引における収支の面では、地域外への支出が地域内への収入を上回り、所得が流出する構造となっている。
- これを踏まえて、さらに市の経済循環を機能させるためには、所得の面では「市内での雇用促進」、支出の面では「事業の付加価値向上」が有効だと考えられる。

<p>《市内での雇用によって…》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足の解消、新事業展開のためのマンパワー確保</li> <li>・就労者の収入が増え、消費が喚起される →市内に新たな需要が生まれる</li> </ul>	<p>《付加価値の向上によって…》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業（商品・サービス）競争力が高まり、顧客や取引が増加</li> <li>※支出の流出を抑えるには、特に「<u>地域外から“稼ぐ力”を伸ばす</u>」「<u>地域内での消費や取引を促す</u>」ことが必要</li> </ul>
--	---

- 更に、これらは下の図のように「事業者の活力向上」と相互に作用するサイクルを生み、市の産業が持続的に発展していく基盤が構築されると考えられる。



### (2) 本市の基盤産業について

- 本市産業における付加価値額の構成比は「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が上位3位を占め、中でも「化学工業」「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」（ともに製造業）、「飲食料品卸売業」（卸売業、小売業）、「医療業」（医療、福祉）の割合が大きい。
- 2012～2016年に付加価値額の伸びが見られ、取引や雇用の面で産業全体への影響力も大きいと考えられる「製造業」について、付加価値額の特化係数を見ると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」が特に大きく、構成比で上位にあった「食料品製造業」も特化係数1を超えている。これらは、他市と比べても強みのある産業と言える。
- 移輸出入収入額については、「建設業」に次いで「化学」が大きく、これらは域外から所得を獲得している（＝“稼ぐ力、のある）産業であると言える。
- 上記から、付加価値額の規模・特化係数ともに高く、外部から稼ぐ力や、他産業との取引や雇用の面から経済全体への波及効果も期待できる『製造業（化学工業、食料品製造業、プラスチック製品製造業）』が、本市の基盤産業であると考えられる。

# V. 事業所アンケート調査結果

## 5-1. 調査概要

「産業振興ビジョン」(H.22.3策定)や「産業振興アクションプラン」(H.28.3策定)の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、市内事業所の現況と課題を把握するため、事業所アンケートを実施した。

調査対象者 **茨木市内の事業所 3,500 か所 (本社・本店または単独事業所※)**

有効回収率 **回収数 796、有効回答率 25.6% (未着分 393 票を除く)**

※以下 10 業種に絞り、経済センサスー活動調査 (平成 28 年) の調査票情報から、業種・規模のバランスに考慮し抽出

建設業/製造業/情報通信業/運輸業 (運送業・倉庫業等) /卸売業/小売業/医療、福祉/教育、学習支援業/飲食サービス業/サービス業

実施期間 令和元年 7 月～8 月

### 【設問項目】

●27 は平成 27 年度アンケート調査に、20 は平成 20 年度アンケート調査に、それぞれ設問項目があったものを示す。(但し、前回分とは回答者属性の限定や問い方の違いがある設問もある)

A. 企業について	問 1. 企業 (事業所) の概要 2720 問 2. 事業所の所有形態 (敷地、建物) 2720 問 3. 売上高、利益の動向 2720、動向に関する理由・要因 (自由回答)
B. 経営上の問題点、問題解決に向けた取組	問 4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点 20 問 5. 課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向 問 6. 過去 10 年間の新事業展開の有無 6-1 展開内容 / 6-2 売上への影響 / 6-3 知的財産の有無 問 7. 現在の場所での事業継続の意向 20 7-1 事業継続の意向に関する要因・理由
C. 人材の育成・確保について	問 8. 採用時に重視する点 27 問 9. 人材確保の状況 27 9-1 (「確保できている」のみ) 人材確保に当たって利用している手段 27 9-2 (「確保できていない」のみ) 人材確保ができていない理由 27 問 10. 就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価 27 10-1 (「実践できている」のみ) 人材育成・能力開発に関する取組内容 27 10-2 (「実践できていない」のみ) 人材育成・能力開発ができていない理由 27 問 11. 従業員に求める能力
D. 働き方改革の取組状況	問 12. 働き方改革の取組状況 12-1 (「取り組んでいる」のみ) 働き方改革の取組内容、課題 12-2 (「取り組んでいない」のみ) 働き方改革に取り組めていない理由
E. 外部との連携について	問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先 27 問 14. 有効だと思われる外部との連携の形態・内容 問 15. 大学や研究機関との連携の状況等 27 15-1 (連携実績ありのみ) 連携のきっかけ 15-2 (連携実績なしのみ) 大学等と連携していない理由 27 問 16. 事業者間の連携の状況等 27 16-1 (連携実績ありのみ) 連携のきっかけ 16-2 (連携実績なしのみ) 事業者間で連携していない理由 27
F. 支援策の活用状況等について	問 17. 事業活動に役立つ情報源 問 18. 事業者へ広く情報を届けるうえで有効な方法 問 19. 市の支援策で知っているもの・今後活用してみたいもの 問 20. 茨木市における産業振興に関するご意見・ご要望 2720
回答者プロフィール	※任意※部署名、お名前、個別ヒアリングの協力の可否

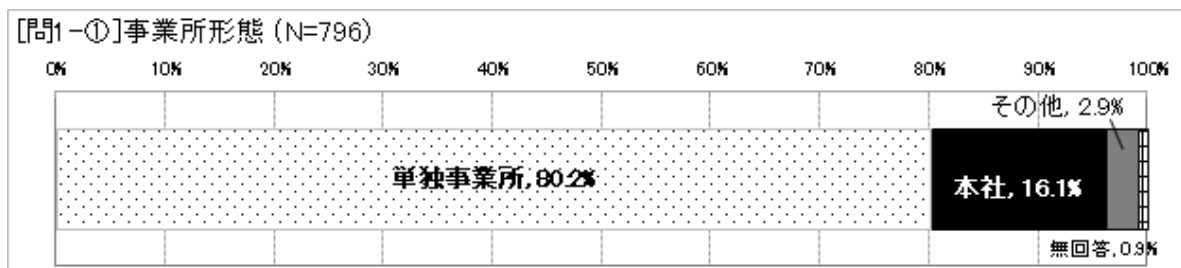
## 5-2. 調査結果（全体）

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

### A. 企業について

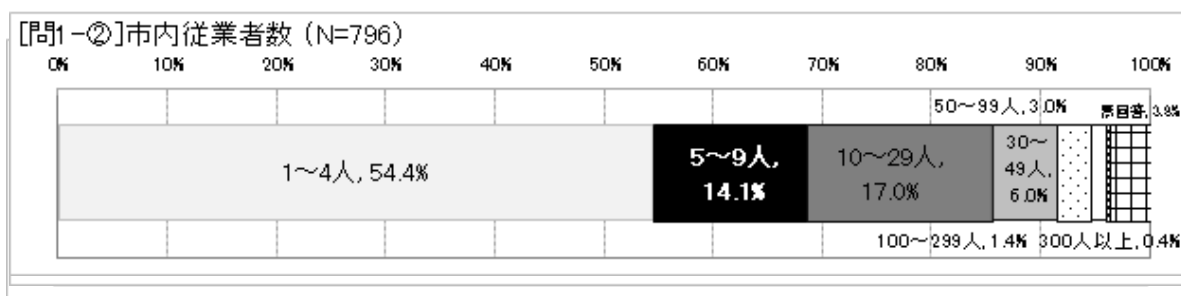
#### 問1-①. 事業所形態

\* 「単独事業所」が80.2%を占める。



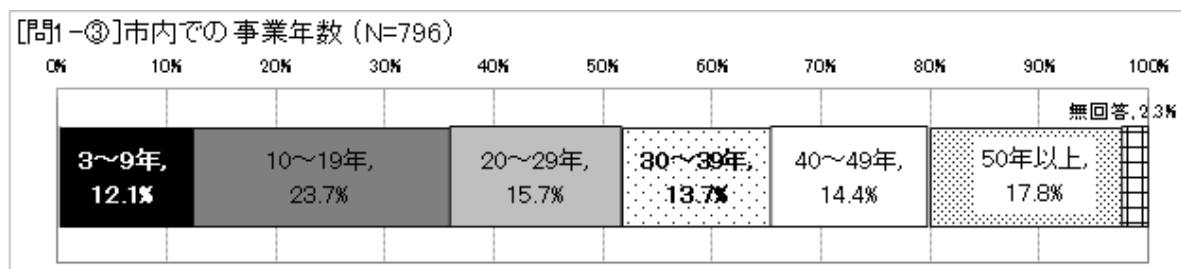
#### 問1-②. 市内従業者数

\* 10人未満が68.5%を占めており、従業員数の少ない事業所が多い。100人以上は1.8%に止まる。



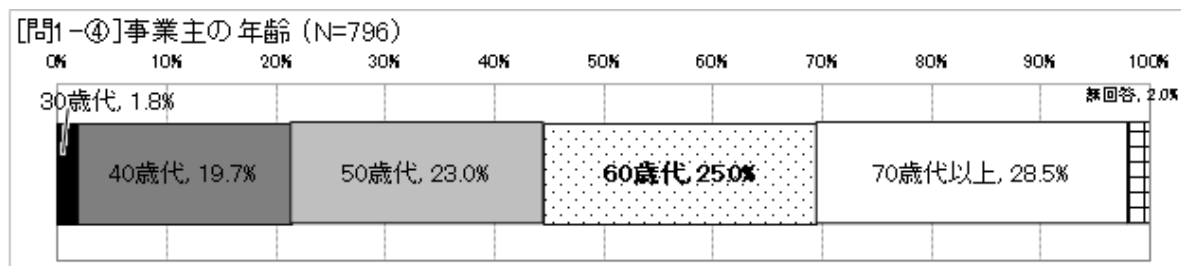
#### 問1-③. 市内での事業年数

\* 30年未満 (51.5%)の方が、30年以上 (45.9%)よりも多くなっている。



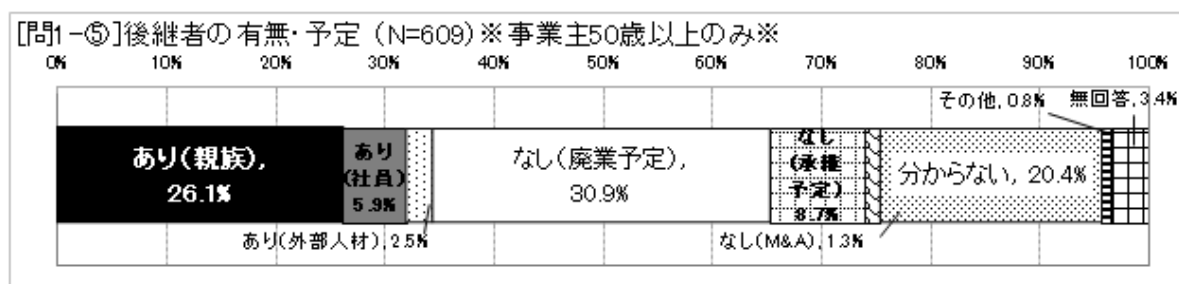
#### 問1-④. 事業主の年齢

\* 60歳以上が53.5%と過半数を占めており、年齢層の高い人が多くなっている。



### 問1-⑤. 後継者の有無・予定※事業主 50歳以上のみ※

\* 後継者あり (34.5%) よりも後継者なし (40.9%) の方が多い。中でも、廃業予定が 30.9% を占めており多く、このことから、今後は廃業による事業所の減少が予測される。



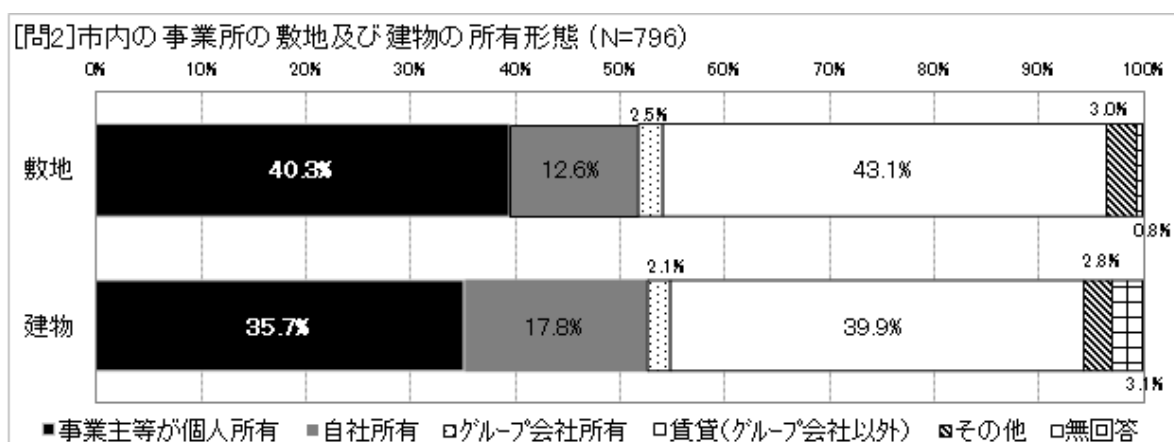
### 問1-⑥. 業種

\* サービス業 (飲食サービス業を除く) が 16.7% と最も多く、次いで小売業 (15.7%)、建設業 (15.3%)、製造業 (12.4%) と続く。

業種	回答数(N=796)	割合
サービス業(飲食サービス業を除く)	133	16.7%
小売業	125	15.7%
建設業	122	15.3%
製造業	99	12.4%
飲食サービス業	77	9.7%
卸売業	60	7.5%
運輸業(運送業・倉庫業等)	39	4.9%
教育、学習支援業	38	4.8%
医療、福祉	24	3.0%
情報通信業	6	0.8%
その他	66	8.3%
無回答	7	0.9%

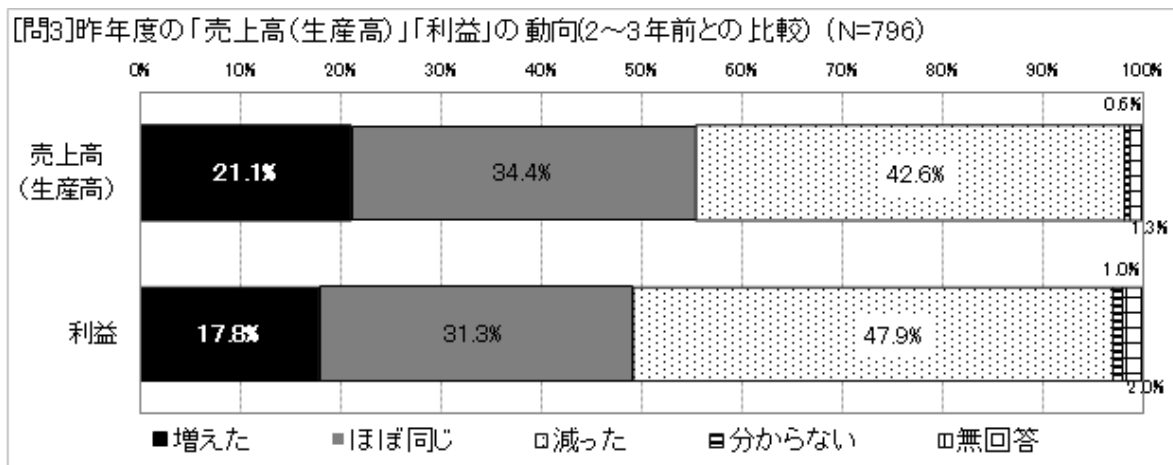
### 問2. 事業所の敷地及び建物の所有形態

\* 敷地、建物とも、「事業主等が個人所有」と「賃貸」が多い。



### 問3. 昨年度の「売上高（生産高）」や「利益」の動向（2～3年前との比較）

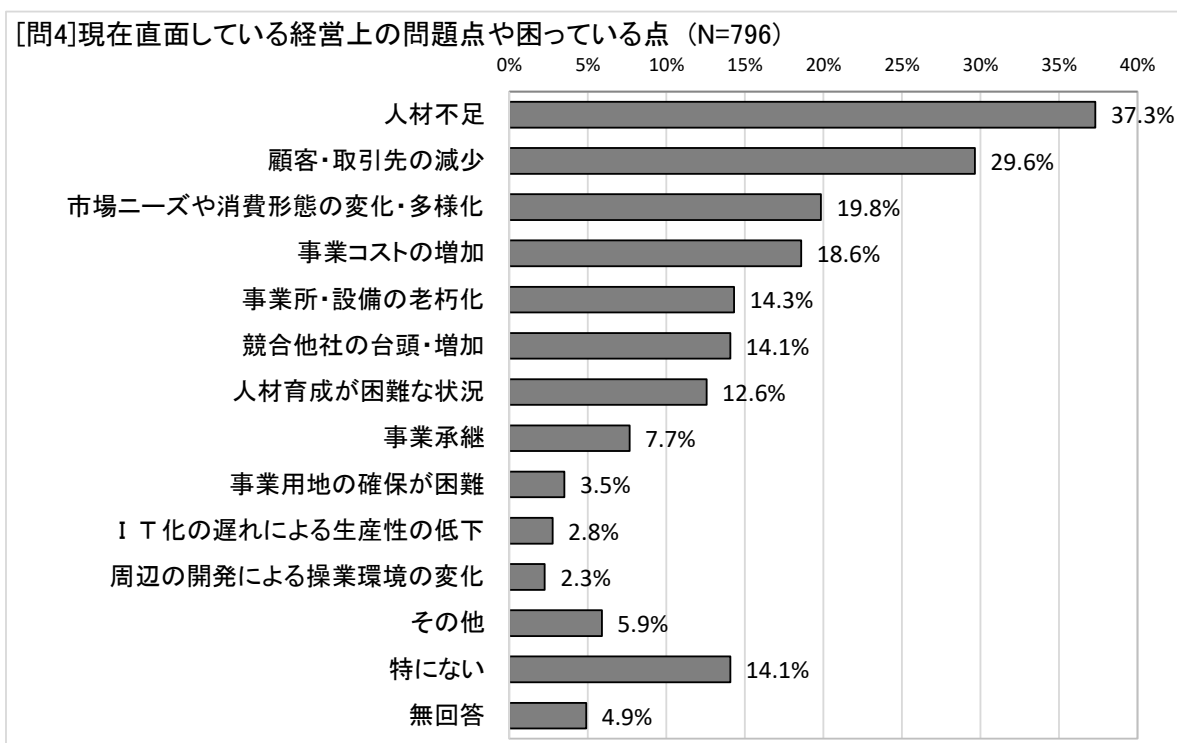
- \* 売上高（生産高）は「減った」が42.6%と最も多く、次いで「ほぼ同じ」(34.4%)、「増えた」(21.1%)と続く。
- \* 利益も「減った」が47.9%と最も多く、次いで「ほぼ同じ」(31.3%)、「増えた」(17.8%)と続く。
- \* 売上高、利益とも、「減った」と回答した企業の方が「増えた」と回答した企業の2倍以上のポイントを占めており、このことから半数近くの事業者の業況が悪化していることが分かる。



## B. 経営上の問題点、問題解決に向けた取組

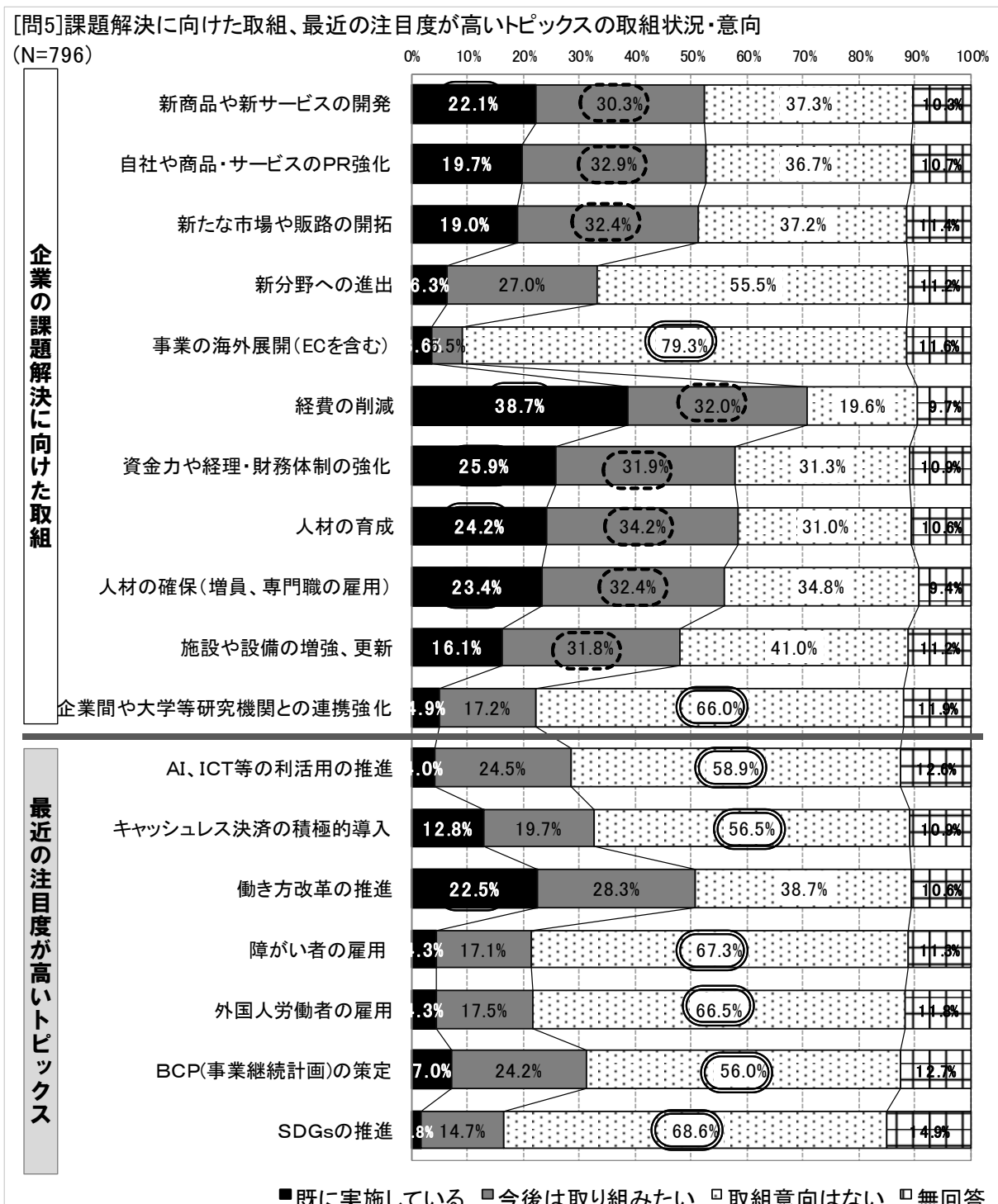
### 問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

- \* 「人材不足」(37.3%)、「顧客・取引先の減少」(29.6%)と、人材や人的ネットワークに関する項目が上位2位を占める。



## 問5. 課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向

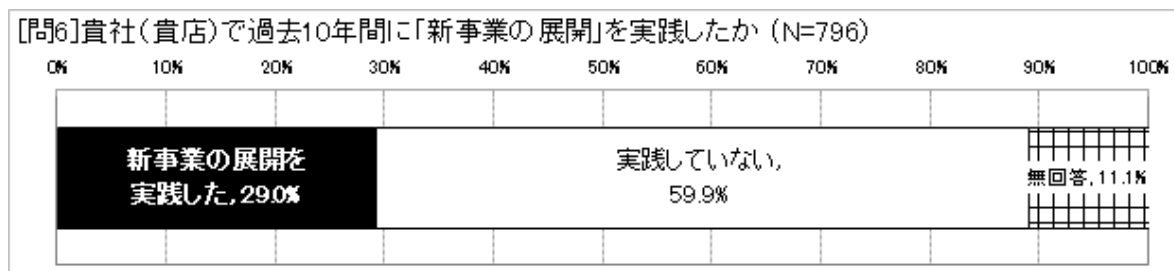
- \* 既に実施している企業が多いのは、経費の削減(38.7%)、資金力や経理・財務体制の強化(25.9%)といったお金に関することや、人材の育成(24.2%)、人材の確保(23.4%)、働き方改革の推進(22.5%)といった社内人材に関することが多くなっている。
- \* 今後は取り組みたいと考える企業が多い項目は、上記項目に加えて、自社や商品・サービスのPR強化(32.9%)、新たな市場や販路の開拓(32.4%)、施設や設備の増強・更新(31.8%)、新商品や新サービスの開発(30.3%)といった、社内における事業戦略に関することが多い。
- \* 一方、事業の海外展開(79.3%)、SDGsの推進(68.6%)など、注目度が高い最近のトピックスを中心に取組意向がないと回答する企業が過半数を占めており、多くなっている。





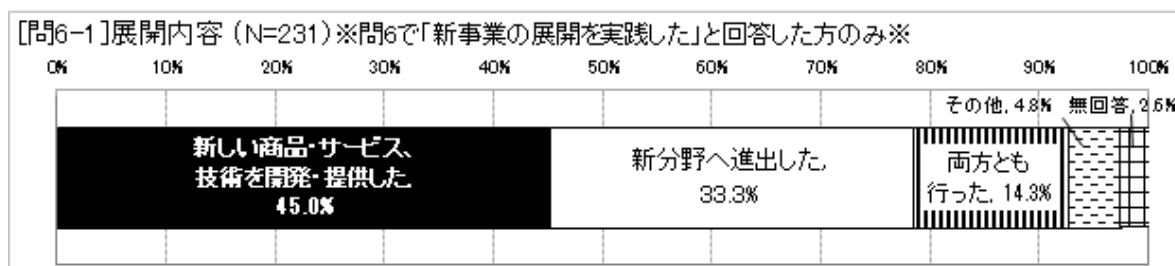
## 問6. 過去10年間における新事業展開の実践の有無

\* 「新事業の展開を実践した」は29.0%と、「実践していない」(59.9%)の半数以下のポイントに止まり少ない。



### 問6-1. 新事業の展開内容※問6で「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ※

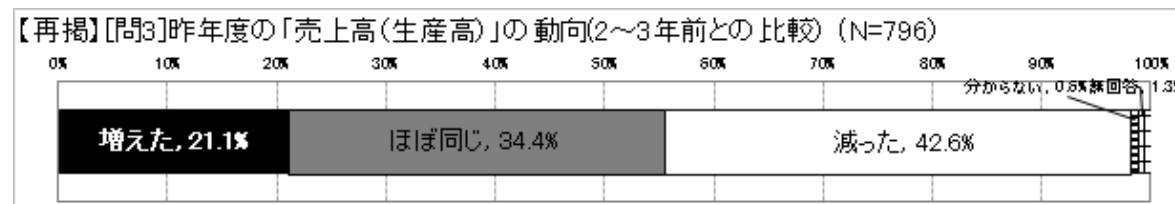
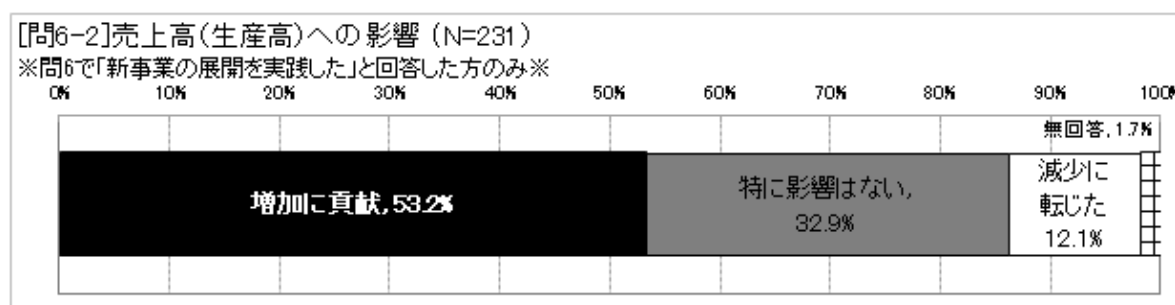
\* 「新しい商品・サービス、技術を開発・提供した」が45.0%を占めており、最も多い。



### 問6-2. 売上高(生産高)への影響※問6で「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ

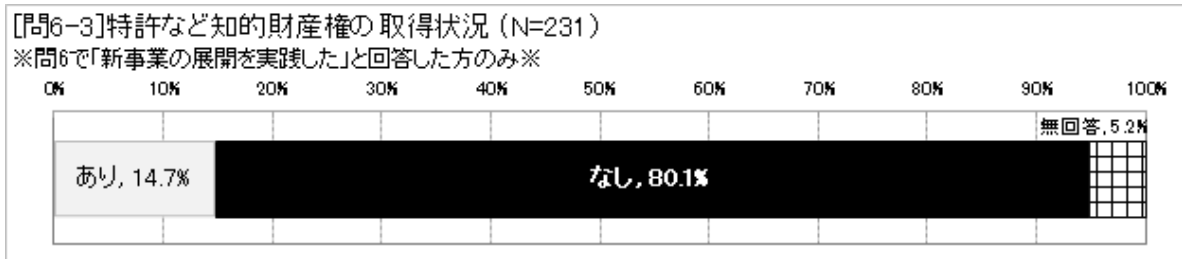
\* 「増加に貢献」が53.2%と過半数を占める。

\* 回答者全体の売上高(生産高)の動向では、「増えた」を回答した者が21.1%に止まるのと比較すると、新事業展開を実践している企業の方が、実践していない企業よりも売上高(生産高)が盛況であるものと考えられる。



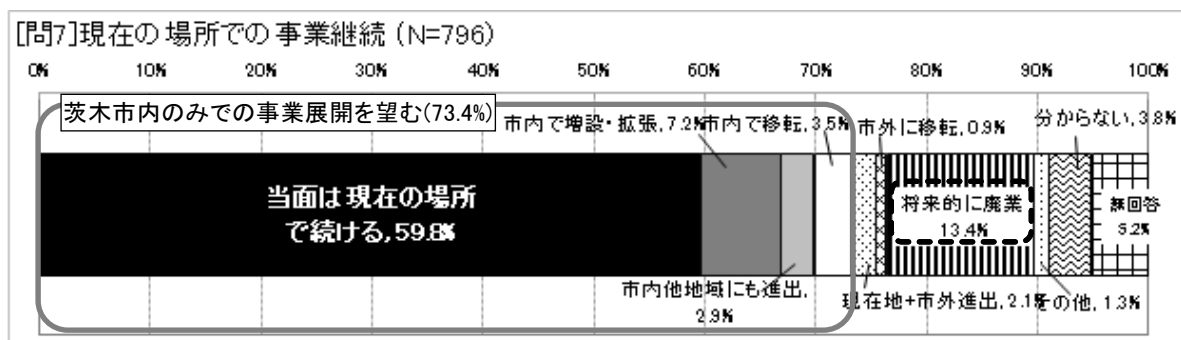
### 問6-3. 知的財産権の取得状況※問6で「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ

\* 「あり」と回答した者は14.7%であった。



### 問7. 現在の場所での事業継続の意向

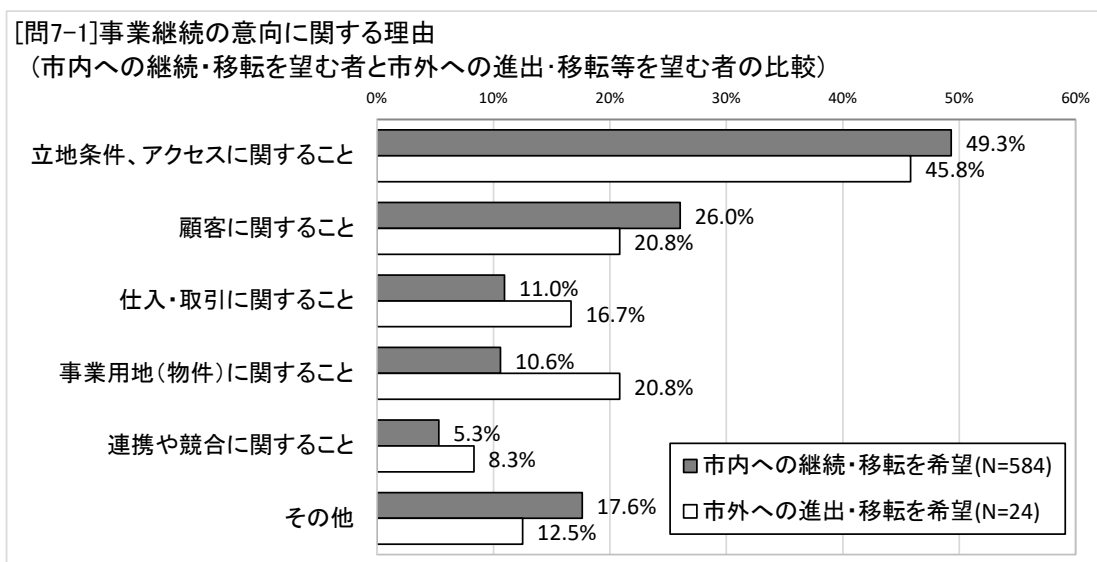
- \* 「当面は現在の場所で続ける」(59.8%)をはじめ、市内での事業展開を望む者が73.4%を占めており、「現在地での事業+茨木市外への進出を希望」する者(2.1%)や、「茨木市外への移転を希望」する者(0.9%)と比べてはるかに多くなっている。
- \* また、「将来的に廃業を希望」する者も13.4%と7者に1者が回答しており、このことから、今後、市内事業所の減少が懸念される。



#### 問7-1. 事業継続等の意向に関する要因・理由

※茨木市内のみでの事業展開を望む、市外への進出・移転を望む方のみ

- \* 市内での事業継続または移転を望む者、市外への進出ないし移転を希望する者とも、「立地条件、アクセスに関すること」が最も多い。
- \* 市内での事業継続または移転を望む者は、「顧客に関すること」(26.0%)や「その他」(17.6%)に対する回答が市外への進出ないし移転を希望する者よりも比較的多い。  
 一方、市外への進出ないし移転を希望する者は、「事業用地(物件)に関すること」(20.8%)や「仕入・取引に関すること」(16.7%)に対する回答が、市内での事業継続または移転を望む者よりも比較的多い。
- \* また、事業用地の確保について課題と捉える業種としては、建設業、製造業、運輸業が多く見られた。



**【市内での事業継続または移転を望む者：要因・理由の回答例】**

立地条件、アクセスに関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR 駅に近い／阪急茨木市駅に近く特急が止まる／バスやモノレールに近い</li> <li>・京都・大阪・神戸へバランスよくアクセスできる／大阪市に行きやすい／関西でのアクセス便利／新大阪駅、京都駅へのアクセスが良い</li> <li>・インターチェンジに近い／中国・四国方面に便利／東海地方に便利／車移動が便利／すべての高速に乗り入れやすい(茨木 IC、吹田 IC、摂津北 IC)</li> <li>・新幹線に近い／空港に近い</li> <li>・各官公庁からも近い／市役所に近い／税務署に近い／法務局北大阪支局に近い</li> <li>・従業員の通える環境／通いやすい／通勤に便利／自宅から近い</li> <li>・準工業地域であり制約が少ない／工業地帯である／騒音への規制が厳しくない</li> <li>・商店街の中央位置にある／飲食店が集中している／人通りが多い</li> <li>・駐車場の確保が容易だから／駐車スペースが多い</li> </ul>
顧客に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯が多い／30～40 代が多い／若い小中学生の子がいる世帯</li> <li>・当面は顧客となる高齢者が多く見込まれる／高齢者が歩いてこられる場所にある</li> <li>・サラリーマンが多い／転勤族が比較的多い／転勤等の新規客が見込める</li> <li>・この場所での営業年数が長い／創業 45 年、よく知ってもらっている／常連客が多い</li> <li>・狭い範囲に顧客が集中している／人口が増加している／新築住宅購入が多い</li> <li>・高単価商品を売りやすい／教育に熱心な地域／顧客の層がよい</li> <li>・茨木市を中心とする北摂全域の取引先／永年取引があり、大手企業先も多く安定</li> </ul>
仕入・取引に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な取引先から近い／取引先が北摂地域に多い</li> <li>・仕入れ先が近い／仕入れ先が複数ありその都度選べる／代理店が多数ある</li> <li>・外注先等が多い／外注・下請けに近い／旧知の下請業者が多い</li> <li>・中央卸売市場が近いから仕入れできる／中央卸売市場内に立地するため</li> <li>・スーパーやディスカウントストア等が近くにある／近くにスーパーがある</li> <li>・搬入先が近い／荷主が多い／納品業者から近い</li> </ul>
連携や競合に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と連携することで若い世代の層を開拓できる、大阪大学との連携がしやすい</li> <li>・医療機関との連携がとりやすい、地域包括支援センターが近距離にある</li> <li>・同業種、競合店が多いが、住み分けができています</li> <li>・グループ会社、同業の友人が近隣にあるため</li> <li>・大阪の中心部に位置するので、他者との連携もとりやすい</li> </ul>
事業用地(物件)に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中の通学路に面している、落ち着いた静かな場所</li> <li>・コストパフォーマンスが良い、家賃が安い</li> <li>・希望する広さ(2000 坪)</li> <li>・大型トラック・コンテナの搬入・搬出が出来る</li> <li>・騒音等に寛容</li> <li>・企業立地マッチングシステムが便利</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転する理由がない／引っ越す予定がない／特に不都合とは思っていない</li> <li>・本部の意向／親会社の意向による</li> <li>・スタッフが茨木、高槻在住が多い／住宅地に近いので労働力が得やすい</li> <li>・自宅だから／自分で所有する物件なので／親の代からここでやっている／地域に定着している</li> <li>・茨木で生まれ育っているので茨木市を中心に発展したい／地域に貢献したい</li> <li>・移転資金がない／移るだけの資金がない／資金に余裕がない</li> </ul>

**【市外への進出ないし移転を希望する者：要因・理由の回答例】**

立地条件、アクセスに関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空港に近い事務所があれば便利</li> <li>・駅から遠い</li> <li>・出身地で事業を行いたいから</li> <li>・自宅が遠い。2 店舗目は自宅近くにする</li> <li>・現在地にては手狭なため</li> </ul>
顧客に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地柄、高齢者が多い</li> <li>・地域の顧客ニーズに対応する為</li> </ul>
仕入・取引に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東及び海外に事務所を設けられるようにしたい</li> <li>・市場ニーズを求め、関西以外にも営業活動出来るようにしたい</li> </ul>

連携や競合に関すること	－(回答なし)
事業用地(物件)に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空きが少ない</li> <li>・空き物件は多いが道路が狭い。調整区域のため制限がかかっている</li> <li>・地理的利便性が高ければ特定の地域に固執しない</li> <li>・用地代が安価なところで、広々と展開したい</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費の増加に伴い経費を抑えたい</li> <li>・BCP 対策</li> </ul>

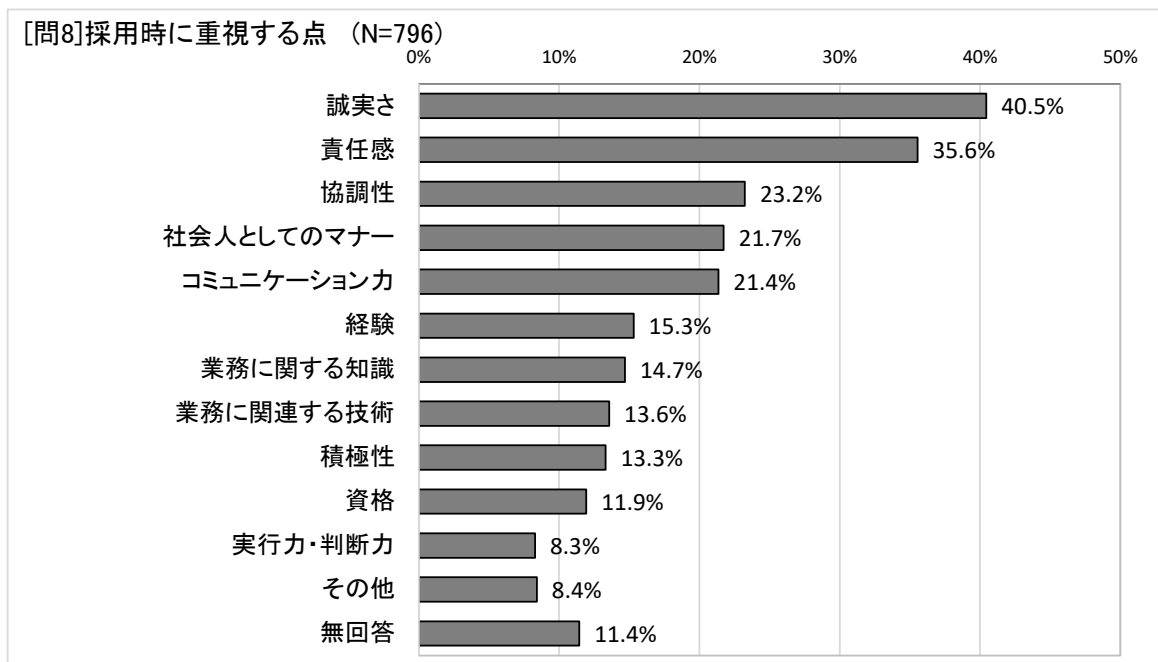
【「事業用地の確保」を課題と捉える事業所:30 事業所中】※問 4 現在直面している経営上の問題点や困っている点

業種: 製造業 8 / 運輸業(運送業・倉庫業等) 6 / 建設業 5 / 医療、福祉 2 / 卸売業 2 /  
 教育、学習支援業 2 小売業 2 / サービス業(9.を除く) 1 / 飲食サービス業 1 / その他 1  
 従業員数:1~9人 8 / 10~49人 18 / 50人以上 3 / 不明 1

## C. 人材の育成・確保について

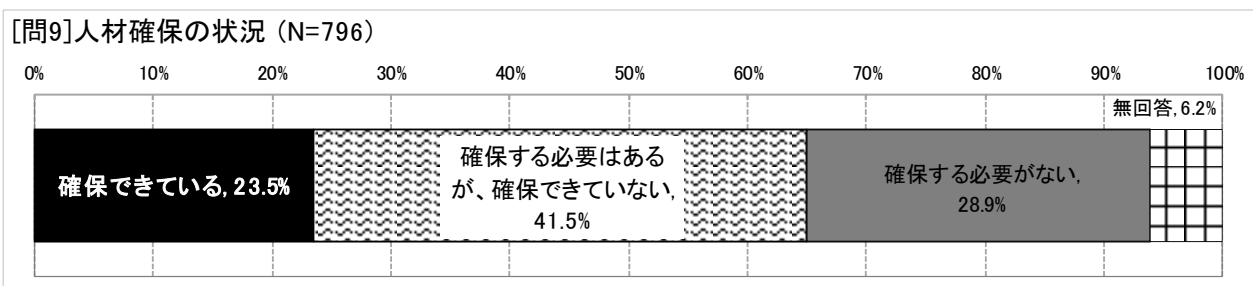
### 問 8. 採用時に重視する点

\* 「誠実さ」が 40.5%と最も多く、次いで「責任感」(35.6%)、「協調性」(23.2%)、「社会人としてのマナー」(21.7%)、「コミュニケーション力」(21.4%)と続き、業務スキルよりキャラクターが重視されているものと思われる。



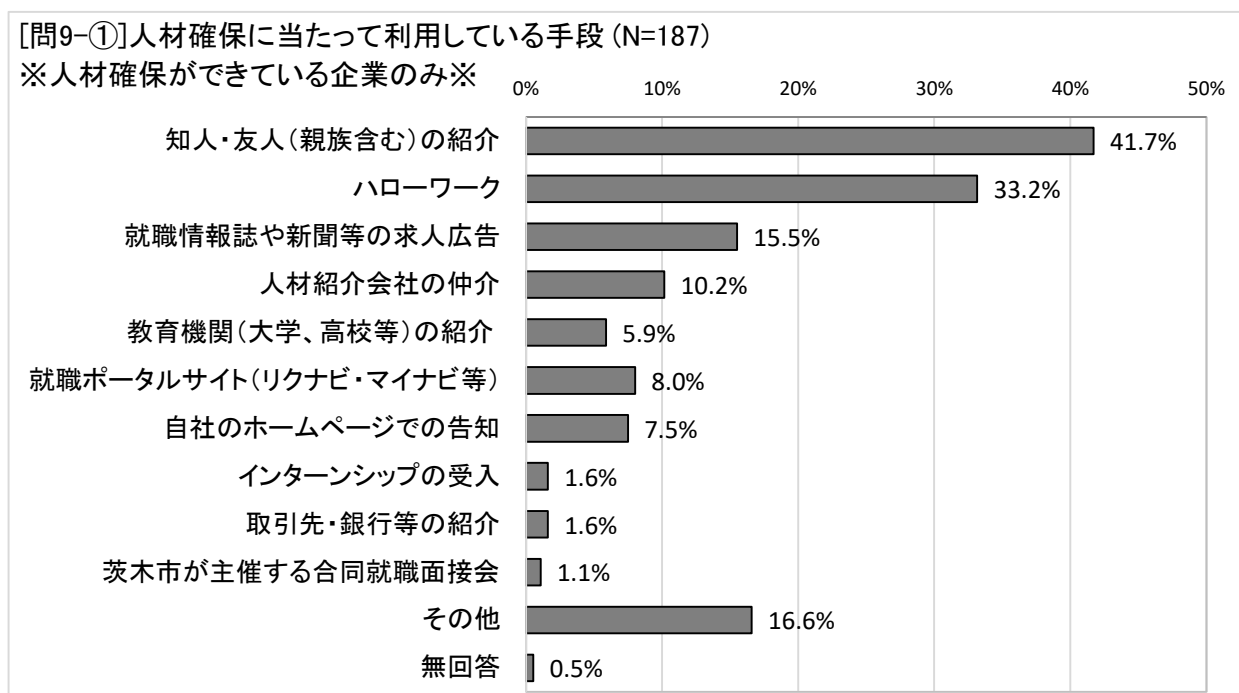
### 問 9. 人材確保の状況

\* 「確保する必要があるが、確保できていない」と回答した者が 41.5%を占める。



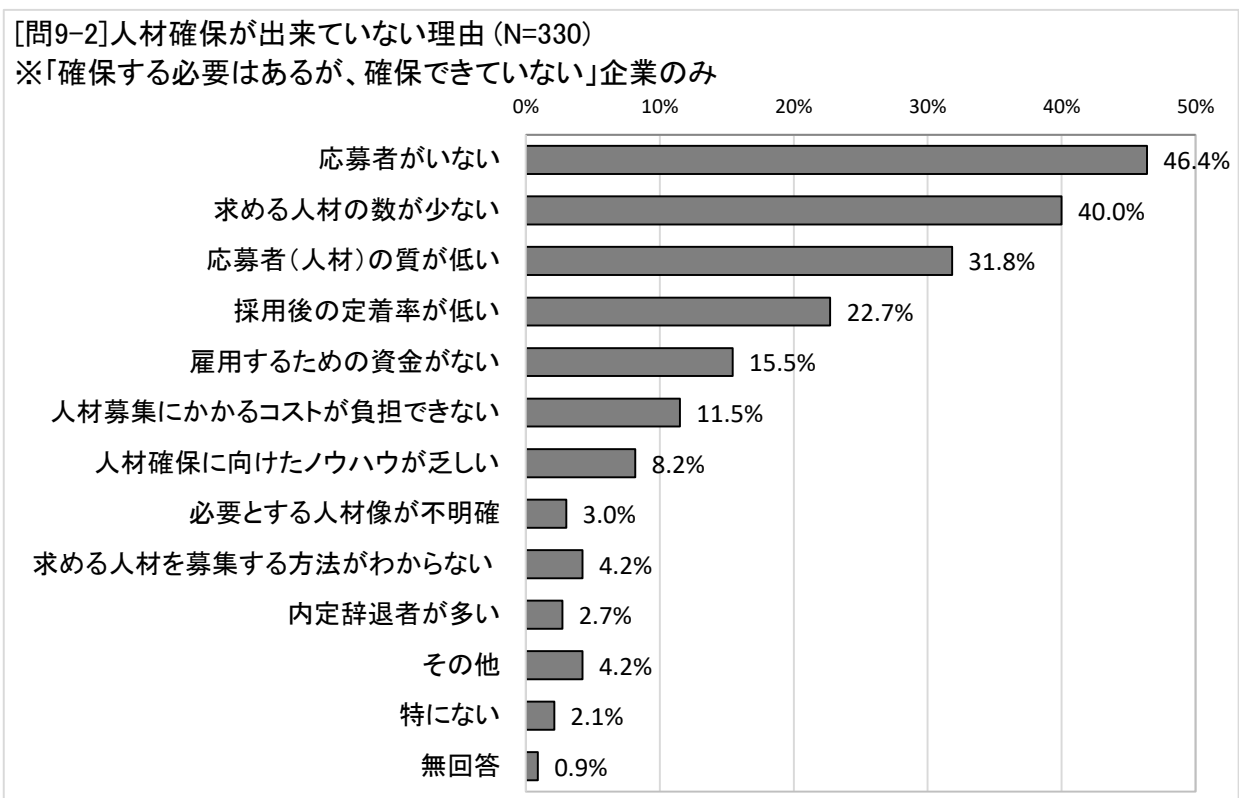
**問9-1. 人材確保に当たって利用している手段※問9で「確保できている」と回答した方のみ※**

\* 「知人・友人（親族含む）の紹介」（41.7%）、「ハローワーク」（33.2%）の2点が多い。



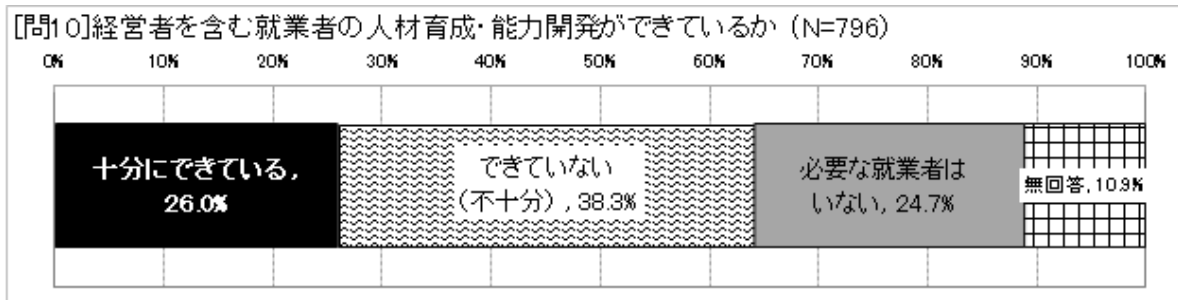
**問9-2. 人材確保ができている理由※問9で「確保する必要があるが、確保できていない」回答した方のみ※**

\* 「応募者がいない」（46.4%）、「求める人材の数が少ない」（40.0%）、「応募者の質が低い」（31.8%）の3点が30%以上を占めており多い。



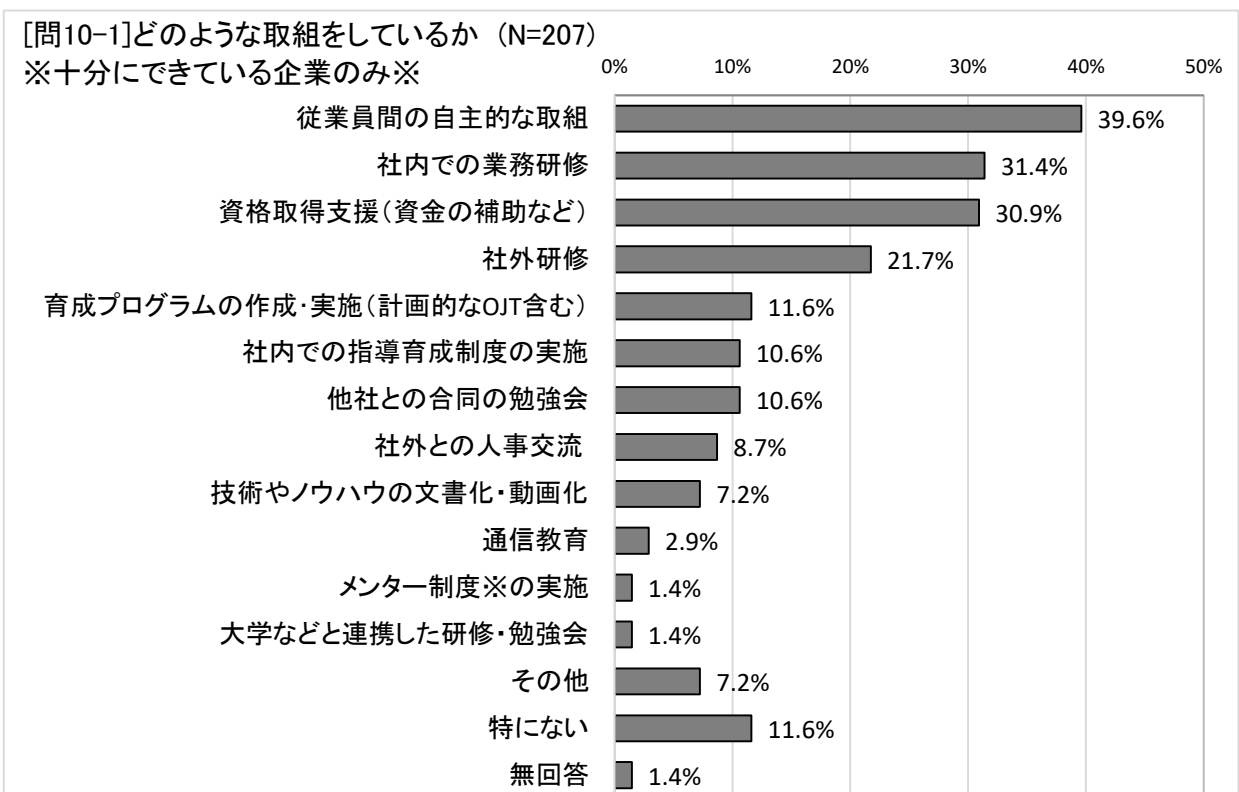
## 問 10. 就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価

\* 「できていない（不十分）」と回答した者が 38.3%を占める。



### 問 10-1. 人材育成・能力開発に関する取組内容※問 10 で「十分にできている」と回答した方のみ※

\* 「従業員間の自主的な取組」(39.6%)、「社内での業務研修」(31.4%)といった社内での取組が上位 2 位を占めており、次いで「資格取得支援」(30.9%)、「社外研修」(21.7%)と続き、社外研修への参加奨励に関する内容が多い。

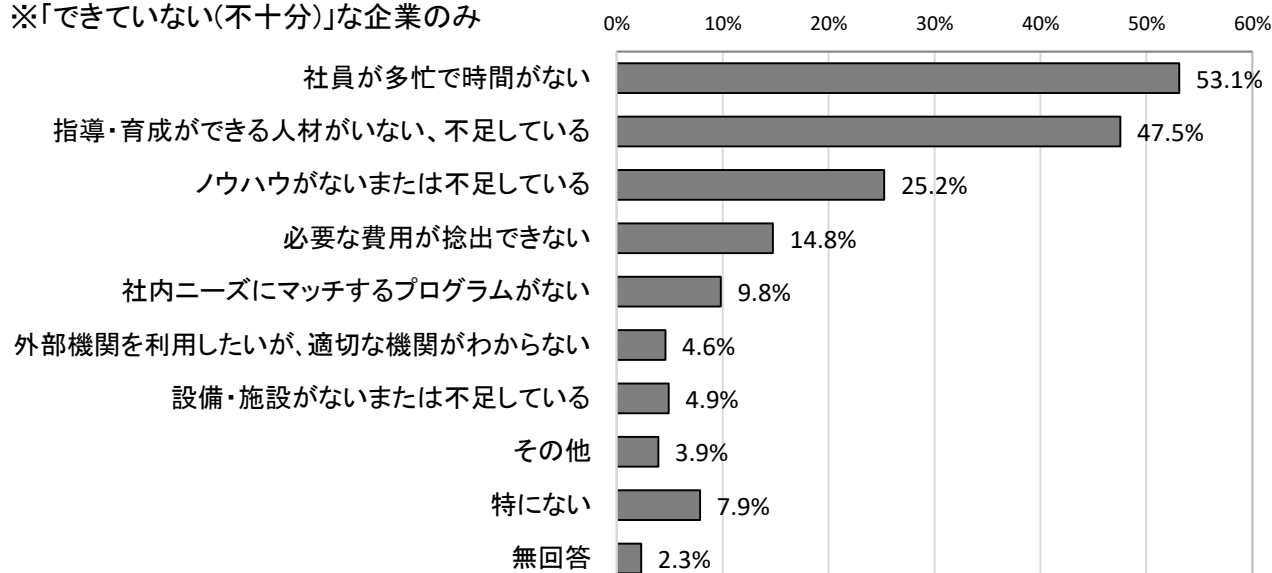


## 問 10-2. 人材育成・能力開発ができていない理由※問 10 で「できていない(不十分)」と回答した方のみ※

※ 「社員が多忙で時間がない」(53.1%)、「指導・育成ができる人材がない、または不足している」(47.5%)といった、人材育成・能力開発が社内人材では実践できないからという理由が上位2位を占める。

[問10-2]人材育成・能力開発ができていない理由 (N=305)

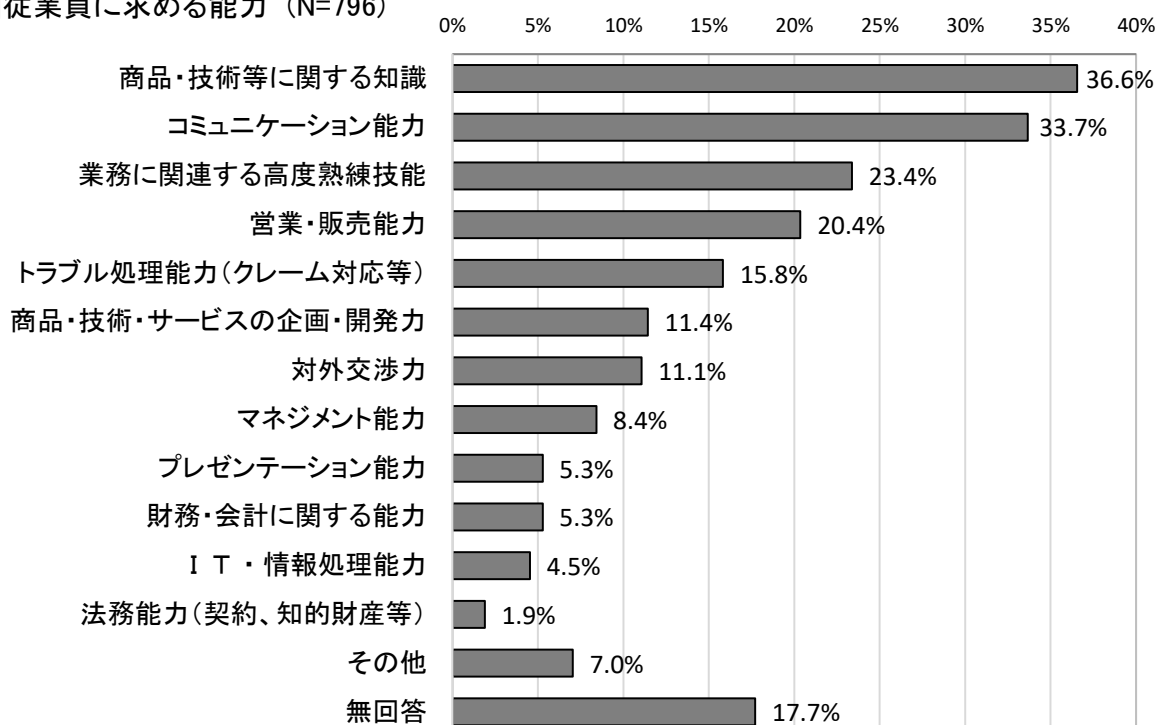
※「できていない(不十分)」な企業のみ



## 問 11. 従業員に求める能力

※ 「商品・技術等に関する知識」(36.6%)、「コミュニケーション能力」(33.7%)の2点が30%以上を占めており多い。

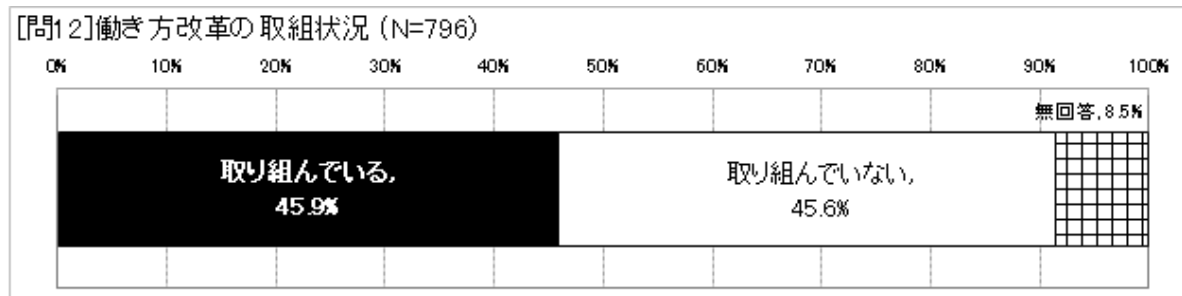
[問11]従業員に求める能力 (N=796)



## D. 働き方改革の取組状況

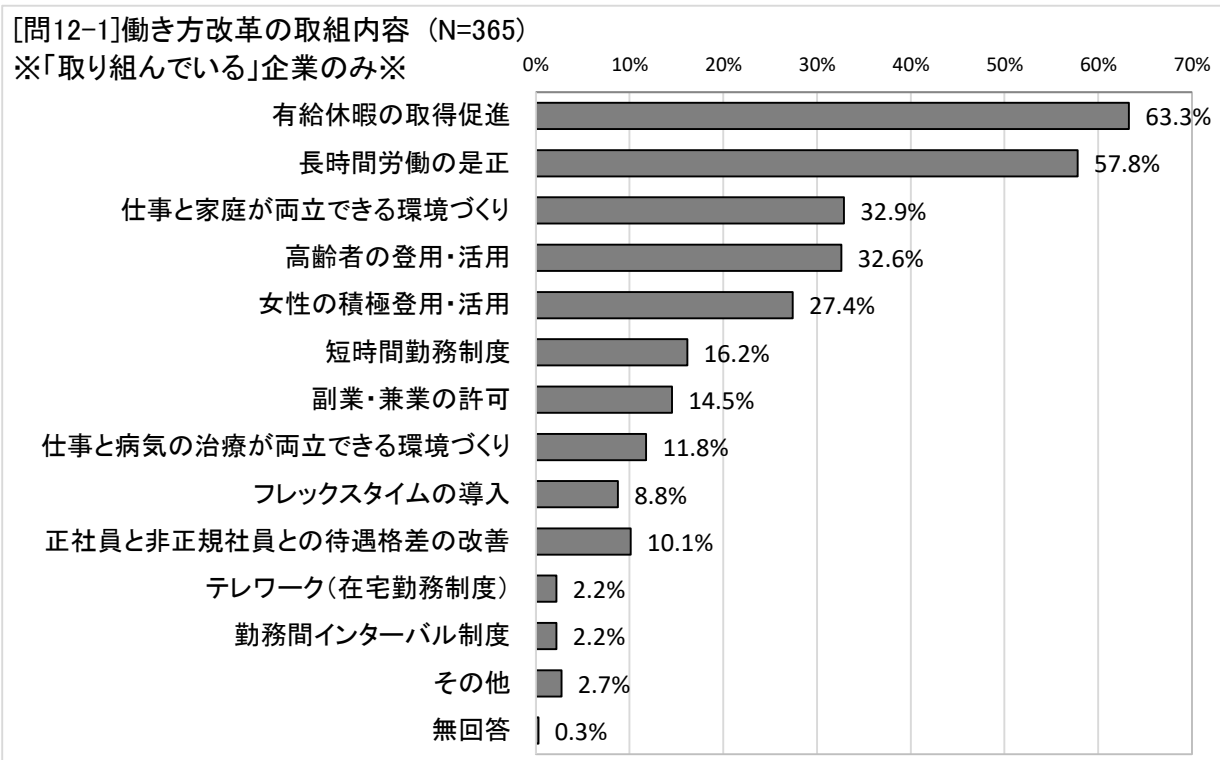
### 問 12. 働き方改革の取組状況

- \* 「取り組んでいる」と回答した者が 45.9%を占めており、「取り組んでいない」と回答した者 (45.6%) とほぼ同率となった。



### 問 12-1. 働き方改革の取組内容、課題※問 12で「取り組んでいる」と回答した方のみ※

- \* 「有給休暇の取得促進」(63.3%)、「長時間労働の是正」(57.8%)といった労働時間削減に関する項目が上位2位を占める。また、「仕事と家庭が両立できる環境づくり」(32.9%)、「高齢者の登用・活用」(32.6%)、「女性の積極登用・活用」(27.4%)といった多様な人材が働きやすい機会の提供に関する回答も多い。
- \* 働き方改革の課題としては、費用増大や人手不足・人数確保、残業時間の削減を望まない従業員がいる、有給休暇の未消化などの回答が見られた。



### 【働き方改革の課題：回答例】

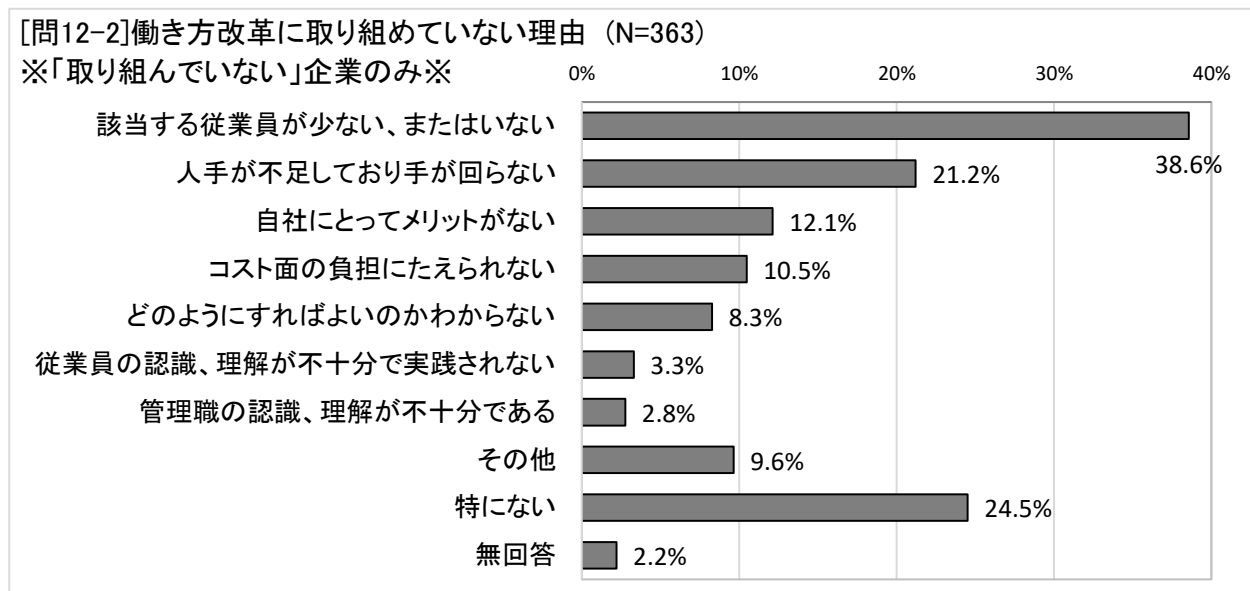
- ・人件費増／就業時間を柔軟にしたいが、管理コストがかかりすぎる
- ・人手不足、人数確保が課題
- ・残業時間圧縮に後ろ向きの社員がいる／年の休暇を増やしたが、繁忙期に残業規制があると辛い
- ・永年勤務ほど有給休暇を取らない／取り組みだしているものの、有給消化までできていない



## 問 12-2. 働き方改革に取り組めていない理由※問 12 で「取り組んでいない」と回答した方のみ※

\* 「該当する従業員が少ない、またはいない」が 38.6%と最も多く、次いで「人手が不足しており手が回らない」(21.2%)と続く。

また、「特にない」(24.5%)と回答する者も多く、このことから、働き方改革に対する認識が浅い企業の層があるものと考えられる。

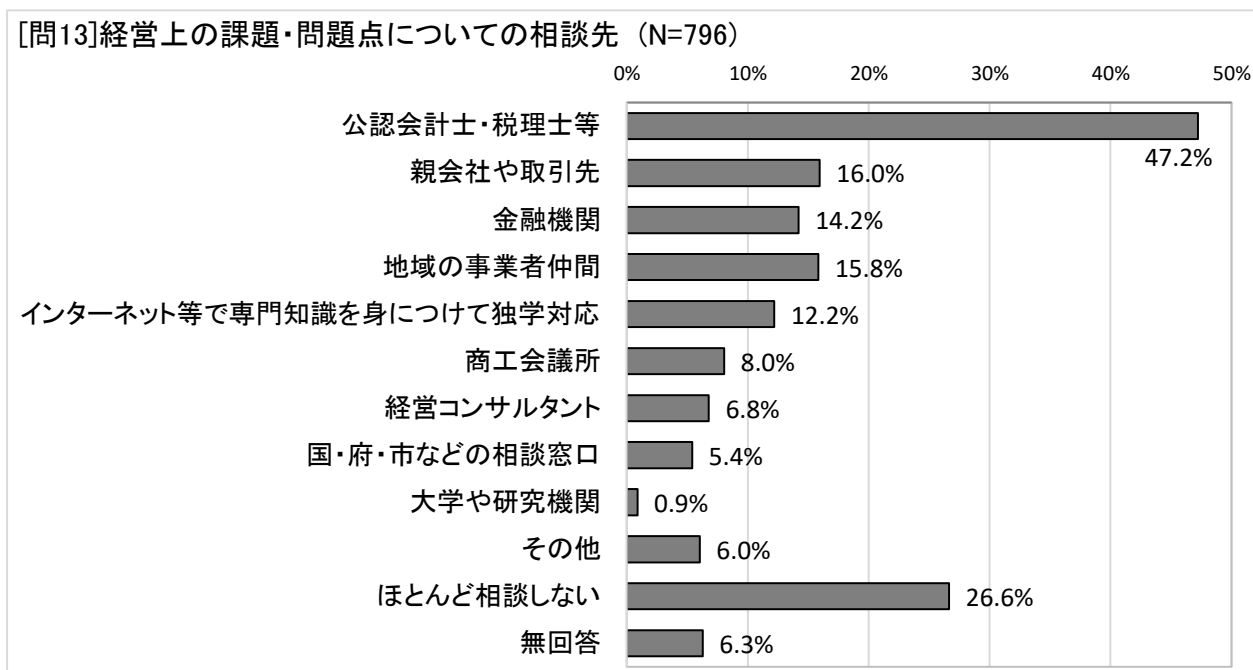


## E. 外部との連携について

### 問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先

\* 「公認会計士・税理士等」が 47.2%と最も多い。

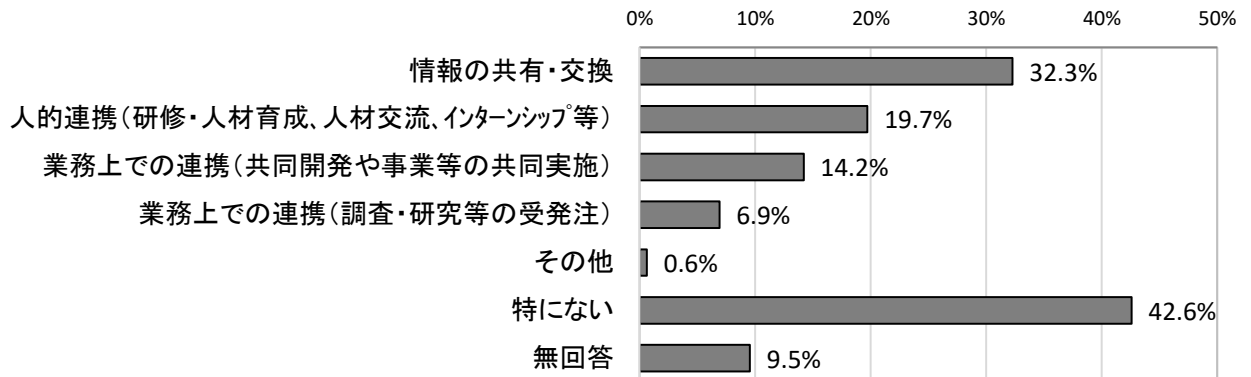
また、「ほとんど相談しない」(26.6%)と4分の1強を占めており、相談先がない企業も多くなっている。



### 問 14. 有効だと思われる外部との連携の形態・内容

- \* 「特にない」が 42.6%と最も多く、外部との連携に対する意識の低い企業が多いものと考えられる。選択肢の中では、「情報の共有・交換」(32.3%)が最も多い。

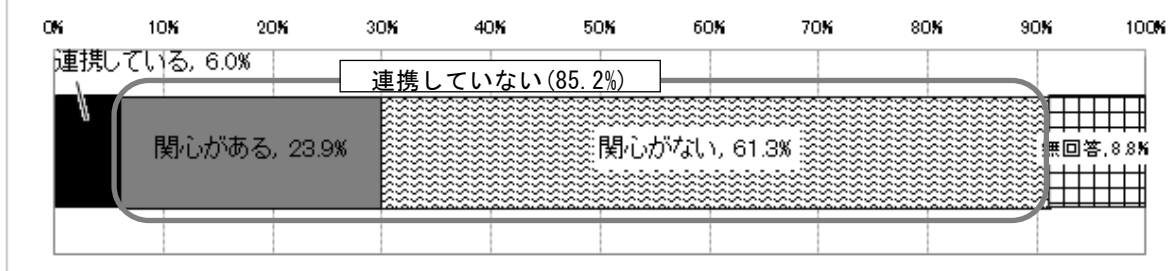
[問14]有効だと思われる外部との連携の形態・内容 (N=796)



### 問 15. 大学や研究機関との連携の状況等

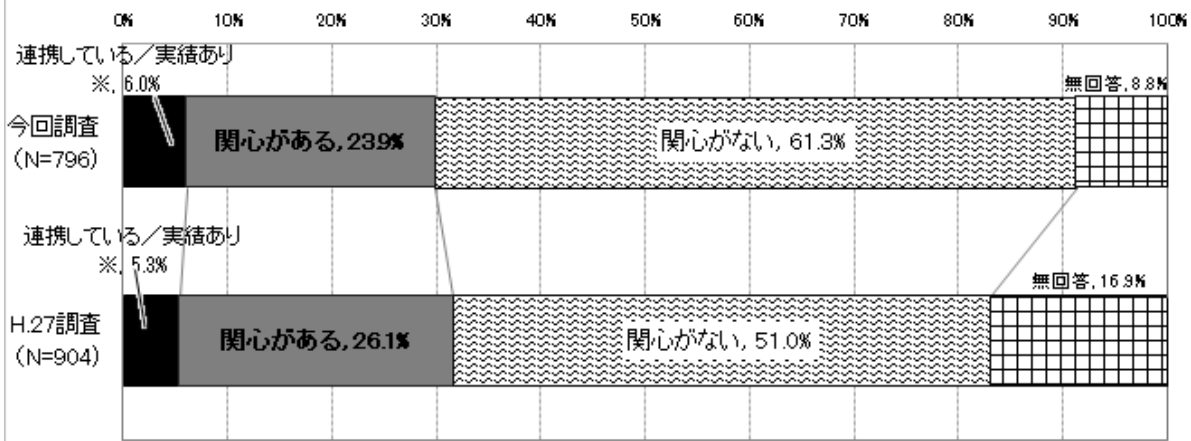
- \* 「連携している」と回答した者は 6.0%に止まる。また、「連携したことはないが、関心がある」が 23.9%を占めており、大学や研究機関との連携に関心がある未実施企業の層があるものと考えられる。

[問15]大学や研究機関との連携の状況等 (N=796)



- \* また、前回調査(平成27年度)と今回調査を比較すると、「連携している/実績あり」または「関心がある」との意向を持つ事業所の割合は大きく変化が見られないが、「関心がない」と回答した者が、前回調査(51.0%)よりも今回調査(61.3%)のポイントが増加している。

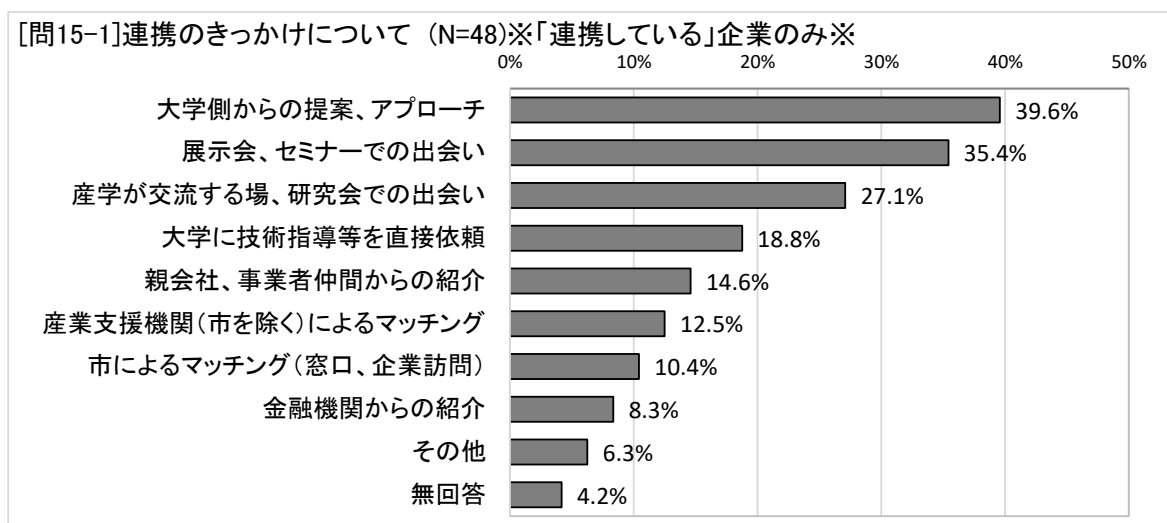
[問15]大学や研究機関との連携の状況等【平成27年度調査との比較】



※前回調査では「現在は連携していないが、過去は連携していた」という選択肢があった。

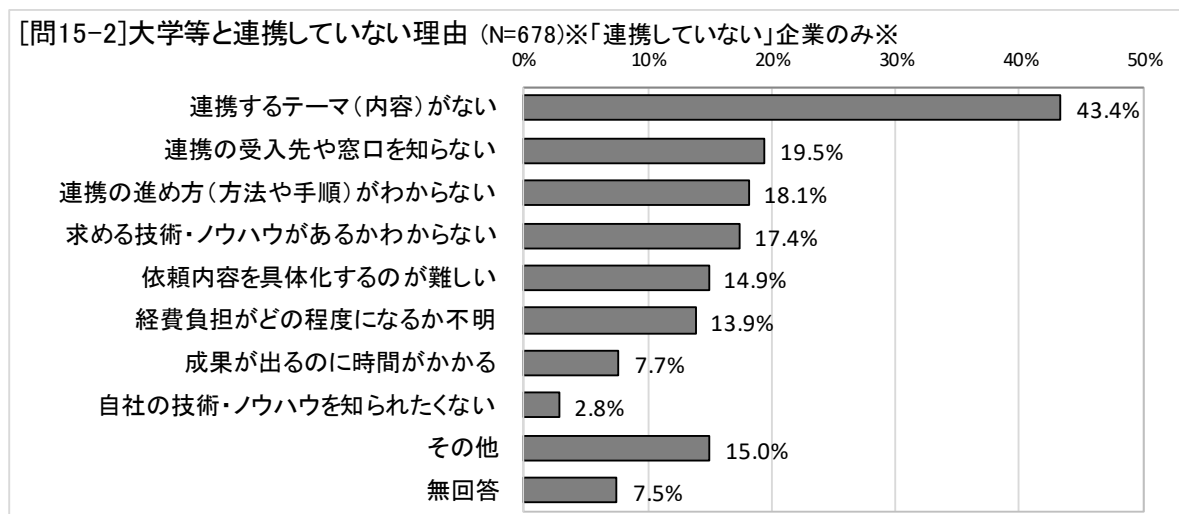
**問 15-1. 連携のきっかけ※問 15 で「連携している」と回答した方のみ※**

\* 「大学側からの提案、アプローチ」が 39.6%と最も多く、次いで「展示会、セミナーでの出会い」(35.4%)、「産学が交流する場、研究会での出会い」(27.1%)、「大学に技術指導等を直接依頼」(18.8%)と続く。



**問 15-2. 大学等と連携していない理由※問 15 で「連携していない」と回答した方\*のみ※**

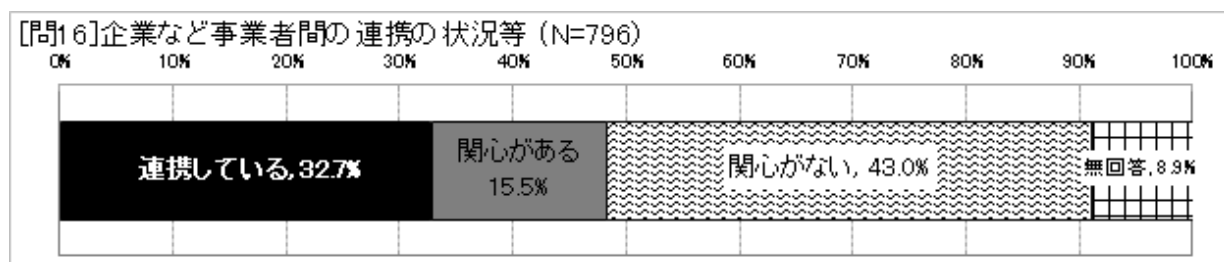
\* 「連携するテーマ(内容)がない」が 43.4%と最も多い。



\*問 15 において「関心がある」「関心がない」の合計

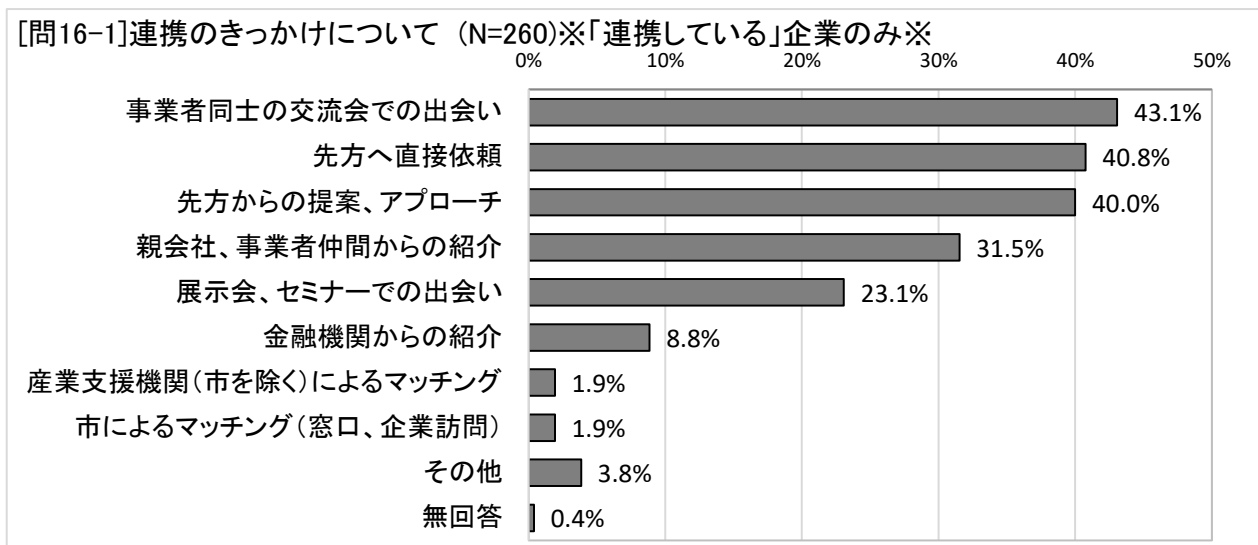
**問 16. 事業者間の連携の状況等**

\* 「連携している」と回答した者が 32.7%と、大学や研究機関に比べると多くなっている。また、「連携したことはないが、関心がある」が 15.5%に止まり、事業者間の連携に関心がある未実施企業の層は、大学や研究機関と比べるとやや少ないものの、一定数あるものと考えられる。



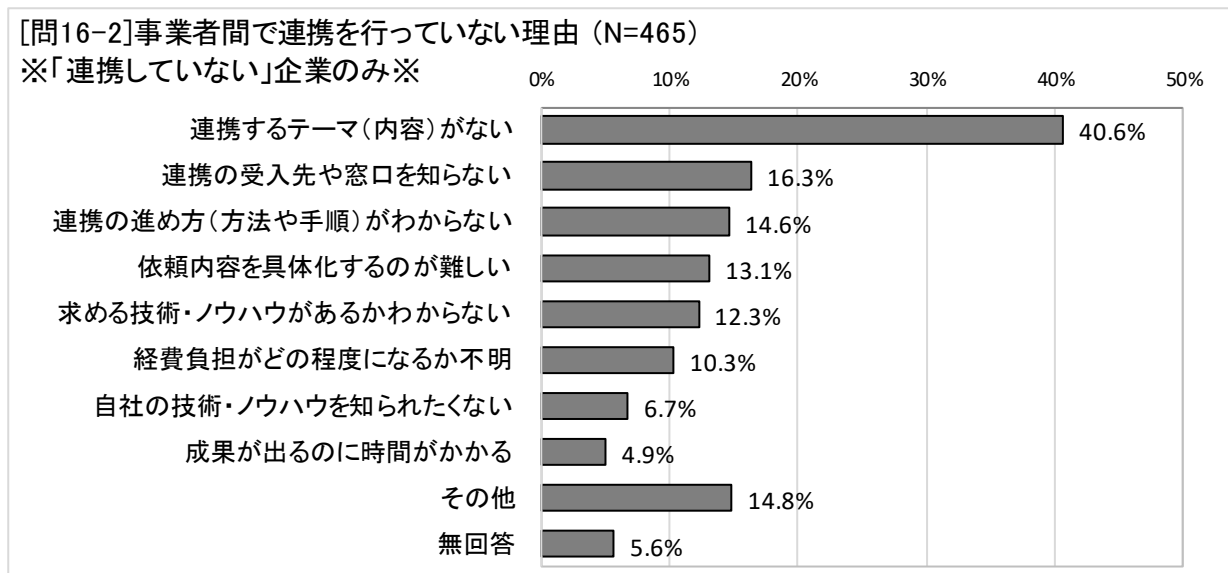
**問 16-1. 連携のきっかけ※問 16 で「連携している」と回答した方のみ※**

\* 「事業者同士の交流会での出会い」(43.1%)、「先方へ直接依頼」(40.8%)、「先方からの提案、アプローチ」(40.0%) の3点が40%以上を占めており多くなっている。



**問 16-2. 事業者間で連携していない理由※問 16 で「連携していない」と回答した方のみ※**

\* 大学等と同様、「連携するテーマ(内容)がない」が40.6%と最も多い。

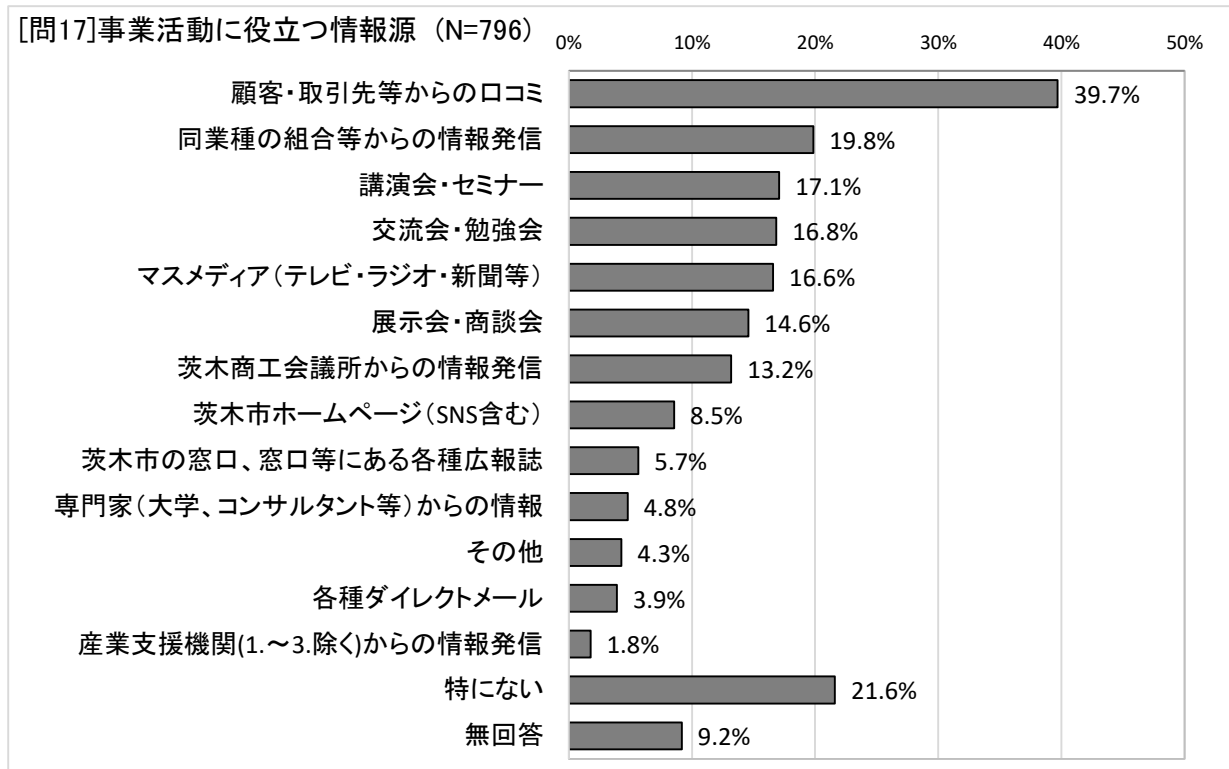


## F. 支援策の活用状況等について

### 問 17. 事業活動に役立つ情報源

\* 「顧客・取引先等からの口コミ」(39.7%)、「同業種の組合等からの情報発信」(19.8%)といった普段からお付き合いがある企業等からの情報源が上位2位を占める。

また、「特にない」(21.6%)も多く、情報源を持たない企業も多く見られる。



### 問 18. 事業者へ広く情報を届けるうえで有効な方法

\* SNSやインターネットの活用、業者毎のきめ細やかなメール配信、「広報いばらき」への企業等情報の掲載、メディア活用、工業会など交流の場の設置などの回答が見られた。

#### 【回答例】

- |   |                  |
|---|------------------|
| ・SNS/facebook ページ/ホームページ活用              | ・業者ごとにメール配信すべき   |
| ・「広報いばらき」の活用/広報への情報掲載                   | ・メディア(新聞、NHK など) |
| ・工業会発足/業種別の交流会の開催                       |                  |
| ・都市再開発構想、公共建物建設は、広く提案を求めるために全て公開コンペにすべき |                  |

### 問 19. 市の支援策で知っているもの・今後活用してみたいもの

\* 知っているものとしては、「中小企業向け融資制度」(16.3%)、「中小企業融資信用保証料補助金」(13.6%)「障害者雇用奨励金」(13.3%)、「正規雇用促進奨励金」(11.9%)といった、助成金・補助金に関するものが多い。

\* 今後活用してみたいものとしては、「お役立ち帳」が10.6%と最も多くなっているほか、知っているものと同様、助成金・補助金に関するものが多い。

支援策（知っているもの）		回答数	構成比	支援策（今後活用してみたいもの）		回答数	構成比
第1位	中小企業向け融資制度	130	16.3%	第1位	支援制度の概要を取りまとめた冊子「お役立ち帳」	84	10.6%
第2位	中小企業融資信用保証料補助金	108	13.6%	第2位	正規雇用促進奨励金	79	9.9%
第3位	障害者雇用奨励金	106	13.3%	第3位	中小企業向け融資制度	75	9.4%
第4位	正規雇用促進奨励金	95	11.9%	第4位	中小企業融資信用保証料補助金	68	8.5%
第5位	中小企業経営アドバイザーによる無料経営相談	90	11.3%	第5位	小売店舗改築(改装)事業補助金	65	8.2%
第6位	「あい・きゃっち」への情報掲載	89	11.2%	第6位	勤労者スキルアップセミナー	49	6.2%
第7位	合同就職面接会	83	10.4%	第7位	中小企業経営アドバイザーによる無料経営相談	46	5.8%
第8位	小売店舗改築(改装)事業補助金	75	9.4%	第8位	「あい・きゃっち」への情報掲載	40	5.0%
第9位	産学連携交流サロン	54	6.8%	第9位	産業活性化プロジェクト促進事業補助金	35	4.4%
第10位	勤労者スキルアップセミナー	52	6.5%	第10位	企業立地促進奨励金	34	4.3%
第11位	支援制度概要を取りまとめた冊子「お役立ち帳」	50	6.3%	第11位	企業立地マッチング促進事業	28	3.5%
第12位	企業立地促進奨励金	33	4.1%	第12位	海外ネット通販(越境 EC)セミナー	27	3.4%
第13位	産学連携スタートアップ支援事業補助金	31	3.9%		合同就職面接会	27	3.4%
	産業活性化プロジェクト促進事業補助金	31	3.9%	第14位	産学連携スタートアップ支援事業補助金	26	3.3%
第15位	働きやすい職場づくり推進事業所認定制度	28	3.5%	第15位	働きやすい職場づくり推進事業所認定制度	24	3.0%
第16位	海外ネット通販(越境 EC)セミナー	27	3.4%		産学連携交流サロン	24	3.0%
	企業立地マッチング促進事業	27	3.4%	第17位	中小企業大学校関西校サテライトゼミ	21	2.6%
	中小企業大学校関西校サテライトゼミ	27	3.4%	第18位	障害者雇用奨励金	18	2.3%
第19位	企業の課題等のヒアリング等を行う企業訪問活動	16	2.0%	第19位	企業の課題等のヒアリング等を行う企業訪問活動	16	2.0%
	無回答	469	58.9%		無回答	560	70.4%

## 問 20. 茨木市における産業振興に関するご意見・ご要望

- \* 支援策として、業種別の企業育成、食関連の起業家育成、企業誘致、キャッシュレス決済に対する個人店舗への支援、働き方改革に対する施策、健康づくりに関連する事業支援、事業用地の獲得、事業承継対応など、様々なニーズが見られた。
- \* その他に、駅前商業地の活性化の必要性、支援策の情報発信の強化の必要性、窓口対応の改善・簡略化、小規模な店舗等より「アンケート回答が難しい」といった意見が寄せられた。

### 【回答例】

求められている支援策など	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業種ごとに分けて、市内業者を育ててほしい</li> <li>●食堂を起業家に1年単位で委託する、起業家育成チャレンジ制度があるとよい</li> <li>●企業誘致や、個人飲食店・小売店の新規開店誘致等が活性化になりそうかと思えます</li> <li>●キャッシュレス決済が今後拡大していった場合、負担が大きいのは個人事業者等の小売店だと思えます。手数料が高すぎるので、普及させるには減税や補助金が必須です</li> <li>●「働き方改革」に対する茨木市としての考え方、施策、方向性等、説明を受けたこともない。そのあたりも含め、アクションプランに取り組み方を入れていただきたい</li> <li>●健康づくりに関連する事業への支援・助成があるとよい。例えば、ダンス教室などの健康施設の所在マップ作製、事業紹介、入会・参加への助成、指導者交流など</li> <li>●事業用地を探しています。今後ともご指導願います</li> <li>●事業承継が急務である</li> <li>●小さな店がどんどんつぶれている。あと何年かすれば小さな店は無くなっていくのでは？</li> <li>●大企業の誘致や茨木市内に大企業が継続して活動してもらうことが茨木市の仕事だと思う</li> <li>●プロジェクトやスタートの支援ばかりでなく、長年頑張っている中小企業の支援もしてほしい</li> </ul>
駅前商業地の活性化が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JR 茨木駅(特に西口)の再開発、活性化、道路整備。</li> <li>●阪急茨木駅の活性は…。ローカルになるのが悔しいですね。阪急の駅周辺が良くならない事には茨木市は発展しないと思えます。どこか中心で一番向いているか考えてほしいです</li> <li>●駅前商業発展の指導が出来ていないのでは？住宅の許可等、商業地域に店舗がなくなる</li> <li>●茨木の商店街は連携がなく活気がない。シャッターの降りている店が多い</li> <li>●本市は大学も多いので駅周辺をもっと活気がある街にしてほしい</li> </ul>
支援策の情報発信を強化すべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>●先進的な情報発信をもっと積極的にお願います</li> <li>●問 19 にある支援策を含め、産業振興への取り組み、企業支援に関する説明会をはじめとしたPR活動をぜひお願いしたい</li> <li>●支援業でも小規模でやらず、どうしているのかどんどんアピールしてほしい</li> </ul>
窓口対応の改善、簡略化が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●何かをする時の手続きがややこしいから、面倒くさい結果、もう「いいわ」となる</li> <li>●以前に設備投資の相談に行ったが、窓口で2~3回断られた。</li> <li>●弊社が来年から摂津市へ移転するのは、茨木市内の物件が見つからず、また用途地域に関する問合せ等に真摯に対応してくれない課があったためです。とても残念に思っています</li> </ul>
小規模な店舗はアンケート回答が難しい	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当方は動向調査に価する事業所ではない。調査にふさわしい事業所を選ぶべき</li> <li>●個人経営の小さな店で、家族で助け合って運営しているため、該当する回答ができません</li> <li>●小さなカラオケスナックです。産業振興という点は考えたこともなく趣味でしているようなもの</li> <li>●個人商店には関係のない設問のように思いますので、問 5 以降は未記入です</li> </ul>

### 個別ヒアリングの協力の可否

- \* 回答者の9.0% (72 者) より、ヒアリングへの協力意向があるとの回答が得られた。

ヒアリング実施への協力OK、と回答(72 社/回答者全体の 9.0%)

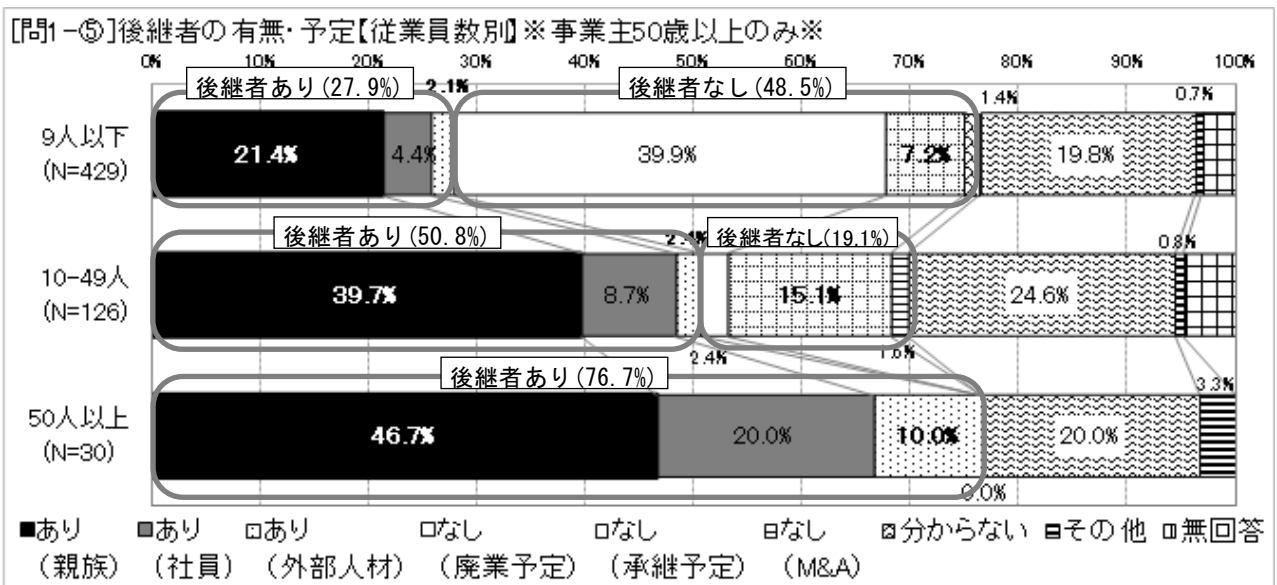
### 5-3. 従業員数別・クロス分析

9人以下 545社 / 10~49人 183社 / 50人以上 38社  
 (特徴的だと思われる項目のみを抜粋)

#### A. 企業について

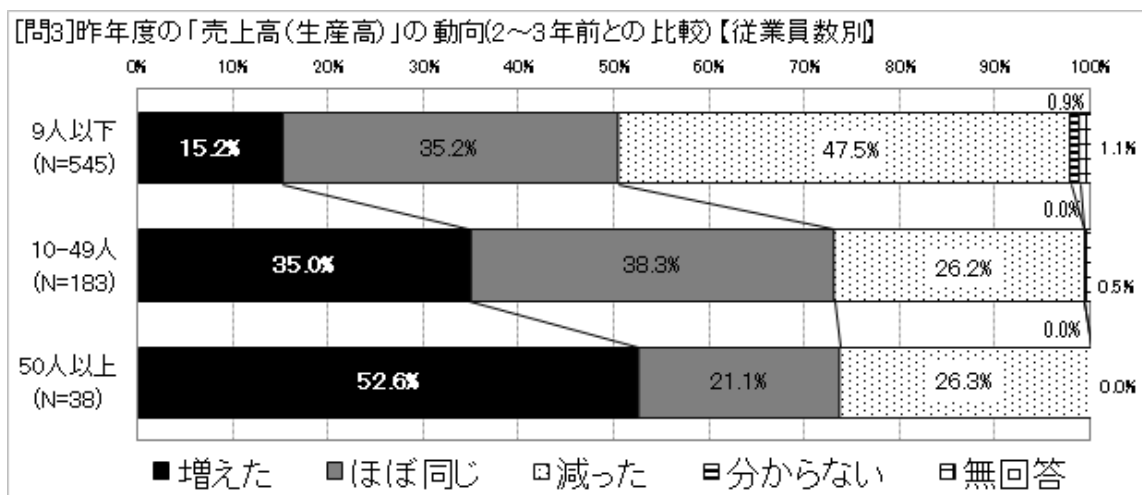
##### 問1-⑤. 後継者の有無・予定※事業主50歳以上のみ※

- \* 9人以下の企業では、廃業予定が39.9%を占めるほか、後継者なしが48.5%と多く、今後は廃業による事業所の減少が予測される。
- \* 10~49人の企業では、なし(継承予定)が19.1%、分からないが24.6%と、予定がまだ決まっていない状況の企業が多いものと推察される。
- \* 50人以上の企業では、後継者ありが76.7%と多くなっている。



##### 問3. 昨年度の「売上高(生産高)」の動向(2~3年前との比較)

- \* 従業員数が増えるにつれて、売上高(生産高)が「増えた」と回答する割合が大きくなっている。



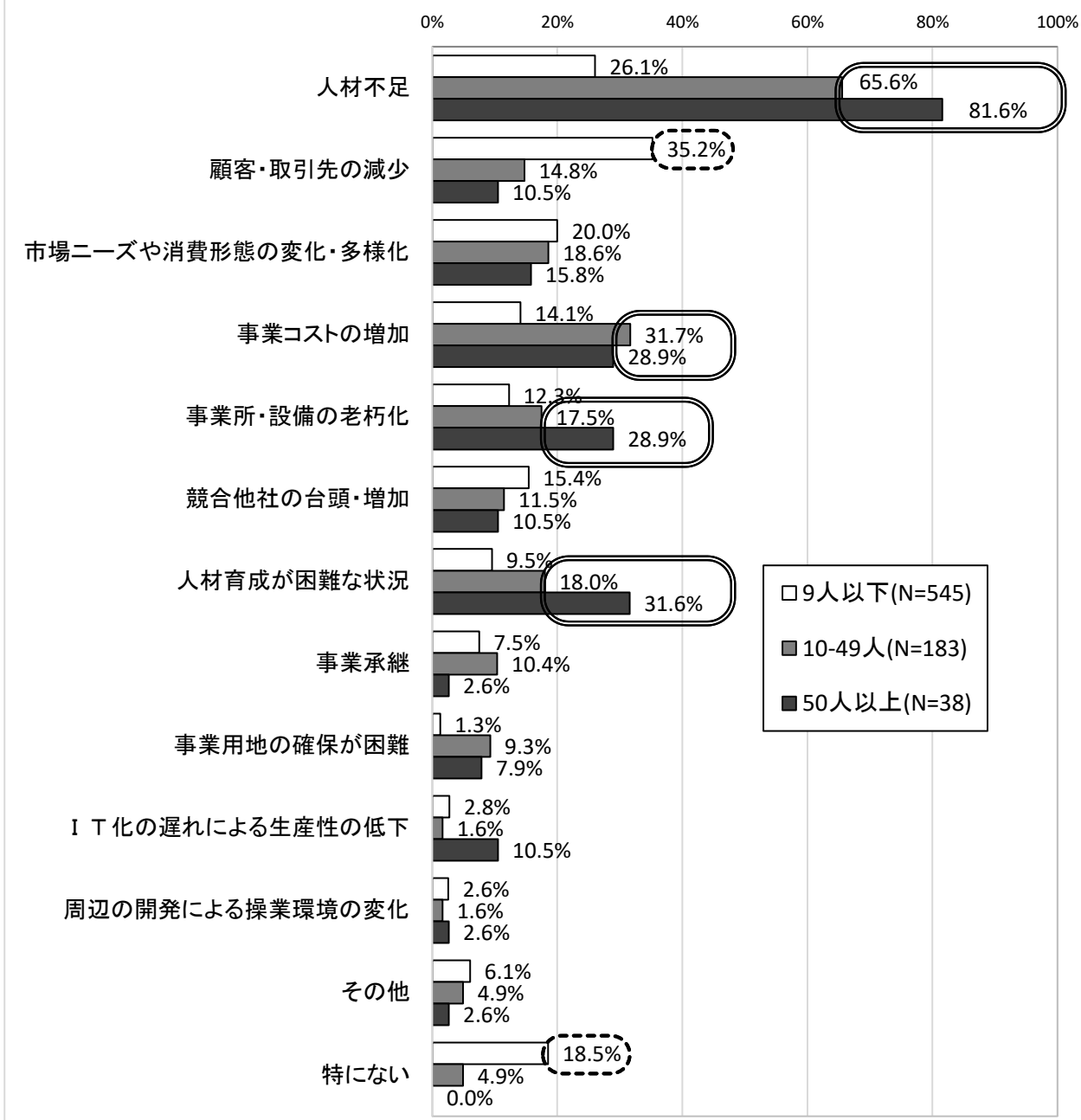


## B. 経営上の問題点、問題解決に向けた取組

### 問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

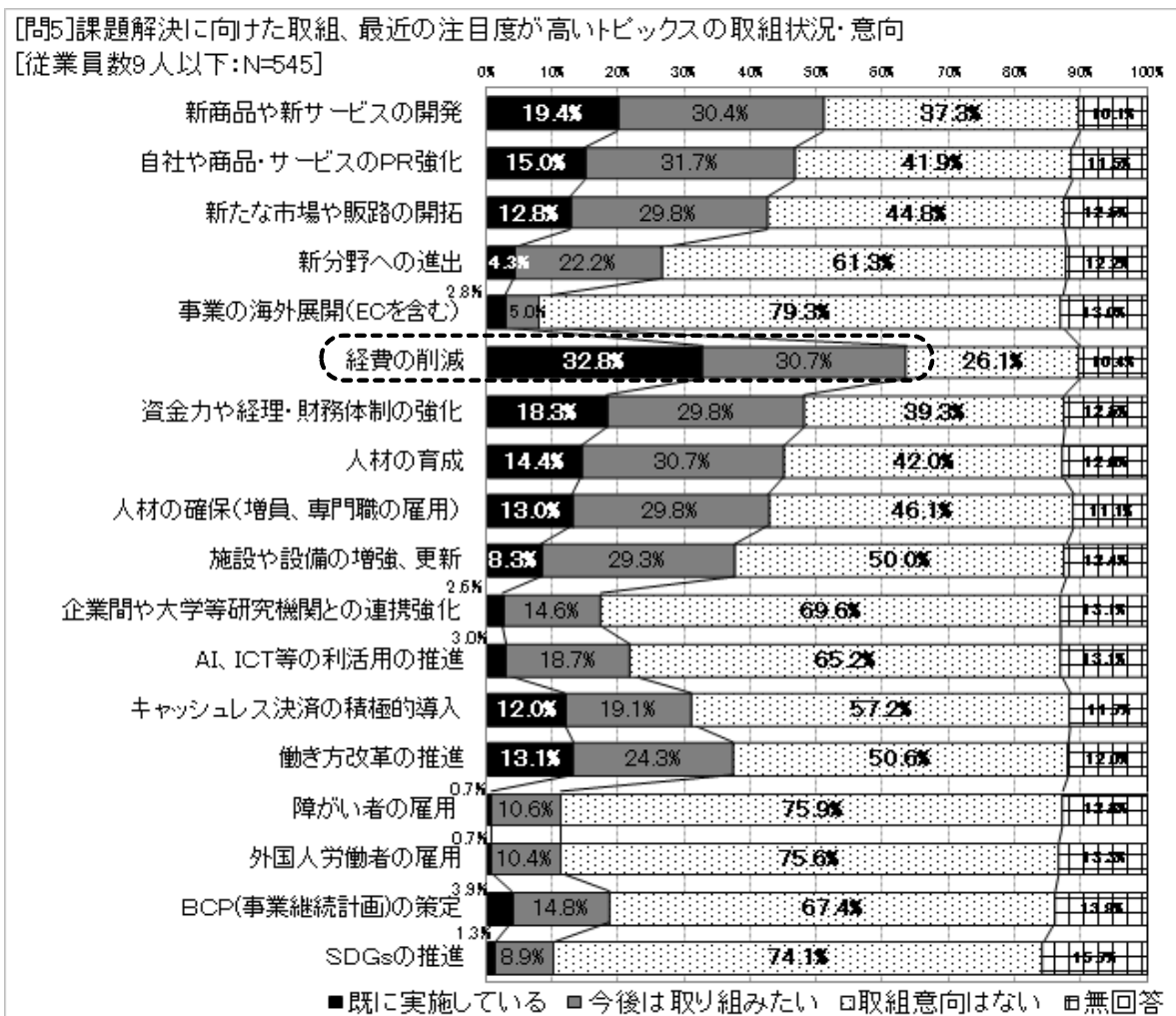
- \* 全体的に、9名以下よりも、10～49人及び50人以上の企業において割合が大きく、中でも、「人材不足」「人材育成が困難な状況」といった人材面や、「事業コストの増加」や「事業所・設備の老朽化」の項目でその傾向が顕著に見られた。
- \* 一方、9人以下の企業では、「顧客・取引先の減少」と「特にない」が多くなっている。

[問4]現在直面している経営上の問題点や困っている点【従業員数別】



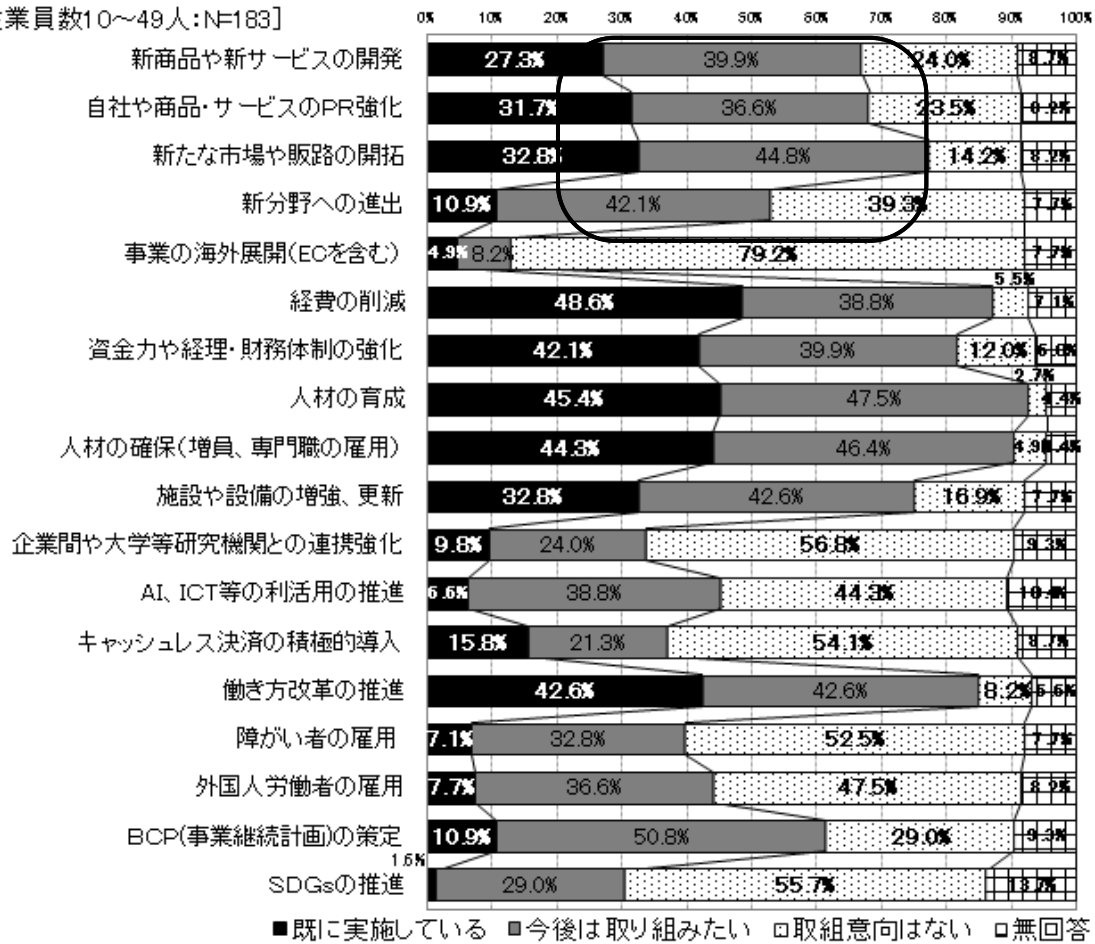
## 問5. 課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向

- \* 9人以下の企業は、「経費の削減」が既に実施しているところや今後は取り組みたいところが多いのを除き、全体的に「取組意向はない」の割合が大きくなっている。
- \* 10～49人の企業は、今後は取り組みたいへの回答割合の大きい項目が多く、中でも「新商品や新サービスの開発」「自社や商品・サービスのPR強化」「新たな市場や販路の開拓」「新分野への進出」といった新事業展開との関わりが深い項目で、その傾向が顕著である。
- \* 50人以上の企業は、既に実施しているへの回答割合の大きい項目が多く、中でも「人材の育成」「人材の確保」「働き方改革の推進」「障がい者の雇用」「外国人労働者の雇用」といった人材面の項目で、その傾向が顕著である。



[問5]課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いピックスの取組状況・意向

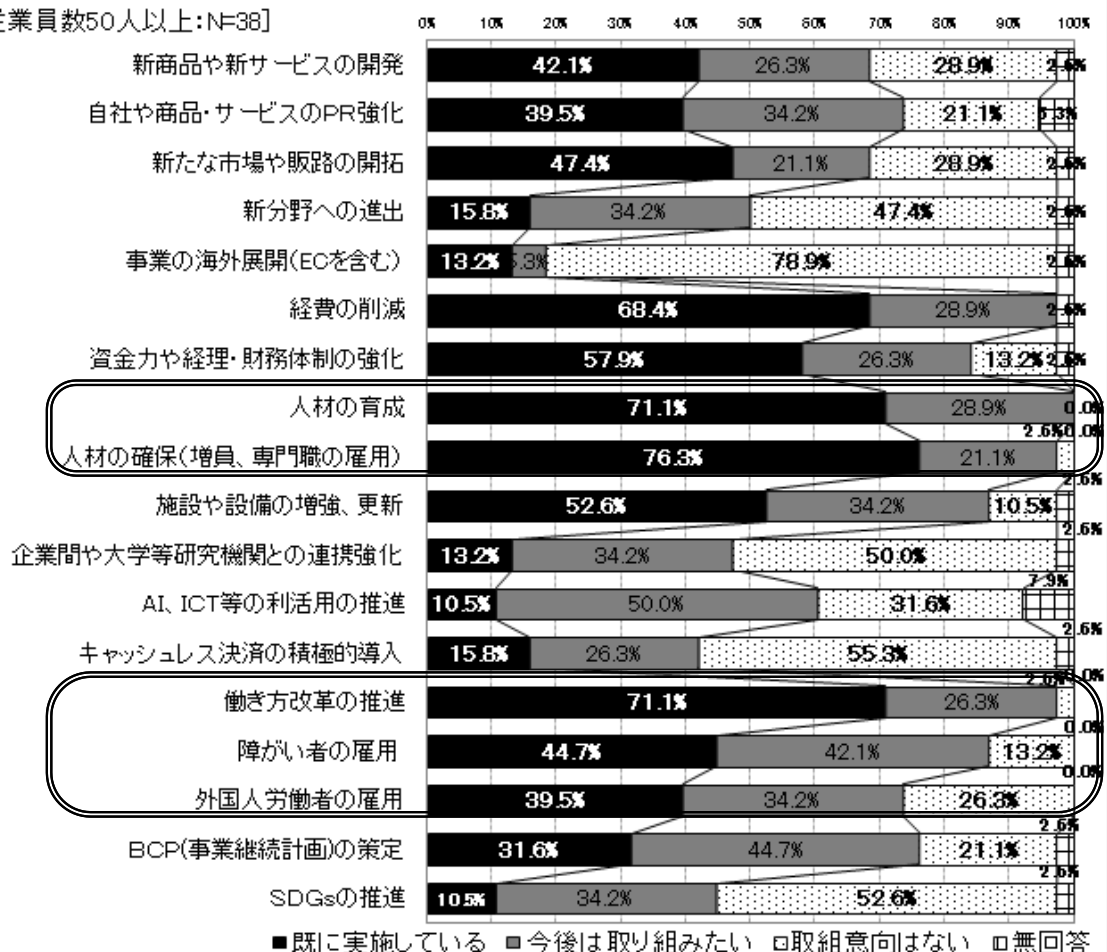
[従業員数10~49人:N=183]



■既に実施している ■今後は取り組みたい □取組意向はない □無回答

[問5]課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いピックスの取組状況・意向

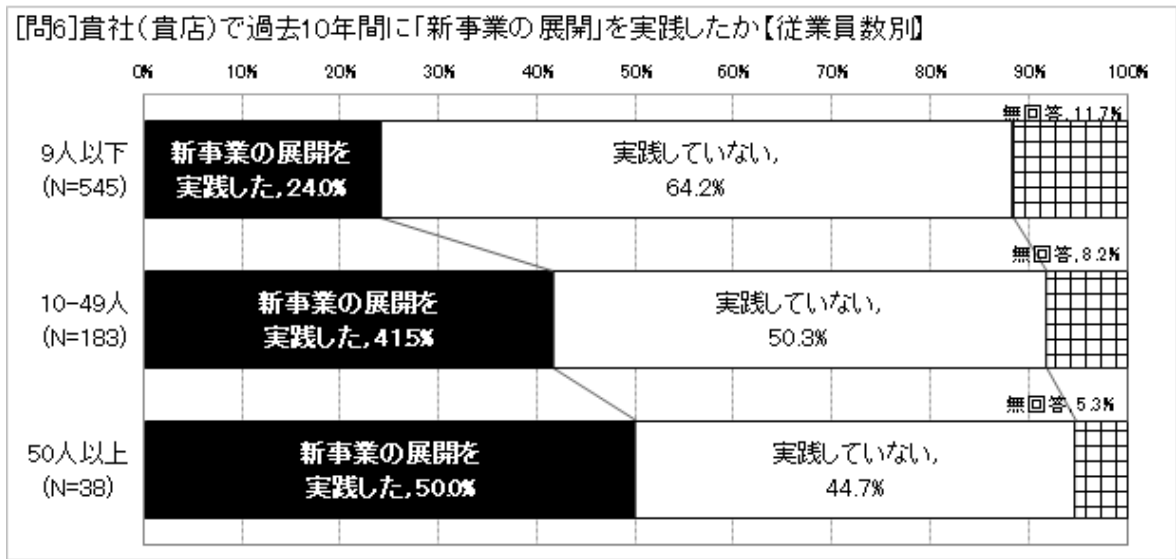
[従業員数50人以上:N=38]



■既に実施している ■今後は取り組みたい □取組意向はない □無回答

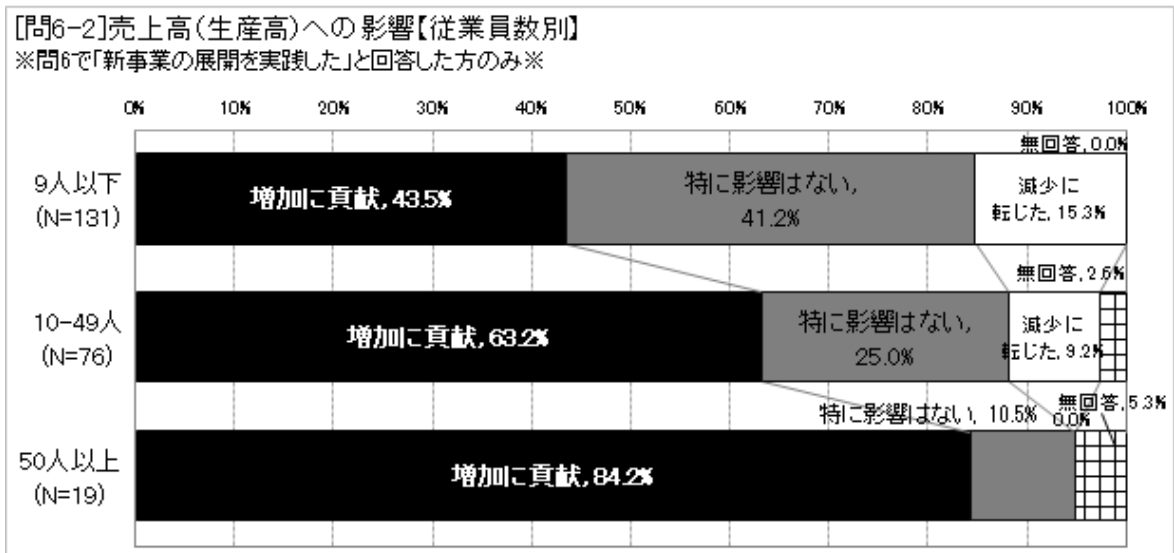
## 問6. 過去10年間に於ける新事業展開の実践の有無

\* 従業員数が増えるにつれて、「新事業の展開を実践した」と回答する割合が大きくなっている。



### 問6-2. 売上高(生産高)への影響※問6で「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ

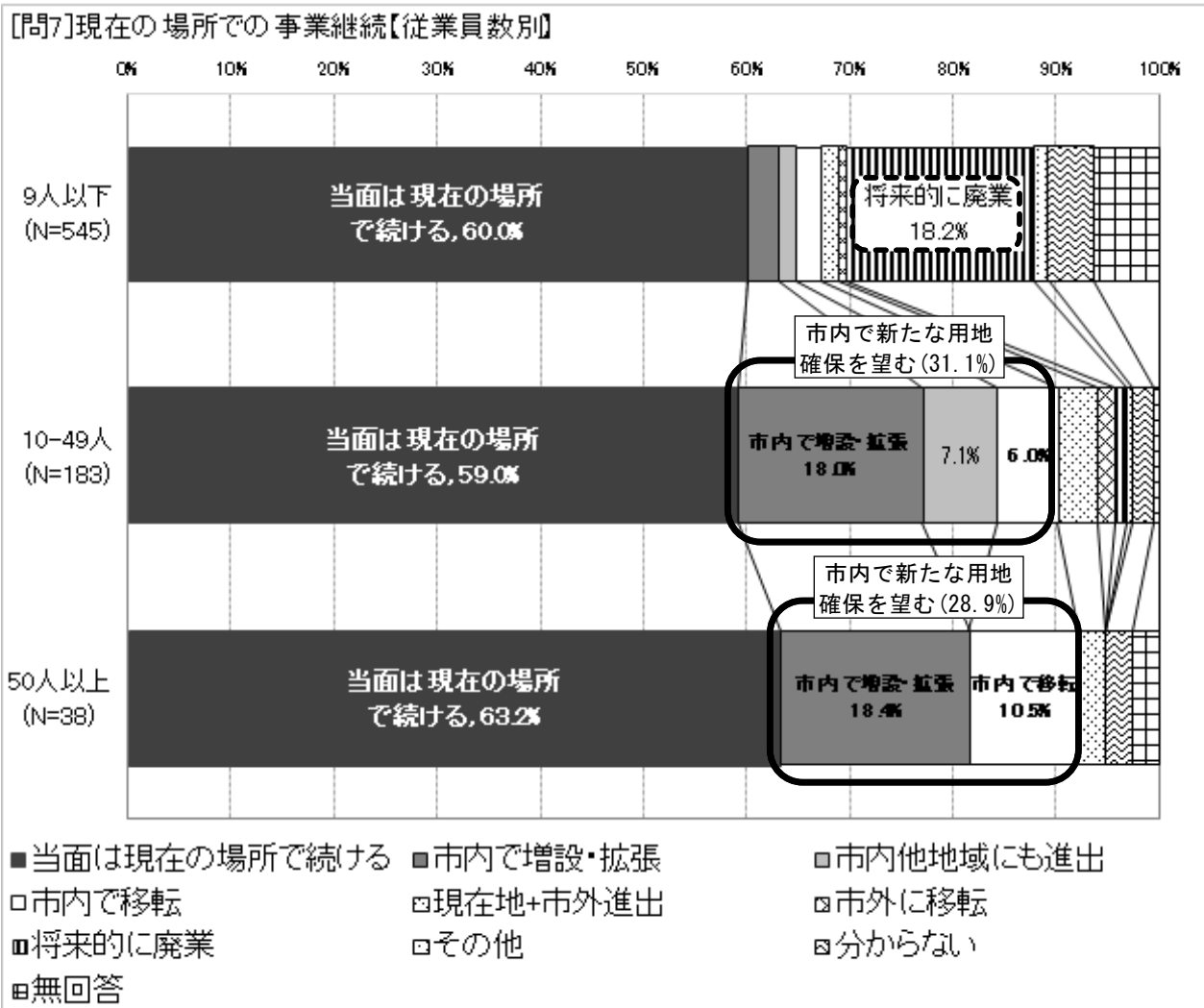
\* 従業員数が増えるにつれて、「増加に貢献」したと回答する割合が大きい。特に、50人以上(84.2%)の方が9人以下(43.5%)よりも約40ポイント大きくなっており、このことから、従業員の少ない企業の方が新事業の展開を売上に反映させることが難しいものと考えられる。



## 問7. 現在の場所での事業継続の意向

\* 10～49人及び50人以上では、「当面は現在の場所で行く」をはじめ、市内で新たな用地確保を望む者が3割前後見られた。

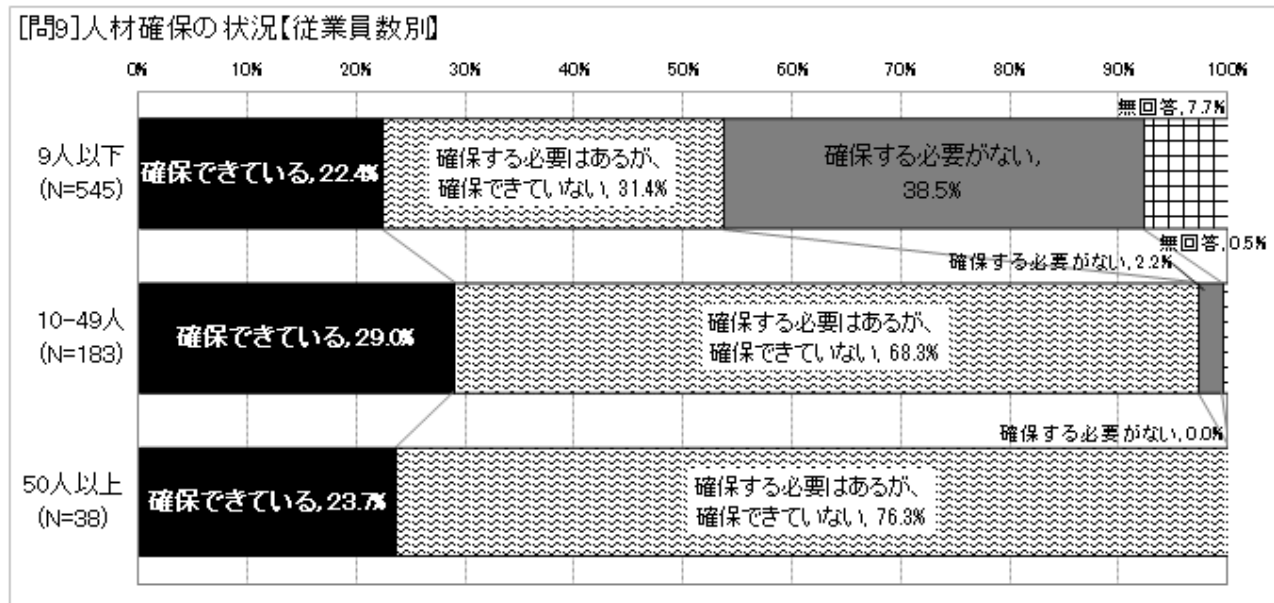
\* 一方、9人以下では、「将来的に廃業を希望」する者が18.2%と2割弱が回答している。



## C. 人材の育成・確保について

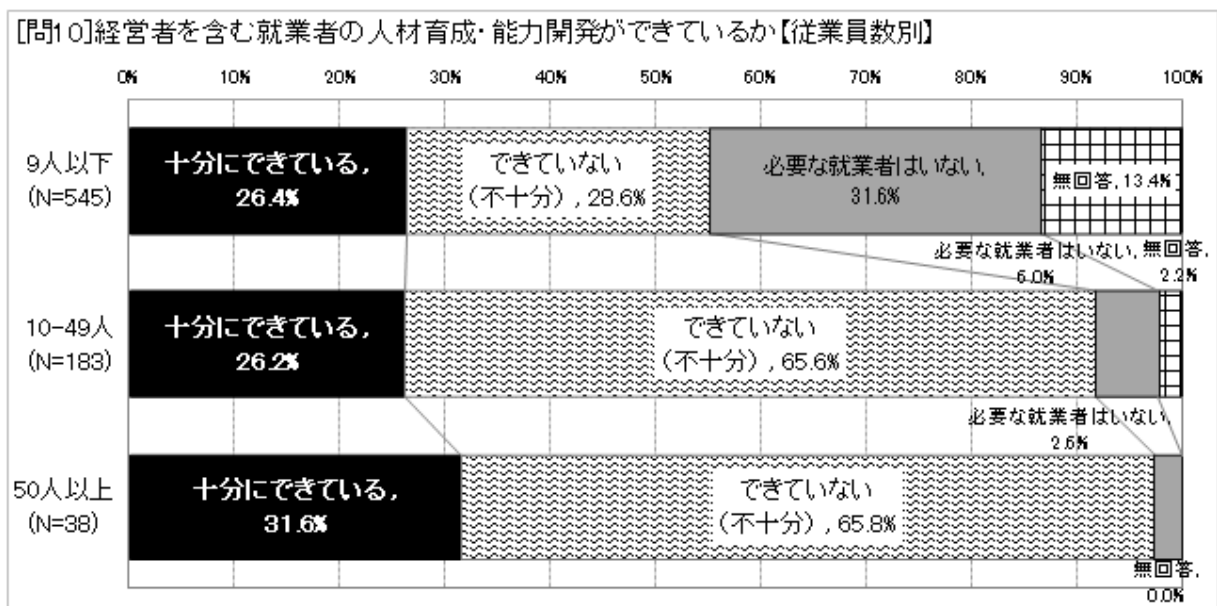
### 問9. 人材確保の状況

- \* 「確保できている」と回答した者の割合が大きいのは、10～49人の企業（29.0%）であった。
- \* また、「確保する必要があるが、確保できていない」と回答した者は、10～49人（68.3%）や50人以上（76.3%）で7割前後を占めており、人材確保で課題を抱える企業が多いものと考えられる。
- \* 一方、9人以下では「確保する必要がない」が38.5%と4割弱を占めている。



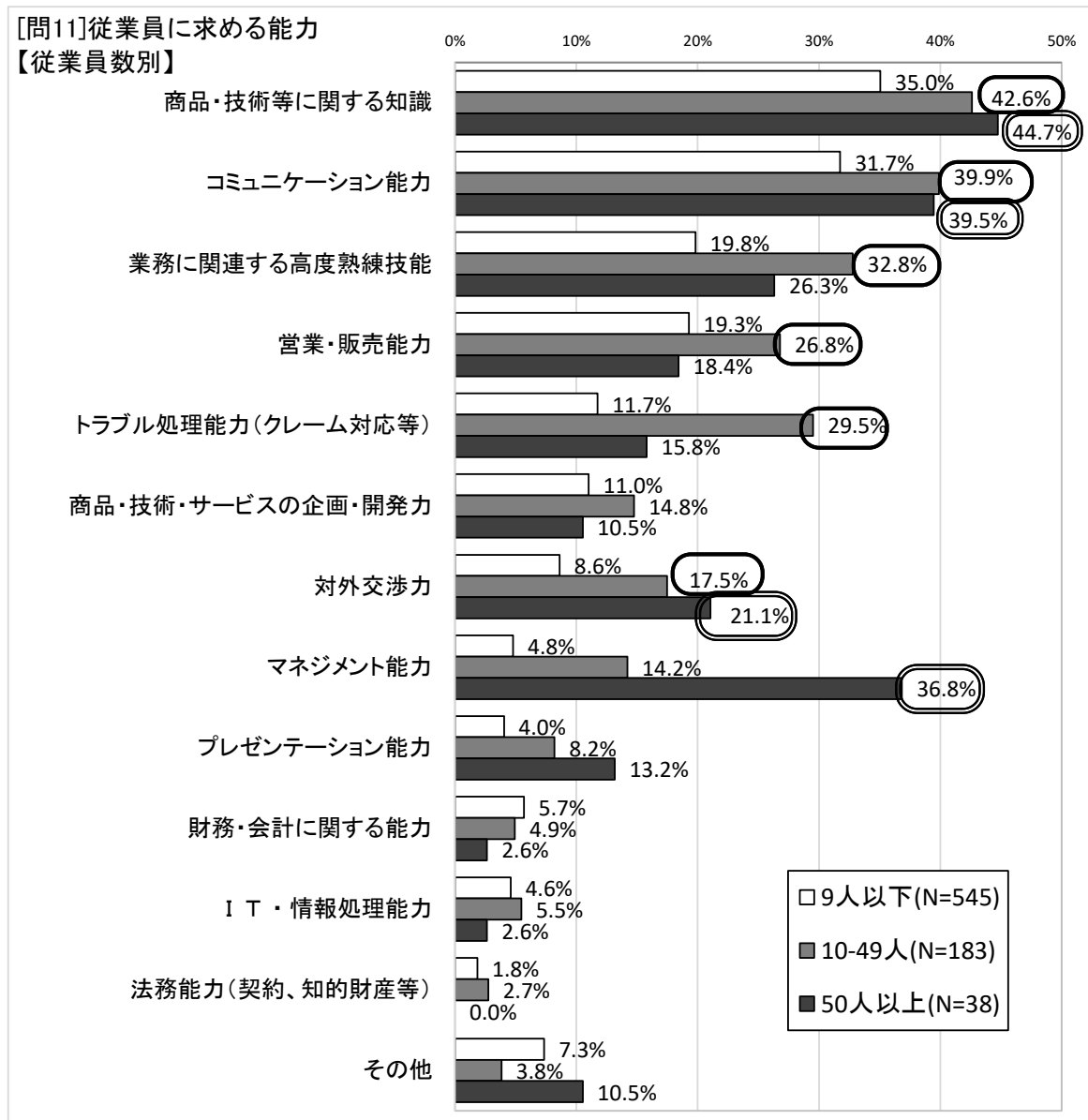
### 問10. 就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価

- \* 「十分にできている」と回答した者の割合が大きいのは、50人以上の企業（31.6%）であった。
- \* また、「できていない（不十分）」と回答した者は、10～49人（65.6%）や50人以上（65.8%）で7割弱を占めており、人材育成・能力開発で課題を抱える企業が多いものと考えられる。
- \* 一方、9人以下では「必要な就業者はいない」が31.6%と3割強を占めている。



## 問 11. 従業員に求める能力

- \* 全体的に、9人以下の企業よりも10～49人ないし50人以上の企業の方が割合の大きい項目は多く、特に「商品・技術等に関する知識」「コミュニケーション能力」「対外交渉力」の3点は顕著である。
- \* 上記にあげた項目以外では、10～49人の企業では「業務に関連する高度熟練技能」「営業・販売能力」「トラブル処理能力」といった業務上の対応に関する項目が多くなっている。  
また、50人以上の企業では「マネジメント能力」への回答が多い。

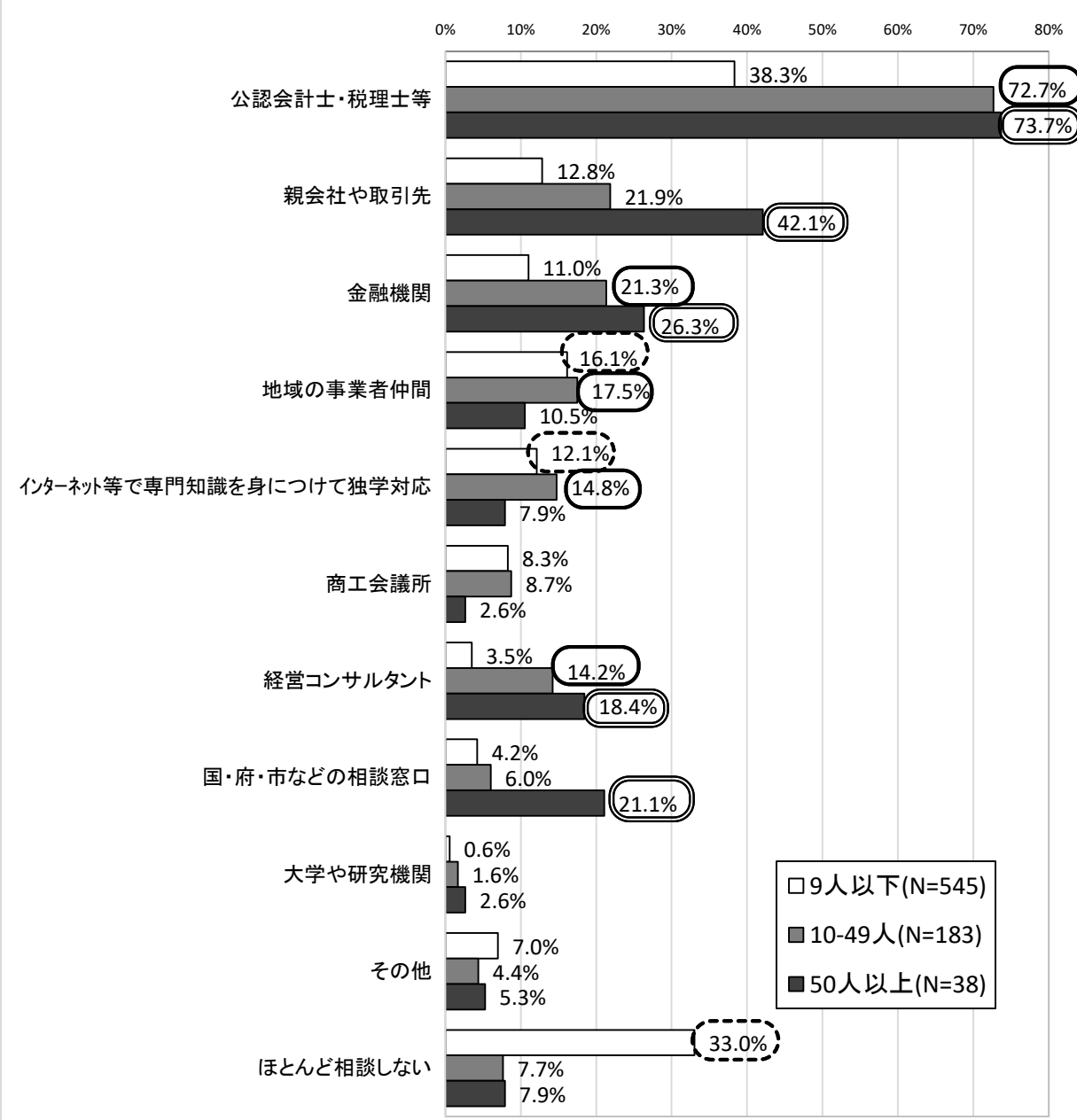


## E. 外部との連携について

### 問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先

- \* 9人以下の企業は、「ほとんど相談しない」は33.0%を占めており、相談先がない企業も多いものと考えられる。また、50人以上の企業では、「親会社や取引先」や「国・府・市などの相談窓口」への回答が多くなっている。
- \* その他に、10～49人以上ないし50人以上の企業では、「公認会計士・税理士等」「経営コンサルタント」といった士業や「金融機関」が、9人以下ないし10～49人の企業では、「地域の事業者仲間」「インターネット等で専門知識を身につけて独学対応」が、それぞれ比較的多くなっている。

【問13】経営上の課題・問題点についての相談先【従業員数別】

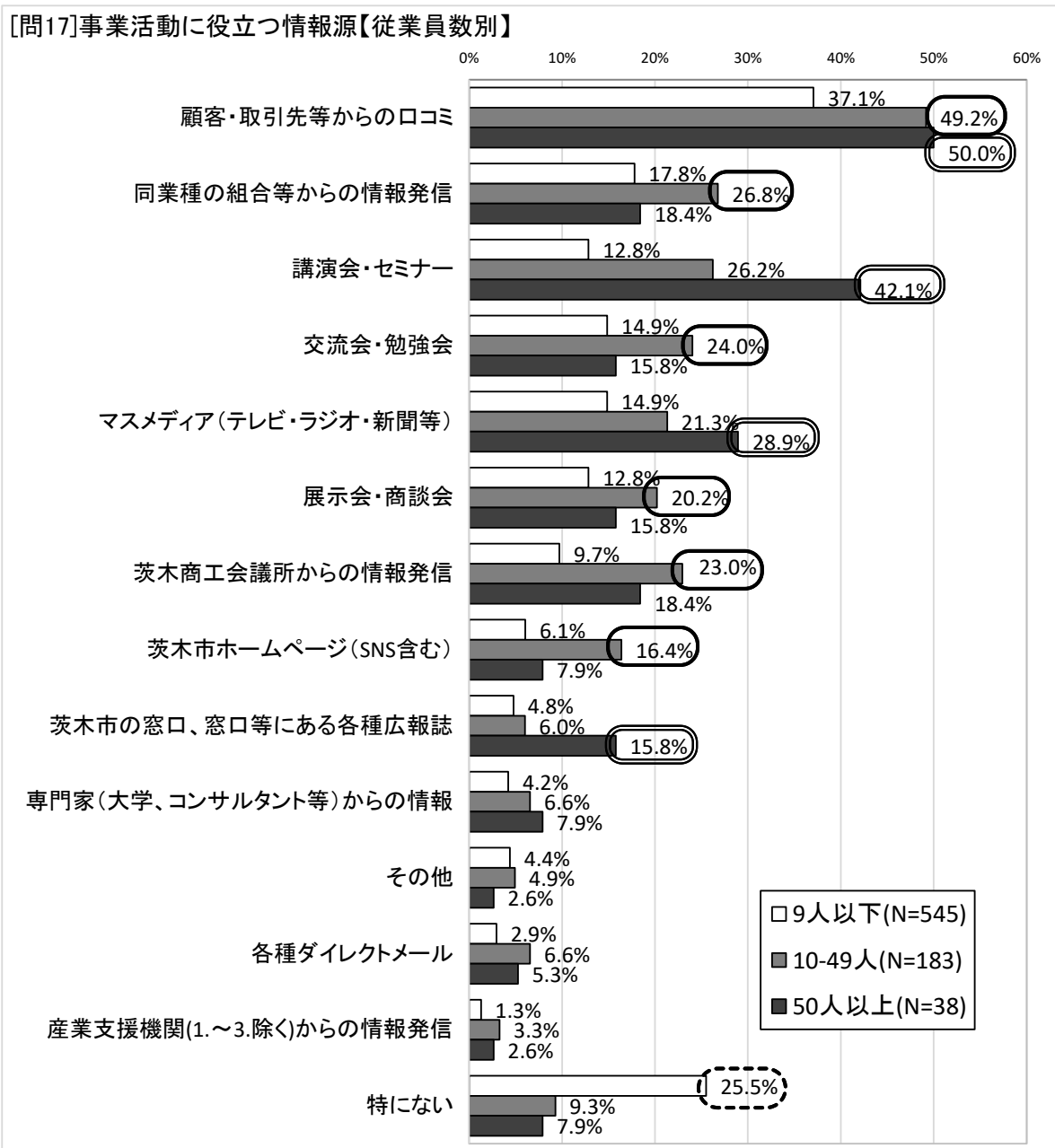




## F. 支援策の活用状況等について

### 問 17. 事業活動に役立つ情報源

- \* 9人以下の企業は、全体的に回答の割合が小さく、また、「特にない」は25.5%を占めており多いことから、情報源を持っていない企業も多いものと考えられる。
- \* 10～49人の企業では「同業種の組合等からの情報発信」「茨木商工会議所からの情報発信」「茨木市ホームページ（SNS含む）」といった支援機関からの情報発信や、「展示会・商談会」「交流会・勉強会」といった取引先や異業種とのフェイス・トゥ・フェイスの対応での情報交流に関する項目が多くなっている。
- \* 50人以上の企業では、「講演会・セミナー」「マスメディア（テレビ・ラジオ・新聞等）」「茨木市の窓口、窓口等にある各種広報誌」への回答が多くなっている。
- \* 「顧客・取引先からの口コミ」が、10～49人の企業、50人以上の企業ともに50%近くを占めた。



## 5-4. 売上・利益とも増加企業と、回答者全体の比較分析

売上・利益とも増加している企業について、回答者全体の傾向と比較し分析を行った。

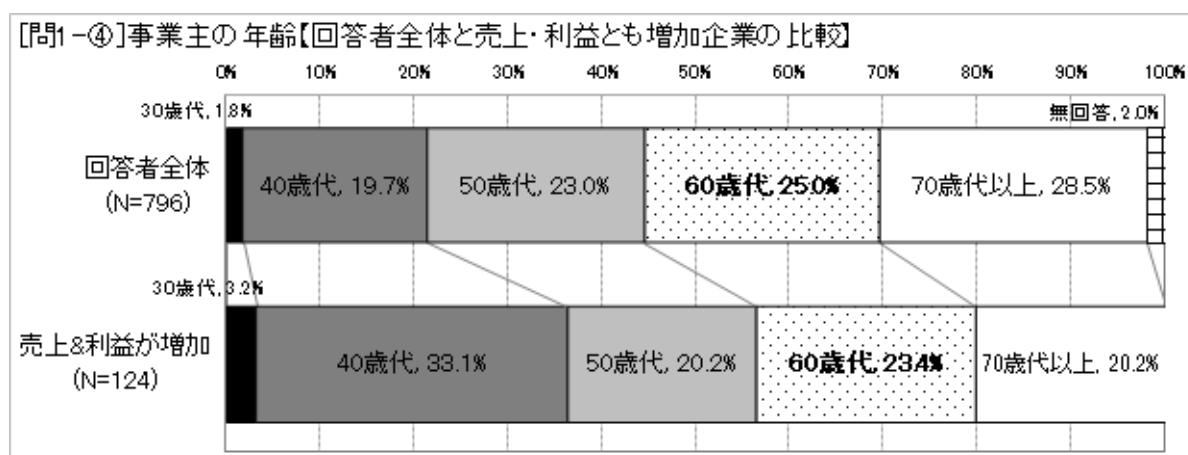
(特徴的だと思われる項目のみを抜粋)

●計 124 社 問 3：昨年度の「売上高（生産高）」「利益」ともに、2～3年前と比べて「増えた」と回答

### A. 企業について

#### 問 1-④. 事業主の年齢

\* 売上・利益とも増加している企業は、40歳代が33.1%と多いのをはじめ、全体的に年齢の若い傾向が見られる。

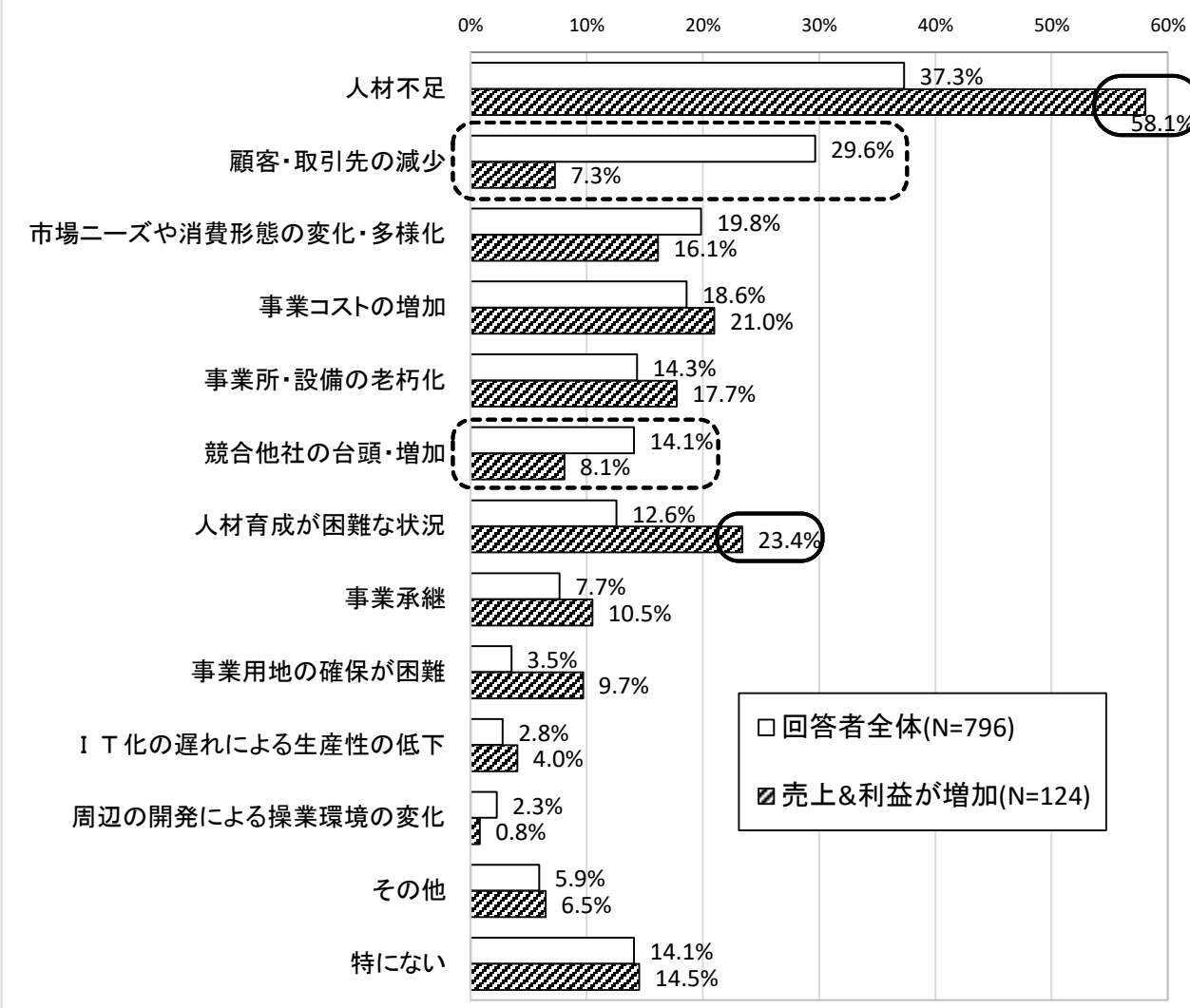


## B. 経営上の問題点、問題解決に向けた取組

### 問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

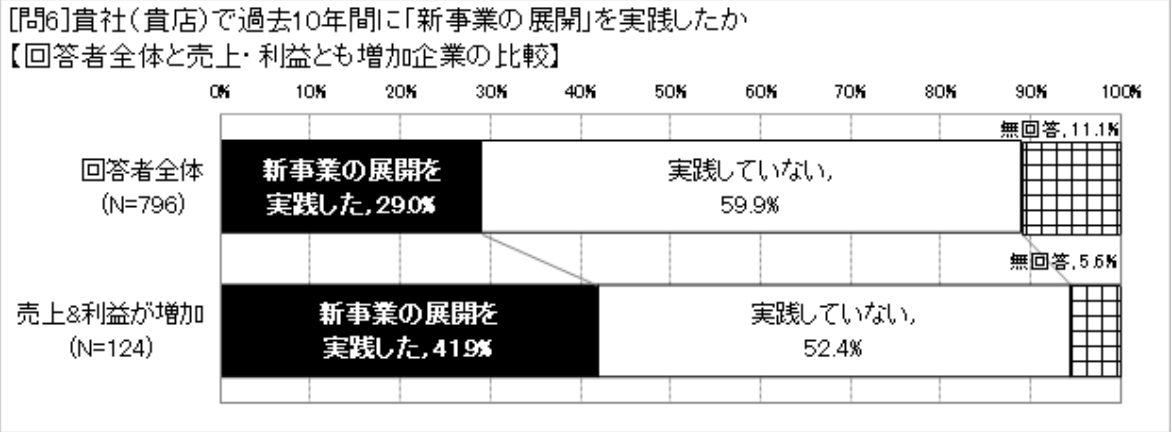
- \* 売上・利益とも増加している企業は、「人材不足」(58.1%)、「人材育成が困難な状況」(23.4%)といった人材面に関する項目の割合が大きく、課題を抱えている企業が多いものと考えられる。
- \* 一方、「顧客・取引先の減少」「競合他社の台頭・増加」といった項目への回答は少なく、順調に進められているものと考えられる。

[問4]現在直面している経営上の問題点や困っている点  
【回答者全体と売上・利益とも増加企業の比較】



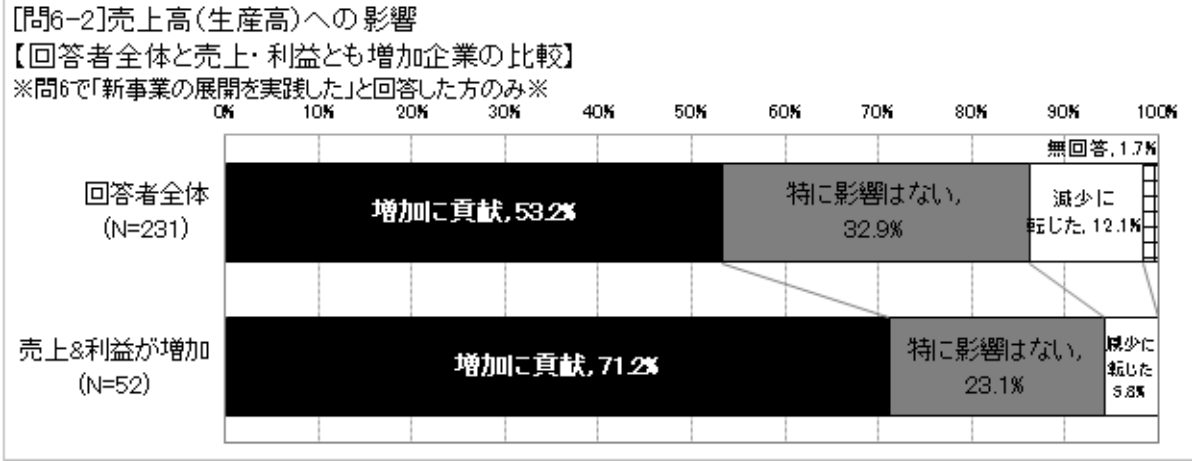
### 問6. 過去10年間における新事業展開の実践の有無

- \* 売上・利益とも増加している企業は、「新事業の展開を実践した」と回答した者が41.9%と回答者全体よりも多くなっている。



**問6-2. 売上高(生産高)への影響※問6で「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ**

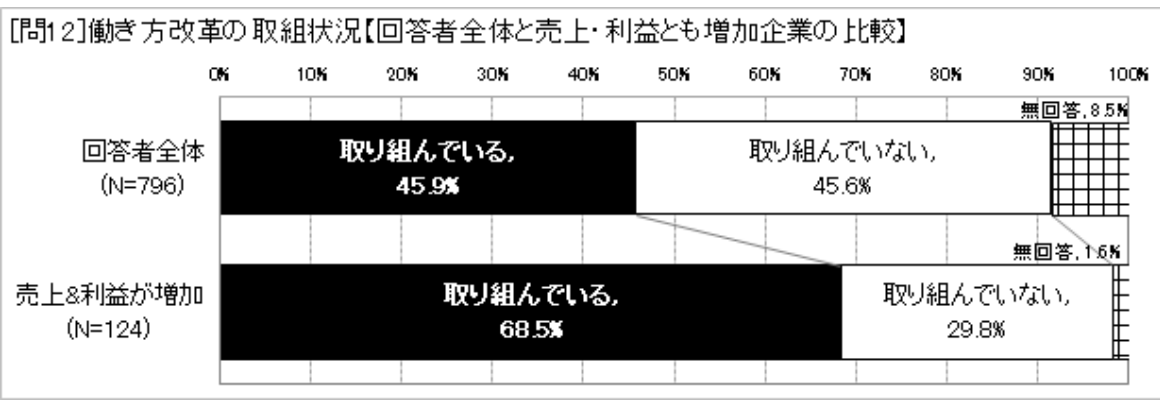
\* 売上・利益とも増加している企業では、71.2%が「増加に貢献」したと回答しており、回答者全体よりも多くなっている。



**D. 働き方改革の取組状況**

**問12. 働き方改革の取組状況**

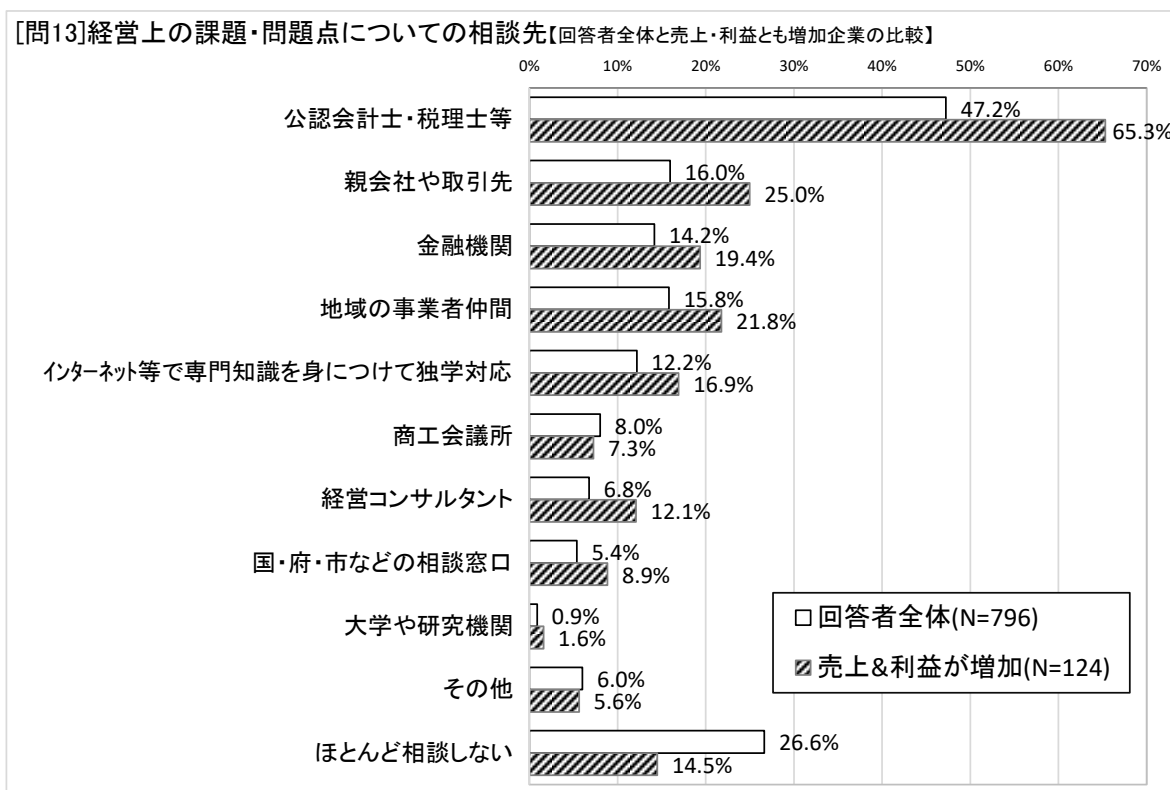
\* 売上・利益とも増加している企業では、68.5%が「取り組んでいる」と回答しており、回答者全体よりも多くなっている。



## E. 外部との連携について

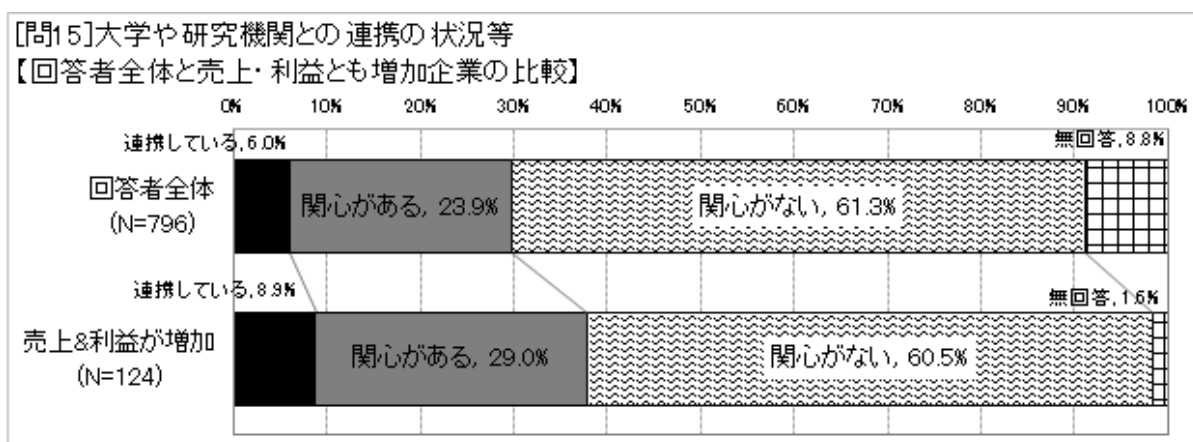
### 問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先

\* 全体的に、売上・利益とも増加している企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、相談先を多く持っているものと考えられる。



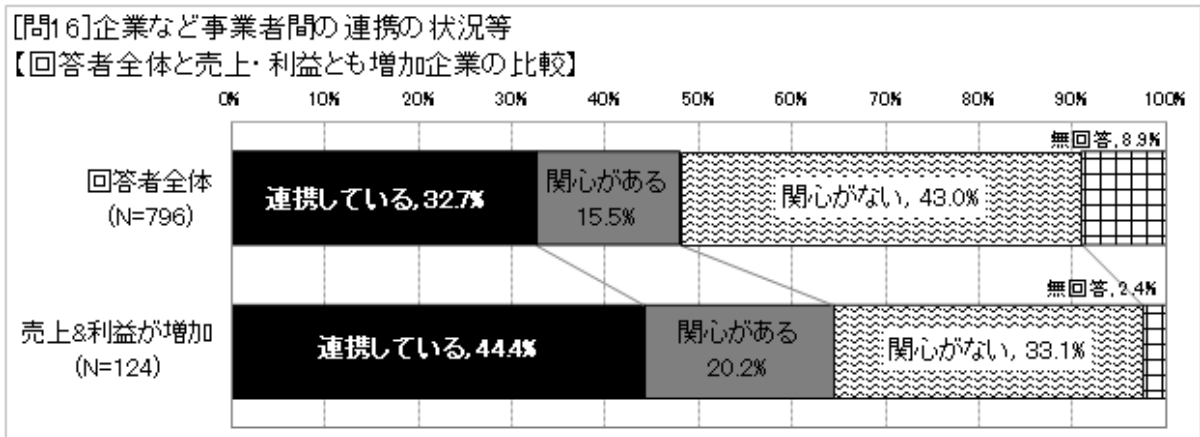
### 問 15. 大学や研究機関との連携の状況等

\* 売上・利益とも増加している企業では、8.9%が「連携している」、29.0%が「関心がある」とそれぞれ回答しており、回答者全体よりも大学や研究機関との連携に対する意識が高いものと考えられる。



### 問 16. 事業者間の連携の状況等

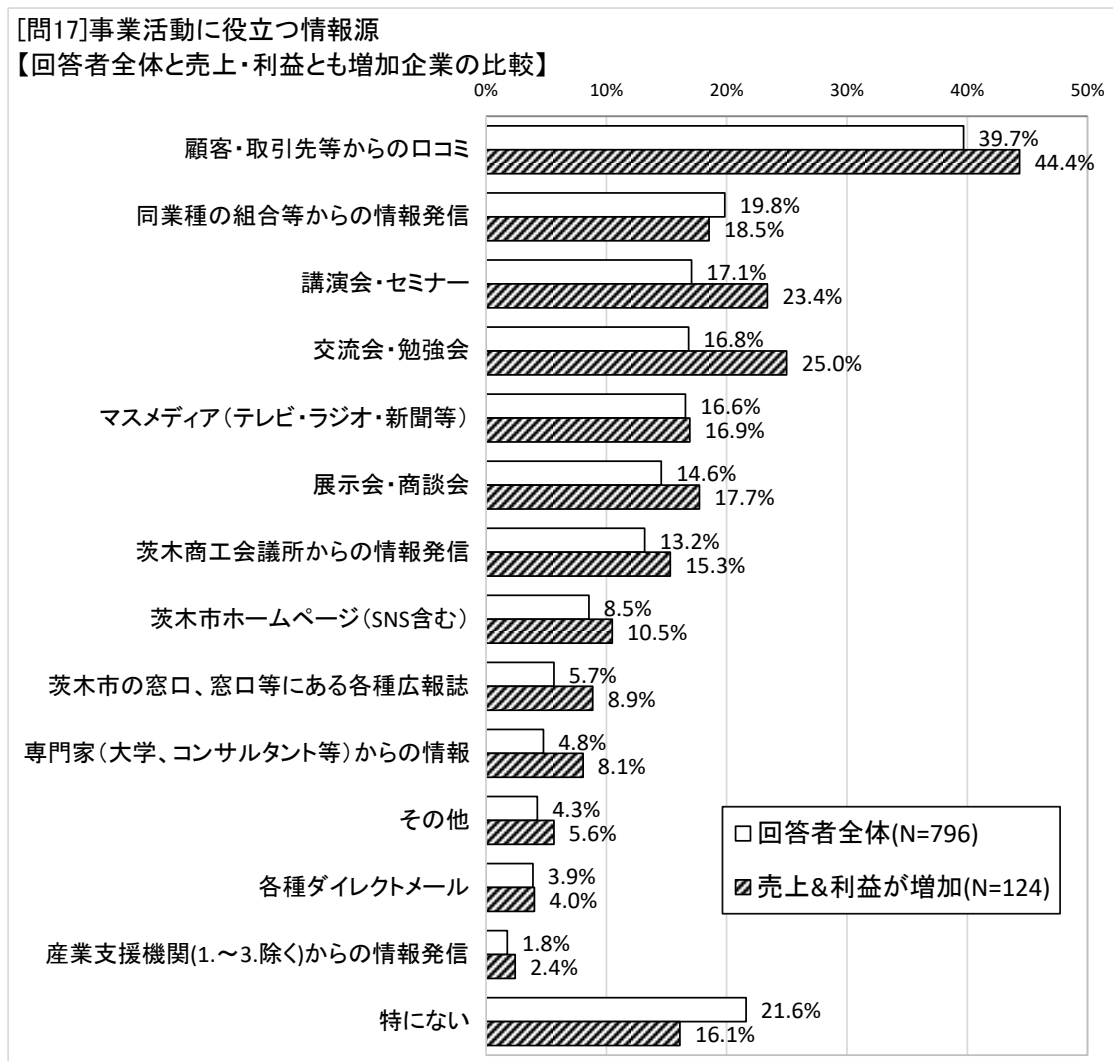
\* 売上・利益とも増加している企業では、44.4%が「連携している」、20.2%が「関心がある」とそれぞれ回答しており、回答者全体よりも事業者間の連携に対する意識が高いものと考えられる。



## F. 支援策の活用状況等について

### 問 17. 事業活動に役立つ情報源

\* 全体的に、売上・利益とも増加している企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、多くの情報源を活用しているものと考えられる。



## 5-5. 大学等研究機関との連携を今後希望する企業と、回答者全体の比較分析

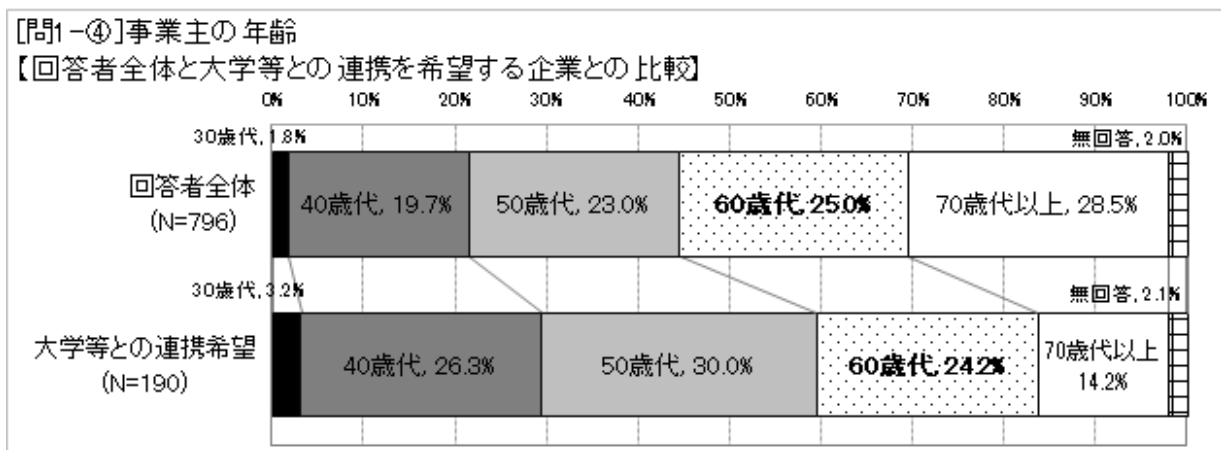
大学等研究機関との連携を希望する企業について、回答者全体の傾向と比較し分析を行った。  
(特徴的だと思われる項目のみを抜粋)

●計 190 社 問 15. 大学や研究機関との連携の状況等について、  
「連携していないが、関心がある」と回答

### A. 企業について

#### 問 1-④. 事業主の年齢

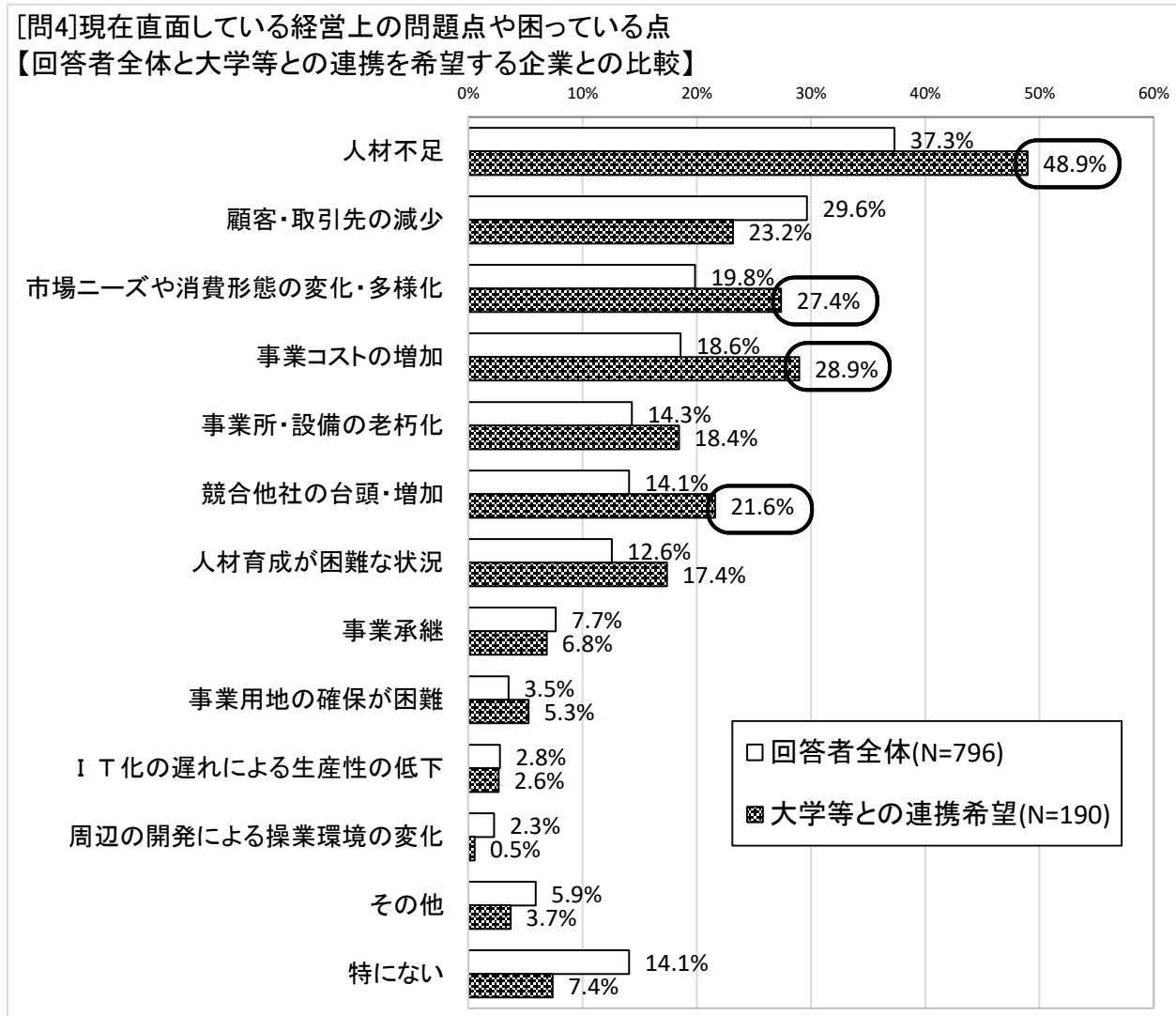
\* 大学等研究機関との連携を今後希望する企業は、40歳代が26.3%、50歳代が30.0%と多いのをはじめ、全体的に年齢の若い傾向が見られる。



## B. 貴社（貴店）の経営上の問題点、問題解決に向けた取組

### 問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

\* 全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、「人材不足」が48.9%と最も多かった。中でも、「市場ニーズや消費形態の変化・多様化」「事業コストの増加」「競合他社の台頭・増加」といった、変化する事業環境への対応に関する項目が回答者全体よりも大きい傾向が顕著に見られる。



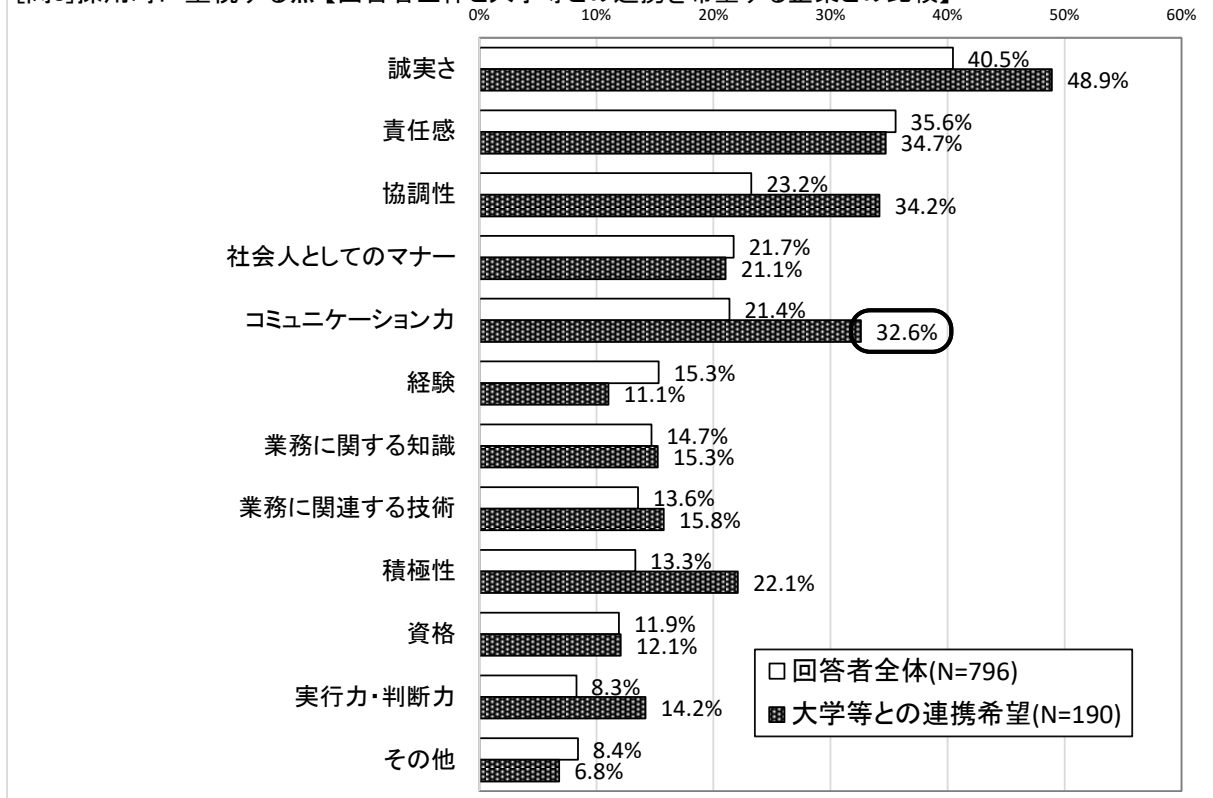
## C. 人材の育成・確保について

### 問8. 採用時に重視する点

\* 全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、中でも、「コミュニケーション力」は32.6%と回答者全体よりも11.2ポイント大きく、ニーズが高いものと考えられる。



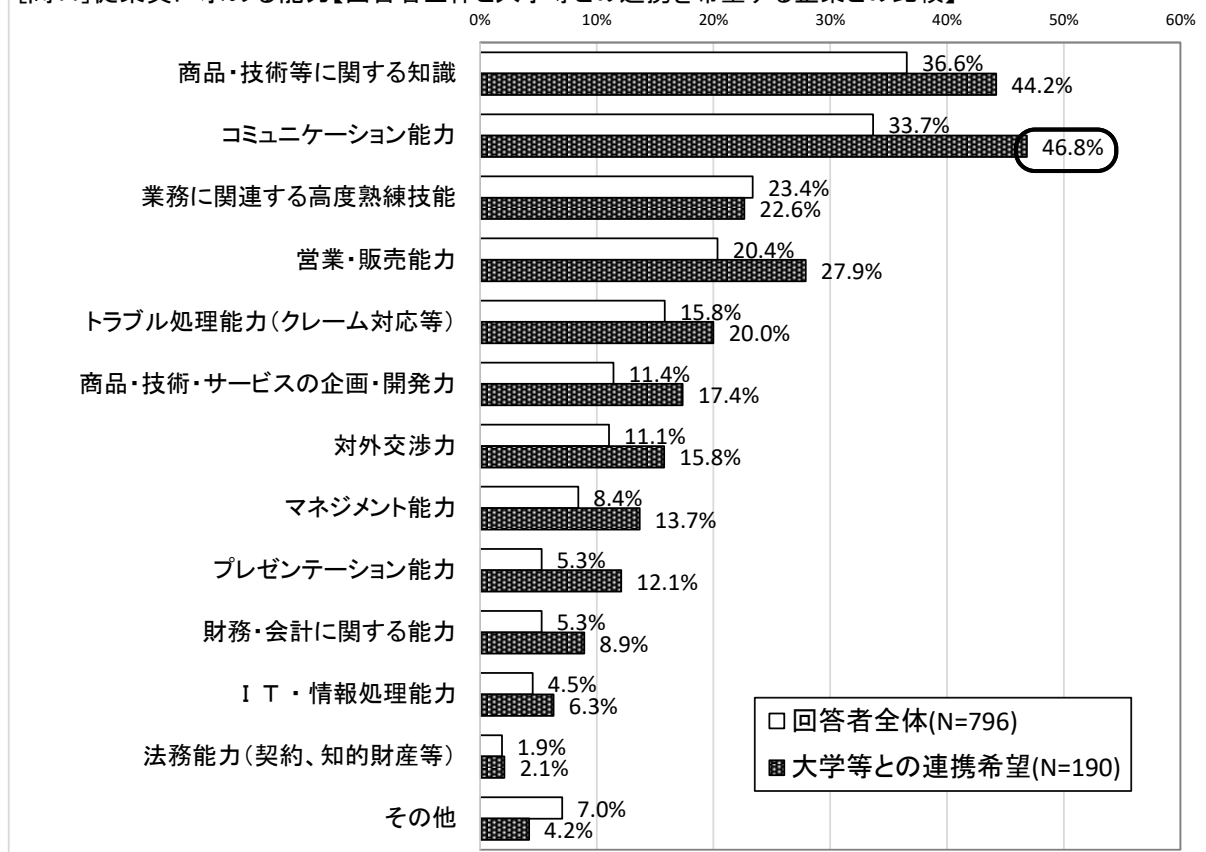
[問8]採用時に重視する点【回答者全体と大学等との連携を希望する企業との比較】



### 問 11. 従業員に求める能力

\* 全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、中でも、「コミュニケーション能力」は46.8%と回答者全体よりも13.1ポイント大きく、ニーズが高いものと考えられる。

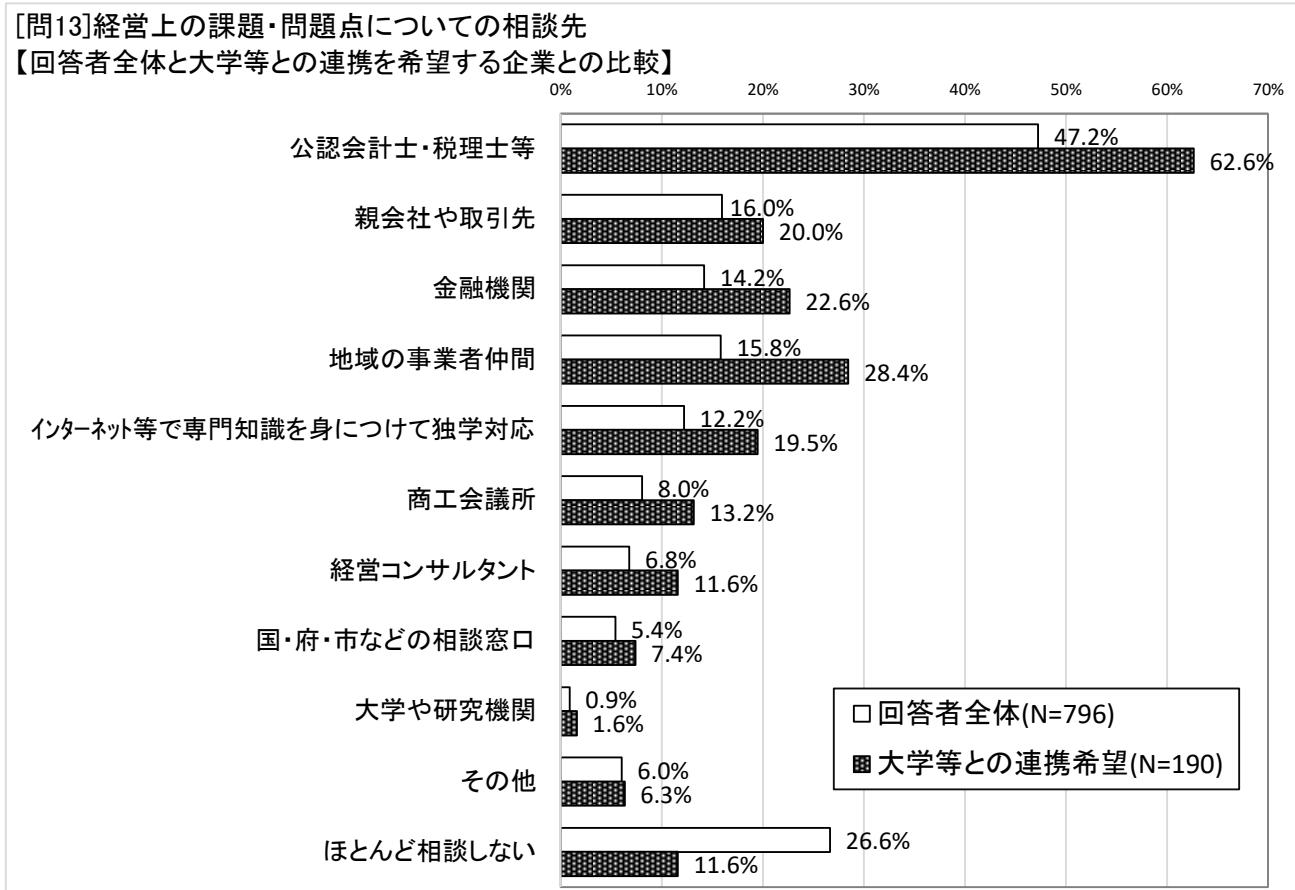
[問11]従業員に求める能力【回答者全体と大学等との連携を希望する企業との比較】



## E. 外部との連携について

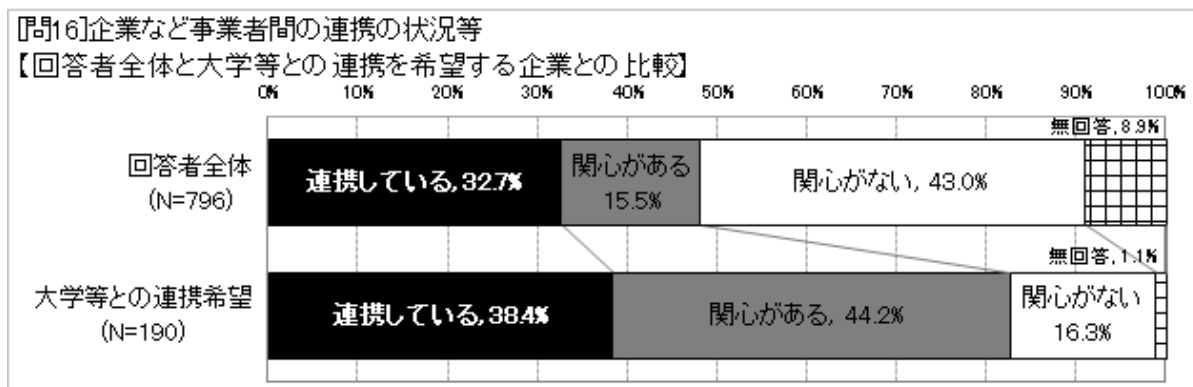
### 問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先

- \* 全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、多くの相談先を確保しているものと考えられる。
- \* 一方、「国・府・市などの相談窓口」は7.4%に止まり、活用する者が少ないものと考えられる。



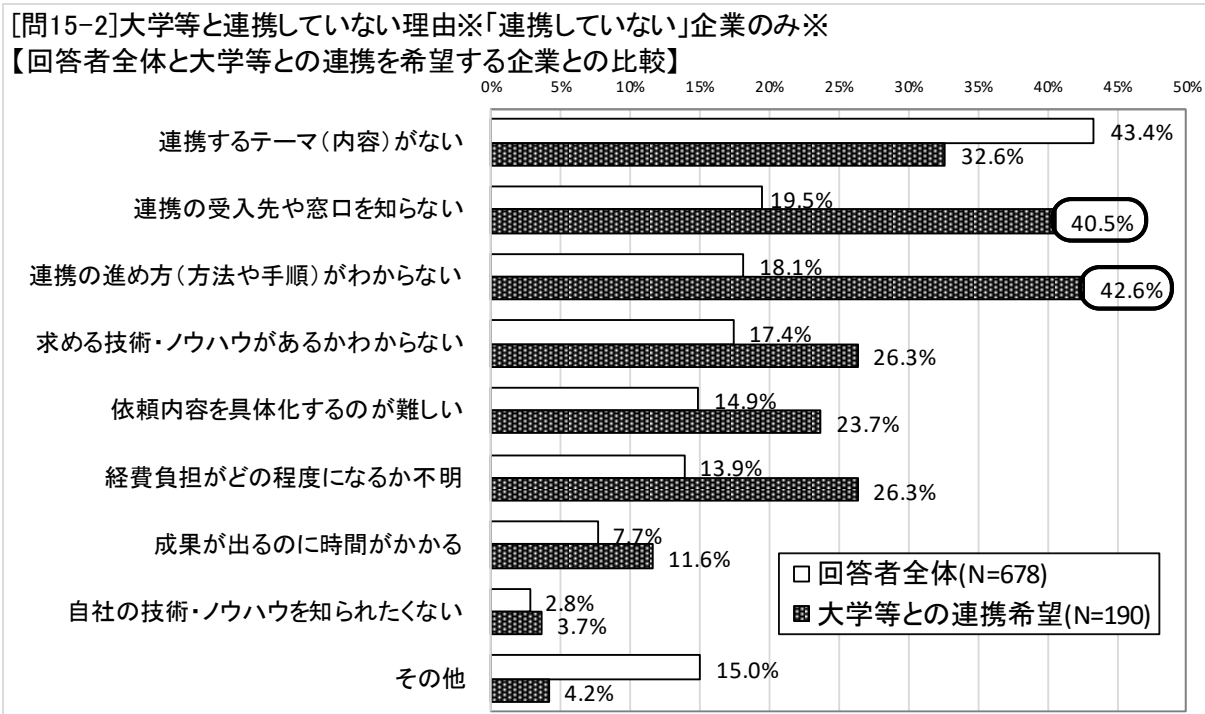
### 問 16. 事業者間の連携の状況等

- \* 大学等研究機関との連携を今後希望する企業は、38.4%が「連携している」、44.2%が「関心がある」とそれぞれ回答しており、回答者全体よりも事業者間の連携に対する意識が高いものと考えられる。



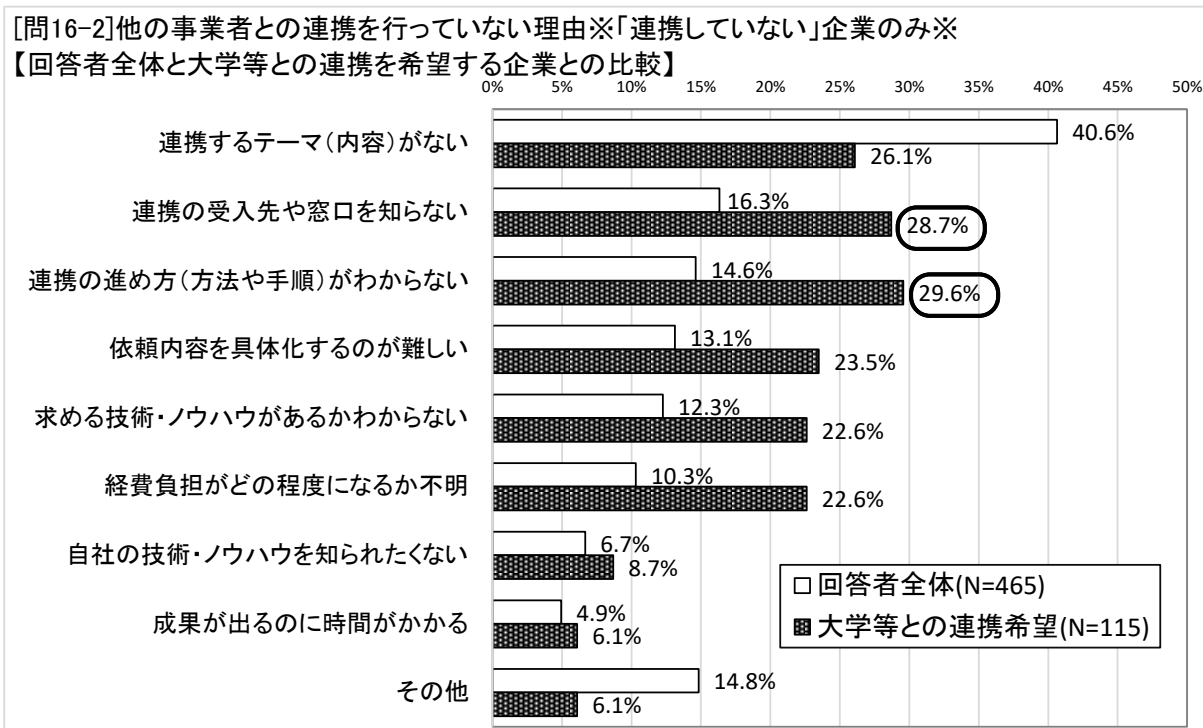
**問 15-2. 大学等と連携していない理由※問 15 で「連携していない」と回答した方のみ※**

\* 全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、中でも、「連携の進め方（方法や手順）がわからない」（42.6%）、「連携の受入先や窓口を知らない」（40.5%）の2点はその傾向が顕著であった。



**問 16-2. 事業者間で連携していない理由※問 16 で「連携していない」と回答した方のみ※**

\* 大学等と連携していない理由と同様に、全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、中でも、「連携の進め方（方法や手順）がわからない」（29.6%）、「連携の受入先や窓口を知らない」（28.7%）の2点はその傾向が顕著であった。



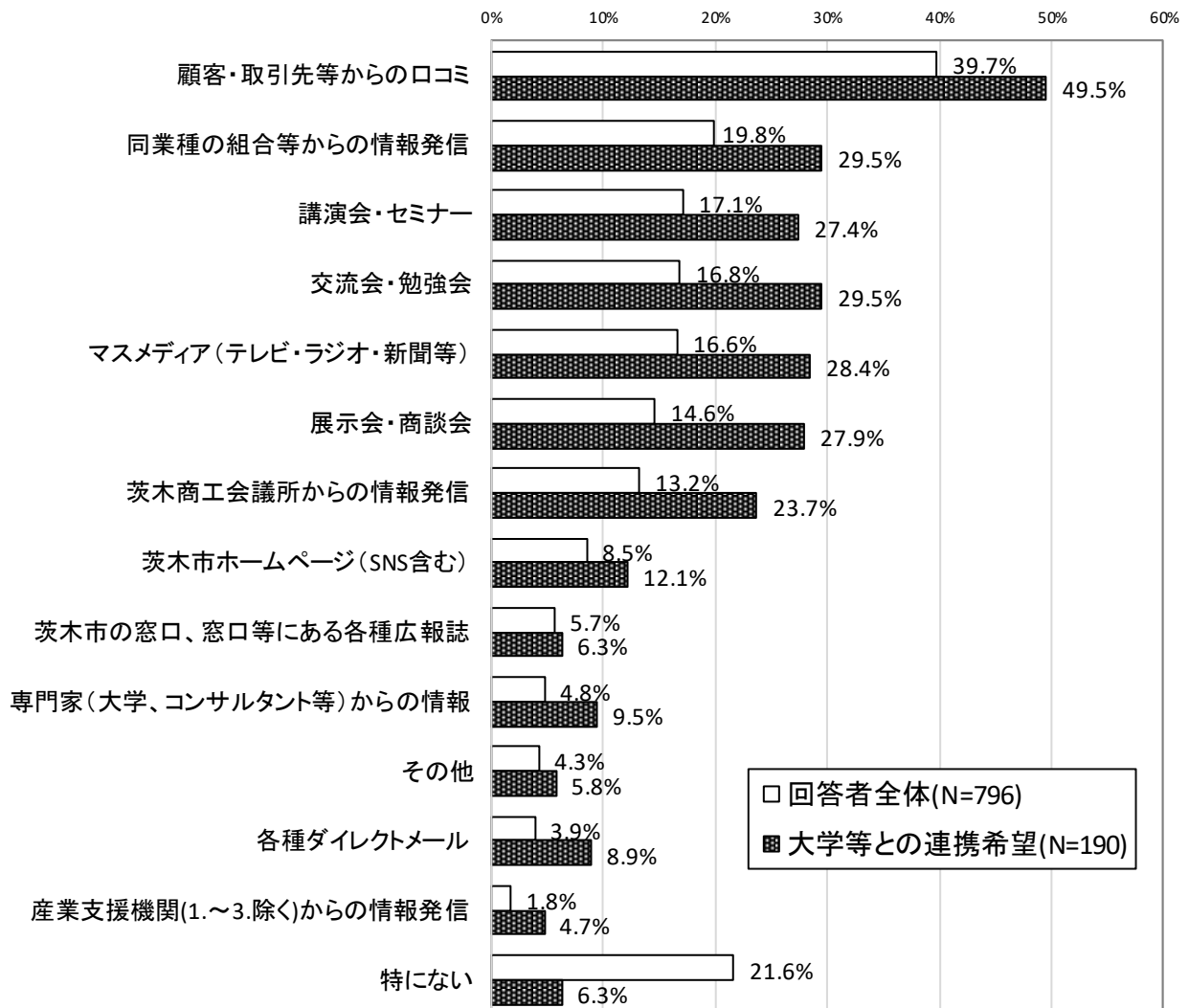
## F. 支援策の活用状況等について

### 問 17. 事業活動に役立つ情報源

\* 全体的に、大学等研究機関との連携を今後希望する企業の方が回答者全体よりも割合が大きく、多くの情報源を活用しているものと考えられる。

#### [問17]事業活動に役立つ情報源

#### 【回答者全体と大学等との連携を希望する企業との比較】



## 5-6. 業種別・クロス分析

●建設業	121社	●製造業	99社	●運輸業	39社
●卸売業	60社	●小売業	124社	●医療、福祉	24社
●教育、学習支援業	38社	●飲食サービス業	77社	●その他サービス業	130社

※情報通信業は回答サンプルが6件と少ないため、分析の対象外としている。

### A. 企業について

#### 問3. 昨年度の「売上高（生産高）」や「利益」の動向（2～3年前との比較）

売上高、利益ともに下記の傾向が見られた。

\* 「建設業」「製造業」「運輸業」は増加傾向の事業所の割合が他の業種よりも多い。

\* 「小売業」「医療、福祉」「飲食サービス」「その他サービス」は減少傾向の事業所の割合が他の業種よりも多い。

売上高	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
増えた	33.1%	37.4%	38.5%	16.7%	15.3%	12.5%	18.4%	7.8%	12.0%	0.0%
ほぼ同じ	38.0%	31.3%	33.3%	43.3%	29.8%	37.5%	36.8%	31.2%	31.6%	50.0%
減った	28.1%	30.3%	28.2%	36.7%	54.8%	50.0%	39.5%	57.1%	55.6%	50.0%
分からない	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.8%	0.0%
無回答	0.0%	1.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	5.3%	1.3%	0.0%	0.0%

利益	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
増えた	28.9%	34.3%	20.5%	18.3%	10.5%	12.5%	18.4%	5.2%	12.0%	0.0%
ほぼ同じ	33.9%	25.3%	30.8%	35.0%	29.8%	29.2%	34.2%	29.9%	28.6%	50.0%
減った	33.9%	38.4%	48.7%	40.0%	58.9%	54.2%	42.1%	61.0%	57.9%	50.0%
分からない	0.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.8%	0.0%	0.0%	2.6%	1.5%	0.0%
無回答	2.5%	2.0%	0.0%	3.3%	0.0%	4.2%	5.3%	1.3%	0.0%	0.0%

### B. 経営上の問題点、問題解決に向けた取組

#### 問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

回答が多かった課題について、特に割合の大きい業種は下記の通りとなった。

- \* 人手不足…「建設業」「製造業」「運輸業」「医療、福祉」
- \* 顧客・取引先の減少…「小売業」「飲食サービス」「その他サービス」
- \* 市場ニーズや消費形態の変化・多様化…「卸売業」「小売業」
- \* 事業所・設備の老朽化…「製造業」「飲食サービス」
- \* 競合他社の台頭・増加…「小売業」「医療、福祉」
- \* 事業継承…「建設業」「製造業」

課題 ※全体で回答が多い順	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
人材不足	66.1%	56.6%	71.8%	33.3%	17.7%	58.3%	15.8%	28.6%	20.3%	16.7%
顧客・取引先の減少	12.4%	17.2%	17.9%	28.3%	46.8%	16.7%	26.3%	45.5%	37.6%	33.3%
市場ニーズや消費形態の変化・多様化	10.7%	17.2%	10.3%	31.7%	30.6%	16.7%	23.7%	27.3%	16.5%	0.0%
事業コストの増加	26.4%	23.2%	30.8%	21.7%	12.1%	20.8%	13.2%	27.3%	11.3%	0.0%
事業所・設備の老朽化	6.6%	25.3%	15.4%	10.0%	16.1%	16.7%	5.3%	26.0%	12.8%	0.0%
競合他社の台頭・増加	10.7%	11.1%	2.6%	8.3%	25.0%	20.8%	13.2%	14.3%	18.0%	16.7%
事業継承	14.0%	10.1%	5.1%	6.7%	7.3%	4.2%	2.6%	2.6%	4.5%	33.3%
事業用地の確保が困難	4.1%	8.1%	15.4%	3.3%	1.6%	4.2%	2.6%	1.3%	0.8%	0.0%
円化の遅れによる生産性の低下	2.5%	4.0%	0.0%	1.7%	4.8%	0.0%	0.0%	5.2%	1.5%	0.0%
周辺の開発による操業環境の変化	0.8%	2.0%	5.1%	1.7%	4.0%	0.0%	0.0%	6.5%	1.5%	0.0%
その他	4.1%	10.1%	5.1%	1.7%	2.4%	8.3%	7.9%	5.2%	9.0%	0.0%
特になし	13.2%	3.0%	5.1%	16.7%	12.1%	0.0%	28.9%	10.4%	22.6%	50.0%

## 問6. 過去10年間における新事業展開の実践の有無

- \* 「製造業」「医療、福祉」は新事業の展開を実践した事業所の割合が他の業種よりも多い。
- \* 「建設業」「運輸業」「飲食サービス」「その他サービス」は新事業の展開を実践していない事業所が60%以上を占めている。

新事業展開の状況	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
新事業の展開を実践した	25.6%	46.5%	33.3%	28.3%	33.9%	45.8%	26.3%	19.5%	21.8%	66.7%
実践していない	66.1%	49.5%	61.5%	56.7%	58.9%	37.5%	55.3%	66.2%	62.4%	33.3%
無回答	8.3%	4.0%	5.1%	15.0%	7.3%	16.7%	18.4%	14.3%	15.8%	0.0%

## 問7. 現在の場所での事業継続の意向

- \* 「製造業」「運輸業」は、市内において拡張・増設や他地域進出、市内移転など、事業拠点の確保を検討する者が見られる。
- \* 「建設業」「小売業」「教育、学習支援」「飲食サービス」「その他サービス」は、将来的に廃業を検討する者が10%以上を占めており多い。

継続意向	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
当面は現在の場所で続ける	69.4%	51.5%	56.4%	68.3%	54.8%	66.7%	65.8%	57.1%	60.2%	66.7%
市内で増設・拡張	5.8%	21.2%	15.4%	8.3%	4.0%	8.3%	7.9%	3.9%	1.5%	0.0%
市内他地域にも進出	2.5%	5.1%	10.3%	1.7%	3.2%	8.3%	2.6%	2.6%	0.0%	16.7%
市内で移転	4.1%	7.1%	5.1%	1.7%	2.4%	4.2%	0.0%	3.9%	2.3%	0.0%
現在地+市外進出	0.8%	2.0%	2.6%	6.7%	1.6%	4.2%	0.0%	3.9%	1.5%	0.0%
市外に移転	0.8%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%	0.0%
将来的に廃業	10.7%	5.1%	0.0%	0.0%	23.4%	8.3%	15.8%	15.6%	23.3%	0.0%
その他	0.0%	2.0%	0.0%	1.7%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
分からない	3.3%	3.0%	5.1%	5.0%	4.8%	0.0%	5.3%	2.6%	3.0%	0.0%
無回答	2.5%	3.0%	2.6%	6.7%	4.0%	0.0%	2.6%	9.1%	5.3%	16.7%

## C. 人材の育成・確保について

### 問9. 人材確保の状況

- \* 「卸売業」「医療、福祉」は人材確保できている事業所の割合が大きい。
- \* 「建設業」「製造業」「運輸業」は、確保する必要はあるものの人材確保できておらず、人手不足の状況にあるものと考えられる。
- \* 「小売業」「教育、学習支援」「飲食サービス」「その他サービス」は、人材を確保する必要がない事業所の割合が大きい。

人材確保	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
確保できている	14.9%	21.2%	23.1%	40.0%	23.4%	54.2%	28.9%	22.1%	18.8%	33.3%
確保する必要はあるが、確保できていない	64.5%	63.6%	74.4%	40.0%	29.0%	45.8%	18.4%	27.3%	26.3%	33.3%
確保する必要がない	16.5%	12.1%	2.6%	18.3%	39.5%	0.0%	39.5%	44.2%	45.9%	33.3%
無回答	4.1%	3.0%	0.0%	1.7%	8.1%	0.0%	13.2%	6.5%	9.0%	0.0%

## 問 10. 就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価

- \* 「医療、福祉」「教育、学習支援業」は人材育成・能力開発が十分できている事業所の割合が大きい。
- \* 「製造業」「運輸業」「卸売業」は、人材育成・能力開発が不十分である事業所の割合が 50%以上を占めており多い。
- \* 「小売業」「教育、学習支援」「飲食サービス」「その他サービス」は、人材育成・能力開発の必要性がない事業所の割合が大きい。

人材育成・能力開発 回答者数	建設業 121	製造業 99	運輸業 39	卸売業 60	小売業 124	医療、福祉 24	教育、学習支援 38	飲食サービス 77	その他サービス 130	情報通信業 6
十分にできている	28.1%	17.2%	25.6%	18.3%	26.6%	41.7%	34.2%	26.0%	29.3%	0.0%
できていない(不十分)	43.0%	59.6%	59.0%	58.3%	29.8%	41.7%	21.1%	29.9%	23.3%	66.7%
必要な就業者はいない	19.8%	17.2%	12.8%	21.7%	29.0%	16.7%	28.9%	27.3%	33.1%	33.3%
無回答	9.1%	6.1%	2.6%	1.7%	14.5%	0.0%	15.8%	16.9%	14.3%	0.0%

## E. 外部との連携について

### 問 15. 大学や研究機関との連携の状況等

- \* 「製造業」「医療、福祉」は大学との連携実績のある事業所が 10%以上に及ぶほか、関心がある企業も 30%以上を占めており、関心度が高く、特に「医療、福祉」はその傾向が顕著である。
- \* 「建設業」「運輸業」「卸売業」「小売業」「飲食サービス」「その他サービス」では大学との連携に関心がない事業所が 60%に及んでおり、関心度が低いと考えられる。

大学との連携 回答者数	建設業 121	製造業 99	運輸業 39	卸売業 60	小売業 124	医療、福祉 24	教育、学習支援 38	飲食サービス 77	その他サービス 130	情報通信業 6
連携している	2.5%	11.1%	2.6%	6.7%	5.6%	12.5%	0.0%	9.1%	3.8%	16.7%
関心がある	21.5%	36.4%	15.4%	25.0%	22.6%	58.3%	26.3%	19.5%	20.3%	50.0%
関心がない	71.9%	48.5%	76.9%	63.3%	62.1%	29.2%	57.9%	59.7%	61.7%	33.3%
無回答	4.1%	4.0%	5.1%	5.0%	9.7%	0.0%	15.8%	11.7%	14.3%	0.0%

### 問 16. 事業者間の連携の状況等

- \* 「建設業」「製造業」「運輸業」「医療、福祉」は事業者との連携を実践している者が 40%前後以上を占めており多い。
- \* 「卸売業」「医療、福祉」は、関心があると回答した者が 20%以上を占めており、関心度が高いと考えられる。
- \* 「教育、学習支援」「飲食サービス」「その他サービス」は、事業者との連携に関心がある者が少ない一方で、関心のない者が 50%以上を占めており、関心度が低いと考えられる。

事業者間の連携 回答者数	建設業 121	製造業 99	運輸業 39	卸売業 60	小売業 124	医療、福祉 24	教育、学習支援 38	飲食サービス 77	その他サービス 130	情報通信業 6
連携している	43.8%	39.4%	59.0%	23.3%	28.2%	54.2%	15.8%	11.7%	27.8%	33.3%
関心がある	19.0%	18.2%	17.9%	20.0%	13.7%	29.2%	15.8%	15.6%	9.0%	33.3%
関心がない	32.2%	38.4%	17.9%	51.7%	46.0%	16.7%	55.3%	61.0%	49.6%	33.3%
無回答	5.0%	4.0%	5.1%	5.0%	12.1%	0.0%	13.2%	11.7%	13.5%	0.0%

## 5-7. 過去の調査との比較

平成 20 年度及び平成 27 年度に実施した事業所アンケートにおいても同等の内容を調査している設問のうち主要なものについて、結果を比較し分析を行った。

(注) 令和元年度調査では、平成 20・27 年度は調査対象としていなかった「宿泊業」「教育、学習支援業（一部）」「医療・福祉（社会保険・社会福祉・介護事業のみ）」を調査対象としている。

### A. 企業について

#### 問 1-③. 市内での事業年数

\* 「50 年以上」の割合が調査ごとに増加し、長く市内で操業している事業所が増えていることが分かる一方で、いずれの調査時も「10～19 年」に比べて「20～29 年」の割合が少なく、20 年前後で廃業・移転する事業所が一定数あるものと考えられる。

	3 年未満	3～9 年	10～19 年	20～29 年	30～39 年	40～49 年	50 年以上	無回答
今回調査	—	12.1%	<b>23.7%</b>	<u>15.7%</u>	13.7%	14.4%	17.8%	2.3%
H27 調査	0.9%	10.4%	<b>23.5%</b>	<u>17.9%</u>	16.3%	17.1%	12.1%	1.9%
H20 調査	2.4%	13.8%	<b>20.9%</b>	<u>16.9%</u>	23.2%	12.7%	8.0%	2.1%

#### 問 1-④. 事業主の年齢

\* 平成 20・27 年度は「60 歳代」が最も多かったが、今回調査では「70 歳代」の回答割合が最大となり、全体的な傾向も年齢の高い方にシフトしたことが分かる。また、「30 歳代」の割合はいずれも小さく、若年層の創業や事業承継が少ないものと考えられる。

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上	無回答
今回調査	0.0%	<u>1.8%</u>	19.7%	23.0%	25.0%	<b>28.5%</b>	2.0%
H27 調査	0.1%	<u>3.1%</u>	18.0%	22.3%	<b>30.4%</b>	24.8%	1.2%
H20 調査	0.3%	<u>5.4%</u>	14.0%	24.2%	<b>38.1%</b>	16.0%	1.9%

#### 問 1-⑤. 後継者の有無・予定※事業主 50 歳以上のみ※

\* 全体的な傾向は平成 20 年度調査時から変わらず、承継先があると回答した者は全体の 3 分の 1 程度となっている。また、平成 20 年度及び今回調査では承継先が決まっていない者（「なし」「わからない」の合計）が 6 割を越えており、全体で見ると業況が上向きつつある中でも（次項のとおり）、事業承継は依然として活発でないことがうかがえる。

	あり	なし	わからない	その他・不明・無回答
今回調査	34.5%	<b>40.9%</b>	<b>20.4%</b>	4.2%
H27 調査	34.8%	41.4%	18.1%	5.7%
H20 調査	32.3%	<b>46.2%</b>	<b>17.1%</b>	4.4%



### 問3. 昨年度の「売上高（生産高）」や「利益」の動向

\* 売上高・利益とも、平成20年度から今回調査時にかけて「増えた」と回答する者が増加し、「減った」と回答する者が減少していることから、リーマンショック前後の全国的な不況時から、市産業の景況も徐々に上向いてきたことが分かる。

\* なお、いずれの調査時も、飲食店・小売業では「減った」と回答する割合が高くなっている。

【売上高】	増えた	ほぼ同じ	減った	不明・無回答
今回調査	21.1%	34.4%	42.6%	1.9%
H27調査	20.0%	30.0%	48.8%	1.3%
H20調査	11.3%	19.2%	66.7%	2.9%

【利益】	増えた	ほぼ同じ	減った	不明・無回答
今回調査	17.8%	31.3%	47.9%	3.0%
H27調査	17.3%	29.3%	52.2%	1.2%
H20調査	7.8%	17.2%	71.5%	3.6%

## B. 経営上の問題点、問題解決に向けた取組

### 問4. 現在直面している経営上の問題点

\* 平成20年度調査では売上や利益に直接関わる項目が上位を占めるのに対して、今回調査では「人材の不足」と回答した者の割合が20ポイント以上増加して1位となっており、人手不足が深刻化している状況がうかがえる。

	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査	人材不足 (37.3%)	顧客・取引先の減少 (29.6%)	市場ニーズや消費形態の変化・多様化 (19.8%)	事業コストの増加 (18.6%)	事業所・設備の老朽化 (14.3%)
H20調査	売上の減少 (61.4%)	利益の減少 (50.3%)	コストの増大 (18.8%)	取引先の減少 (17.7%)	人材の不足 (14.8%)

(上位5位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)

### 問7. 現在の場所での事業継続の意向

\* 市内外を問わず、今回調査では、拡張・移転や他所への進出、将来的に廃業を考えている事業者が若干増加した。

	当面は現在の場所	市内で拡張・移転・進出		市外へ移転・進出	将来的に廃業	その他・わからない・無回答
今回調査	59.8%	13.6%		3.0%	13.4%	10.3%

	当面は現在の場所	現在の場所や隣接地で拡張	現在の場所+他へ進出	他の場所へ移転	将来的に廃業	その他・わからない・無回答
H20調査	66.8%	3.5%	5.0%	3.3%	11.3%	10.2%

\* 平成20年調査では現在の場所で事業を行う利点／問題点を問う設問だったのに対し、今回調査では市内での事業継続等／市外への移転等を望む理由を尋ねたところ、市内（現在の場所）で事業継続する利点・理由は同様の内容が上位となった。市外へ移転する理由としては、現在の場所で継続する問題点とは異なり、空港や自宅からの距離や、空き物件（用地）がない等が挙げられた。

市内での事業継続、移転の理由	1位	2位	3位
今回調査 【市内での事業継続・移転を望む理由】	<b>立地条件・アクセスに関すること(49.3%)</b>	顧客に関すること (26.0%)	その他 (17.6%)
H20 調査 【現在の場所で事業を行う利点】	<b>交通利便性がよい(40.5%)</b>	取引先や顧客に近い (26.8%)	特に利点はない (26.8%)

市外の進出・移転の理由、または市内での事業継続の問題点	1位	2位	3位
今回調査 【市外での事業継続・移転を望む理由】	<b>立地条件・アクセスに関すること(45.8%)</b> →空港や自宅からの距離 など	<b>顧客に関すること(20.8%)</b> →高齢者が多い など	<b>事業用地(物件)に関すること(20.8%)</b> →空き物件(用地)がない など
H20 調査 【現在の場所で事業を行う問題点】	特に問題はない (35.0%)	競合や同業種が多い (20.1%)	賃料や地価が高い (15.5%)

(上位3位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)

## C. 人材の育成・確保について

### 問9. 人材確保の状況

\* 「確保する必要はあるが、確保できていない」と回答した割合が平成27年度から10ポイント以上増加し、人手不足の状況が進んでいることが分かる。また、「応募者がいない」「応募者(人材)の質が低い」など、募集をしても結果が思わしくないことがうかがえる回答の割合が増加しており、大企業志向の新卒学生の増加や就職活動の早期化などが影響しているものと考えられる。

【人材確保の状況】	できている	必要あるができてない	必要ない	無回答
今回調査	23.0%	<b>41.5%</b>	28.9%	6.0%
H27 調査	47.9%	29.6%	20.2%	2.3%

人材確保の問題点	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査 【人材確保ができていない理由】	<b>応募者がいない(46.4%)</b>	求める人材の数が少ない (40.0%)	<b>応募者(人材)の質が低い(31.8%)</b>	採用後の定着率が低い(22.7%)	雇用するための資金がない (15.5%)
H27 調査 【人材確保に関する課題】	求める人材の数が少ない (26.0%)	特にない (24.4%)	応募者(人材)の質が低い (24.3%)	雇用するための資金がない (22.5%)	採用後の定着率が低い(13.9%)

(上位5位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)

## 問 10. 就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価

\* 人材育成・能力開発に当たっての課題は今回と平成 27 年度とで概ね同様の項目が見られるが、前の設問から分かるとおり、人材確保がより困難な状況となっていることから、既存の従業員の育成・能力開発の必要性が高まる一方で、指導・育成ができる時間や人材も不足し、自社内では解決が困難な状況となっていると懸念される。

人材育成・能力開発の問題点・課題	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査 【人材育成・能力開発ができていない理由】	社員が多忙で時間がない (53.1%)	指導・育成できる人材がいない、不足(47.5%)	ノウハウがない、不足(25.2%)	必要な費用が捻出できない (14.8%)	社内ニーズにマッチするプログラムがない(9.8%)
H27 調査 【人材育成・能力開発の取組の課題】	社員が多忙で時間がない (33.3%)	指導・育成できる人材がいない、不足(26.4%)	特にな (26.4%)	不明・無回答 (16.6%)	必要な費用が捻出できない (14.6%)

(上位 5 位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)

## E. 外部との連携について

### 問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先

\* 主な相談先は、今回・平成 27 年度とも「公認会計士・税理士」「親会社や取引先」が上位であるほか、「ほとんど相談しない」「インターネットなどで専門知識を身につけて独力で対応」など、相談先を持たない事業者も変わらず多いことが分かる。なお、「国・府・市などの相談窓口」を挙げる者は今回・平成 27 年度とも 5~6%と低く、市の支援施策や窓口の認知度・利用は低かったと見られる。

	1位	2位	3位	4位	5位	参考
今回調査	公認会計士・ 税理士 (47.2%)	ほとんど相談しない(26.6%)	親会社や取引先(16.0%)	地域の事業者 仲間(15.8%)	金融機関 (14.2%)	国・府・市などの 相談窓口 (5.4%)
H27 調査	公認会計士・ 税理士等 (57.6%)	親会社や取引先(17.5%)	インターネットなど 独力で対応 (16.2%)	金融機関 (14.7%)	その他 (13.3%)	国・府・市などの 相談窓口 (6.5%)

(上位 5 位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)

### 問 15. 大学や研究機関との連携の状況等

\* 連携していない理由では、今回・平成 27 年度とも「連携するテーマ(内容)がない」が 1 位であった。平成 27 年度の 2 位以下は「何を頼めば良いかわからない」「経費負担が分からない」など、連携のイメージが掴めていない回答が目立つのに対し、今回調査では、「受入先の窓口を知らない」が 2 位となり、産学連携がある程度認知され、より具体的な連携の進め方に課題がシフトしていると考えられる。

連携していない理由	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査	連携するテーマ (内容)がない (43.4%)	連携の受入先や 窓口を知らない (19.5%)	連携の進め方(方 法や手順)がわか らない(18.1%)	求める技術・ノウ ハウがあるかわか らない(17.4%)	その他(15.0%)
H27 調査	連携するテーマ (内容)がない (53.1%)	具体的に何を頼 めば良いかわか らない(28.4%)	連携の進め方(方 法や手順)がわか らない(17.9%)	経費負担がどの 程度になるか不明 (15.5%)	求める技術・ノウ ハウがあるかわか らない(14.4%)

(上位 5 位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)

# VI. 商店街アンケート調査結果

## 6-1. 調査概要

「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、商店街の現況と課題を把握するため、商店街を対象にアンケートを実施した。

調査対象者 **茨木市内の商店街組織 21 か所**

有効回収率 **回収数 14、有効回答率 66.7%**

実施期間 令和元年 8 月

### 【設問項目】

<b>A. 商店街の概要等</b>	問 1. 商店街の概要（名称、連絡先、加盟状況） 問 2. 今年度の商店街の年間予算（収入・支出）
<b>B. 商店街を取り巻く状況</b>	問 3. 商店街の活性化に向けた課題 問 4. 3年前と比べた商店街の来街者数の変化 問 5. 来街者数の増減理由 問 6. 商店街の現在の主な来街者、今後増やしたい来街者 問 7. 3年前と比べた商店街の加盟率の変化 問 8. 商店街加盟率の増減理由 問 9. 3年前と比べた空き店舗数の変化 問 10. 空き店舗の状態が継続する理由 問 11. 商店街組織が存在する意義や役割として、特に重視していること
<b>C. 外部との連携について</b>	問 12. 連携している外部団体（現在連携している、今後連携したい） 問 13. 過去3年間で、商店街の活性化に効果があった外部と連携の取組 問 14. 外部との連携を推進するにあたって、課題となること
<b>D. 地域住民のためのサービスについて</b>	問 15. 地域の課題やニーズに基づいた住民のためのサービス（現在取り組んでいるもの、今後取り組みたいもの） 問 16. 地域住民のためのサービスに取り組むにあたって、課題となること
<b>E. 外国人来街者への対応</b>	問 17. 商店街への外国人来街者の状況 問 18. 外国人来街者向けの取組（現在取り組んでいるもの、今後取り組みたいもの） 問 19. 外国人来街者に向けた取組を進めるにあたって、課題となること
<b>F. 今後の商店街振興について</b>	問 20. 商店街が目指す今後の方向性とは 問 21. 「あい・きゃっち」の活用状況 問 22. 「あい・きゃっち」を活用していない理由 （問 21 で「ほとんど活用していない」「活用したことがない」を選んだ者のみ） 問 23. 今後の商店街振興などに関するご意見等
<b>回答者プロフィール</b>	※任意※役職、お名前

## 6-2. 調査結果

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

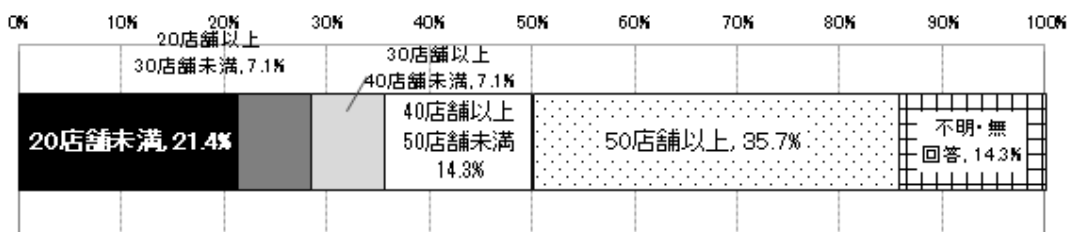
### A. 商店街の概要等

#### 問1-①. 店舗数、加盟状況

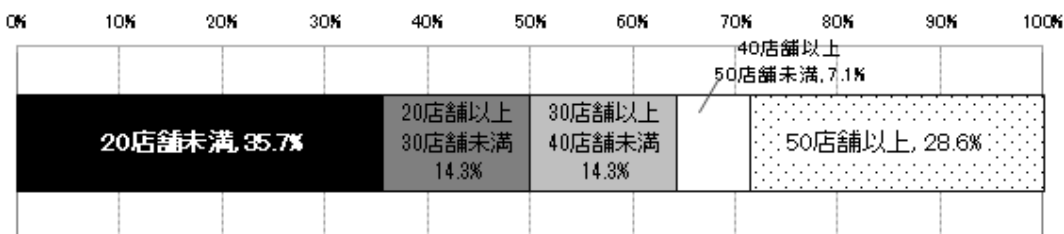
- \* エリア全体の店舗数は、「50店舗以上」が35.7%と最も多く、次いで「20店舗未満」(21.4%)と続く。
- \* 加盟店舗数は、「20店舗未満」が35.7%と最も多く、次いで「50店舗以上」(28.6%)と続く。

店舗数	【エリア全体の店舗数】		【加盟店舗数】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
20店舗未満	3	21.4%	5	35.7%
20店舗以上 30店舗未満	1	7.1%	2	14.3%
30店舗以上 40店舗未満	1	7.1%	2	14.3%
40店舗以上 50店舗未満	2	14.3%	1	7.1%
50店舗以上	5	35.7%	4	28.6%
不明・無回答	2	14.3%	0	0.0%

問1-①]エリア全体の店舗数、加盟店数 (N=14)



問1-①]加盟店舗数 (N=14)

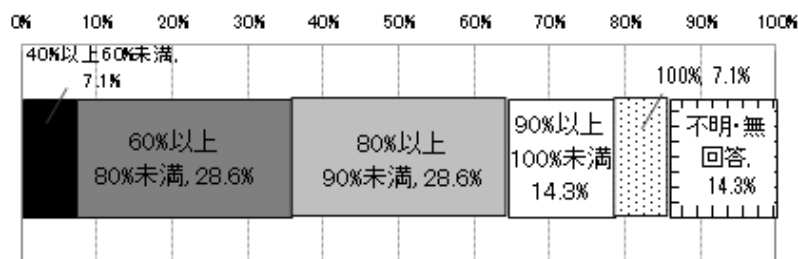


#### 問1-②. 加盟率

- \* 「60%以上 80%未満」及び「80%以上 90%未満」がともに28.6%と最も多い。
- \* 加盟率が100%の商店街がある一方で、60%未満に止まる商店街も見られた。

【加盟率】	回答数	構成比
40%未満	0	0.0%
40%以上 60%未満	1	7.1%
60%以上 80%未満	4	28.6%
80%以上 90%未満	4	28.6%
90%以上 100%未満	2	14.3%
100%	1	7.1%
不明・無回答	2	14.3%

問1-②]加盟率 (N=14)

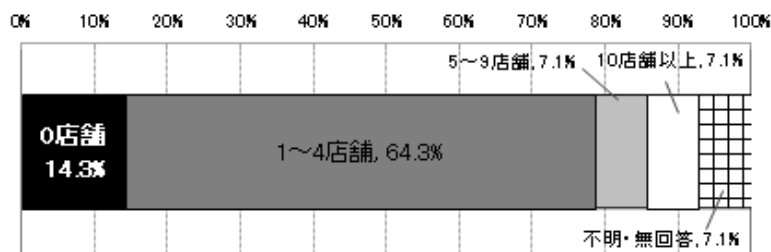


### 問1-③. 空き店舗数

- \* 「1~4店舗」が64.3%と最も多く、「0店舗」（14.3%）を含め、空き店舗数の少ない商店街が多い。
- \* 一方、「10店舗以上」と回答した者も見られた。

【空き店舗数】	回答数	構成比
0店舗	2	14.3%
1~4店舗	9	64.3%
~9店舗	1	7.1%
10店舗以上	1	7.1%
不明・無回答	1	7.1%

問1-③]空き店舗数 (N=14)

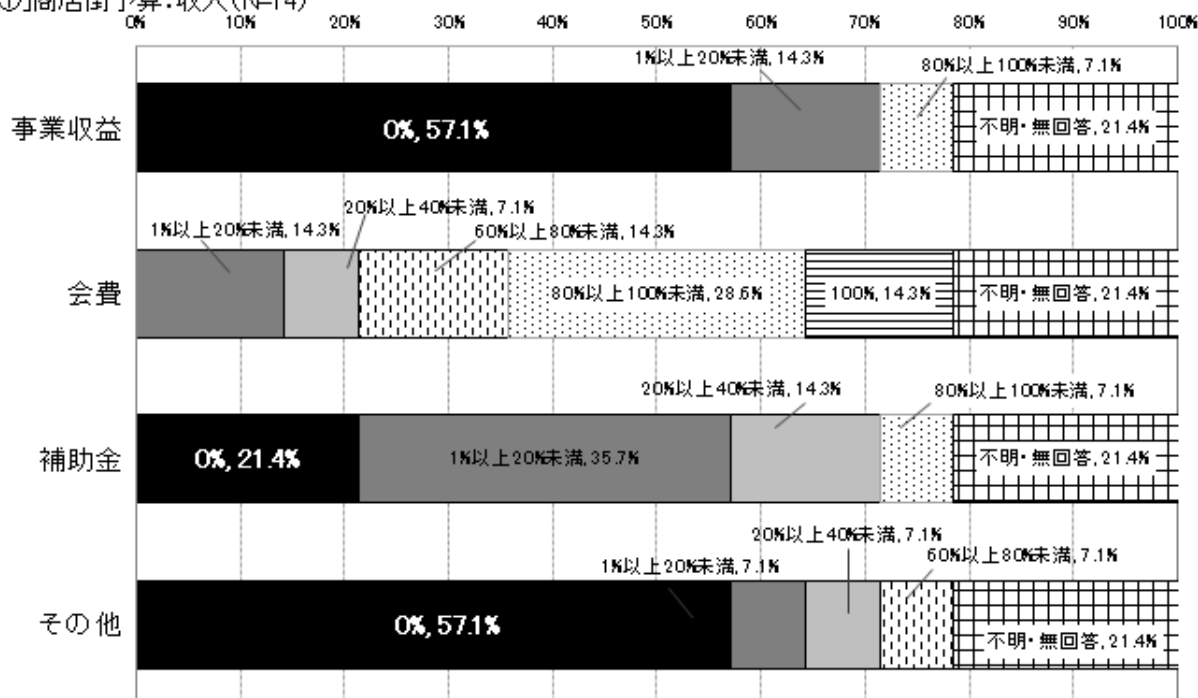


### 問2-①. 今年度の商店街予算に占める比率：収入

- \* 明確な回答があった11の商店街の中では、「会費」が収入の60%以上を占める商店街が多い。
- \* その他に、「事業収益」や「補助金」、「その他」が収入の過半数を占める商店街がそれぞれ1か所ずつ見られた。

収入	【事業収益】		【会費】		【補助金】		【その他】	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
0%	8	57.1%	0	0.0%	3	21.4%	8	57.1%
1%以上 20%未満	2	14.3%	2	14.3%	5	35.7%	1	7.1%
20%以上 40%未満	0	0.0%	1	7.1%	2	14.3%	1	7.1%
40%以上 60%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
60%以上 80%未満	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	1	7.1%
80%以上 100%未満	1	7.1%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%
100%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
不明・無回答	3	21.4%	3	21.4%	3	21.4%	3	21.4%

問2-①]商店街予算:収入 (N=14)

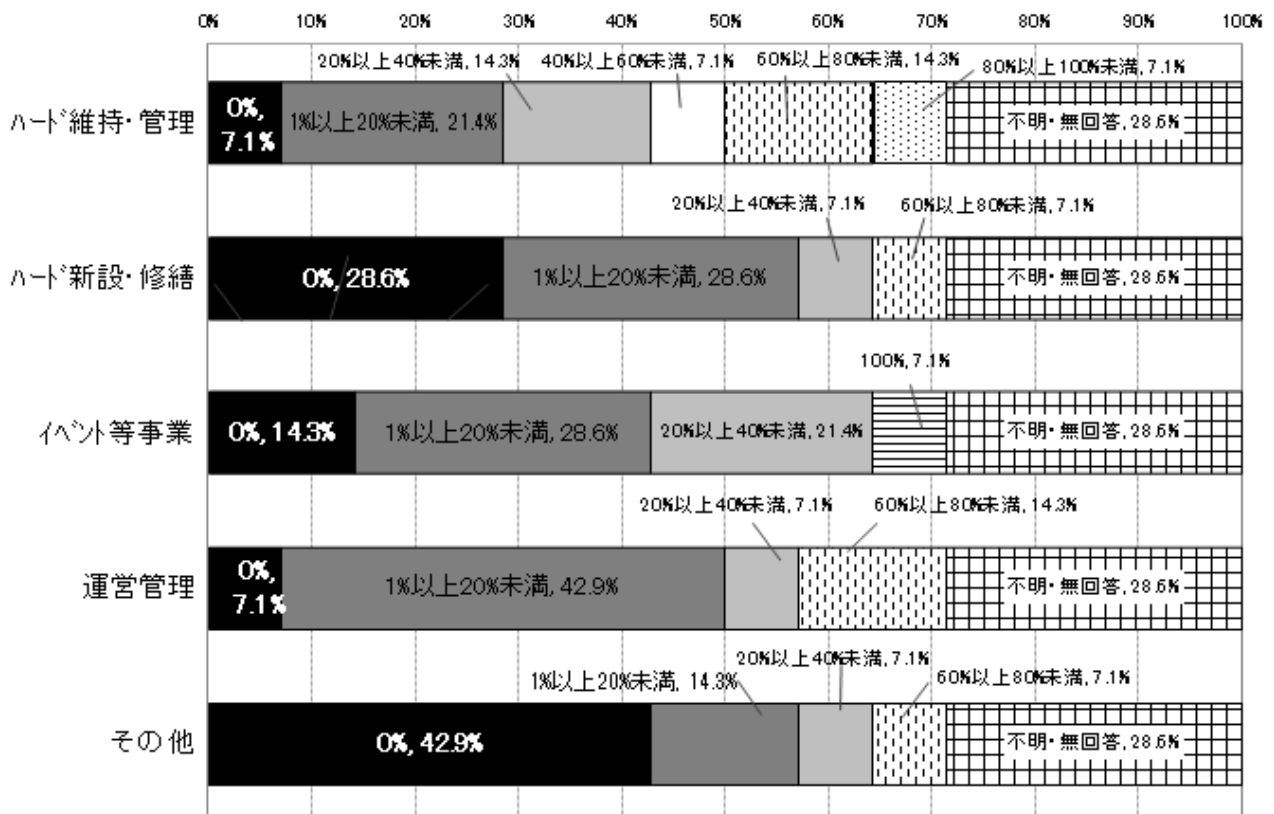


## 問2-②. 今年度の商店街予算に占める比率：支出

- \* 明確な回答があった10の商店街の中では、「ハード維持・管理」の支出割合の大きい商店街が多くなっている。
- \* その他に、「運営管理」が支出の過半数を占める商店街が2か所、「ハード新設・修繕」や「その他」が支出の過半数を占める商店街がそれぞれ1か所ずつ見られた。

支出	【ハード維持・管理】		【ハード新設・修繕】		【イベント等事業】		【運営管理】		【その他】	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
0%	1	7.1%	4	28.6%	2	14.3%	1	7.1%	6	42.9%
1%以上 20%未満	3	21.4%	4	28.6%	4	28.6%	6	42.9%	2	14.3%
20%以上 40%未満	2	14.3%	1	7.1%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%
40%以上 60%未満	<b>1</b>	<b>7.1%</b>	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
60%以上 80%未満	<b>2</b>	<b>14.3%</b>	<b>1</b>	<b>7.1%</b>	0	0.0%	<b>2</b>	<b>14.3%</b>	<b>1</b>	<b>7.1%</b>
80%以上 100%未満	<b>1</b>	<b>7.1%</b>	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
不明・無回答	4	28.6%	4	28.6%	4	28.6%	4	28.6%	4	28.6%

問2-②]商店街予算：支出(N=14)



## B. 商店街を取り巻く状況

### 問3. 商店街の活性化に向けた課題

- \* 「集客力のある店舗の不足」(78.6%)、「店主(会員)の高齢化」(50.0%)の2点が50%以上を占めており、課題に思う商店街が多いと考えられる。
- \* なお、平成20年度調査の回答と比較すると、第1位は今回と同様に「集客力のある店舗の不足」であった。

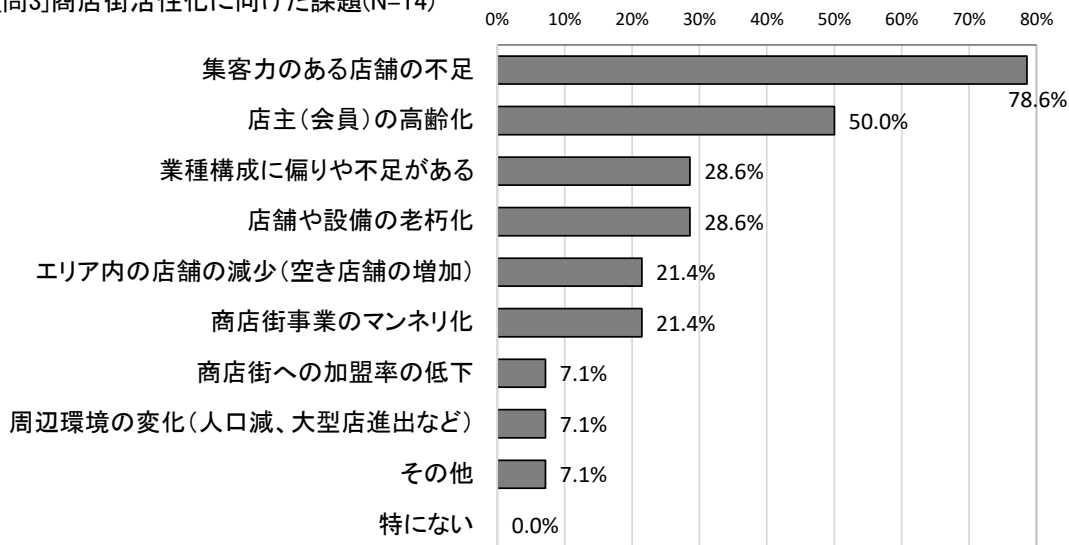
【商店街活性化に向けた課題】	回答数	構成比
集客力のある店舗の不足	11	78.6%
店主(会員)の高齢化	7	50.0%
業種構成に偏りや不足がある	4	28.6%
店舗や設備の老朽化	4	28.6%
エリア内の店舗の減少(空き店舗の増加)	3	21.4%
商店街事業のマンネリ化	3	21.4%
商店街への加盟率の低下	1	7.1%
周辺環境の変化(人口減、大型店進出など)	1	7.1%
その他	1	7.1%
特になし	0	0.0%

#### 【平成20年度調査】

	商店街活性化に向けた課題
1位	集客力のある店舗の不足 70.0%
2位	来店客数の減少 60.0%
	売上高の減少 60.0%
3位	店主の高齢化 50.0%

※上位3位までを抜粋、選択肢は一部異なる

[問3]商店街活性化に向けた課題(N=14)



### 問4. 3年前と比べた商店街の来街者数の変化

- \* 「減った」が42.9%と多い。一方、「増えた」(14.3%)と回答した商店街も見られた。

【3年前と比べた商店街の来街者数の変化】	回答数	構成比
増えた	2	14.3%
ほぼ同じ	5	35.7%
減った	6	42.9%
分からない	1	7.1%

[問4]3年前と比べた来街者数(N=14)





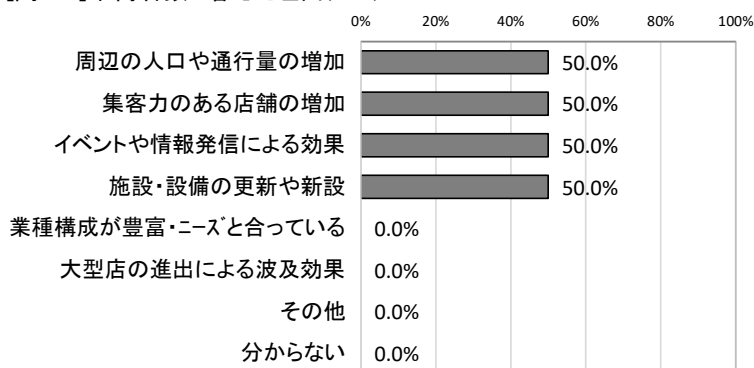
## 問5. 来街者数の増減理由

- \* 来街者数が増えた理由としては、「周辺の人口や通行量の増加」や「集客力のある店舗の増加」、「イベントや情報発信による効果」、「施設・設備の更新や新設」があげられている。
- \* 来街者数が減った理由としては、「集客力のある店舗の減少」を該当する商店街全てが回答したほか、「周辺の人口や通行量の減少」、「業種構成に偏りや不足がある」、「大型店の進出による影響」、「イベントや情報発信の不足」があげられている。

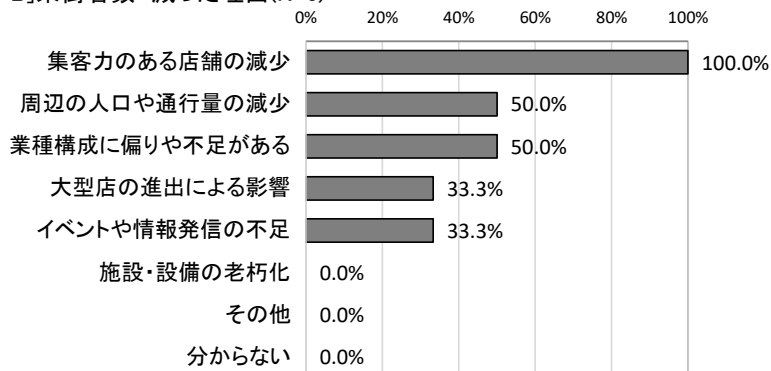
【来街者数 増えた理由】	回答数	構成比
周辺の人口や通行量の増加	1	50.0%
集客力のある店舗の増加	1	50.0%
イベントや情報発信による効果	1	50.0%
施設・設備の更新や新設	1	50.0%
業種構成が豊富・ニーズと合っている	0	0.0%
大型店の進出による波及効果	0	0.0%
その他	0	0.0%
分からない	0	0.0%

【来街者数 減った理由】	回答数	構成比
集客力のある店舗の減少	6	100.0%
周辺の人口や通行量の減少	3	50.0%
業種構成に偏りや不足がある	3	50.0%
大型店の進出による影響	2	33.3%
イベントや情報発信の不足	2	33.3%
施設・設備の老朽化	0	0.0%
その他	0	0.0%
分からない	0	0.0%

[問5-A]来街者数 増えた理由(N=2)



[問5-B]来街者数 減った理由(N=6)

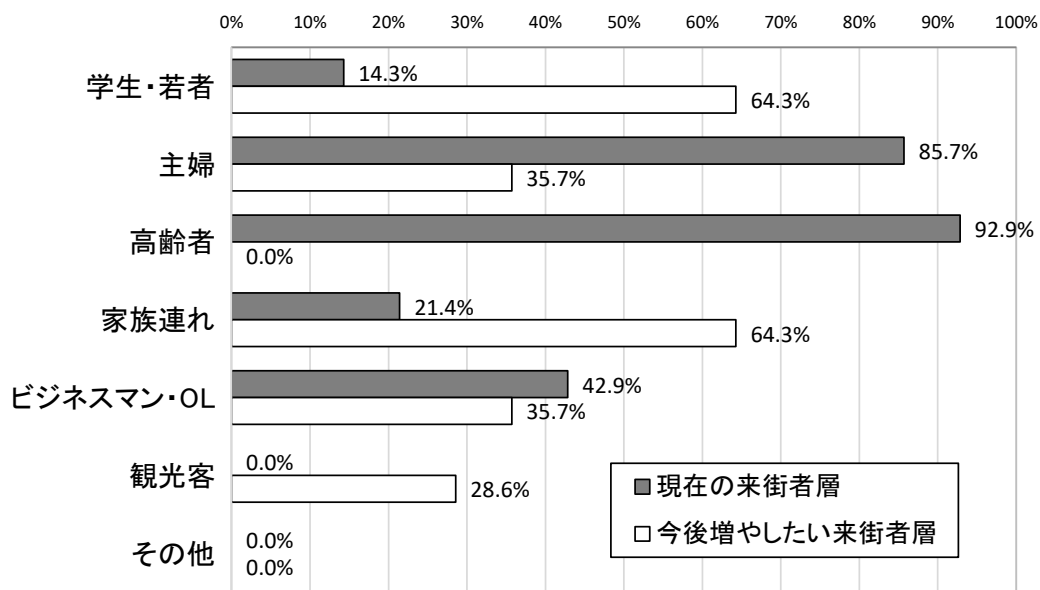


## 問6. 商店街の現在の主な来街者、今後増やしたい来街者

- \* 現在の来街者層としては、「高齢者」(92.9%)と「主婦」(85.7%)の2点に8割以上の回答が多い。
- \* 今後増やしたい来街者層としては、現在の来街者層としてはあまり回答が見られなかった「学生・若者」と「家族連れ」が64.3%と最も多くなっている。その他に、「ビジネスマン・OL」や「主婦」(35.7%)、「観光客」(28.6%)の回答が見られた。

来街者層	【現在の来街者層】		【今後増やしたい来街者層】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
学生・若者	2	14.3%	9	64.3%
主婦	12	85.7%	5	35.7%
高齢者	13	92.9%	0	0.0%
家族連れ	3	21.4%	9	64.3%
ビジネスマン・OL	6	42.9%	5	35.7%
観光客	0	0.0%	4	28.6%
その他	0	0.0%	0	0.0%

[問6]来街者層(N=14)

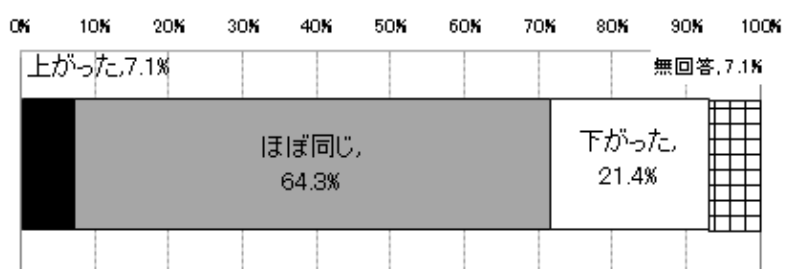


## 問7. 3年前と比べた商店街の加盟率の変化

- \* 「ほぼ同じ」が64.3%と過半数を占める。一方、「上がった」(7.1%)や「下がった」(21.4%)と回答した商店街も見られた。

【3年前と比べた加盟率の変化】	回答数	構成比
上がった	1	7.1%
ほぼ同じ	9	64.3%
下がった	3	21.4%
分からない	0	0.0%
無回答	1	7.1%

[問7]3年前と比べた加盟率の変化 (N=14)

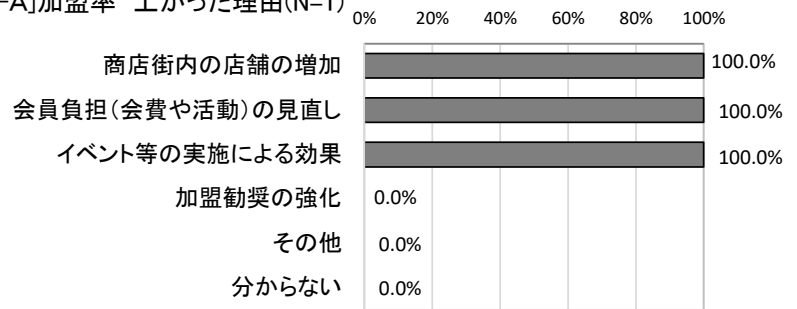


## 問 8. 商店街加盟率の増減理由

- \* 商店街加盟率が上がった理由としては、「商店街内の店舗の増加」や「会員負担（会費や活動）の見直し」、「イベント等の実施による効果」があげられている。
- \* 商店街加盟率が下がった理由としては、「会費負担に耐えられない店舗の増加」を該当する商店街全てが回答したほか、「会の活動への参加が困難な店舗の増加」、「会の趣旨や活動に賛同を得られない」（ともに 66.7%）、「商店街内の店舗の減少」（33.3%）があげられている。

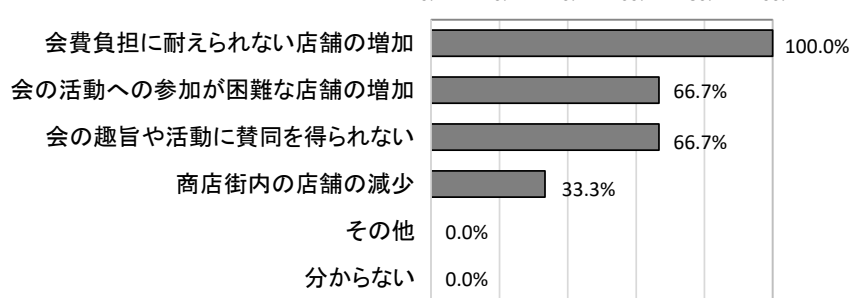
【加盟率 上がった理由】	回答数	構成比
商店街内の店舗の増加	1	100.0%
会員負担(会費や活動)の見直し	1	100.0%
イベント等の実施による効果	1	100.0%
加盟勸奨の強化	0	0.0%
その他	0	0.0%
分からない	0	0.0%

【問8-A】加盟率 上がった理由(N=1)



【加盟率 下がった理由】	回答数	構成比
会費負担に耐えられない店舗の増加	3	100.0%
会の活動への参加が困難な店舗の増加	2	66.7%
会の趣旨や活動に賛同を得られない	2	66.7%
商店街内の店舗の減少	1	33.3%
その他	0	0.0%
分からない	0	0.0%

【問8-B】加盟率 下がった理由(N=3)

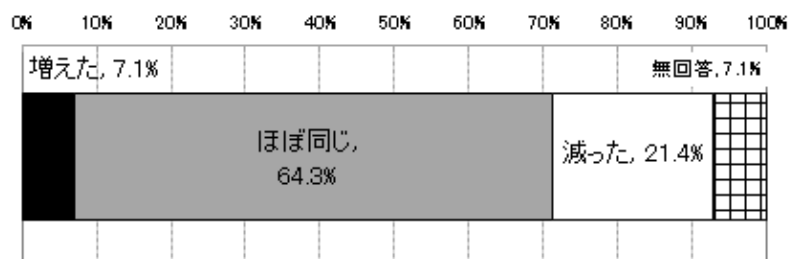


## 問 9. 3年前と比べた空き店舗数の変化

- \* 「ほぼ同じ」が 64.3%と過半数を占める。一方、「増えた」（7.1%）や「減った」（21.4%）と回答した商店街も見られた。

【3年前と比べた 空き店舗数の変化】	回答数	構成比
増えた	1	7.1%
ほぼ同じ	9	64.3%
減った	3	21.4%
分からない	0	0.0%
無回答	1	7.1%

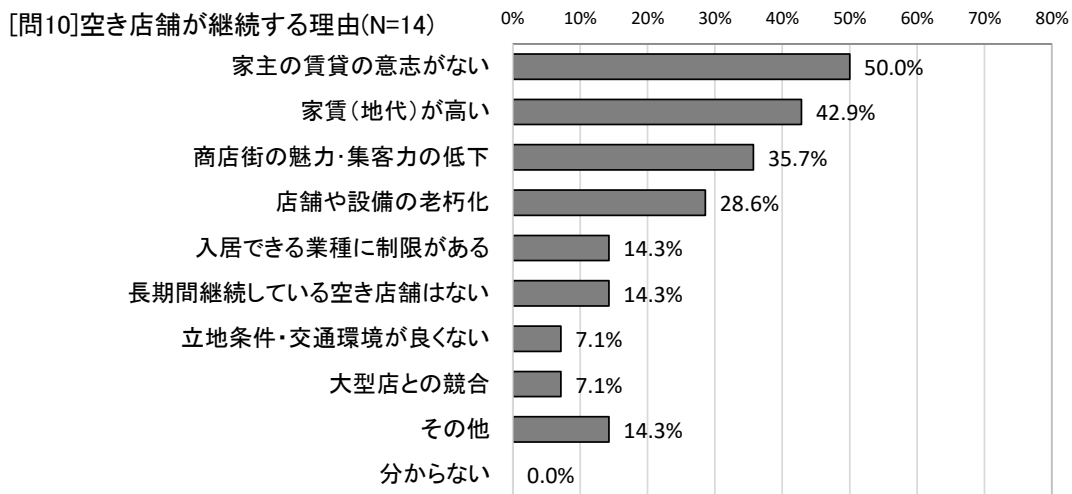
【問9】3年前と比べた空き店舗数の変化 (N=14)



## 問 10. 空き店舗の状態が継続する理由

- \* 「家主の賃貸の意志がない」（50.0%）、「家賃（地代）が高い」（42.9%）といった店舗の賃貸条件等に関する2点が上位2位を占める。次いで、「商店街の魅力・集客力の低下」（35.7%）、「店舗や設備の老朽化」（28.6%）と続く。

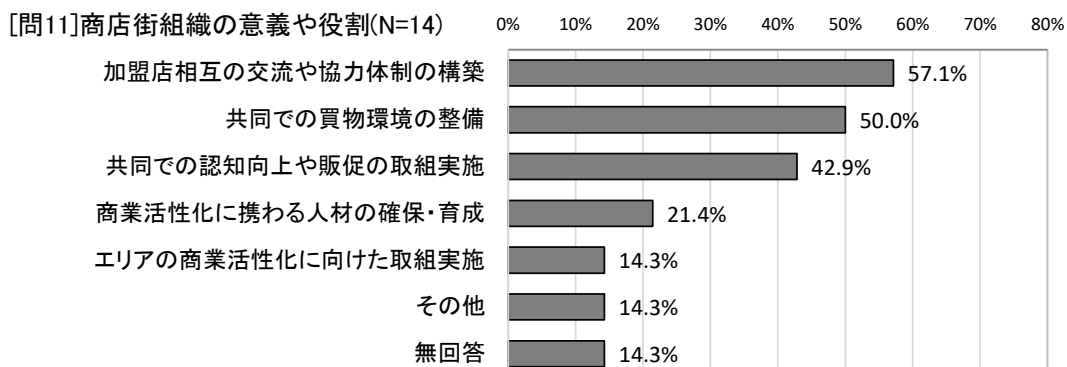
【空き店舗が継続する理由】	回答数	構成比
家主の賃貸の意志がない	7	50.0%
家賃(地代)が高い	6	42.9%
商店街の魅力・集客力の低下	5	35.7%
店舗や設備の老朽化	4	28.6%
入居できる業種に制限がある	2	14.3%
長期間継続している空き店舗はない	2	14.3%
立地条件・交通環境が良くない	1	7.1%
大型店との競合	1	7.1%
その他	2	14.3%
分からない	0	0.0%



## 問 11. 商店街組織が存在する意義や役割として、特に重視していること

\* 「加盟店相互の交流や協力体制の構築」が 57.1%と最も多く、次いで「共同での買物環境の整備」(50.0%)、「共同での認知向上や販促の取組実施」(42.9%)と続く。

【商店街組織の意義や役割】	回答数	構成比
加盟店相互の交流や協力体制の構築	8	57.1%
共同での買物環境の整備	7	50.0%
共同での認知向上や販促の取組実施	6	42.9%
商業活性化に携わる人材の確保・育成	3	21.4%
エリアの商業活性化に向けた取組実施	2	14.3%
その他	2	14.3%
無回答	2	14.3%



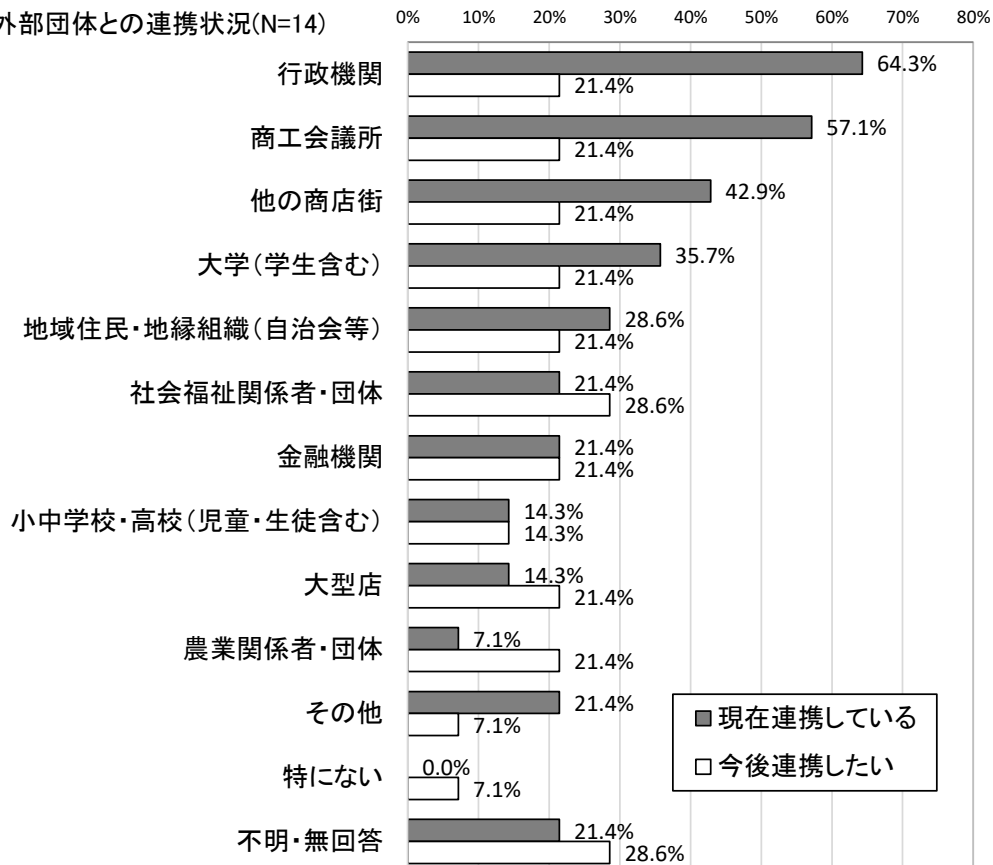
## C. 外部との連携について

### 問 12. 連携している外部団体

- \* 現在連携している外部団体としては、「行政機関」(64.3%)や「商工会議所」(57.1%)といった公的機関の2点が上位2位を占める。次いで、「他の商店街」(42.9%)、「大学(学生含む)」(35.7%)と続く。
- \* 今後連携したい外部団体としては、「社会福祉関係者・団体」が28.6%と最も多い。次いで、「行政機関」や「商工会議所」、「他の商店街」、「大学(学生含む)」、「地域住民・地縁組織(自治会等)」、「金融機関」、「大型店」、「農業関係者・団体」(ともに21.4%)が多く、連携ニーズの多岐にわたることがこのことから伺われる。

連携している外部団体	【現在連携している】		【今後連携したい】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
行政機関	9	64.3%	3	21.4%
商工会議所	8	57.1%	3	21.4%
他の商店街	6	42.9%	3	21.4%
大学(学生含む)	5	35.7%	3	21.4%
地域住民・地縁組織(自治会等)	4	28.6%	3	21.4%
社会福祉関係者・団体	3	21.4%	4	28.6%
金融機関	3	21.4%	3	21.4%
小中学校・高校(児童・生徒含む)	2	14.3%	2	14.3%
大型店	2	14.3%	3	21.4%
農業関係者・団体	1	7.1%	3	21.4%
その他	3	21.4%	1	7.1%
特にない	0	0.0%	1	7.1%
不明・無回答	3	21.4%	4	28.6%

[問12]外部団体との連携状況(N=14)



### 問 13. 過去3年間で、商店街の活性化に効果があった外部と連携の取組

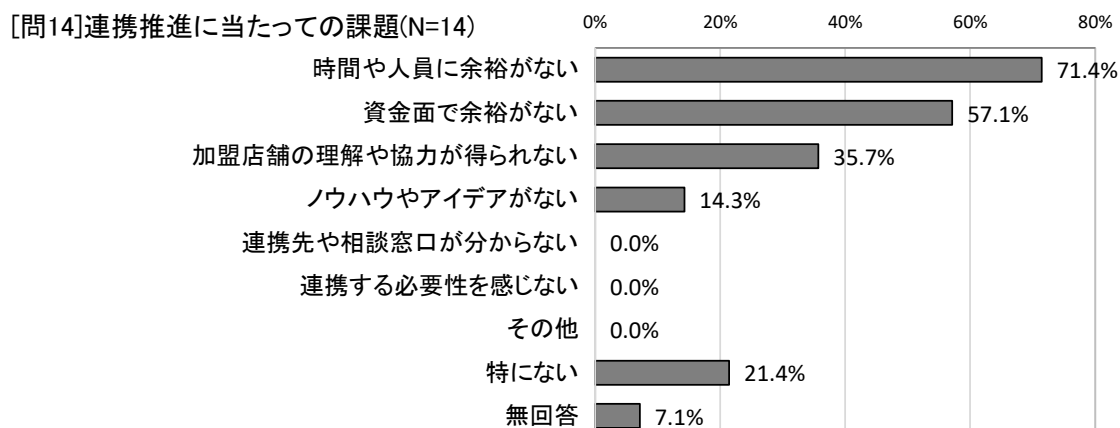
- \* 取組内容としては、マップ作成など商店街の情報発信ツールの作成や、マルシェ・ジャズイベント・子ども参加型といった集客イベント、清掃活動・防災活動といった地域活動、先進地視察などが見られた。
- \* 連携先としては、商団連、商工会議所、他の商店街、大学、観光協会が見られた。

【取組内容】		【連携先】
マップ作成等	商店街マップ等販促事業	商団連
	7商店街が連携して7商店会マップを作成し好評を得た。連携により今後新たな取組が生まれると思う。	他の商店街
	商店街情報を発信するリーフレット発行	立命館大学 syumirun!、茨木市観光協会、茨木商工会議所
集客イベント	JR 茨木駅前にてマルシェ形式で商店会数店舗が出店するイベントを行った	商団連
	茨木ジャズ&クラシックフェスティバルの開催	茨木市、茨木商工会議所、近隣商店街等
	子どもを巻き込むイベント	茨木青年会議所
地域活動	月1回午前 8:00 より JR 駅前より市役所までの清掃活動	近隣商店街
	2016 年 9 月 防災公園にて商店街×大学生！炊き出し試食会～チャレンジ・災害発生時に私たちが出来ること	茨木市商団連、立命館大学、商工会議所
視察	先進地商店街視察と意見交換(30 年度は千林商店街)	茨木商工会議所

### 問 14. 外部との連携を推進するにあたって、課題となること

- \* 「時間や人員に余裕がない」が 71.4%と最も多く、次いで「資金面で余裕がない」(57.1%)、「加盟店舗の理解や協力が得られない」(35.7%)と続く。一方、「特にない」と回答する商店街も 21.4%見られた。

【連携推進に当たっての課題】	回答数	構成比
時間や人員に余裕がない	10	71.4%
資金面で余裕がない	8	57.1%
加盟店舗の理解や協力が得られない	5	35.7%
ノウハウやアイデアがない	2	14.3%
連携先や相談窓口が分からない	0	0.0%
連携する必要性を感じない	0	0.0%
その他	0	0.0%
特にない	3	21.4%
無回答	1	7.1%



## D. 地域住民のためのサービスについて

### 問 15. 地域の課題やニーズに基づいた住民のためのサービス

- \* 現在取り組んでいるものとしては、地域ブランド・フリーマーケット・イルミネーションといった販わい創出の取組と、高齢者見守り・キッズスペースといった日常生活支援の取組が見られた。
- \* 今後取り組みたいものとしては、交流イベント・イルミネーションといった販わい創出の取組と、割引といった買い物サービス、宅配サービス・高齢者見守りといった日常生活支援の取組が見られた。

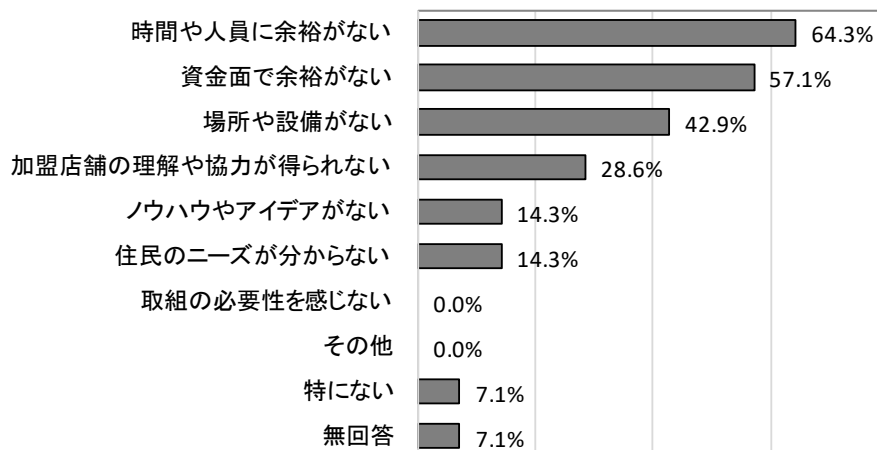
現在取り組んでいるもの	販わい創出	地域ブランドの育成
		フリーマーケット(住民との輪)
		イルミネーション
	日常生活支援	高齢者の見守り
		キッズスペースの設置(2019.4より)
今後取り組みたいもの	販わい創出	交流イベントの開催(外部団体との連携による)
		メインストリートのイルミネーション実施
	買い物サービス	割引等の販促事業
	日常生活支援	お買物宅配サービス
		高齢者の見守り

### 問 16. 地域住民のためのサービスに取り組むにあたって、課題となること

- \* 「時間や人員に余裕がない」が64.3%と最も多く、次いで「資金面で余裕がない」(57.1%)、「場所や設備がない」(42.9%)と続く。

【地域住民サービスに当たっての課題】	回答数	構成比
時間や人員に余裕がない	9	64.3%
資金面で余裕がない	8	57.1%
場所や設備がない	6	42.9%
加盟店舗の理解や協力が得られない	4	28.6%
ノウハウやアイデアがない	2	14.3%
住民のニーズが分からない	2	14.3%
取組の必要性を感じない	0	0.0%
その他	0	0.0%
特にない	1	7.1%
無回答	1	7.1%

[問16]地域住民サービスに当たっての課題(N=14) 0% 20% 40% 60% 80%



## E. 外国人来街者への対応

### 問 17. 商店街への外国人来街者の状況

\* 「ほとんど来ない」が71.4%で最も多い。その他、「ときどき来る」が21.4%で、「よく来る」と回答する商店街は見られなかった。

【外国人来街者の状況】	回答数	構成比
よく来る	0	0.0%
ときどき来る	3	21.4%
ほとんど来ない	10	71.4%
無回答	1	7.1%

【問17】外国人来街者の状況 (N=14)



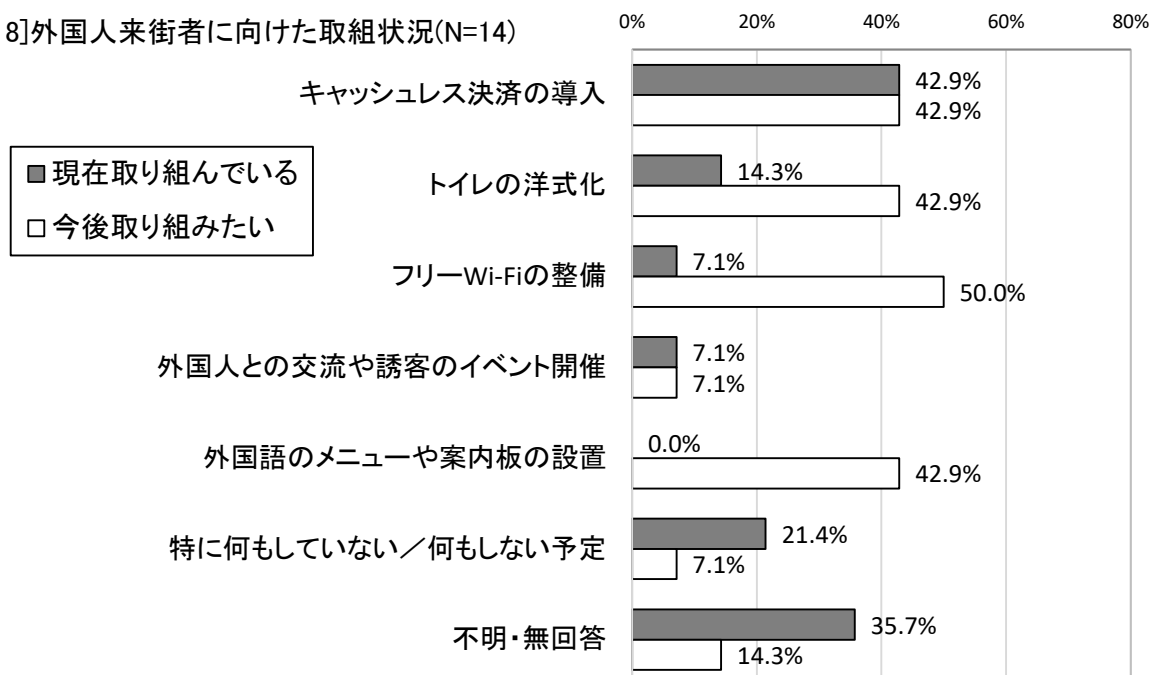
### 問 18. 外国人来街者向けの取組

\* 現在取り組んでいる内容としては、「キャッシュレス決済の導入」が42.9%と最も多い。その他の取組については回答が少なく、無回答や、「特に何もしていない」(21.4%)と回答する商店街が多く見られ、積極的に取り組んでいる商店街の少ないことがこのことから伺われる。

\* 今後取り組みたい内容としては、「フリーWi-Fiの整備」が50.0%と最も多く、次いで、「キャッシュレス決済の導入」や「トイレの洋式化」、「外国語のメニューや案内板の設置」(ともに42.9%)と続き、取組ニーズの多岐にわたることがこのことから伺われる。

外国人来街者に向けた取組状況	【現在取り組んでいる】		【今後取り組みたい】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
キャッシュレス決済の導入	6	42.9%	6	42.9%
トイレの洋式化	2	14.3%	6	42.9%
フリーWi-Fiの整備	1	7.1%	7	50.0%
外国人との交流や誘客のイベント開催	1	7.1%	1	7.1%
外国語のメニューや案内板の設置	0	0.0%	6	42.9%
特に何もしていない／何もしない予定	3	21.4%	1	7.1%
不明・無回答	5	35.7%	2	14.3%

【問18】外国人来街者に向けた取組状況(N=14)



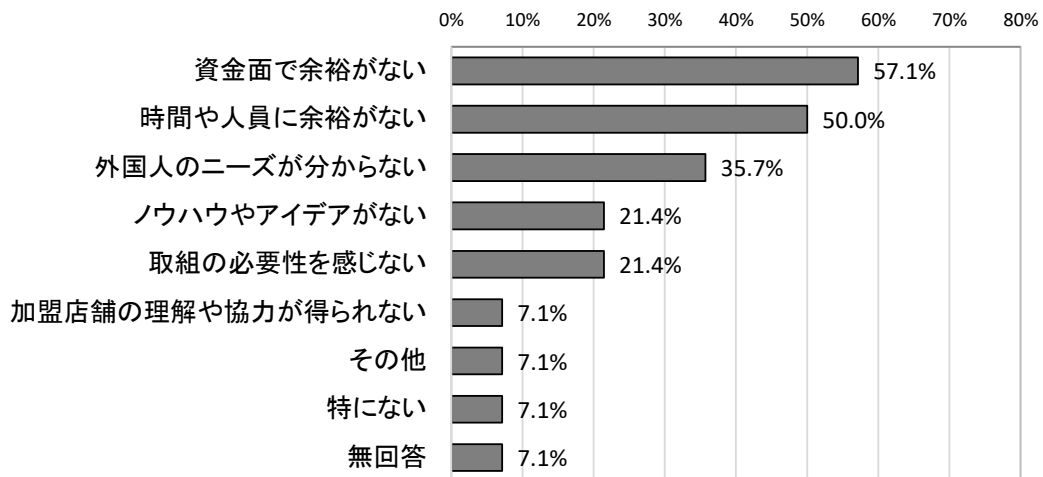


## 問 19. 外国人来街者に向けた取組を進めるにあたって、課題となること

\* 「資金面で余裕がない」が 57.1%と最も多く、次いで「時間や人員に余裕がない」(50.0%)、「外国人のニーズが分からない」(35.7%) と続く。

【外国人来街者への取組に当たっての課題】	回答数	構成比
資金面で余裕がない	8	57.1%
時間や人員に余裕がない	7	50.0%
外国人のニーズが分からない	5	35.7%
ノウハウやアイデアがない	3	21.4%
取組の必要性を感じない	3	21.4%
加盟店舗の理解や協力が得られない	1	7.1%
その他	1	7.1%
特にない	1	7.1%
無回答	1	7.1%

[問19]外国人来街者への取組に当たっての課題(N=14)



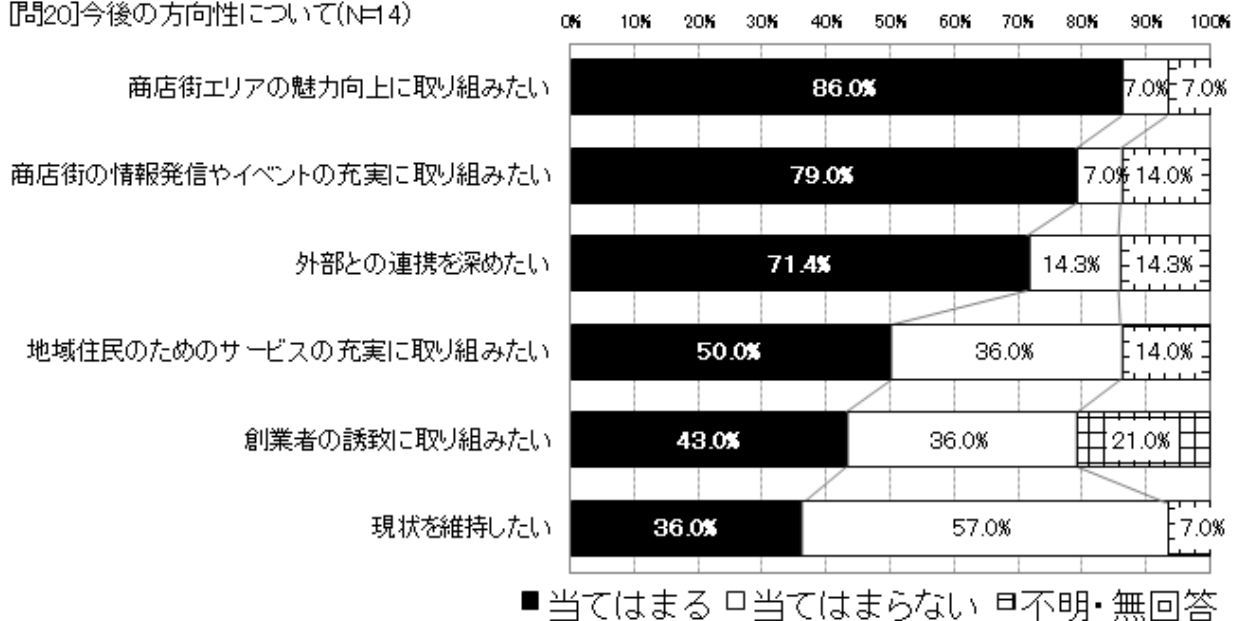
## F. 今後の商店街振興について

### 問 20. 商店街が目指す今後の方向性とは

- \* 「当てはまる」への回答が多かった項目は、「商店街エリアの魅力向上に取り組みたい」(86.0%)、「商店街の情報発信やイベントの充実に取り組みたい」(79.0%)、「地域住民のためのサービスの充実に取り組みたい」(71.4%)の3点で、70%以上を占めており、取組ニーズが高いものと考えられる。
- \* 一方、「現状を維持したい」は、「当てはまらない」への回答が57.0%と過半数を占めており、現状に満足していない商店街の多いことがこのことから伺われる。

今後の方向性について	<当てはまる>		<当てはまらない>		<不明・無回答>	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
商店街エリアの魅力向上に取り組みたい	12	86.0%	1	7.0%	1	7.0%
商店街の情報発信やイベントの充実に取り組みたい	11	79.0%	1	7.0%	2	14.0%
地域住民のためのサービスの充実に取り組みたい	10	71.4%	2	14.3%	2	14.3%
創業者の誘致に取り組みたい	7	50.0%	5	36.0%	2	14.0%
外部との連携を深めたい	6	43.0%	5	36.0%	3	21.0%
現状を維持したい	5	36.0%	8	57.0%	1	7.0%

問20]今後の方向性について(N=14)

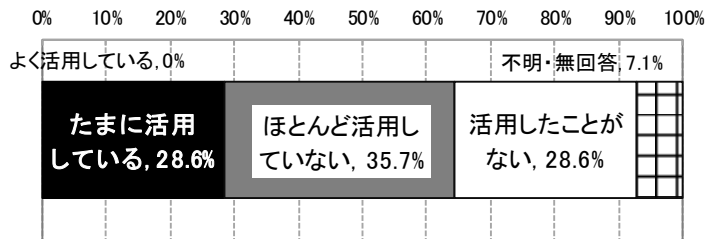


## 問 21. 「あい・きゃっち」の活用状況

\* 「ほとんど活用していない」が 35.7%、「活用したことがない」が 28.6%をそれぞれ占めており、活用頻度の高くない商店街の多いことがこのことから伺われる。

「あい・きゃっち」の活用状況	回答数	構成比
よく活用している	0	0.0%
たまに活用している	4	28.6%
ほとんど活用していない	5	35.7%
活用したことがない	4	28.6%
不明・無回答	1	7.1%

[問21]「あい・きゃっち」の活用状況 (N=14)

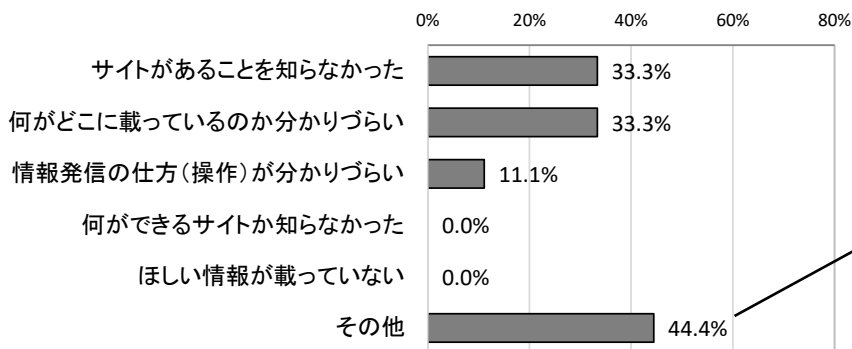


## 問 22. 「あい・きゃっち」を活用していない理由

\* 「サイトがあることを知らなかった」や「何がどこに載っているのか分かりづらい」(ともに 33.3%) といった情報発信についてあまり認知されていないことと、その他の回答として、「内容が古い」「閉店している店舗が削除されていない」といった更新頻度の低さを指摘する商店街が複数見られた。

【「あい・きゃっち」を活用しない理由】	回答数	構成比
サイトがあることを知らなかった	3	33.3%
何がどこに載っているのか分かりづらい	3	33.3%
情報発信の仕方(操作)が分かりづらい	1	11.1%
何ができるサイトか知らなかった	0	0.0%
ほしい情報が載っていない	0	0.0%
その他	4	44.4%

[問22]「あい・きゃっち」を活用しない理由(N=9)



※その他の内容:

- (検索しても)なかなか出てこない
- ホームページは見ない。情報発信ツールとしては古くなり、やめ時では?
- 知らない店舗が多い。閉店している店が存在しているなど、内容が古い。
- 閉店している店舗情報が削除されていない。更新もされていない。削除するシステム?も知らない。

## 問 23. 今後の商店街振興などに関するご意見等

- \* まず、商店主の高齢化や加盟店減少等により組合活動の継続が難しいという指摘が見られた。
- \* また、空き店舗活用や集客力ある店舗の誘致、マンション建替需要への対応など、店舗減少による商店街衰退への対策に向けた意見も見られる。
- \* その他の市へ要望としては、店舗売上に繋がるイベントの模索、市からの積極的な連携・利用などが見られた。

### 【回答例】

<p>組合活動の継続が難しい</p>	<p>何をするにも人員が必要になるが、アルバイトの店長や、店舗責任者がほぼ不在が多く商店街の活動に協力を得る事ができる人員を確保する事が非常に困難。 また、商店街に加入してもらえない店舗の取扱いに困っている。</p> <p>商店街で商売しながら組合加入しない店舗が多数存在している(特にチェーン店等)と商店会が維持できなくなる。何らかの対策を望む。</p> <p>他の歴史ある商店街の組織が旧態依然としており、古い会員だけで運営されている様に見えて、新しい会員が要望・意見を述べても返答もない。商店会の存在に疑問を感じ、辞めたいという意見も聞く。商店街の意思決定のプロセスの見える化が必要だと考えている。</p>
<p>店舗の減少などによる商店街衰退への対策</p>	<p>茨木市駅近辺では現在のところ空き店舗は少ないと思うが、商店主の高齢化、跡継ぎ不在など衰退する商店街に共通の課題がある。商店主が今後の店舗利用をどう考えているのか、市で商店主等と面談し、後の不動産活用をどう考えているのかを含めて調査頂きたい。</p> <p>集客力ある話題の店舗の誘致などは商店街では無理な為(各店の仕事が優先)、商工労政課の方々にお力を貸していただきたいと思っております。</p> <p>商店をマンションに建て替えられてしまうと、現在の商店面積が確保できなくなる。 例えば、マンションに建て替える際には、1階は商店を設置義務にするよう規制する、または、1階部分に店舗を設置しない場合は固定資産税を割増しするなどの大胆な対策が望まれる。 商店街が活性化すれば土地の下落率も少なくなり、地価が上昇または安定するのではないかと</p>
<p>店舗売上に繋がるイベントの模索</p>	<p>商店会が助成金を得て行うイベントの多くは、将来の売上につながる新規客の獲得に繋がる取組ができていない。ジャズクラシックフェスティバルなど、他のイベントと共催する事により、相乗効果を得ることができないか思案している。助成金の在り方も同じく模索して頂きたい。</p>
<p>市からの積極的な連携・利用</p>	<p>市の各部署に連携策を考えて頂きたい。また、市職員に商店街の利用を促進して頂きたい。</p>

## VII. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果

### 7-1. 調査概要

「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、周辺地域の大学・短大における産学連携や起業家教育の、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握するため、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大を対象にアンケートを実施した。

調査対象者	<b>茨木市内をはじめとする、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大</b>		
有効回収率	配布先	24 機関／回収数	22 機関※ 回収率 91. 7%
	※大学・短大の双方がある機関を 1 団体としてカウントすると、回収数は 19 機関となる。		
実施期間	令和元年 10 月		

#### 【設問項目】

※大学・短大の双方がある機関を 1 団体としてカウントすると、19 機関になるため、問 1-① 在籍人数を除き、回答サンプルを 19 として割合を算出している。

<b>A. 大学・短大の概要</b>	問 1. 在籍人数、学生の市内居住割合について
	問 2. 担当部署について (産学連携・就職支援・企業支援)
<b>B. 産学連携の取組</b>	問 3. 過去 5 年間に事業者と連携した取組
	問 4. 産学連携のきっかけ
	問 5. 産学連携による効果 (研究活動や学生の学び、連携事業者の利益増進、地域の産業活性化など)
	問 6. 5 年前と比べた産学連携の取組や相談の増減
	問 7. 産学連携の導入や効果的な運用に当たっての課題
<b>C. 起業家教育の取組</b>	問 8. 起業家教育の取組状況
	問 9. 特に効果があったもの、ニーズや関心が高いもの
	問 10. 5 年前と比べた学生の起業意識
	問 11. 在学中・卒業後の起業状況 (在学中、卒業後)
	問 12. 行政と連携すれば効果があると考えること
	問 13. 起業家教育に取り組む上での課題
<b>D. 就職支援の取組・市内企業への就職</b>	問 14. キャリア教育・労働者教育の実施状況
	問 15. 茨木市内の企業等との関わり
	問 16. 茨木市内の企業等に就職した学生
	問 17. 行政と連携すれば効果があると考えること
	問 18. 就職支援に取り組む上での課題

## 7-2. 調査結果

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

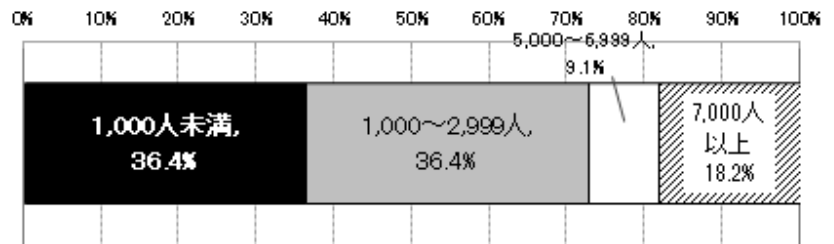
### A. 大学・短大の概要

#### 問1-①. 在籍人数

\* 「1,000人未満」「1,000～2,999人」がともに36.4%と最も多く、次いで「7,000人以上」(18.2%)、「5,000～6,999人」(9.1%)と続く。

問1-①)在籍人数 (N=22)

【在籍人数】	回答数	構成比
1,000人未満	8	36.4%
1,000～2,999人	8	36.4%
3,000～4,999人	0	0.0%
5,000～6,999人	2	9.1%
7,000人以上	4	18.2%



#### 問1-②. 学生の市内居住割合

\* 「2割未満」が94.7%と多数を占める一方、5割以上と回答する者は見られず、全般的に市内居住者の割合は小さい。

問1-②)市内居住割合 (N=19)

【市内居住割合】	回答数	構成比
2割未満	18	94.7%
2～4割程度	1	5.3%
5～7割程度	0	0.0%
8割以上	0	0.0%



#### 問2. 担当部署について

\* 産学連携の担当部署を有する大学・短大は89.5%、就職支援の担当部署を有する大学・短大は89.5%、起業支援の担当部署を有する大学・短大は47.4%であった。

担当部署	【産学連携】		【就職支援】		【起業支援】	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	17	89.5%	17	89.5%	8	47.4%
なし	2	10.5%	2	10.5%	9	52.6%

問2)担当部署 (N=19)



## B. 産学連携の取組

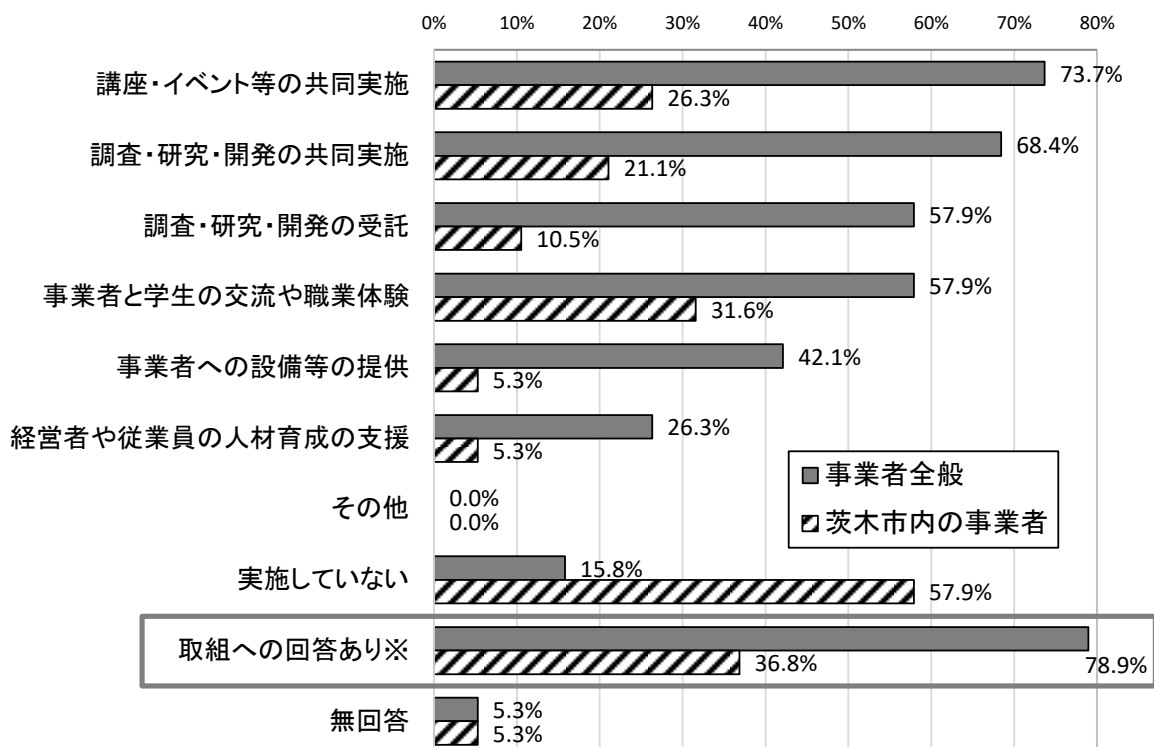
### 問3. 過去5年間に事業者と連携した取組

- \* 事業者全般では、「講座・イベント等の共同実施」が73.7%と最も多く、次いで「調査・研究・開発の共同実施」(68.4%)、「調査・研究・開発の受託」「事業者と学生の交流や職業体験」(ともに57.9%)と続き、これら4点はいずれも50%以上を占めており、産学連携の取組として多数展開されているものと考えられる。
- \* 茨木市内の事業者に限定すると、「事業者と学生の交流や職業体験」が31.6%と最も多く、次いで「講座・イベント等の共同実施」(26.3%)と続く。また、取組への回答があった大学・短大が36.8%に止まり、事業者全般(78.9%)と比べて少ない。

過去5年間に事業者と連携した取組	【事業者全般と連携】		【茨木市内の事業者と連携】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
講座・イベント等の共同実施	14	73.7%	5	26.3%
調査・研究・開発の共同実施	13	68.4%	4	21.1%
調査・研究・開発の受託	11	57.9%	2	10.5%
事業者と学生の交流や職業体験	11	57.9%	6	31.6%
事業者への設備等の提供	8	42.1%	1	5.3%
経営者や従業員の人材育成の支援	5	26.3%	1	5.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%
実施していない	3	15.8%	11	57.9%
取組への回答あり※	15	78.9%	7	36.8%
無回答	1	5.3%	1	5.3%

※取組に関する項目を1つ以上選択した者

[問3]過去5年間に事業者と連携した取組(N=19)

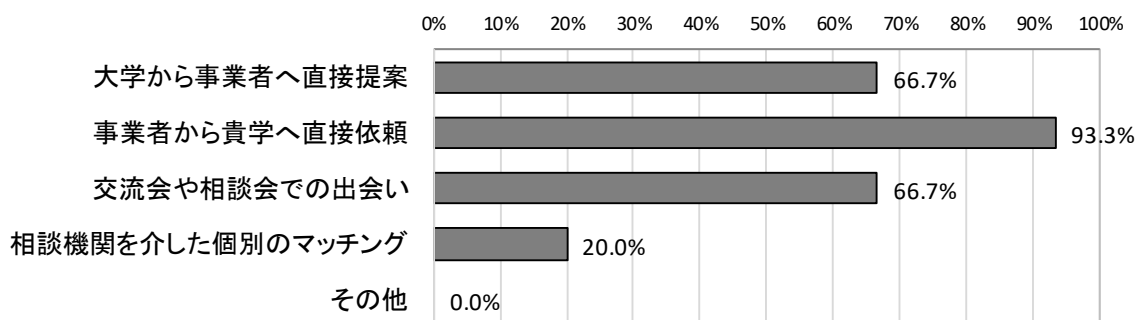


#### 問4. 産学連携のきっかけ

\* 「事業者から貴学へ直接依頼」が 93.3%と最も多く、次いで「大学から事業者へ直接提案」「交流会や相談会での出会い」（ともに 66.7%）と続く。

【産学連携のきっかけ】	回答数	構成比
大学から事業者へ直接提案	10	66.7%
事業者から貴学へ直接依頼	14	93.3%
交流会や相談会での出会い	10	66.7%
相談機関を介した個別のマッチング	3	20.0%
その他	0	0.0%

[問4]産学連携のきっかけ(N=15)※事業者との連携実績があると回答した大学のみ



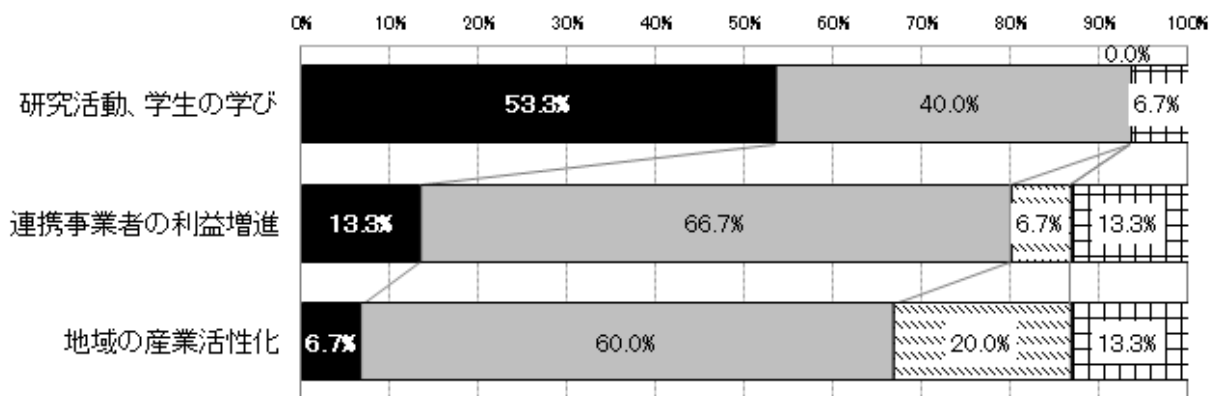
#### 問5. 産学連携による効果

\* 研究活動、学生の学びについては、「大きな効果があった」が 53.3%を占めるのをはじめ、効果があると回答した者が 93.3%ときわめて高くなっている。

\* また、連携事業者の利益増進や、地域の産業活性化については、効果があると回答した者はそれぞれ 80.0%、66.7%と過半数を占めているが、いずれも「大きな効果があった」への回答が少なく、研究活動、学生の学びに比べると、効果についての評価は低くなっている。

産学連携による効果	【研究活動、学生の学び】		【連携事業者の利益増進】		【地域の産業活性化】	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大きな効果があった	8	53.3%	2	13.3%	1	6.7%
効果があった	6	40.0%	10	66.7%	9	60.0%
あまり効果がなかった	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%
まったく効果がなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%

[問5]産学連携による効果(N=15)※事業者との連携実績があると回答した大学のみ



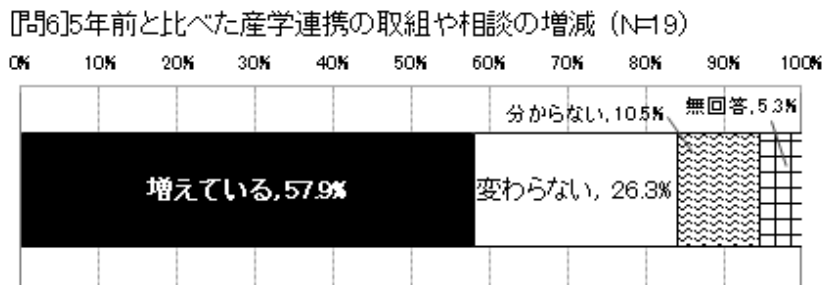
■大きな効果があった □効果があった □あまり効果がなかった □まったく効果がなかった □無回答



## 問6. 5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減

\* 「増えている」と回答した者が 57.9%と過半数を占めており、茨木市をはじめとする北摂地域の大学・短大では、5年前と比べて産学連携の取組や相談は増えているものと考えられる。一方、「減っている」と回答した者は見られなかった。

【産学連携の取組や相談の増減】	回答数	構成比
増えている	11	57.9%
減っている	0	0.0%
変わらない	5	26.3%
分からない	2	10.5%
無回答	1	5.3%



## 問7. 産学連携の導入や効果的な運用に当たっての課題

\* 具体的な回答が見られた 10 機関における課題をキーワード整理すると、「サポート体制」に関する回答が 3 か所、「対応教員の不足・偏り」「分野が限定的」は 2 か所の大学・短大からの回答が見られた。

\* この他に、「活動継続」「マッチング」「設備不足」「事務負担・費用負担が大きい」「研究内容とのミスマッチ」といった様々な課題があげられた。

### 【回答内容】

#### キーワード

#### 具体的な回答内容

キーワード	具体的な回答内容
▶サポート体制	担当窓口の職員数が限られているため、どのようにして少人数で高い効果を上げていくか、また継続した取組にしていくかを常に試行錯誤している。
▶活動継続	
▶サポート体制	リサーチ・アドミニストレーター (URA) が配置されておらず、専門的な内容に対応しきれていないと感じている。
▶対応教員の不足・偏り	複数企業等から同一取り組み内容の依頼があった場合の受け入れ上限。取組学科の偏り。
▶マッチング	ニーズとシーズのマッチング。
▶対応教員の不足・偏り	学内における産学連携を担える教員は決して多くはなく、ニーズに応えられないケースもある。
▶分野が限定的	理数科学部を持たない小規模大学ゆえ、連携できる事業が限定的であること。
▶事務負担が大きい	経理管理をしていく上で、税控除を行うための報告を求められた場合の負担が大きい。大学における教育研究上の責務により、産学連携に充当する時間の確保が難しい。
▶サポート体制	学内個々の部署や教員のサポート体制をより一層充実させる必要がある。
▶設備不足	事業者へ提供する設備が不足している。
▶費用負担が大きい	人件費を含む経費が持ち出しとなり、取り組むほど赤字となる。共同研究費、受託研究費等の直接経費だけでなく研究者や事務の負担を考慮した間接経費受入れの仕組みづくりが課題。
▶研究内容とのミスマッチ	企業は現実的な業務課題の解決を求めて、ピンポイントの研究目標となりがちであること。
▶分野が限定的	医療分野での連携のあり方

## C. 起業家教育の取組

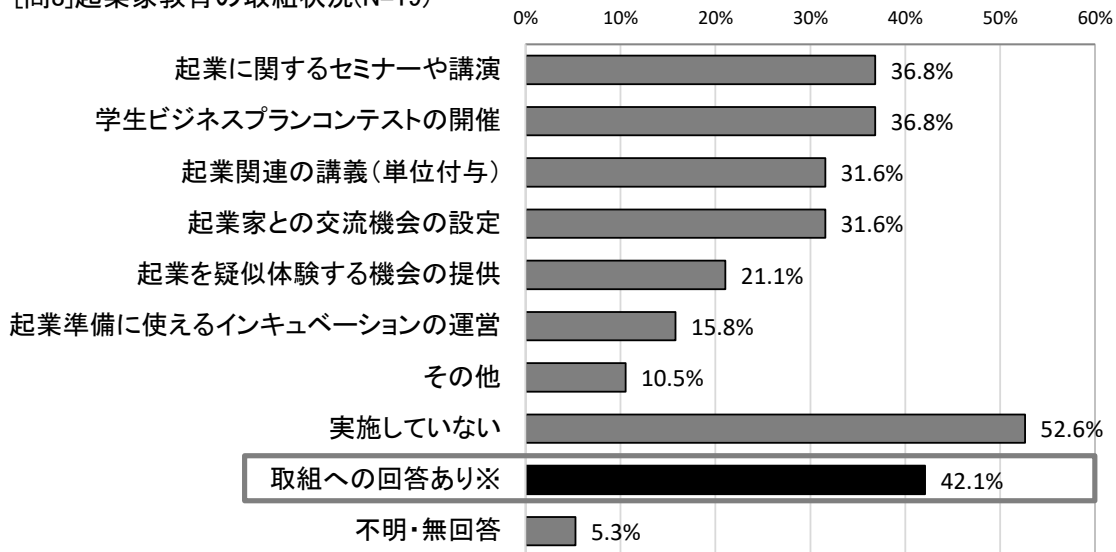
### 問8. 起業家教育の取組状況

- \* 「起業に関するセミナーや講演」「学生ビジネスプランコンテストの開催」がともに36.8%と最も多く、次いで「起業関連の講義(単位付与)」「起業家との交流機会の設定」(ともに31.6%)と続く。
- \* 起業家教育の取組について回答した者は42.1%であった。

【起業家教育の取組状況】	回答数	構成比
起業に関するセミナーや講演	7	36.8%
学生ビジネスプランコンテストの開催	7	36.8%
起業関連の講義(単位付与)	6	31.6%
起業家との交流機会の設定	6	31.6%
起業を疑似体験する機会の提供	4	21.1%
起業準備に使えるインキュベーションの運営	3	15.8%
その他	2	10.5%
実施していない	10	52.6%
<b>取組への回答あり※</b>	<b>8</b>	<b>42.1%</b>
不明・無回答	1	5.3%

※取組に関する項目を1つ以上選択した者

[問8]起業家教育の取組状況(N=19)



## 問9. 特に効果があったもの、ニーズや関心が高いもの

- \* 効果があったもの、ニーズや関心が高いものに関する具合的な回答が見られた6機関におけるキーワードを整理すると、「ビジネスプランコンテスト」を回答する大学・短大が4機関と最も多い。
- \* この他に、「起業セミナー」が2機関より、「ビジネスプラン作成講座・ゼミ」「起業家との交流」「インキュベーション施設の運営」「起業の疑似体験」が1機関より、それぞれあげられた。

### 【回答内容】

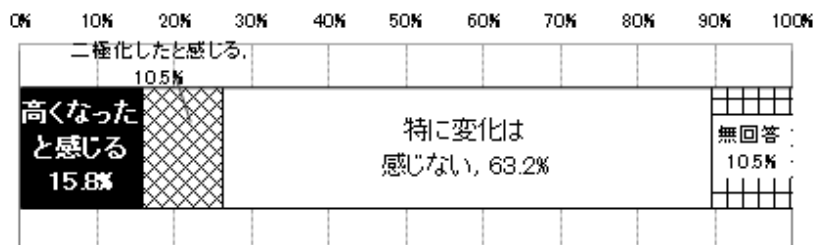
キーワード	具体的な回答内容
▶ビジネスプラン コンテスト	前述の「開業プランニングコンテスト」では、学内から出場者を公募しており、企業を経営する卒業生から指導を受けて開業プランを作成し、同コンテストに優勝した学生が在学中に起業するなど、実績を上げている。
▶ビジネスプラン作成 講座・ゼミ	授業:キャリアデザインゼミナール(C5)「ビジネスプランの 作り方～アイデアだけでは終わらせない!～」 「ビジネスプラン」の構成要素を理解したうえで、履修生自身の「アイデア」を素材に、履修生相互の観点を交差させ、専門家のアドバイスを得ながら、ビジネスプラン応募用フォーマットに基づきながらプラン作成のプロセスを具体的に経験する。 なお本授業受講者のうちの2名は、県内のビジネスコンテストに応募することとなった。さらに1名は最終選考に進み、審査員特別賞を受賞した。
▶起業セミナー ▶ビジネスプラン コンテスト ▶インキュベーション 施設の運営	大学発ベンチャーの担い手となる学生の発掘・育成を目的とした「学生ベンチャー育成事業」内で「教育事業」「イベント事業」「インキュベーション事業」の3つの事業を展開し、これらの事業を通して大学発ベンチャーを輩出しています。
▶起業家との交流 ▶ビジネスプラン コンテスト ▶起業の疑似体験	・イノベーターズトーク(起業家を招いた講演会 事前申込制) ・学生ビジネスアイデアコンテスト”SFinX”(エントリー制) 上記のような講演会、コンテストも効果的だが、疑似体験できるセミナーには24名の学生が参加した。また、3か月で事業を立ち上げるインプットとフィールドワークを行い、1年生(学部問わず)が多く参加した。
▶ビジネスプラン コンテスト	ビジネスプランコンテストは今年で10回目を迎え、年々応募者が増加している。(今年度は応募者数計114組) 1次審査では書類審査を行い、その後18組程度が2次審査に進み、プレゼン審査の上、各賞が決定する。対象者は大学全学部生及び大阪府下の大学生(院生含む)及び高校生
▶起業セミナー	起業のためのファイナンス・特許戦略などをまとめたセミナーを開催した(3日間コース)。40名定員としたが満員であった。また別立てでクラウドファンディング講座も開催した。実際に挑戦している学生チームが出た。 対象は全学部・全学年(大学院生含む)であった。

## 問 10. 5年前と比べた学生の起業意識

\* 「特に変化は感じない」と回答した者が 63.2%と最も多い。また、「高くなったと感じる」(15.8%)への回答と「二極化したと感じる」(10.5%)への回答も見られ、このことから、一部の大学・短大や学生においては、起業意識が高まっているものと考えられる。

【5年前と比べた学生の起業意識】	回答数	構成比
高くなったと感じる	3	15.8%
低くなったと感じる	0	0.0%
二極化したと感じる	2	10.5%
特に変化は感じない	12	63.2%
無回答	2	10.5%

【問10】5年前と比べた学生の起業意識 (N=19)

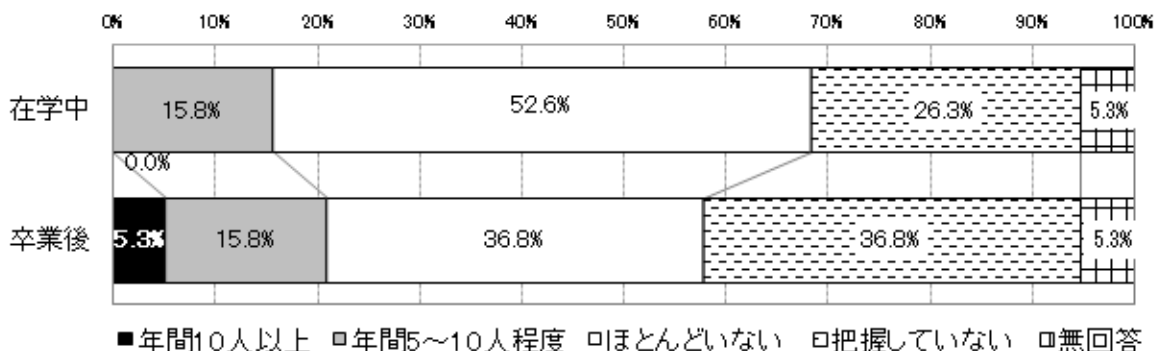


## 問 11. 在学中・卒業後の起業状況

\* 年間5名以上の起業者がいる大学・短大は、在学中で 15.8%、卒業後で 21.1%であった。

在学中・卒業後の起業状況	【在学中】		【卒業後】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
年間10人以上	0	0.0%	1	5.3%
年間5～10人程度	3	15.8%	3	15.8%
ほとんどいない	10	52.6%	7	36.8%
把握していない	5	26.3%	7	36.8%
無回答	1	5.3%	1	5.3%

【問11】在学中・卒業後の起業状況(N=19)



## 問 12. 行政と連携すれば効果があると考えること

\* 具合的な回答が見られた6機関におけるキーワードを整理すると、「交流の機会・拠点づくり」「社会課題解決型プロジェクト」を回答する大学・短大がそれぞれ2機関あった。

\* この他に、「ベンチャー企業インターンシップ」「資金助成」「情報提供」についての回答も見られた。

### 【回答内容】

#### キーワード

#### 具体的な回答内容

▶交流の機会・拠点づくり	大学が所在する市町村の起業者と学生が交流する機会などを創出し、行政と大学が連携して学生をフォローしていくことで、大学が単独で実施するよりも効果の高い教育が可能になると考えている。
--------------	---

▶交流の機会・拠点づくり	「京都知恵産業創造の森」のオープン・イノベーション・カフェ「KOIN」における学生ベンチャー支援のような取組。
▶社会課題解決型プロジェクト	社会課題解決型の起業を考える学生が相当数いる。しかし大学では技術ベースの起業支援が主なため対応しきれていない。実際京都の北丹では空き家プロジェクトなどを立ち上げたケースがあり、行政と連携すれば効果は上がると思われる。
▶ベンチャー企業インターンシップ ▶社会課題解決型プロジェクト	行政を通じたベンチャー企業へのインターンシップ紹介など、行政が関係することで、関係者を多く巻き込んでいけると考える。 また、自治体が抱える一般的課題や各市町村独自の課題認識を行うことが出来るため、社会課題解決型のスタートアップとしてはより有益性が高い。 ※「教育」に限定しなければ、将来的な税収や自治体のブランディングへの投資と見え、スタートアップ志望者への優遇措置をもっと多くの自治体で行われることが望まれる。
▶資金助成	補助金事業、スタートアップなど
▶情報提供	行政の持っている情報の提供、財政支援

### 問 13. 起業家教育に取り組む上での課題

- \* 課題に関する具体的な回答が見られた7機関におけるキーワードを整理すると、「専門人材等不足」を回答する大学・短大が3機関と最も多く、また、「学業との両立」も2機関から回答が見られた。
- \* この他に、「成功事例が少ない」「学生の起業マインド啓発」「資金確保」「支援体制の充実」「起業とは縁遠い業界である」と言った回答があげられた。

#### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶専門人材等不足	産学連携と同様に、担当窓口の職員数が限られているため、どのようにして少人数で高い効果を上げていくか、また継続した取り組みにしていくかを常に試行錯誤している。
▶専門人材等不足	起業支援の専門家の配置。
▶専門人材等不足 ▶学業との両立	起業経験のある方に実際にメンタリングしていただけることは少ない。 大学である以上休学や退学は避けてほしいという願いがあり、学生への起業支援業務は、学部等との衝突は避けることができない。特に学生のオリジナルアイデアでの起業は難しい。
▶成功事例が少ない ▶学業との両立	大学の休学期間に限りがある、起業の成功事例が少ない
▶学生の起業マインド啓発	・起業に関心のない学生に対するアプローチ(起業家予備軍をいかに増やすか) ・起業にはリスクが伴うため、学生にはそれを十分に認識させることと、「起業すること」が目的化しないような導きが肝要である。 一方で、実現したい夢やスキルがあることで信念をもって取り組んでいけるよう、初期段階でのマインドセットが重要である。
▶資金確保 ▶支援体制の充実	スタートアップの資金面、申請基準の自由度を高める、施設面、補助機関
▶起業とは縁遠い業界である	理学療法士業界が現状起業する方向に向いていない

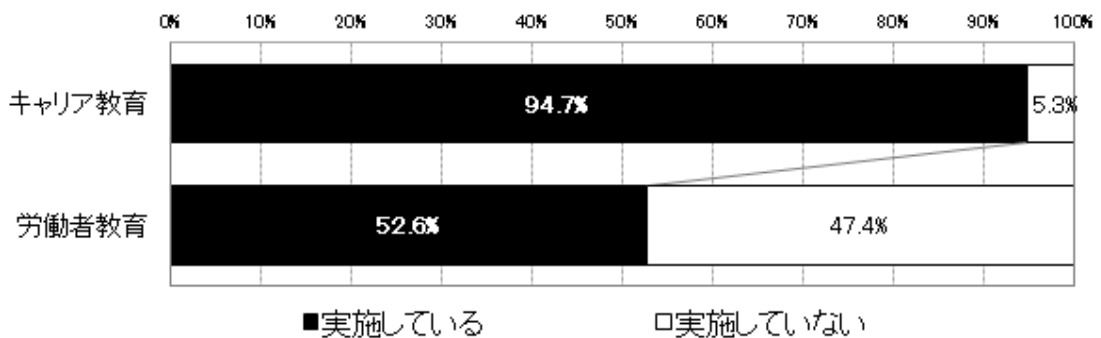
## D. 就職支援の取組・市内企業への就職

### 問 14. キャリア教育・労働者教育の実施状況

\* キャリア教育を実施している大学・短大は 94.7%、労働者教育を実施している大学・短大は 52.6%であった。

キャリア教育・労働者教育の実施状況	【キャリア教育】		【労働者教育】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
実施している	18	94.7%	10	52.6%
実施していない	1	5.3%	9	47.4%

【問14】キャリア教育・労働者教育の実施状況(N=19)

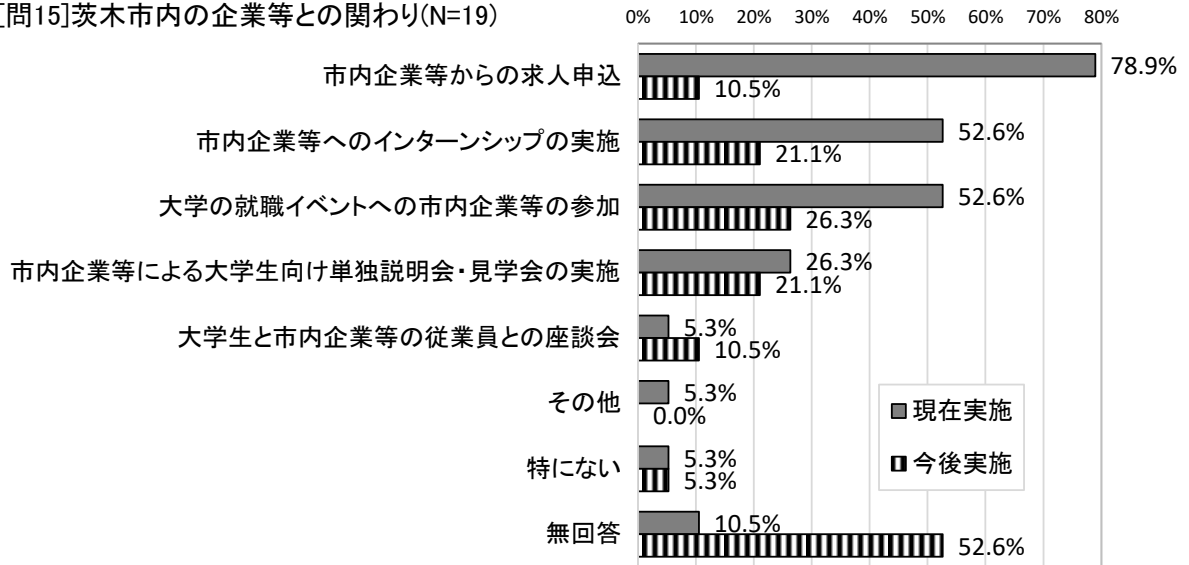


### 問 15. 茨木市内の企業等との関わり

- \* 現在実施しているものでは、「市内企業等からの求人申込」が 78.9%と最も多く、次いで「市内企業等へのインターンシップの実施」「大学の就職イベントへの市内企業等の参加」(ともに 52.6%)と続き、これら3点はいずれも 50%以上を占めており、市内企業等と多数展開されているものと考えられる。
- \* 今後実施したいものでは、「大学の就職イベントへの市内企業等の参加」が 26.3%と最も多く、次いで「市内企業等へのインターンシップの実施」「市内企業等による大学生向け単独説明会・見学会の実施」(ともに 21.1%)と続く。現在実施しているものと比べると、全体的に回答が少ない。

茨木市内の企業等との関わり	【現在実施している】		【今後実施したい】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
市内企業等からの求人申込	15	78.9%	2	10.5%
市内企業等へのインターンシップの実施	10	52.6%	4	21.1%
大学の就職イベントへの市内企業等の参加	10	52.6%	5	26.3%
市内企業等による大学生向け単独説明会・見学会の実施	5	26.3%	4	21.1%
大学生と市内企業等の従業員との座談会	1	5.3%	2	10.5%
その他	1	5.3%	0	0.0%
特になし	1	5.3%	1	5.3%
無回答	2	10.5%	10	52.6%

[問15]茨木市内の企業等との関わり(N=19)

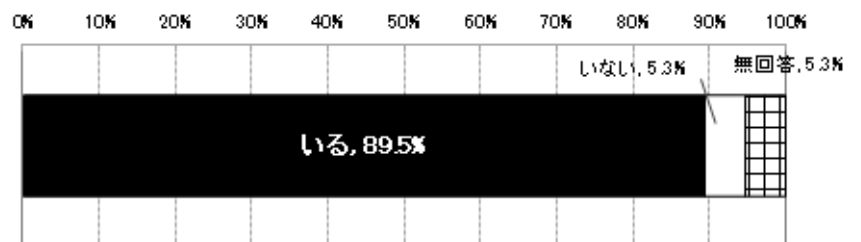


**問 16. 茨木市内の企業等に就職した学生**

\* 茨木市内の企業等に就職した学生がいると回答した者は 89.5%であった。

【茨木市内の企業等に就職した学生】	回答数	構成比
いる	17	89.5%
いない	1	5.3%
無回答	1	5.3%

[問16]茨木市内の企業等に就職した学生 (N=19)



## 問 17. 行政と連携すれば効果があると考えていること

- \* 行政と連携すれば効果があると考えていることに関する具合的な回答が見られた 10 機関におけるキーワードを整理すると、「インターンシップの支援」を回答する大学・短大が 4 機関と最も多い。
- \* この他に、「公務員志望生の支援」「説明会・相談会の開催」が 2 機関より、「情報発信の強化」「保健師志望生の支援」「他大学や企業との連携事業」が 1 機関より、それぞれあげられた。

### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶公務員志望生の支援	公務員志望学生を対象とした自治体にて実施されるインターンシップの更なる強化
▶インターンシップの支援	インターンシップの実施など、職場理解の取り組み。
▶公務員志望生の支援	学内において、行政の方より直接お話を伺える機会の創出。例えば、キャリアセンターにおいて茨木市役所希望者対象の職員採用説明会を開催し、若手職員(できれば卒業生)との意見交換の場を設ける等。
▶インターンシップの支援	インターンシップ先を紹介して頂けると助かります。
▶インターンシップの支援	深い就業体験を伴うインターンシップの実施
▶保健師志望生の支援	主に保健師分野において、早期の説明会(学内)の実施や、さらなる保健師の活躍の場を創設していただきたい。
▶情報発信の強化	茨木市内の企業情報、及び求人票が簡単に取得できる様、行政のホームページを整備してもらいたい。
▶説明会・相談会の開催 ▶インターンシップの支援	インターンシップ・合同企業説明会
▶説明会・相談会の開催	ハローワーク出張相談会の実施
▶他大学や企業との連携事業	本学と行政との連携に留まらず、複数の大学と地元企業を巻き込んだ低学年からの連携事業が効果的であると考えます。企業や他大学の学生との交流を通じて、社会理解と自己理解に基づく将来ビジョンの醸成に繋げる取組には、大きな価値があると思います。

## 問 18. 就職支援に取り組む上での課題

- \* 具合的な回答が見られた 8 機関における課題をキーワード整理すると、「多様な就職支援」「就職活動の早・長期化」を回答する大学・短大が 4 機関と最も多い。
- \* この他に、「学生の大企業志向」「学生による志望の絞り込みすぎ」があげられた。

### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶多様な就職支援	学生の就職活動に対する意識の二極化が課題だと感じる。
▶多様な就職支援 (障がい者)	障がい学生への就職支援。個人差があり個別対応となるため、就職支援が困難な場合がある
▶多様な就職支援 ▶就職活動の早・長期化	就活ルールの形骸化や廃止に伴う企業採用活動の早期化・長期化を受け、学生の意識や行動も多様化が進んでおり、効果的な支援の設定(時間・内容等)の在り方が見えづらくなってきている。
▶多様な就職支援 ▶就職活動の早・長期化	・多様な学生に対する就職支援(大学院生、留学生、障がいのある学生) ・就活ルールの廃止にともなう就職支援
▶学生の大企業志向	本学の学生は大手志向が強く、中小企業とのマッチングが難しい。
▶就職活動の早・長期化	医療大学の増加にともなう就職活動の早期化
▶学生による志望の絞り込みすぎ	業界研究が不十分なまま、早期から志望業界を絞り込み、進路選択の視野が狭まっている学生が多いと感じている。
▶就職活動の早・長期化	深い就業体験を伴わないインターンの広がりによる、就職活動の長期化



## VII. 産業支援機関アンケート調査結果

### 8-1. 調査概要

「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、近隣の産業支援機関における企業支援等の状況や本市との連携の可能性を把握するため、大阪府下に立地する産業支援機関を対象にアンケートを実施した。

調査対象者	<b>大阪府下に立地する産業支援機関 11 か所</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部</li><li>・公益財団法人 大阪産業局</li><li>・大阪府よろず支援拠点</li><li>・大阪イノベーションハブ</li><li>・大阪府産業デザインセンター</li><li>・ものづくりビジネスセンター大阪</li><li>・一般財団法人大阪商業振興センター</li><li>・独立行政法人工業所有権情報・研修館 近畿統括本部</li><li>・独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部</li><li>・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 関西職業能力開発促進センター</li><li>・関西大学梅田キャンパス (KANDAI Me RISE)</li></ul>
実施期間	令和元年 10 月

#### 【設問項目】

<b>A. 支援メニューと利用者ニーズ</b>	問 1. 取扱可能な支援内容 問 2. 利用が多い業種 問 3. 利用者のニーズや相談数の変化
<b>B. 今後の重点事業</b>	問 4. 重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野
<b>C. 外部との連携</b>	問 5. 現在、自治体と連携している取組内容 問 6. 今後、自治体と連携したい内容 問 7. 自治体との連携についての意見

## 8-2. 調査結果

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

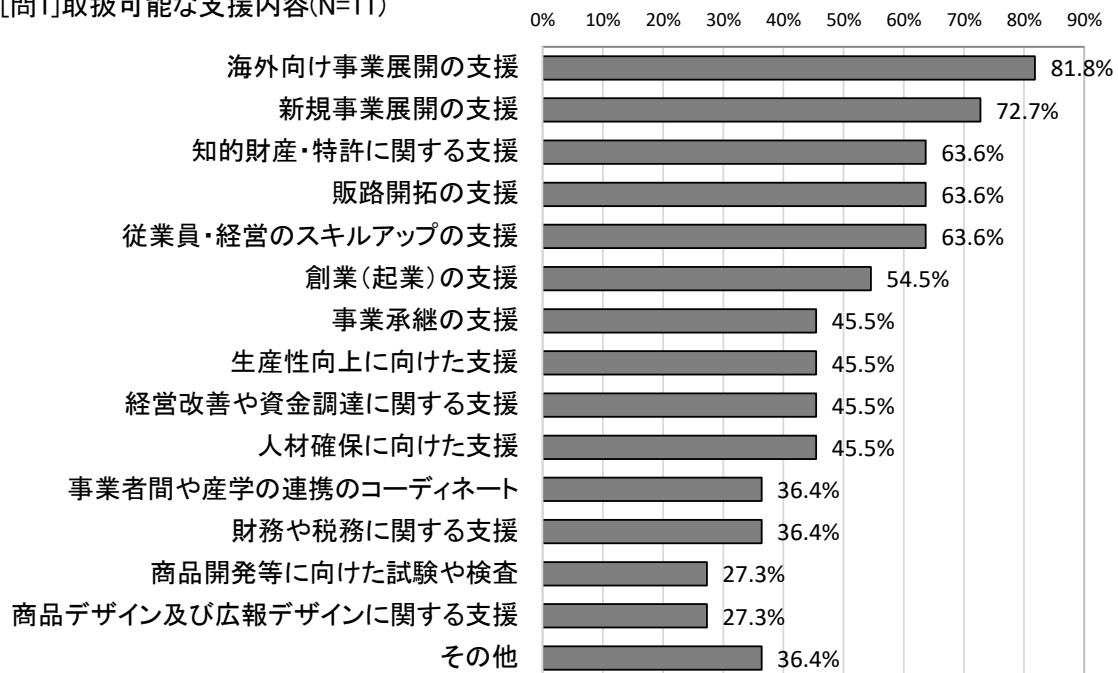
### A. 支援メニューと利用者ニーズ

#### 問1. 取扱可能な支援内容

\* 「海外向け事業展開の支援」が81.8%と最も多く、次いで「新規事業展開の支援」(72.7%)、「知的財産・特許に関する支援」、「販路開拓の支援」、「従業員・経営のスキルアップの支援」(ともに63.6%)と続く。多岐にわたる支援内容に回答が見られ、大阪府下の複数の産業支援機関を活用すれば、多様な企業支援サービスが受けられるものと考えられる。

【取扱可能な支援内容】	回答数	構成比
海外向け事業展開の支援	9	81.8%
新規事業展開の支援	8	72.7%
知的財産・特許に関する支援	7	63.6%
販路開拓の支援	7	63.6%
従業員・経営のスキルアップの支援	7	63.6%
創業(起業)の支援	6	54.5%
事業承継の支援	5	45.5%
生産性向上に向けた支援	5	45.5%
経営改善や資金調達に関する支援	5	45.5%
人材確保に向けた支援	5	45.5%
事業者間や産学の連携のコーディネート	4	36.4%
財務や税務に関する支援	4	36.4%
商品開発等に向けた試験や検査	3	27.3%
商品デザイン及び広報デザインに関する支援	3	27.3%
その他	4	36.4%

[問1]取扱可能な支援内容(N=11)



\* その他の回答としては、商店街等支援、外国企業への投資支援、被災企業支援、企業共済、下請企業支援が見られた。

### 【その他の回答】

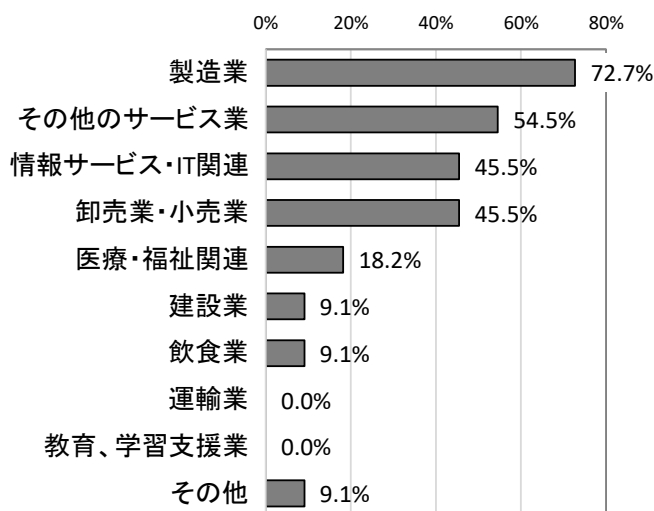
商店街等支援	商店街・小売市場への支援(元気プラン、100人アンケート、研修事業、専門家派遣事業)
外国企業の投資支援	外国企業の対日投資支援、海外スタートアップ企業と日本企業との連携支援
被災企業支援	地震や豪雨などで被災した企業に関する支援
企業共済	小規模企業共済及び経営セーフティー共済による支援
下請企業支援	下請取引適正化支援(下請かけこみ寺相談)

## 問2. 利用が多い業種

\* 「製造業」が72.7%と最も多い。次いで、「その他のサービス業」(54.5%)、「情報サービス・IT関連」「卸売業・小売業」(ともに45.5%)と続き、これらの4業種は支援できる大阪府下の産業支援機関が豊富であると考えられる。

【利用が多い業種】	回答数	構成比
製造業	8	72.7%
その他のサービス業	6	54.5%
情報サービス・IT関連	5	45.5%
卸売業・小売業	5	45.5%
医療・福祉関連	2	18.2%
建設業	1	9.1%
飲食業	1	9.1%
運輸業	0	0.0%
教育、学習支援業	0	0.0%
その他	1	9.1%

[問2]利用が多い業種(N=11)



※その他の回答 大阪府・外郭団体、商工会議所・金融機関等、デザイン業

## 問3. 利用者のニーズや相談数の変化

\* 回答した9か所における利用者のニーズや相談数の変化についてキーワード整理すると、「海外展開」を回答する産業支援機関が4か所と最も多い。また、「人材確保・育成」「事業承継」「業種の多様化」「企業間連携」「起業家支援」は2か所の産業支援機関からの回答があり、これら6点は最近のニーズの高い内容だと考えられる。

### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶海外展開 ▶農林水産業・食品 ▶人材確保・育成	海外展開に関する相談が増えている。地域としてはベトナム等、業種としては農林水産業、分野では高度外国人材雇用関連の相談が特に増えている。
▶海外展開	海外展開にかかるリスク対策や取引契約に関する相談が増加した。
▶海外展開 ▶起業家支援(女性) ▶業種の多様化	海外展開を見据えた企業の相談が増えた 女性起業家のデザイン相談が増えた 利用企業は依然として製造業が最も多いが、5年間で相談企業の業種の幅が広がった

▶企業間連携(マッチング) ▶下請取引の相談 ▶業種の多様化 ▶海外展開(販路開拓) ▶事業承継	製造業マッチング相談が微増 下請かけこみ相談が業種を問わず増加、個人事業主からの相談増加 国際ビジネス支援は新規進出案件が減り、販路開拓に関する相談が増加 事業承継の相談が増加
▶事業承継	事業承継の相談が増えた
▶人材確保・育成	人材確保及び人材育成に係る相談が多い。
▶起業家支援(学生) ▶企業間連携 ▶海外からの視察	起業を志す学生(高校生を含む)の増加 オープンイノベーションに関心のある大企業の間合せ増加 海外(政府関係・大学関係)からの視察の増加
▶マーケティング ▶IT/IoT化	Webに係るマーケティングやIT化に関する相談・支援依頼が増加傾向にある。
▶技術相談 ▶商品開発支援 ▶融資	技術関連、新商品開発、融資に関する相談が、やや増えたと感じる。

## B. 今後の重点事業

### 問4. 重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野

\* 具体的な回答が見られた7か所における事業や分野をキーワード整理すると、「創業支援」を回答する産業支援機関が6か所と最も多い。また、「海外展開」「事業承継」「企業間連携」は2か所の産業支援機関からの回答があり、これら4点は大阪府下における産業支援機関が重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野だと考えられる。

#### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶創業支援	企業の課題をデザイン視点から整理し、民間デザイナーや各支援機関へつなぐといった他にはない機能を活かし、中小企業はもとより、近年は、創業・スタートアップへの支援の重点化を図る
▶創業支援 ▶海外展開 ▶事業承継	創業・ベンチャー支援事業、国際ビジネス支援事業、事業承継支援事業
▶創業支援 ▶情報保護・利活用	スタートアップ企業向けの支援 事業者の機密情報・データの保護や利活用に関する支援
▶創業支援(学生) ▶企業間連携 ▶人材育成	・学生、若手起業家のコミュニティ形成 ・オープンイノベーションによる事業開発支援 ・大企業新規事業担当者の人材育成
▶創業支援 ▶海外展開 ▶農林水産業・食品 ▶企業間連携	スタートアップ企業の海外展開支援、海外スタートアップ企業と日本企業との連携支援、農林水産・食品企業の海外展開支援等
▶事業承継 ▶IT/IoT化 ▶新事業展開 ▶創業支援 ▶BCP策定	事業承継・事業引継ぎの促進 IoT導入など生産性の向上 新事業展開の促進や創業 経営環境の変化への対応計画立案などによる実施の円滑化(特にBCP策定等)
▶裾野を広げる	これまで利用されていない方、企業・副業や兼業の方、セカンドキャリア、NPOなどを増やす

## C. 外部との連携

### 問5. 現在、自治体と連携している取組内容

\* 具体的な回答が見られた8か所における取組内容をキーワード整理すると、「相互情報発信」は回答する産業支援機関が4か所と最も多い。また、「出張相談・研修」「自治体向け支援」は3か所の産業支援機関からの回答が見られた。

#### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶相互情報発信	相互に支援内容の案内を行っている
▶セミナー等共催	海外ビジネスセミナー、海外視察ミッション派遣、海外企業とのビジネス商談会などを共催している。
▶自治体向け支援	「創業支援等事業計画」認定市区町村担当者向け講習会を近畿経済産業局と連携して開催 中小企業大学のサテライトゼミとして、中小企業向け及び支援機関向け研修を実施 J-GoodTech(Web マッチング支援)の支援機関として、登録・中小企業登録の推薦
▶出張相談・研修	
▶情報共有(企業)	
▶出張相談・研修	出張相談(サテライト)3か所
▶出張相談・研修	よろず支援出張相談 事業承継支援事業広報 創業支援事業 経営力強化・販路開拓支援事業、コンサルティング事業、新産業創造支援事業 大阪経済に関する調査事業 「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業
▶相互情報発信	
▶連携した企業支援	
▶調査事業	
▶施設運営	「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業
▶相互情報発信	相互に支援内容やセミナー等イベントの案内を行っている。 自治体のデザイン施策を企画段階でアドバイス、自治体からの相談を受けて中小企業のデザイン相談に対応
▶自治体向け支援	
▶相互情報発信	相互に支援内容の案内の実施、セミナーの共同開催及び講師派遣 自治体職員向けの研修の実施
▶セミナー等共催	
▶講師派遣	
▶自治体向け支援	事業進捗会議による企画内容や結果報告などの情報共有
▶情報共有	

## 問6. 今後、自治体と連携したい内容

\* 具体的な回答が見られた8か所における連携したい内容をキーワード整理すると、「セミナー等共催」「情報共有」を回答する産業支援機関が3か所と最も多い。また、「情報発信協力」「出張相談・研修」は2か所の産業支援機関からの回答が見られた。

### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶セミナー等共催	様々な事業者向け海外ビジネスイベント等を共同で開催する(含む自治体からの事業受託)
▶出張相談・研修	既の実施している自治体もあるが出張相談等で連携したい
▶連携した企業支援	中小企業支援に関して、機構が推進する支援機関支援の一環として、自治体からのニーズがあるようであれば、可能な範囲で連携させていただきたい
▶セミナー等共催 ▶出張相談・研修 ▶講師派遣	引き続き、中小企業支援による産業振興に資する取組について、連携強化を図りたい ・中小企業者向け販路開拓支援セミナー ・出張相談(よろず支援拠点事業) ・自治体による事業承継セミナーなどへの講師派遣 他
▶情報共有 ▶情報発信協力	中小企業、ベンチャー等のデザイン活用的高度化に関して、市町村のニーズをお聞きしたい。デザイン総合相談を利用させていただき、中小企業の課題解決に向けた支援を行いたい
▶情報共有 ▶セミナー等共催	支援のトレンド等に関する情報交換、事業者向けセミナーの共同開催など
▶情報発信協力	離職者及び在職者に対して行っている当施設の支援内容に係る周知
▶情報共有	海外事業展開に関する情報交換

## 問7. 自治体との連携についての意見

\* 具体的な意見を回答する4か所から、「情報発信協力」に関する要望が2か所の産業支援機関からの回答が見られたほか、「窓口一本化」「情報交換」に関する要望の回答があった。

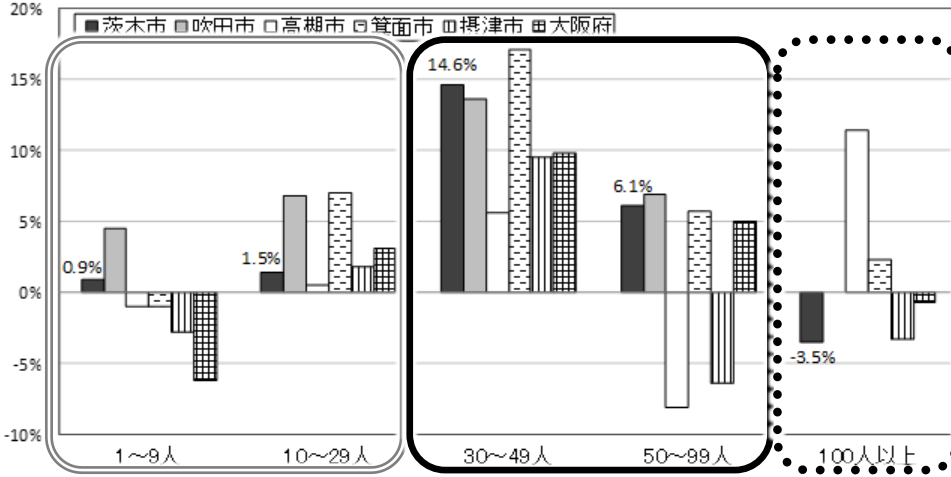
### 【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶情報発信協力	既にお願している自治体もあるが広報協力をお願いしたい
▶窓口一本化	関係機関との連携の円滑化のため案件の受付窓口を一元化し、支援メニュー担当ごとの縦割りの弊害をなくすよう努めている。貴市におかれても、連携にあたっては窓口の一元化をお願いしたい
▶情報発信協力	広報協力など密に連携していきたい
▶情報交換	引き続きの積極的な情報交換を期待いたします

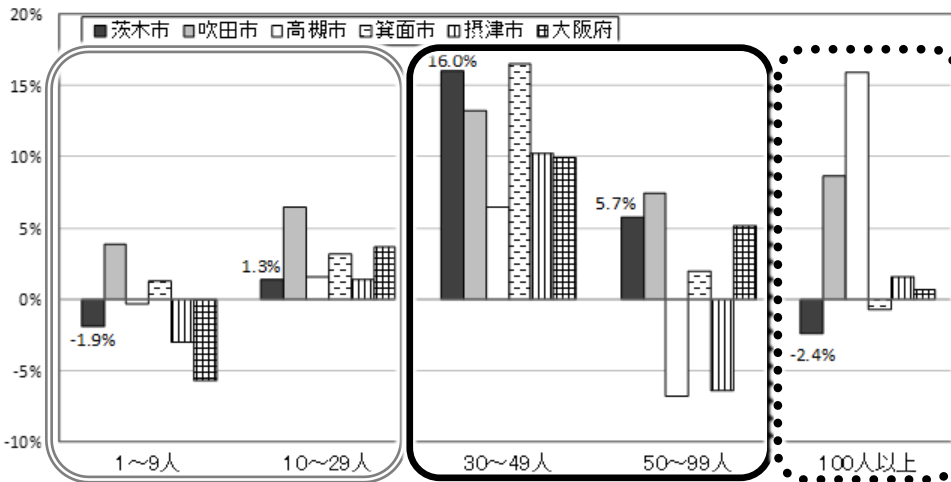
# IX. 調査結果よりみる本市における産業振興の課題

調査結果より、本市における産業振興に向けた課題として、以下3点があげられる。

従業者規模別にみる事業所数の増減比(2012年→2016年)



従業者規模別にみる就業者数の増減比(2012年→2016年)



### 大学等研究機関との連携状況・意向

- ・連携している 6.0%
- ・関心がある 23.9%
- ・関心がない 61.3%

### 事業者間の連携状況・意向

- ・連携している 32.7%
- ・関心がある 15.5%
- ・関心がない 43.0%

#### 従業者規模

30名未満

事業所数、従業者数ともに周辺都市と比べると低調  
⇒さらに減少する懸念がある

#### 従業者規模

30~99名

事業所数、従業者数ともに周辺都市と比べて増加傾向にあり好調  
⇒企業のさらなる成長を支援する

#### 従業者規模

100名以上

事業所数、従業者数ともに減少しており、周辺都市と比べて低調  
⇒企業流出を阻止し、定着を目指す

#### 大学や事業者間の連携状況

実践企業は少ないがのびしろがある  
⇒連携の機会を増やし、企業の売上・利益アップを支援する

### 【本市における産業振興の課題の柱】

課題1 小規模事業者の事業継続支援、創業の場提供

課題2 中規模事業者の成長支援、大規模事業者の操業支援

課題3 企業の付加価値向上に向けた連携の促進

## 9-1. 課題1:小規模事業者の事業継続支援、創業の場提供

「生活密着型ビジネスの成長により、域内での消費増加、経済循環の向上を目指す」

### 【問題点、課題】

- 「将来的に小規模事業者が減少するおそれ」がある。
  - ・ 事業所・従業者数の伸び率が低い、または減少する傾向
  - ・ 開業率が廃業率を下回る
  - ・ 売上高（生産高）が減少しているところが半数近くを占める
  - ・ 事業承継先がなく、廃業予定または事業承継先が決まっていないところが多い
  - ・ 顧客・取引先が減少。相談先（人的ネットワーク、情報源）も少ない
- 「民間の消費が市外に流出している」傾向がある。
  - ・ 民間の支出（消費）が市外へ流出しており、市内における企業等の生産販売活動へ還流されていない懸念がある
- 「商店街、生活密着型ビジネスが衰退し、市民の利便性やまちの賑わいが衰退する可能性」がある。
  - ・ 商店街、生活密着型ビジネスは、売上・利益の減少傾向が顕著
  - ・ 多くの市民は、生活密着型の店舗は市内で利用する傾向
  - ・ 多くの市民は、商店街で交通利便性を高める施設、生活密着型サービスの充実を望む
  - ・ 人口減少の進行が緩やかで、「生活密着型ビジネスがしやすいまち」としてポテンシャルは高い

### 【課題解決に向けた支援の方向性：例示】

- まちの魅力や利便性向上に繋がる創業の支援
- 事業継承の支援
- 魅力ある事業づくりに向けた経営の支援

## ● 将来的に小規模事業者が減少するおそれ

### 統計データ等より

- \* 2012年から2016年の事業所数の推移を見ると、本市では従業者1～9人の事業所の従業者数が減少し、また、10～29人の事業所では事業所数、従業者数とも微増ではあるが、大阪府全体や隣接する吹田市や箕面市と比較すると伸び率が低くなっている。大阪府や近隣4市と比べると、本市は従業者数29名以下の事業所については、減少傾向及び伸び率が低い状況にあるものと考えられる。

【p.6・従業者規模別にみる事業所数・従業者数の増減比（2012年→2016年）】

- \* 茨木公共職業安定所の管轄区域では、廃業率が急激に増加する一方で、2018年には開業率が減少し、開業率が廃業率を下回った。

【p.7・開業率、廃業率の変化（2012年→2018年）】

### 事業所アンケート調査より

- \* 9人以下の事業所では、売上高（生産高）が減少しているところ（47.5%）が半数近くを占めており、小規模事業所の景況が悪化している状況がうかがわれる。

【p.76・問3. 昨年度の「売上高（生産高）」の動向（2～3年前との比較）（従業員数別）】

- \* 9人以下の事業所では後継者がいると回答した者が27.9%に止まり、小規模事業所の7割近くは廃業予定もしくは事業継承の予定が定まっていないものと考えられる。

【p.76・問1-⑤. 後継者の有無・予定（従業員数別）】



- \* また、金融機関ヒアリングでは、「こちらから事業継承について話を持ち掛けない限り、進まないことが多い」との指摘も見られ、小規模事業所の事業承継が進んでいない状況にあると考えられる。

**【金融機関ヒアリングより】**

事業承継については、こちら側から仕掛けているのが現状。  
高齢の事業主のところに承継先はあるのかなど話を聞きに行き、そこから相談が出てくる。逆に、承継先がないと融資をしてもらえなくなると思うのか、事業者側から相談に来ることはない。  
顧問税理士などがいれば、そちらの方が相談しやすいのかもしれない。

- \* 9人以下の事業所では、顧客・取引先の減少を課題とする者（35.2%）が多いのに加えて、経営上の課題・問題点を相談する相手のいない者（33.0%）、事業活動に役立つ情報源を持たない者（25.5%）も多い。人的ネットワークや事業環境に必要な情報網に乏しく、さらに顧客・取引先の減少が懸念される小規模事業所について、事業継続に向けた支援が必要だと考えられる。

【p. 77・問 4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点（従業員数別）】

【p. 84・問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先（従業員数別）】

【p. 85・問 17. 事業活動に役立つ情報源（従業員数別）】

**●民間の消費が市外に流出している**

**地域経済分析システム (RESAS) の地域経済循環マップより**

- \* 多くの市民が市外へ勤務していることで、所得の面では市外からの流入が大きい一方、民間の消費・企業の投資・事業者間の取引のいずれにおいても、市外への支出（市外での消費）が市内への支出（市内での消費）を上回り、市外への流出が発生している。このため、流入した所得が市内の企業に還流されず、新たな生産販売活動に繋がりにくいものと懸念される。

【p. 47～48・地域経済循環図から見る経済循環の状況】

**統計データ等より**

- \* 小売吸引力が1を下回っていることから、買い物客が市外へ流出していることが読み取れる。  
【P. 22・小売業の小売吸引力（2016年）】

**●商店街、生活密着型ビジネスが衰退し、市民の利便性やまちの賑わいが衰退する可能性**

**商店街アンケートより**

- \* 市では魅力や個性のある新たな事業を生み出すため、創業の支援等に取り組んできたが、依然として集客力ある店舗の不足(78.6%)や店主の高齢化(50.0%)を課題とする商店街が多く、また、来街者減少(42.9%)の傾向にある商店街も複数見られ、商店街の衰退により廃業する店舗の増加も懸念される。商店街としても、エリアの魅力向上や情報発信など、活性化に取り組むたいと考えているところが多い。

【p. 108・問 3. 商店街の活性化に向けた課題】

【p. 108・問 4. 3年前と比べた商店街の来街者数の変化】

【P. 118・問 20. 商店街が目指す今後の方向性とは】

**事業所アンケートより**

- \* 小売業や飲食サービス、医療、福祉、その他サービスなど、生活密着型ビジネスの方が、他業種よりも売上減・利益減の企業の割合が大きくなっている。また、このうち小売業・飲食サービス・

その他サービスでは、将来的に廃業を考えている割合も高い。

【p. 97・問3. 昨年度の売上高（生産高）・利益の動向（2～3年前との比較）（業種別）】

【P. 98・問7. 現在の場所での事業継続の意向】

#### 統計データ等より（中心市街地アンケート）

- \* 中心市街地について、「活気が無くなった」「魅力が少ない」と回答する市民が多い。  
【p. 27・中心市街地の評価、変化】  
【p. 27・中心市街地の印象】
- \* 多くの市民は、普段の買い物・消費行動において、小売店では中小商店よりも大型店を利用する傾向があるものの、「理・美容院、エステ、マッサージなどヘルスケア」「食、喫茶」「食料品、日用雑貨」といった生活密着型の店舗は市内のものを利用する傾向にある。  
【p. 26・買い物・消費行動の場所について】
- \* 中心市街地に必要な商業施設・店舗として、市内エリアを問わず「飲食店」が第1位であるほか、「食料品・日用雑貨店」「衣料品店」「医療関連」といった生活密着型の店舗への回答が多い。  
また、駐輪場や駐車場など中心市街地までの交通利便性を高める施策や、宅配サービスや保育ステーションなど生活密着型のサービスを提供する店舗が求められているものと考えられる。  
【p. 28・今後、中心市街地にほしい商業施設・店舗】  
【p. 28・訪れやすく・使いやすい商店街に向けて、実施して欲しい施策】

#### 市産業を取り巻く環境の変化より

- \* 人口減少が進む懸念はあるが、現在のところでは微増ではあるが増加傾向にあり、全国平均ないし大阪府全体と比べると減少傾向は緩やかである。  
【p. 31・市内における人口動態の変化】
- \* また、金融機関のヒアリングでは、「住環境の良好な住宅地が多く、生活密着型の事業者が進出しやすいエリア」との指摘もあり、生活密着型の事業ニーズは高いものと考えられる。

#### 【金融機関ヒアリングより】

大阪・京都のベッドタウンで、自然が豊かであるなど、住環境に恵まれている。産業も生活密着のものが多く。

事業者からの相談内容に他市と差異があるかは分からないが、支店をつくる際などは、業種にもよるが、より住環境が良いまちを選ぶということはあるかもしれない。

#### 【想定される支援の方向性：例示】

- まちの魅力や利便性向上に繋がる創業の支援  
(例えば、ビジネスプランコンテスト、創業者同士や事業者の交流会、業種別創業セミナー、チャレンジショップの提供、新規開業店舗の広報支援 など)
- 事業承継の支援  
(例えば、事業所訪問による承継ニーズの把握、出前セミナー、承継を支援する士業や新規出店希望者と承継先のない事業所のマッチング など)
- 魅力ある事業づくりに向けた経営の支援  
(例えば、専門家相談、融資・資金相談を行う産業支援機関と事業所とのマッチング、コワーキングスペースの設置、魅力ある店舗の情報発信 など)

## 9-2. 課題2:中規模事業者の成長支援、大規模事業者の操業支援

「**基盤産業や集積により更なる成長が見込める産業を伸ばし、周辺産業への波及に繋げる**」

### 【問題点、課題】

#### ●「**中規模～大規模事業所の成長・定着**」が望まれる。

- ・事業所数、従業者数が、30～99人規模では増加する一方、100人以上では減少
- ・事業拡大に向けた用地や物件の確保が課題となる可能性
- ・多くの中堅規模以上の事業所において、順調な事業活動を支える人材確保や人材育成が課題
- ・中規模企業は新事業の取組意向が高く、新事業を展開した事業所は売上高増加につながる傾向

#### ●「**基盤産業、有望産業のさらなる発展**」が望まれる。

- ・化学工業、飲食品製造業、プラスチック製品製造業は市の経済をけん引する基盤産業
- ・彩都におけるライフサイエンス分野の集積、発展

### 【課題解決に向けた支援の方向性：例示】

- 事業用地・物件の確保の支援
- 企業を支える人材確保・育成の支援
- 事業の付加価値向上に向けた支援

#### ●**中規模～大規模事業所の成長・定着**

##### 統計データ等より

- \* 30～99人規模の事業所では事業所数、従業者数ともに増加している一方、100人以上の事業所では事業所数、従業者数ともに減少しており、大阪府や近隣4市の中で減少傾向が顕著になっている。  
【p.6・従業者規模別にみる事業所数・従業者数の増減比（2012年→2016年）】
- \* 市の土地利用では、市街化調整区域が半数以上を占めており、また、住居系に比べて商業系や工業系の用途地域が少なく、事業用地の割合はあまり大きくない。【p.9・土地利用】
- \* 不動産業者ヒアリングにおいても、「工場用として紹介できる物件が少ない」との指摘もある。

##### 【不動産業者ヒアリングより】

茨木市内には工場は少ないように思う。集客を必要としない業種なので、もっと地代の安いところに整備するのではないか。大手の工場や研究所が撤退した理由も同様だと思われる。

##### 市産業を取り巻く環境の変化より

- \* 工場や研究所については、最近10年間で大規模事業所の移転・閉鎖が複数進む一方で、跡地には製造業以外の土地利用となる傾向が増えており、規模の大きい工場・研究所の流出が進んでいる。  
【p.14・市内における主な大規模事業所の移転・閉鎖状況（2008年以降・製造業のみ）】  
【p.32・事業所の転出、進出の動向】

##### 事業所アンケートより

- \* 10人以上の事業所では、市内で新たな用地確保を望む者が3割前後見られた。  
また、建設業、製造業、運輸業において、事業用地の確保を課題と捉えるところが多く、なおかつこれらの業種は売上高・利益ともに増加傾向の割合が大きいことを考えると、景況の良好な建設業、製造業、運輸業等を中心に、事業拡大に向けた用地確保が課題となっている懸念もある。  
【p.62～64・問7-1.事業継続等の意向に関する要因・理由[「事業用地の確保」を課題と捉える事業所】  
【p.81・問7.現在の場所での事業継続の意向（従業員数別）】

【p. 97・問 3. 昨年度の売上高（生産高）・利益の動向（2～3年前との比較）（業種別）】

- \* 50人以上の事業所では、売上高の増加した事業所が過半数を占めている。しかし、人材確保や人材育成の取組を7割以上の事業所が実践し、市も支援を行ってきた一方、人材不足が課題(81.6%)、人材確保ができていない(76.3%)、人材育成が不十分(65.8%)など、順調な事業活動を支える人材の確保や育成を課題とする事業所が多く見られる。

【p. 78～79・問 5. 課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向（従業員数別）】

【p. 77・問 4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点（従業員数別）】

【p. 82・問 9. 人材確保の状況（従業員数別）】

【p. 82・問 10. 就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価（従業員数別）】

- \* 10～49人の事業所では、新商品・サービスの開発や新たな市場・販路の開拓など、新事業展開との関わりが深い項目において「今後は取り組みたい」と回答する企業が多い。

また、新事業を展開した事業所では、売上高増加につながったところが多く見られる。

【p. 78～79・問 5. 課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向（従業員数別）】

【p. 80・問 6－2. 売上高（生産高）への影響（従業員数別）】

- \* 特に市内での雇用の促進は、経済循環の自立度向上に効果的である。

【p. 47・地域経済循環図から見る経済循環の状況】

## ●基盤産業、有望産業のさらなる発展

### 地域経済分析システム (RESAS) の地域経済循環マップより

- \* 製造業は、大企業の撤退が続いたが、新工場立地の予定もあり、中堅規模の事業所も活躍している。特に付加価値額が他市と比べても大きく、外部から稼ぐ力や、他産業との取引や雇用の面から経済全体への波及効果も期待できる化学工業、食料品製造業、プラスチック製品製造業は、市の基盤産業と考えられる。

付加価値額や稼ぐ力のある産業を伸ばすことで、資金の獲得と生産活動への還流が期待できる。

【p. 47～48・地域経済循環図から見る経済循環の状況】

【p. 49～50・産業構造マップからみる産業別の付加価値額】【p. 51～52・付加価値額の比較】

### 市産業を取り巻く環境の変化より

- \* 「彩都ライフサイエンスパーク」では、バイオ・医薬等の研究・技術開発施設が立地しており、集積による生産技術力・研究開発力の高度化と他産業への波及効果が期待できる。また、インキュベーション施設で成長したバイオベンチャーの市内定着に向けた事業用地・物件が求められる。

【p. 33～34・彩都地区の取組】

## 【想定される支援の方向性：例示】

### ○事業用地・物件の確保の支援

（例えば、彩都東部など新たな事業用地の活用、用地取得を望む企業等とのマッチングシステムなど）

### ○企業を支える人材確保・育成の支援

（例えば、合同面接会・説明会の開催、人材確保・人材育成・働き方改革等を行う企業への助成など）

### ○事業の付加価値向上に向けた支援

（例えば、新事業展開のプロセスを学ぶ連続講座の開催、業務改革・生産管理・IT推進など生産性向上の支援、製造業への専門家派遣による事業のブラッシュアップ など）

### 9-3. 課題3:企業の付加価値向上に向けた連携の促進

「連携のニーズ発掘・橋渡しを行い、大学等も含めた事業者間の連携や取引を活性化させる」

#### 【問題点、課題】

- 「事業者間、産学、支援機関の連携」があまり進んでいないが、のびしろがある。
  - ・事業者間の連携や産学連携の実績または関心のあるところが少なく、あまり進んでいない
  - ・利益・売上が増加した事業所は連携実績が比較的多い
  - ・大学等との連携を通じて、変化する事業環境への対応を望む市内事業が一定数見られる
  - ・産学連携の取組機運は全国的、地域レベルともに高まっており、市内には大学の立地も多い
  - ・商店街は外部機関との連携を実施し、今後も望むところが多い
  - ・市役所との連携・交流の機会を望む大学・短大、産業支援機関が多い
- 「連携を生み出す仕組み、支援策の情報発信」が不十分である。
  - ・利益・売上が増加した事業所は、人的ネットワークや事業環境に必要な情報網が豊富
  - ・行政の支援施策について、認知している／利用している事業所が少ない
  - ・事業所間の取引において、資金が地域外に流出する構造

#### 【課題解決に向けた支援の方向性：例示】

- 事業者間や大学、支援機関とのマッチング機能の強化
- 連携実践に向けた相談窓口の充実
- 情報発信の充実

#### ●事業者間、産学、支援機関の連携

##### 事業所アンケートより

\* 市では事業者間や大学等との連携の促進に取り組んできたが、大学等連携機関との連携は、連携実績があるところ（6.0%）や連携意向のあるところ（23.9%）は少なく、また、平成27年度の同調査時とあまり変化がない。

また、事業者間の連携についても、連携実績があるところ（32.7%）や連携意向のあるところ（15.5%）よりも、無関心なところ（43.0%）が多い。

【p.70・問15. 大学や研究機関との連携の状況等】【p.71・問16. 事業者間の連携の状況等】

\* 大学等研究機関との連携に関心がある事業所は、事業コストの増加(28.9%)、市場ニーズや消費形態の変化・多様化(27.4%)、競合他社の台頭・増加(21.6%)を課題と考えるところが多く、大学等研究機関との連携を通じて、変化する事業環境への対応を望む事業所は一定数あるものと考えられる。

【p.92・問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点（大学等研究機関との連携を今後希望する企業）】

##### 市産業を取り巻く環境の変化より

\* 全国の大学等研究機関における民間企業との共同研究の実施件数や研究費受入額は、最近5年で大幅に増加している。【p.44・産学連携の進展】

\* 市内には6つの大学・短期大学が立地しており、産学連携が実現しやすい環境にある。

【p.37・大学・短期大学の立地】

##### 大学・短大アンケートより

\* 北摂地域等の大学・短大において、産学連携の取組や相談の実績が増加傾向にあるものが過半数（57.9%）を占めており、大学等研究機関における民間企業との共同研究の増加傾向も加味すると、産学連携の取組機運は全国的、地域レベルともに高まっているものと考えられる。

【p. 125・問 6. 5 年前と比べた産学連携の取組や相談の増減】

- \* 起業支援や就職支援の分野において、大学・短大と市の連携・交流の機会を望む意見が多く見られる。

【p. 128・問 12、p. 132・問 17. 行政と連携すれば効果があると考えること】

#### **産業支援機関アンケートより**

- \* 支援機関と市の連携・交流の機会を望む意見が多く見られる。

【p. 138・問 6. 今後、自治体と連携したい内容】

#### **商店街アンケートより**

- \* 多様な外部機関と連携している商店街が多く、今後の連携強化を望む商店街も半数近い。

【p. 113・問 12. 連携している外部団体】【p. 118・問 20. 商店街が目指す今後の方向性とは】

### **●連携を生み出す仕組み、支援策の情報発信**

#### **事業所アンケートより**

- \* 売上高・利益が増加している事業所では、産学連携や企業間連携が活発であるほか、経営上の問題点・課題に関する相談相手、事業活動に役立つ情報源も多く、人的ネットワークや事業環境に必要な情報網が豊富である。

【p. 89・問 13. 経営上の課題・問題点についての相談先（売上高・利益が増加している事業所）】

【p. 89・問 15. 大学や研究機関との連携の状況等（売上高・利益が増加している事業所）】

【p. 89～90・問 16. 企業など事業者間の連携の状況等（売上高・利益が増加している事業所）】

【p. 90・問 17. 事業活動に役立つ情報源（売上高・利益が増加している事業所）】

- \* 行政の支援施策について、認知している／利用している事業所は少ない。

【p. 74・問 19. 市の支援策として知っているもの・今後活用してみたいもの】

#### **地域経済分析システム (RESAS) の地域経済循環マップより**

- \* 民間の消費と同様に、事業者間の取引においても、市外への支出が市内への支出を上回っていることから、域内での取引が活発でない可能性があると言える。

【p. 47～48・地域経済循環図から見る経済循環の状況】

- \* 金融機関ヒアリングにおいても、「域内取引の必要性」についての指摘もある。

#### **【金融機関ヒアリングより】**

大企業の立地は雇用などの面で効果があるが、市内で取引が生まれなければ、小規模事業者への恩恵はなく、地域産業の活性化にはつながらない。

#### **【想定される支援の方向性：例示】**

- 事業者間や大学、支援機関とのマッチング機能の強化

(例えば、企業訪問を活用したニーズの把握、企業間交流の場提供、連携を希望する企業の発掘、大学等や産業支援機関との橋渡し など)

- 連携実践に向けた相談窓口の充実

(例えば、窓口の明確化、連携事例の提供、域内取引に繋げるための事業のブラッシュアップ)

- 支援施策の情報発信の充実 (例えば、SNS などを活用した新たな手法の検討 など)

# 資料編







資料一 1. 事業所アンケート調査票

「事業所動向調査」アンケート調査票

A. 貴社(貴店)の概要についてお尋ねします。

問1: 貴社(貴店)の概要について、以下の回答欄にご記入ください。

①貴社(貴店)名	茨木市
②所在地	-
③連絡先	E-mail
④事業所形態 (1つだけO)	1. 単独事業所 2. 本社(支社・支店、分工場等の複数事業所をもつ会社の本社・本店) 3. その他( )
⑤市内従業員数 ※市内全事業所での総数 (1つだけO)	※契約社員、派遣社員、パート・アルバイト等を含む総数をお答えください。 1. 1~4人 2. 5~9人 3. 10~29人 4. 30~49人 5. 50~99人 6. 100~299人 7. 300人以上
⑥市内での事業年数 (1つだけO)	※茨木市内に本社(本店)が立地してからの事業年数をお答えください。 1. 3年未満 2. 3~9年 3. 10~19年 4. 20~29年 5. 30~39年 6. 40~49年 7. 50年以上
⑦事業主の年齢 (1つだけO)	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳代以上 ▶ 後継者の有無・予定(1つだけO) 1. あり(親族) 2. あり(社員) 3. あり(外部人材) 4. なし(継業予定) 5. なし(承継予定) 6. なし(M&Aを予定) 7. 分からない 8. その他(※具体的に)
⑧主な業種 (1つだけO)	※複数に該当する場合は、主なるものを1つ選んでお答えください。 1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業(運送業・倉庫業等) 5. 卸売業 6. 小売業 7. 医療、福祉 8. 教育、学習支援業 9. 飲食サービス業 10. サービス業(9.を除く) 11. その他(※具体的に)
⑨事業内容、または 主な製品・サービス	(具体的に)ご記入ください。( )

問2: 市内の事業所の数及び建物の所有形態はどのようになっていますか。

(①敷地、②建物それぞれ該当するものに全てO)

①敷地	1. 事業主等の個人の所有 2. 自社所有 3. グループ会社所有
②建物	4. 賃貸(グループ会社以外) 5. その他(※具体的に) 2. 自社所有 3. グループ会社所有 4. 賃貸(グループ会社以外) 5. その他(※具体的に)

問3: 貴社(貴店)の昨年度の「売上高(生産高)」や「利益」について、2~3年前と比べてどうなりましたか。(①売上高(生産高)、②利益それぞれ該当するものに1つO。理由・要因を記入)

①売上高(生産高)	1. 増えた 2. ほぼ同じ 3. 減った 4. 分からない
②利益	1. 増えた 2. ほぼ同じ 3. 減った 4. 分からない

(理由・要因と思われることについてご記入ください)  
(理由・要因と思われることについてご記入ください)

B. 貴社(貴店)の経営上の問題点、問題解決に向けた取組についてお尋ねします。

問4: 現在直面している経営上の問題点やお困りの点は何か。(深刻なものに3つまでO)

1. 顧客・取引先の減少	2. 市場ニーズや消費形態の変化・多様化
3. IT化の遅れによる生産性の低下	4. 事業承継
5. 人材不足	6. 人材育成が困難な状況
7. 事業所・設備の老朽化	8. 事業用地の確保が困難
9. 事業コストの増加	10. 周辺の開業による競争環境の変化
11. 競合他社の台頭・増加	
12. その他(※具体的に)	
13. 特になし	

問5: 貴社(貴店)において、以下の1.~18.にあげた企業活動のうち、実施状況または今後の取組意向について教えてください。(それぞれ該当するものに1つだけO)

(例) 1. 新商品や新サービスの開発	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
企業の課題解決に向けた取組	
1. 新商品や新サービスの開発	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
2. 自社や商品・サービスのPR強化	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
3. 新たな市場や販路の開拓	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
4. 新分野への進出	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
5. 事業の海外展開(EO(電子商取引)を含む)	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
6. 経費の削減	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
7. 資金力や経理・財務体制の強化	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
8. 人材の育成	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
9. 人材の確保(増員、専門職の雇用)	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
10. 施設や設備の増強、更新	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
11. 企業間や大学等研究機関との連携強化	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
注目が高い最近のトピックス	
12. AI、ICT※1等の利活用の推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
13. キャッシュレス決済の積極的導入	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
14. 働き方改革※2の推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
15. 障がい者の雇用	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
16. 外国人労働者の雇用	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
17. BCP(事業継続計画)の策定	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
18. SDGs※3の推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない

※1 AI:人工知能(Artificial Intelligence)、ICT:情報通信技術(Information and Communication Technology)

※2 有給休暇の取得促進、時間外労働の削減、テレワーク、短時間勤務など、多様な働き方の整備、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保など

※3 2015年9月に国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択。そこに盛り込まれた世界を変えるための17の目標・169のターゲットの総称が「SDGs(エスディーズ)」。2016年1月から実施開始。

問6：貴社（貴店）では、過去10年間に「新事業の展開」を実施しましたか。（1つだけ○）  
また、「1. 新事業の展開を実施した」と回答した方は、「展開内容」や「売上高（生産高）への影響」、「知的財産権※の取得状況」についてもお答えください。

1. 新事業の展開を実施した

①展開内容 (1つだけ○)	1. 新しい商品・サービス、技術を開発・提供した 2. 新分野へ進出した 3. 新しい商品・サービス、技術の開発・提供、新分野への進出ともに行なった 4. その他（※特記）
②売上高（生産高）への影響（1つだけ○）	1. 増加に貢献 2. 減少に転じた 3. 特に影響はない
③特許など知的財産権の取得状況（1つだけ○）	1. あり 2. なし

※特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他

問7：現在の場所での事業継続について、どのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 当面は現在の場所が続ける	⇒ 「1」から「6」を回答した方は「7-1」からお答えください。
2. 現在の場所や隣接地で増設・拡張したい	⇒ 問8.へお進みください。
3. 現在の場所を続け、同時に他地域（市内）にも進出したい	
4. 他の場所（市内）に移りたい	
5. 現在の場所を続け、同時に他地域（市外）にも進出したい	
6. 他の場所（市外）に移りたい	
7. 将来的に廃業したい	
8. その他（※特記）	
9. 分からない	

7-1：「1」から「6」のいずれかを回答した方のみにお聞きします。  
そのように考える要因※として当てはまるものを、下記の中から選び、その具体的内容を記入ください。（該当するものに全て○、具体的内容を記入）  
※「1」から「4」を回答した方は市内で事業をする理由（利点）、「5」「6」を回答した方は市内ではなく市外を選ぶ理由（市内で事業をする問題点）という観点でご回答ください。

要因	具体的内容
(例) 1. 立地条件、アクセスに関する事	大和市内、京都市内だけでなく、神戸や滋賀方面でもアクセスしやすく便利だから
1. 立地条件、アクセスに関する事	例. インターチェンジに近い / 空港から遠い
2. 顧客に関する事	例. 子育て世帯が多い / 高齢化が進んでいる
3. 仕入・取引に関する事	例. 中央卸売市場から仕入れできる / ○○を仕入れる業者がない
4. 連携や組合に関する事	例. 大学が周辺に多い / 周辺の大型店に顧客を取られてしまう
5. 事業用地（物件）に関する事	例. 企業立地マッチングシステムが便利 / 空き物件が少なく、用地が高い
6. その他	

**C. 貴社（貴店）の人材の確保・育成についてお尋ねします。**

問8：貴社（貴店）において、採用時に重視する点は何ですか。（該当するものに3つまで○）

1. 業務に関する知識
2. 業務に関連する技術
3. 経験
4. 資格
5. コミュニケーション力
6. 誠実さ
7. 責任感
8. 協調性
9. 積極性
10. 実行力・判断力
11. 社会人としてのマナー
12. その他（※特記）

問9：貴社（貴店）における人材確保の状況について、どのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 確保できている ⇒ 9-1をお答えください。
2. 確保する必要があるが、確保できていない ⇒ 9-2をお答えください。
3. 確保する必要がない ⇒ 問10.へお進みください。

9-1：「1. 確保できている」を回答した方のみにお聞きします。

貴社（貴店）が人材確保にあたって利用している手段はどれですか。（該当するものに全て○）

1. ハローワーク
2. 教育機関（大学、高校等）の紹介
3. 茨木市が主催する合同就職面接会
4. 就職ポータルサイト（リクナビ・マイナビ等）
5. 人材紹介会社の紹介
6. インターネット上の求人
7. 就職情報誌や新聞等の求人広告
8. 自社のホームページでの告知
9. 知人・友人（親族含む）の紹介
10. 取引先・銀行等の紹介
11. その他（※特記）

9-2：「2. 確保する必要があるが、確保できていない」を回答した方のみにお聞きします。

人材確保ができていない理由は何ですか。（深刻なものに3つまで○）

1. 雇用するための資金がない
2. 必要とする人材像が不明確
3. 求める人材を募集する方法がわからない
4. 求める人材の数が少ない
5. 応募者（人材）の質が低い
6. 人材確保に向けたノウハウが乏しい
7. 人材募集にかかるコストが負担できない
8. 内定辞退者が多い
9. 採用後の定着率が低い
10. 応募者がいない
11. その他（※特記）
12. 特記

問10：貴社（貴店）では経営者を含む就業者の人材育成・能力開発ができていますか。（1つだけ○）

1. 十分にできている ⇒ 10-1をお答えください。
2. できていない（不十分） ⇒ 10-2をお答えください。
3. 人材育成・能力開発が必要な就業者はいない ⇒ 問11.へお進みください。

10-1：「1. 十分にできている」を回答した方のみにお聞きします。

どのような取組をされていますか。（特記を入れているもの3つまで○）

1. 育成プログラムの作成・実施（計画的なOJT含む）
2. メンター制度等の実施
3. 従業員間の自主的な取組
4. 技術やノウハウの文書化・動画化
5. 資格取得支援（資金の補助など）
6. 社外との人事交流
7. 社外研修
8. 社内での指導育成制度の実施
9. 社内での業務研修
10. 通信教育
11. 他社との合同の勉強会
12. 大学などと連携した研修・勉強会
13. その他（※特記）
14. 特記

※配属調整等における上司とは別に、指導・相談役となる先輩社員が新人社員をサポートする制度

**10-2:「2.できていない(不十分)」を回答した方のみにお聞きします。**

人材育成・能力開発ができていない理由は何ですか。(深刻なものに3つまでO)

1. 指導・育成ができる人材がいない、または不足している
2. ノウハウが不足している
3. 設備・施設が不足している
4. 必要となる費用が捻出できない
5. 社内ニーズにマッチするプログラムがない
6. 社員が多忙で時間が足りない
7. 外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない
8. その他 (※複数可)
9. 特になし

問11:従業員に対し、どのような能力が必要だとお考えになりますか。(特に重視するものに3つまでO)

1. 商品・技術等に関する知識
2. 商品・技術・サービス企画・開発力
3. 業務に関連する高度熟練技能
4. 対外交渉力
5. プレゼンテーション能力
6. トラブル処理能力(クレーム対応等)
7. IT・情報処理能力
8. 財務・会計に関する能力
9. コミュニケーション能力
10. 営業・販売能力
11. 法務能力(契約、知的財産等)
12. マネジメント能力
13. その他 (※複数可)

**D.働き方改革の取組状況についてお尋ねします。**

問12:貴社(貴店)では、働き方改革に取り組んでいますか。(1つだけO)

1. 取り組んでいる ⇒ 12-1をお答えください。
2. 取り組んでいない ⇒ 12-2をお答えください。

12-1:「1. 取り組んでいる」を回答した方のみにお聞きします。

貴社(貴店)における働き方改革の取組は何ですか。(該当するものに全てO)

1. 有給休暇の取得促進
2. 長時間労働の是正
3. フレックスタイムの導入
4. 勤務間インターバル制度※
5. テレワーク(在宅勤務制度)
6. 短時間勤務制度
7. 仕事と家庭が両立できる環境づくり
8. 仕事と病気の治療が両立できる環境づくり
9. 副業・兼業の許可
10. 正社員と非正規社員の待遇格差の改善
11. 女性の積極登用・活用
12. 高齢者の登用・活用
13. その他 (※複数可)

(取り組む上での悩みや課題があれば、ご自由に記入ください。)

※勤務終了後、翌日の出社まで一定時間以上の休息時間をとる制度

12-2:「2. 取り組んでいない」を回答した方のみにお聞きします。

取り組めていない理由は何ですか。(該当するものに全てO)

1. どのようにすればよいかわからない
2. 人手が不足しており手が回らない
3. コスト面の負担にたえられない
4. 該当する従業員が少ない、またはいない
5. 管理職の認識、理解が不十分である
6. 従業員の認識、理解が不十分で実践されない
7. 自社にとってメリットがない
8. その他 (※複数可)
9. 特になし

**E. 外部との連携についてお尋ねします。**

問13:貴社(貴店)では経営上の課題・問題点などが発生した場合、どこに相談や解決を委託しますか。(該当するものに3つまでO)

1. 商工会議所
2. 株式会社や取引先
3. 地域の事業者仲間
4. 大学や研究機関
5. 金融機関
6. 経営コンサルタレント
7. 公認会計士・税理士等
8. 国・府・市などの相談窓口
9. インターネット等を使って専門知識を身につけ独力で対応
10. その他 (※複数可)
11. ほとんど相談しない

問14:今後、貴社(貴店)ではどのような面で外部(大学、事業者間など)と連携すれば有効だと思いますか。(該当するものに全てO)

1. 業務上での連携(共同開発や事業等の共同実施)
2. 業務上での連携(調査・研究等の受発注)
3. 情報の共有・交換
4. 人的連携(共同での研修・人材育成、人材交流、インターンシップ等)
5. その他 (※複数可)
6. 特になし

問15:近年、大学では、高度な研究だけでなく、購買動向調査や商品開発、品質改善、人材交流などの分野でも、民間企業との連携を強化しています。

貴社(貴店)における、大学(学生を含む)や研究機関との連携の状況等についてお教えてください。(1つだけO)

1. 連携している ⇒ 15-1をお答えください。
2. 連携したことはないが、関心がある ⇒ 15-2をお答えください。
3. 連携したことはない ⇒ 15-2をお答えください。

15-1:「1」と回答された方にお尋ねします。

連携のきっかけについて、お答えください。(該当するものに全てO)

1. 大学側からの提案、アプローチ
2. 大学に技術指導等を直接依頼
3. 展覧会、セミナーでの出会い
4. 産学が交流する場、研究会での出会い
5. 市によるマッチング(窓口、企業訪問)
6. 産業支援機関(市を除く)によるマッチング
7. 金融機関からの紹介
8. 親会社、事業者仲間からの紹介
9. その他 (※複数可)

15-2:「2」「3」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

大学と連携を行っていない理由は何ですか。(重要なものに3つまでO)

1. 連携の受入れ先や窓口を知らない
2. 連携の進め方(方法や手順)がわからない
3. 連携するテーマ(内容)がない
4. 依頼内容を具体化するのが難しい
5. 成果が出るのに時間がかかる
6. 経費負担がどの程度になるか不明
7. 求める技術・ノウハウがあるかわからない
8. 自社の技術・ノウハウを知られたくない
9. その他 (※複数可)

問 16：貴社（貴店）における、企業など事業者間の連携の状況等についてお答えください。  
（1つだけ○）

1. 連携している ⇒16-1 をお答えください。
2. 連携したことはないが、関心がある ⇒16-2 をお答えください。
3. 連携したことはなく、関心もない ⇒16-2 をお答えください。

16-1：「1」と回答された方にお尋ねします。

連携のきっかけについて、お答えください。（該当するものに全て○）

1. 先方からの提案、アプローチ
2. 先方へ直接依頼
3. 展示会、セミナーでの出会い
4. 事業者同士の交流会での出会い
5. 市によるマッチング（窓口、企業訪問）
6. 産業支援機関（市を除く）によるマッチング
7. 金融機関からの紹介
8. 親会社、事業者仲間からの紹介
9. その他（※※※）

16-2：「2」「3」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

他の事業者と連携を行っていない理由は何ですか。（重要なものに3つまで○）

1. 連携の受入先や窓口を知らない
2. 連携の進め方（方法や手順）がわからない
3. 連携するテーマ（内容）がない
4. 依頼内容を具体化するのが難しい
5. 成果が出るのに時間がかかる
6. 経費負担がどの程度になるか不明
7. 求める技術・ノウハウがあるかわからない
8. 自社の技術・ノウハウを知られたくない
9. その他（※※※）

F. 支援策の活用状況についてお尋ねします。

問 17：貴社（貴店）において、事業活動に役立つ情報源は何ですか。（該当するものに全て○）

1. 茨木市ホームページ（SNS含む）
2. 茨木市の窓口、窓口等にある各種広報誌
3. 茨木商工会議所からの情報発信
4. 講演会・セミナー
5. 展示会・商談会
6. 交流会・勉強会
7. 顧客・取引先等からの口コミ
8. 同業種の組合等からの情報発信
9. 専門家（大学、コンサルタント等）からの情報
10. 各種ダイレクトメール
11. マスメディア（テレビ・ラジオ・新聞等）
12. 産業支援機関（1.～3.除く）からの情報発信（機関名も右記にご回答ください）
13. その他（※※※）
14. 特になし

問 18：上記以外で、事業者の皆様へ広く情報を届けていく上で有効だと思われる方法があれば、ご自由にご記入ください。

例. ○○のイベントに合わせて説明会開催、○○への情報掲載 など

問 19：以下にあげる本市の支援策のうち、①知っているもの、②今後活用してみたいものについて、それぞれ当てはまるものをお答えください。（①、②とも該当するものに全て各欄に○）

本市支援策	①知っている	②活用したい
1. 海外ネット通販（越境EC）セミナー		
2. 勤労者スキルアップセミナー		
3. 中小企業大学校関西校サテライトゼミ		
4. 産学連携交流サロン		
5. 中小企業運営アドバイザー（中小企業診断士）による無料の経営相談		
6. 市の施策に関する情報提供や企業の課題のセパリング等を行う企業訪問活動		
7. 各種支援制度の概要を取りまとめた冊子「お保立ち帳」		
8. 茨木市産業情報サイト「あい・きゃっち」への情報掲載		
9. 産学連携スタートアップ支援事業補助金		
10. 産業活性化プロジェクト促進事業補助金		
11. 小売店舗改装（改装）事業補助金		
12. 中小企業融資信用保証料補助金		
13. 正規雇用促進奨励金		
14. 障害者雇用奨励金		
15. 企業立地促進奨励金		
16. 中小企業向け融資制度		
17. 企業立地マッチング促進事業		
18. 働きやすい職場づくり推進事業所認定制度		
19. 合同就業面接会		
20. その他（※※※）		

問 20：その他、本市の産業振興に関してご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

ご回答者についてお尋ねします。

よろしければ、ご回答いただきました方部署名、お名前をご記入ください。  
（部署名、お名前がご記入いただけない方は、以下の欄は未記入のままでも構いません。）

部署名	
お名前	
今後、個別にアタリックを実施する際にご協力いただける場合、右欄に○をつけてください。	

ご協力ありがとうございました。

※この調査票は、同封の返信用封筒に入れて、8月13日（火）までに、ポストへ投函していただきますよう、お願いいたします。

## 商店街に関するアンケート調査

### 【調査のご協力をお願い】

日頃は、本市の市政運営にご理解とご協力をいただきまして、ありがとうございます。  
本市では、平成21年度に市内産業の発展の指針となる「茨木市産業振興ビジョン」を策定するとともに、産業振興の具体的な取組を「産業振興アクションプラン」として示し、事業者のみならず関係機関との連携のもとで、市の産業振興に取り組んでおります。

この度、産業振興ビジョンの策定後10年目を迎えることから、これまでの取組による効果を検証し、また、本市を取り巻く状況の変化を踏まえて、今後の産業振興施策のあり方を検討するため、「商店街に関するアンケート調査」を実施させていただくといたしました。

ご提供いただいた情報は、万全に管理し、本調査の目的以外には使用いたしません。お忙しいところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

### 【ご回答にあたってのお願い】

●ご回答は、この調査票に直接ご記入ください。各質問では、当てはまる番号を○で囲んでください。また、「その他」を選択された場合には、( ) に具体的な内容の記入をお願いします。

●回答済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**令和元年8月28日(水)まで**に、ポストに投函していただきますようお願いいたします。

### 【お問い合わせ先】

茨木市 産業振興部 商工労働課 (担当：浦、武部) TEL：072-620-1620

### A. 貴商店街の概要等についてお尋ねします。

問1：はじめに、貴商店街の概要についてご回答ください。

①名称		
②連絡先	電話	E-mail
③加盟状況 (7月1日時点)	貴商店街エリア全体の店舗数	：( ) 店舗
	貴商店街組織の加盟店舗数	：( ) 店舗
	貴商店街の空き店舗数	：( ) 店舗

※空き店舗とは、従前は店舗であったものが、現状空きスペースになっているもの(廃業後に仕留として使用しているものを含む)をいいます。なお、空き店舗を取り壊して空き地になっているものは除きます。

問2：今年度の商店街の年間予算について、収入・支出の内訳(割合)をご回答ください。

①事業収益	%
②加盟店舗から徴収する会費	%
③国、自治体からの補助金	%
④その他( )	%
①ハード維持・管理費(街路灯の電灯料含む)	%
②ハード新設・修繕費	%
③イベント等事業費	%
④運営管理費	%
⑤その他( )	%

### B. 貴商店街を取り巻く状況についてお尋ねします。

問3：貴商店街の活性化に向けて、課題となっていることは何ですか。(主なもの3つまで)

1. 店主(会員)の高齢化	6. 商店街事業のマンネリ化
2. エリア内の店舗の減少(空き店舗の増加)	7. 店舗や設備の老朽化
3. 商店街への加盟率の低下	8. 周辺環境の変化(人口減、大型店舗進出など)
4. 集客力のある店舗の不足	9. その他( )
5. 業種構成に偏りや不足がある	10. 特になし

問4：3年前と比べた貴商店街の来街者数について、どう感じますか。(該当するもの1つに○)

1. 増えた	⇒問5のAへ	3. 減った	⇒問5のBへ
2. ほぼ同じ	⇒問6へ	4. 分からない	⇒問6へ

※来街者とは、買物等の用事があって商店街に来る人(単なる通行人は除く)をいいます。

問5：来街者数の増減理由として、何が考えられますか。(該当するもの3つまで○)

A. 増えた理由	B. 減った理由
1. 周辺の人口や通行量の増加 2. 集客力のある店舗の増加 3. 業種構成が豊富・ニーズと合っている 4. 大型店の進出による波及効果 5. イベントや情報発信による効果 6. 施設・設備の更新や新設 7. その他 ( ) 8. 分からない	1. 周辺の人口や通行量の減少 2. 集客力のある店舗の減少 3. 業種構成に偏りや不足がある 4. 大型店の進出による影響 5. イベントや情報発信の不足 6. 施設・設備の老朽化 7. その他 ( ) 8. 分からない

問6：現在の貴商店街の主な来街者と、今後増やしたい来街者についてお答えください。

①現在の主な来街者層 (主なもの3つまで○) 1. 学生・若者 2. 主婦 3. 高齢者 4. 家族連れ ( )	5. ビジネスマン・OL 6. 観光客 7. その他 ( )
②今後増やしたい来街者層 (主なもの3つまで○) 1. 学生・若者 2. 主婦 3. 高齢者 4. 家族連れ ( )	5. ビジネスマン・OL 6. 観光客 7. その他 ( )

問7：3年前と比べた貴商店街の加盟率についてお答えください。(該当するもの1つに○)

1. 上がった ⇒問8のAへ	3. 下がった ⇒問8のBへ
2. ほぼ同じ ⇒問9へ	4. 分からない ⇒問9へ

問8：商店街加盟率の増減理由として、何が考えられますか。(該当するもの3つまで○)

A. 上がった理由	B. 下がった理由
1. 商店街内の店舗の増加 2. 加盟勧奨の強化 3. 会員負担(会費や活動)の見直し 4. イベント等の実施による効果 5. その他 ( ) 6. 分からない	1. 商店街内の店舗の減少 2. 会の活動への参加が困難な店舗の増加 3. 会員負担に耐えられない店舗の増加 4. 会の趣旨や活動に賛同を得られない 5. その他 ( ) 6. 分からない

問9：3年前と比べた貴商店街の空き店舗数についてお答えください。(該当するもの1つに○)

1. 増えた	3. 減った
2. ほぼ同じ	4. 分からない

問10：空き店舗の状態が継続する理由として、何が考えられますか。(該当するもの3つまで○)

1. 店舗や設備の老朽化	6. 家主の賃貸の意志がない
2. 入居できる業種に制限がある	7. 家賃(地代)が高い
3. 商店街の魅力・集客力の低下	8. 長期間継続している空き店舗はない
4. 立地条件・交通環境が良くない	9. その他 ( )
5. 大型店との競合	10. 分からない

問11：会員から成る「商店街」という組織が存在する意義や役割として、特に重視していることは何ですか。(該当するもの3つまで○)

1. 共同での買物環境の整備 (街路灯やアーケードの維持管理など)	4. 加盟店相互の交流や協力体制の構築
2. 共同での認知向上や販促の実施など (広報やイベントの実施など)	5. 商業活性化に携わる人材の確保・育成
3. エリアの商業活性化に向けた取組実施 (店舗の誘致や維持など)	6. その他 ( )

**C. 外部との連携についてお尋ねします。**

問12：地域の商業活性化に向けた外部団体との連携について、「(1)現在連携している」関係者と「(2)今後連携したい」関係者をお答えください。「(1) (2)それぞれで該当するもの全てに○」

	(1)現在連携している	(2)今後連携したい
①商工会議所	1	1
②他の商店街	2	2
③社会福祉関係者・団体	3	3
④行政機関	4	4
⑤農業関係者・団体	5	5
⑥大学(学生含む)	6	6
⑦小中学校・高校(児童・生徒含む)	7	7
⑧地域住民・地縁組織(自治会等)	8	8
⑨大型店	9	9
⑩金融機関	10	10
⑪その他	11	11
⑫特になし	12	12

■上記(1)(2)で「①その他」を選択した方は、その具体的な内容を記載して下さい。

	(1)現在連携している関係者	(2)今後連携したい関係者
①その他		

問13：外部と連携した過去3年間の取組のうち、貴商店街の活性化に特に効果があったと思われるものについて、連携先と内容をご回答ください。(主なもの3つまで)

	連携先	取組内容
取組1		
取組2		
取組3		

<取組の例> 他の商店街と連携したイベント開催、大学生と連携した商店街マップづくり など

問14：外部との連携を推進するにあたって、課題となることは何だとお考えですか。(重要なもの3つまで○)

1. 資金面で余裕がない	5. 連携先や相談窓口が分からない
2. 時間や人員に余裕がない	6. 連携する必要性を感じない
3. ノウハウやアイデアがない	7. その他( )
4. 加盟店舗の理解や協力が得られない	8. 特にない

### D. 地域住民のためのサービスについてお尋ねします。

問15：地域住民にとって身近な場である商店街では、日頃の買物のほか、地域の課題解決の場となる可能性もあります。地域の課題やニーズに基づいた住民のためのサービスについて、「(1)現在取り組んでいるもの」と「(2)今後取り組みたいもの」があれば、内容をお答えください。

(1)現在取り組んでいるもの	
(2)今後取り組みたいもの	

<取組の例> 託児所やキッズスペースの設置、買物弱者への宅配サービス、高齢者の見守り、交流イベントの開催、市民にとって役立つ情報の発信 など

問16：地域住民のためのサービスに取り組むにあたって、課題となることは何だとお考えですか。(重要なもの3つまで○)

1. 資金面で余裕がない	6. 場所や設備がない
2. 時間や人員に余裕がない	7. 取組の必要性を感じない
3. ノウハウやアイデアがない	8. その他
4. 加盟店舗の理解や協力が得られない	( )
5. 住民のニーズが分からない	9. 特にない

### E. 外国人来街者への対応についてお尋ねします。

問17：貴商店街への外国人来街者の状況についてお答えください。(該当するもの1つに○)

1. よく来る	2. ときどき来る	3. ほとんど来ない
---------	-----------	------------

問18：今後、市内大学の留学生や、東京オリンピック・大阪万博の開催に伴う観光客など、外国人の来街者が増加する可能性があります。貴商店街の外国人来街者に向けた取組みについて、「(1)現在取り組んでいるもの」と「(2)今後取り組みたいもの」をお答えください。(該当するもの全てに○)

	(1)現在取り組んでいるもの(※)	(2)今後取り組みたいもの
①外国語のメニューや案内板の設置	1	1
②キャッシュレス決済の導入	2	2
③フリーWi-Fiの整備	3	3
④トイレの洋式化	4	4
⑤外国人との交流や誘客のイベント開催	5	5
⑥特に何もしていない/しない	6	6
⑦その他	7	7

※エリア内の店舗が個別に取り組んでいる場合を含みます。

■上記(1)(2)で「⑦その他」を選択した方は、その具体的な内容を記載してください。

	(1)現在取り組んでいるもの	(2)今後取り組みたいもの
⑦その他		

問 19：外国人来街者に向けた取組を進めるにあたって、課題となることは何だとお考えですか。(重要なもの3つまで○)

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 1. 資金面で余裕がない        | 5. 外国人のニーズが分からない |
| 2. 時間や人員に余裕がない      | 6. 取組の必要性を感じない   |
| 3. ノウハウやアイデアがない     | 7. その他 ( )       |
| 4. 加盟店舗の理解や協力が得られない | 8. 特になし          |

**F. 今後の商店街振興についてお尋ねします。**

問 20：貴商店街が目指す今後の方向性について、今の考えに近いものをお答えください。

(①～⑥それぞれで該当するもの1つに○)

	当てはまる	当てはまらない
①商店街エリアの魅力向上に取り組みたい(魅力ある店舗の増加、設備の充実など)	1	2
②商店街の情報発信やイベントの充実に取り組みたい	1	2
③地域住民のためのサービスの充実に取り組みたい(宅配、子どもの一時預かり、高齢者の見守りなど)	1	2
④創業者の誘致に取り組みたい(空き店舗の情報提供、お試し出店の場の提供など)	1	2
⑤外部との連携を深めたい	1	2
⑥現状を維持したい	1	2

問 21：市が運営する産業情報サイト「あい・きゃっち」では、商店街ごとの情報発信や店舗検索ができるほか、国や自治体からの情報を掲載しています。「あい・きゃっち」をどのくらい活用(情報を見ることも含む)していますか。(該当するもの1つに○)

- |              |        |                |        |
|--------------|--------|----------------|--------|
| 1. よく活用している  | →問 23へ | 3. ほとんど活用していない | →問 22へ |
| 2. たまに活用している | →問 23へ | 4. 活用したことがない   | →問 22へ |

問 22：問 21で「3. ほとんど活用していない」「4. 活用したことがない」を選んだ方にお聞きします。「あい・きゃっち」を活用していない理由は、どのようなことですか。(該当するものに3つまでに○)

- |                    |                          |
|--------------------|--------------------------|
| 1. サイトがあることを知らなかった | 4. 何があつてここに載っているのか分かりづらい |
| 2. 何ができるサイトか知らなかった | 5. 情報発信の仕方(操作)が分かりづらい    |
| 3. ほしい情報が載っていない    | 6. その他 ( )               |

問 23：今後の商店街振興などについて、ご意見等がありましたらご自由に記入ください。

よろしければ、ご回答いただきました方々の役職、お名前をご記入ください。  
(役職やお名前がご記入いただけない方は、以下の欄は未記入のままご返送いただいても結構です。)

役職	お名前
----	-----

**アンケートはここまでです。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。**

※ この調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和五年8月28日(水)までに、ポストに投函していただきますようお願いいたします。



資料一3. 大学・短大アンケート調査票

大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート

【ご回答にあたってのお願い】

- ご回答は、この調査票に直接ご記入いただくか、ご希望の場合は調査票のデータを送付いたしますので、下記お問い合わせ先へご連絡ください。
- 調査票がご担当とは別の部署に届いている場合、大変お手数ですが、ご担当への転送をお願いいたします。
- 回答済みの調査票は、令和元年10月25日(金)までに、茨木市商工労政課（下記お問い合わせ先）またはメールアドレス宛てにご送付ください。

【お問い合わせ先】

茨木市 産業環境部 商工労政課 (担当：浦、武部)  
 TEL: 072-620-1620 FAX: 072-627-0289  
 メールアドレス: syokorosei@city.ibaraki.lg.jp

● ご回答者についてお尋ねします。

学校名	
部署名	
お名前	役職
電話	E-mail

A. 貴学の概要についてお尋ねします。

問1：貴学に在籍する学生数と、茨木市内に居住する学生の割合を教えてください。

①在籍人数	人								
②市内居住割合 (該当に○)	<table border="1"> <tr> <td>2割未満</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2～4割程度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5～7割程度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8割以上</td> <td></td> </tr> </table>	2割未満		2～4割程度		5～7割程度		8割以上	
2割未満									
2～4割程度									
5～7割程度									
8割以上									

※令和元年9月時点の人数・割合をご回答ください。  
 ※北摂エリア(茨木・高槻・吹田・摂津・豊中・池田・島本)のキャンパスに在籍する人数・割合(北摂エリアにキャンパスのない大学・短期大学の場合は、全キャンパスの合計)をご回答ください。

問2：下の①～③について、貴学にご担当の部署があれば、名称を教えてください。

①産学連携のご担当部署:	
②就職支援のご担当部署:	
③起業支援のご担当部署:	

B. 産学連携の取り組みについてお尋ねします。

問3：過去5年間に、事業者(企業、個人事業主、商店街など)と連携した取り組みを実施しましたか。実施した取り組みに該当するものを選んでください。(該当するもの全てに○、茨木市内の事業所と連携した内容は●)

①調査・研究・開発の共同実施	⑤事業者と学生の交流や職業体験
②調査・研究・開発の受託	⑥経営者や従業員の人材育成の支援
③講座・イベント等の共同実施	⑦その他(※)
④事業者への設備等の提供	⑧実施していない →問6へ

※その他の内容をご記入ください。

--

問4：産学連携に至ったきっかけは何ですか。(該当するもの全てに○)

①貴学から事業者へ直接提案	④相談機関を介した個別のマッチング
②事業者から貴学へ直接依頼	⑤その他(※)
③交流会や相談会での出会い	

※その他の内容をご記入ください。

--

問5：産学連携に取り組んだことによる効果について、下の①～③の観点から、4段階の評価を教えてください。

【回答選択】 1:大きな効果があった 2:効果があった 3:あまり効果がなかった 4:全く効果がなかった	
①貴学の研究活動や学生の学びへの効果	回答:
②連携事業者の利益増進への効果	回答:
③地域の産業活性化への波及効果	回答:

※①～③以外に実感されている効果があれば、教えてください。

--

問6：5年前と比べて、産学連携の取り組みや相談は増えていますか。

①増えている	③変わらない
②減っている	④分からない

問7：産学連携の導入や効果的な運用に当たって、課題だと感じることがあれば教えてください。

--

**C. 起業家教育の取り組みについてお尋ねします。**

問8：貴学では、起業家教育に関連する取り組み（単位が付与されるものに限らない）を実施していますか。実施している取り組みのうち、該当するものを選んでください。（該当するもの全てに○）

① 起業関連の講義（単位付与）	⑤ 起業を疑似体験する機会の提供
② 起業に関するセミナーや講演	⑥ 起業準備に使えるノウハウの運営
③ 起業家との交流機会の設定	⑦ その他（※）
④ 学生ビジネスアイデアコンテストの開催	⑧ 実施していない → 問10へ

※その他の内容をご記入ください。 ⑨の例：キャリアフェアなど

--

問9：問8で選んだ取り組みのうち、特に効果があったもの、または学生のニーズや関心が高いものについて、内容と対象者（○○学部生、自由参加等）を教えてください。

--

問10：5年前と比べて、学生の起業意識に変化は感じられますか。

① 高くなったと感じる	③ 二極化したと感じる
② 低くなったと感じる	④ 特に変化は感じない

問11：貴学の在学中に起業する学生、卒業後の進路として起業を志望する学生は、それぞれどのくらいおられますか。

【回答欄例】 1:年間10人以上 2:年間5~10人程度 3:ほとんどない 4:把握していない

① 在学中に起業する学生 回答：

② 卒業後に起業を志望する学生 回答：

問12：貴学の起業家教育の取り組みについて、行政（市町村）と連携することで、より効果があると考えられる内容があれば、教えてください。

--

問13：起業家教育に取り組む上で、課題だと感じることがあれば教えてください。

--

**D. 就職支援の取り組みや市内企業等への就職についてお尋ねします。**

問14：貴学では、在学生に対するキャリア教育及び労働者教育を実施していますか。

① キャリア教育	① 実施している	② 実施していない
② 労働者教育	① 実施している	② 実施していない

※キャリア教育：卒業後の就労や職業選択を含めた自身の生き方を考えるもの  
 ※労働者教育：法定労働時間や育児・介護との両立など、労働者の権利を学ぶもの

問15：学生の就職に関連する**茨木市内**の企業や事業所（以下「市内企業等」）との関わりについて、現在実施されているもの、今後実施したいと思うものをそれぞれ教えてください。（該当するもの全てに○）

内 容	現在実施している	今後実施したい
① 市内企業等からの求人申込		
② 市内企業等へのインターンシップの実施		
③ 貴学の就職イベント（合同就職説明会等）への市内企業等の参加		
④ 市内企業等による貴学生向け単独説明会・見学会の実施		
⑤ 貴学生と市内企業等の従業員との座談会（職場の雰囲気や働きやすさ等を聞く場）		
⑥ その他（※）		
⑦ 特になし		

※その他の内容をご記入ください。

--

問16：貴学の過去3年間の卒業生で、**茨木市内の企業や事業所に就職した学生**はい  
ますか。いる場合、可能な範囲で、**事業所名**を教えてください。

①いる（※）	②いない
--------	------

※事業所の名称

--

問17：貴学の就職支援の取り組みについて、行政（市町村）と連携することで、より  
効果があると考えられる内容があれば、教えてください。

--

問18：就職支援に取り組む上で、課題だと感じることがあれば教えてください。

--

＊ 質問は以上です。ご協力ありがとうございました ＊

## 中小企業者の支援に関するアンケート

### 【ご回答にあたってのお願い】

- ご回答は、この調査票に直接ご記入いただくか、ご希望の場合は調査票のデータを送付いたしますので、下記お問い合わせ先へご連絡ください。
- 調査票がご担当とは別の部署に届いている場合、大変お手数ですが、ご担当への転送をお願いいたします。
- 回答済みの調査票は、令和元年10月25日(金)までに、茨木市商工労働課（下記お問い合わせ先のFAXまたはメールアドレス）宛てにご返送ください。

### 【お問い合わせ先】

茨木市 産業環境部 商工労働課（担当：浦、武部）  
TEL：072-620-1620 FAX：072-627-0289  
メールアドレス：syokorosei@city.ibaraki.lg.jp

### ● ご回答者についてお尋ねします。

機関名	
部署名	
お名前	役職
電話	E-mail

### A. 貴機関の中小企業支援メニューと利用者ニーズについてお尋ねします。

問1：貴機関で取扱可能な支援内容を教えてください。（該当するもの全てに○）

①新規事業展開の支援	⑧販路開拓の支援
②創業（起業）の支援	⑨事業者間や産学の連携のコーディネート
③事業承継の支援	⑩経営改善や資金調達に関する支援
④海外向け事業展開の支援	⑪財務や税務に関する支援
⑤商品開発等に向けた試製や検査	⑫従業員・経営者の人材育成の支援
⑥知的財産・特許に関する支援	⑬人材確保に向けた支援
⑦生産性向上に向けた支援	⑭その他（※）

※その他の内容をご記入ください。

問2：貴機関の利用が多い業種を教えてください。（主なもの3つまで○）

①建設業	⑥飲食業
②製造業	⑦教育、学習支援業
③運輸業	⑧医療・福祉関連
④情報サービス・IT関連	⑨その他サービス業
⑤卸売業・小売業	⑩その他（※）

※その他の内容をご記入ください。

問3：おおむね5年前と比べて、貴機関の利用者のニーズや相談数などが変化したと感じることがあれば教えてください。

例) 商品開発の相談が増えた、女性の起業相談が増えた、販路開拓の中でもE0関連の相談が増えた、等

### B. 今後の重点事業についてお尋ねします。

問4：今後、貴機関が重点的に取り組みたい、または充実させたいと考えている中小企業向け支援事業や分野があれば、教えてください。

### C. 自治体との連携についてお尋ねします。

問5：貴機関において、現在、自治体（市町村）の産業振興部局と連携している内容があれば教えてください。

例) 相互に支援内容の案内を行っている、自治体主催のセミナーに講師を派遣している、等

問6：貴機関において、今後、自治体（市町村）の産業振興部局と連携したい内容があれば教えてください。

例) 定期的な情報交換を行う、事業者向けイベント等を共同で開催する 等

問7：自治体（市町村）の産業振興部局との連携について、ご意見がありましたらご記入ください。

\* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました \*



令和元年度「茨木市産業振興アクションプラン  
改定関連現況調査業務委託」

業務報告書

令和2年3月

茨木市 産業環境部 商工労政課